令　和　６　年　度
文部科学省委託調査

大学通信教育の実態及び教育の質向上等に関する調査研究

調査報告書

令和7年3月

株式会社 リベルタス・コンサルティング

本報告書は、文部科学省の先導的大学改革推進委託事業委託費による委託業務として、株式会社リベルタス・コンサルティングが実施した令和６年度大学通信教育の実態及び教育の質向上等に関する調査研究の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載等には文部科学省の承認手続きが必要です。

目次

第 1 章 調査概要 1
1－1 調査目的 1
1－2 調査概要 2
第 2 章 通信制大学・大学院の現況に関する調査結果 4
2－1 調査概要 4
2－2 調査結果 5
第 3 章 通信教育課程学生へのアンケート調査結果 50
3－1 調査概要 50
3－2 属性 51
3－3 回答学生の基礎的情報 53
3－4 入学時に関すること 59
3－5 大学通信教育における学修に関すること 70
3－6 学生へのアンケート調査結果の概略 94
第 4 章 通信教育課程における教学マネジメント確立に向けた課題・事例 96
4－1 学生属性毎の課題 97
4－2 授業科目・教育課程の編成・実施 98
4－3 学修成果・教育成果の把握・可視化 123
4－4 教学マネジメントを支える基盤 125
4－5 情報公開 129
4－6 教学マネジメント確立に向けた取組事例 132

第1章　調査概要

1－1　調査目的

大学通信教育は、地理的・時間的制約のある社会人を含め、様々な学びのニーズに対応し、大学教育の機会を広く提供するものとして重要な役割を果たしており、令和６年５月１日時点で 250,301 人の学生が学んでいる。近年では、学生の大層を占める社会人等に加え、18～22 歳の若年層の学生数が増加傾向にあり、さらに多様な学生を受け入れている。

他方、高等教育の目指すべき姿については、「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」（平成 30 年 11 月 26 日中央教育審議会答申）により「学修者本位の教育への転換」が謳われ、その実現のため、「教学マネジメント指針」（令和２年１月 22 日中央教育審議会大学分科会答申）等を踏まえ、各高等教育機関における取組が進展しているところである。

そのような中で大学通信教育は、印刷教材等による授業や遠隔授業等を中心とした授業方法を採ることから、教育内容・方法、学修支援、学生支援等の改善において面接授業を中心とする通学制大学とは異なる課題があると考えられ、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として急速に進展した ICT 技術の適切な活用や対面による教育効果を補完する取組等の方策を含め、その課題を解決し教育の内容・方法等を一層充実させていく必要がある。この点については、「我が国の『知の総和』向上の未来像～高等教育システムの再構築～」（令和７年２月 21 日中央教育審議会答申）においても、「通信教育課程の質の向上のためには、通学課程とは異なる通信教育課程としての特色と大学ごとの学生属性等の特性の双方を踏まえた教学マネジメントを確立することが必要であり、対面性が確保できるメディアを利用した授業等の更なる活用や教育支援体制の充実等が求められる」とされている。

以上を踏まえ、本事業においては、近年若年層を含め学生数増加の傾向がみられ、多様な学生を受け入れている大学通信教育における実態を把握するとともに、各大学の課題や事例等を調査把握し、その内容を分析すること等を通じ、大学通信教育の特色を踏まえた教育の質向上に関する検討、具体的には、教育内容・方法、学修支援、学生支援の充実等に関して各大学の実践につながる情報を整理することを目的とし、調査研究を行う。

1－2　調査概要

以下の調査を実施した。

1－2－1　有識者会議の設置

大学通信教育や、大学教育における教育改善・学修支援、学生支援等に専門的知見を有する者によって構成される有識者会議を複数回開催し、必要な助言を得た。

委員は下記のとおり（敬称略、五十音順）。

図表 1-1　有識者会議委員

乾　喜一郎	リクルート進学総研　主任研究員
川原　洋	サイバー大学　学長
近藤　智嗣	放送大学学園理事・放送大学副学長
高橋　陽一	公益財団法人私立大学通信教育協会　理事長
	武蔵野美術大学　教職課程研究室　教授
前杢　英明	法政大学　通信教育部　部長　教授
牧野　秀昭	学校法人国際学園　星槎国際高等学校　副校長

図表 1-2　有識者会議開催日程

第一回　令和６年　６月 28 日
第二回　令和６年 11 月 27 日
第三回　令和７年　２月 26 日

1－2－2　大学に対するアンケート調査

通信教育課程を有する全ての大学等（大学院、短期大学を含む。）に対して、アンケート調査を行う。

調査項目のうち、平成 18 年度に実施された「大学通信教育についての全国調査[1]（以下「日大調査」という。）」及び平成 24 年度に実施された「大学通信教育等における情報通信技術の活用に関する調査[2]（以下「前回調査」という。）」において同様に調査された項目について、当時の両調査（以下「過去調査」という。）の結果を本調査結果と比較し、分析する。

1－2－3　ヒアリング調査

アンケート結果を踏まえて、大学通信教育における教育の質向上等に対する積極的な取組を実施している大学にヒアリングを実施する。

1－2－4　学生アンケート

大学経由で依頼し、通信教育課程に通う学生に対するサンプル調査を実施する。

---

[1] https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/itaku/08090305/003.htm
[2] https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/053/index.htm

第2章　通信制大学・大学院の現況に関する調査結果

通信教育課程を有する全ての大学等（大学院、短期大学を含む。）に対しアンケートを実施し、大学通信教育の現状等を把握する。

2－1　調査概要

2－1－1　調査対象

通信教育課程を有する全ての大学等（大学院、短期大学を含む、計 65 校）を対象としている。回収数は 65 校（回収率：100.0%）。

図表 2-1　調査対象

	大学数	学部・研究科等数	学科・専攻等数
今回調査（令和６年度）	65	131	187
うち大学（学部）	46	72	111
うち大学院	25	47	62
うち短期大学	11	12	14
前回調査（平成 24 年度）	44	63	100
日大調査（平成 18 年度）	35	48	－

※今回調査では設問によっては有効に回答していない大学の回答を含む。
※前回調査・日大調査の対象は大学（学部）のみ。
※同一の設置者の中に「大学（学部）」と「大学院」を両方設置する場合などの重複があるため、「今回調査（令和６年度）」は「うち大学（学部）」「うち大学院」「うち短期大学」の単純な合計値とはなっていない。

2－1－2　調査方法

e メールによる調査票の発送及び回答票回収

2－1－3　調査時期

令和６年７月 25 日～令和６年９月 27 日（遅れて回答のあった大学、回答の修正も含め、令和６年 12 月６日までの回収分を集計）

2－2　調査結果

過去調査と比較可能な設問については比較して掲載した。新規質問は今回調査結果のみ。図表タイトルの【 】は集計の単位を表す。（平均）の母数（n）は無回答を除く。

2－2－1 回答者情報

(1)調査対象

本調査は、通信教育課程を有する全ての大学等（大学院、短期大学を含む、計 65 校）を対象としている。

有効回答回収数は 65 校（回収率：100%）。ただし、質問によっては無回答等のものがある。無回答等は、選択肢質問は「選択肢：無回答」として処理、数値回答の質問は、集計の際の n 数に含めず処理している。

(2)設置者種別

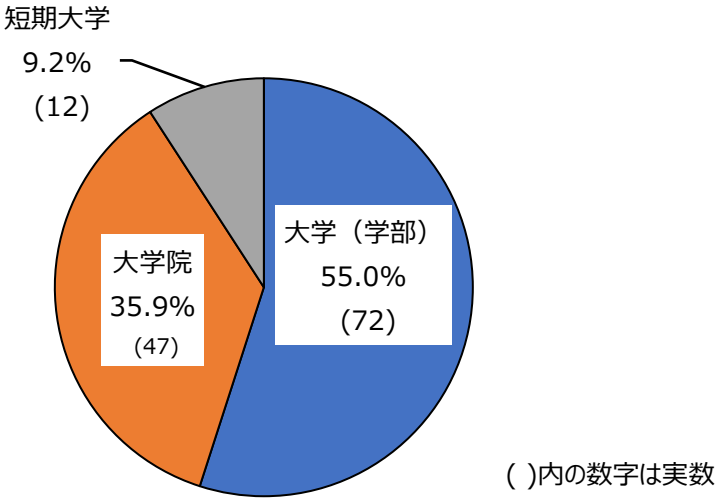
図表 2-2　設置者種別

	学校法人	株式会社
今回調査（n=65）	63	2
前回調査（n=44）	42	2
日大調査（n=35）	34	1

2－2－2　通信教育課程の基礎的情報、教職員や施設等の状況

(１)学校種別

図表 2-3　学校種別（n=131）【学部・研究科等】



図表 2-4　修業年限または標準修業年限【学部・研究科等】

	2 年	3 年	4 年
大学（学部）（n=72）	－	－	100.0%
大学院（n=47）	72.3%	27.7%	－
短期大学（n=12）	66.7%	33.3%	－

図表 2-5　「完全オンライン大学」の該当【学部・研究科等】

	該当	非該当	無回答
大学（学部）（n=72）	2.8%(2)	97.2%(70)	－

※( )内の数字は実数。

※本調査において「完全オンライン大学」とは、通信教育学部のみを置く大学であって、インターネット等を利用して教室以外の場所のみにおいて授業を履修させるもの（設置時等に大学通信教育設置基準第９条第２項但し書きの適用を受けるもの）を指す。また、このため表は大学（学部）のみとなっている。

（参考）大学通信教育設置基準 抜粋

第９条　（略）

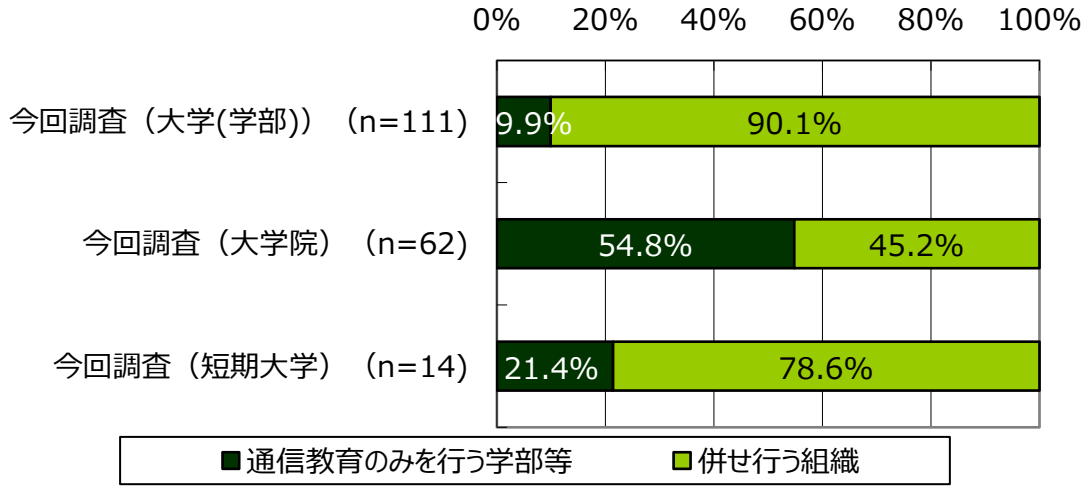
２　前項の校舎等の施設の面積は、別表第二のとおりとする。ただし、通信教育学部のみを置く大学であって、インターネット等を利用して教室以外の場所のみにおいて授業を履修させるものについては、インターネット等を利用して行う授業の特性を踏まえた授業の設計その他の措置を当該大学が講じており、かつ、教育研究に支障がないと認められる場合は、この限りでない。

３　（略）

(２)通信教育に係る学科等の情報

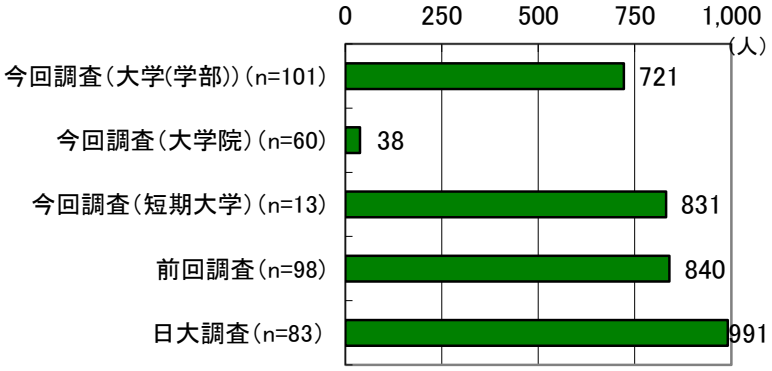
通信教育課程の学科等の形態は以下のとおりであり、大学（学部）と短期大学は「通信教育課程と通学課程を併せ行う組織」の割合が高い。また、入学定員等の平均は、過去調査と比較して減少している。過去調査と比べて学科等の数は増えているが、過去調査段階で設置されていた学科等と比較して規模の小さい学科等が増加したことなどが要因として想定される。

図表 2-6　学科等の形態【学科・専攻等】

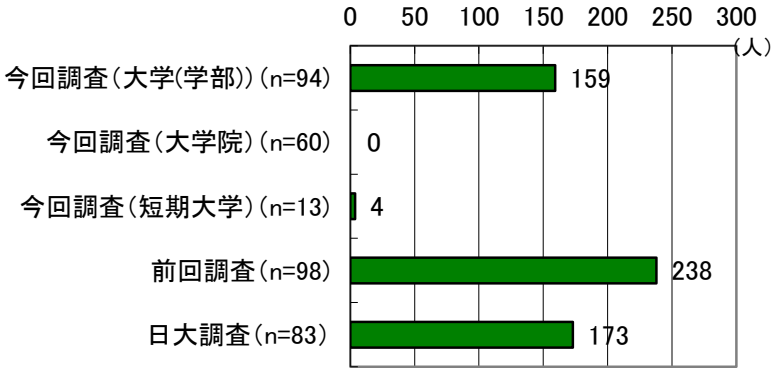


※本調査において「併せ行う組織」とは、既設の昼間学部等の教育研究資源を基礎に通信教育課程が開設されているもの（設置時等に大学通信教育設置基準第８条第２項の適用を受けるもの）を指す。通学課程と通信教育課程では同一の学位を与えるものであり、かつ既設の学部等の教育研究資源を通信教育課程の教育研究に充てることから、通信教育課程の３つのポリシー及び教育課程が、既設の通学課程の学部等に相当する又は同一であることとなる。

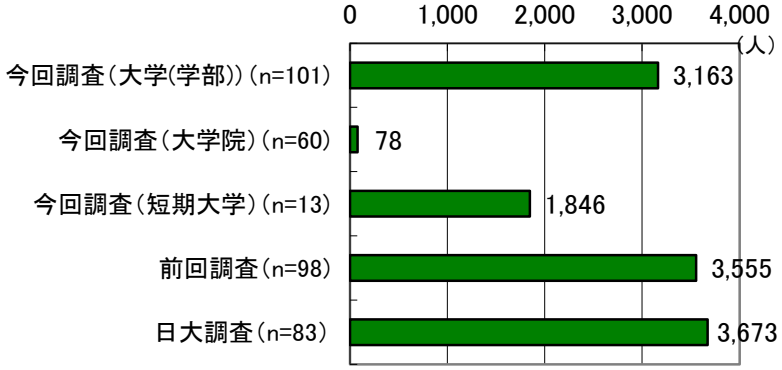
図表 2-7　入学定員（平均）【学科・専攻等】



図表 2-8　編入学定員（平均）【学科・専攻等】



図表 2-9　収容定員（平均）【学科・専攻等】

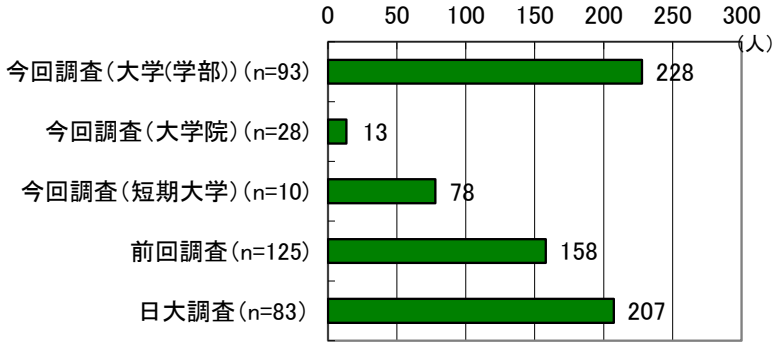


※（今回調査）編入学定員については、若干名との回答は除く。

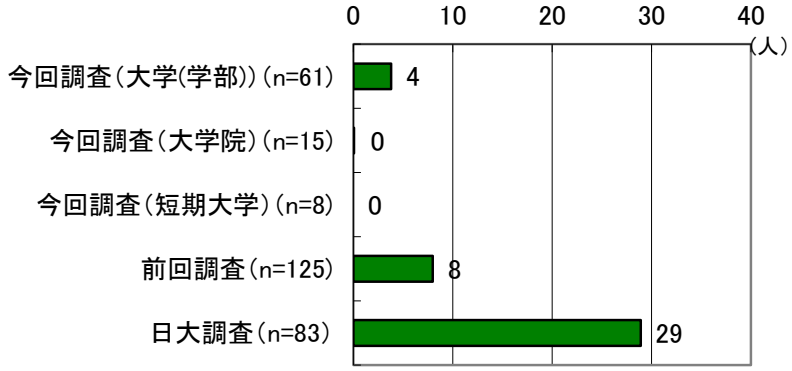
(３)併せ行う通学課程の学科等の定員等

上記（２）において割合の高かった「通信教育課程と通学課程を併せ行う組織」に関して、基礎となる「通学課程の学科等」の入学定員等の平均は以下のとおりであり、通信教育課程に比べて入学定員等の規模が小さい。

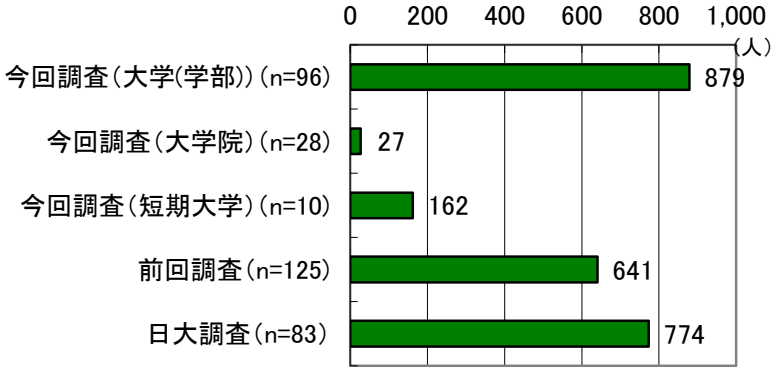
図表 2-10　入学定員（平均）【併せ行う通学課程の学科等】



図表 2-11　編入学定員（平均）【併せ行う通学課程の学科等】



図表 2-12　収容定員（平均）【併せ行う通学課程の学科等】



(4)在学年限等

通信教育課程の学則等に定める在学の上限年数等は以下のとおりであり、「併せ行う場合の通学課程」に比べてより長い上限を設定していることや、在学継続規定の存在など、学生の学びの多様な進度を支える制度設計がなされている。

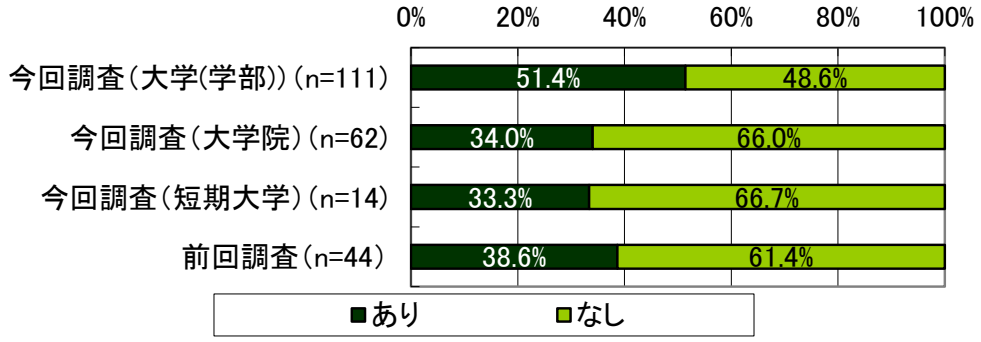
図表 2-13　学則等に定める在学の上限年数（平均）【学部・研究科等】

今回調査（大学(学部)）	（年）	今回調査（大学院）	（年）	今回調査（短期大学）	（年）	前回調査	（年）
1年次入学（n=63）	9.5	1年次入学（n=42）	5.0	1年次入学（n=11）	5.3	1年次入学（n=42）	9.4
2年次編入学（n=48）	7.9	2年次編入学（n=1）	5.0	2年次編入学（n=6）	4.7	2年次編入学（n=29）	8.1
3年次編入学（n=59）	6.6	3年次編入学（n=0）		3年次編入学（n=3）	4.0	3年次編入学（n=38）	6.6
4年次編入学（n=23）	4.7	4年次編入学（n=0）		4年次編入学（n=0）		4年次編入学（n=13）	5.0

図表 2-14　「併せ行う」場合の通学制（昼間）の学則等に定める在学の上限年数（平均）【学部・研究科等】

今回調査（大学(学部、研究科)、短期大学）	（年）	今回調査（大学(学部)のみ）	（年）	今回調査（短期大学）	（年）	前回調査	（年）
1年次入学（n=56）	7.9	1年次入学（n=13）	3.8	1年次入学（n=9）	4.0	1年次入学（n=30）	8.2
2年次編入学（n=39）	6.6	2年次編入学（n=0）		2年次編入学（n=2）	3.0	2年次編入学（n=15）	6.5
3年次編入学（n=47）	5.1	3年次編入学（n=0）		3年次編入学（n=0）		3年次編入学（n=26）	5.0
4年次編入学（n=12）	4.8	4年次編入学（n=0）		4年次編入学（n=0）		4年次編入学（n=4）	3.5

図表 2-15　在学の上限年数を超えた者の在学継続規定（学則等に定めるもの）の有無【学部・研究科等】



※前回調査は大学単位で回答。今回調査は学部・研究科等の単位で回答。

図表 2-16　在学継続規定がある場合の再入学等の名称

名称	回答件数	名称	回答件数
再入学	43	継続入学	1
再度の入学	4	在籍延長	1
再登録	3	長期履修生	1
長期在学	2	特になし	0

(５)教員数

各学部・研究科等における教員数の平均については、以下のとおり。なお、このうち基幹教員等数の平均については、（７）を参照。

図表 2-17　教員数（本務者）平均人数【学部・研究科等】

本務者（人）	男	女	計
教員数（n=128）	6.8	3.3	10.1
うち実務家教員（n=126）	1.4	0.5	2.0

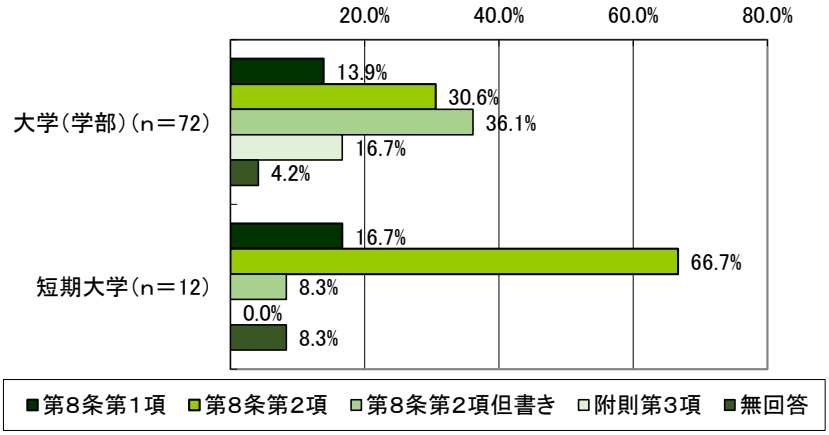
図表 2-18　教員数（兼務者）平均人数【学部・研究科等】

兼務者（人）	学内から			学外から			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
教員数（n=128）	16.6	6.4	22.9	67.3	38.1	105.4	83.9	44.5	128.3
うち実務家教員（n=126）	2.3	1.2	3.5	4.4	3.7	8.1	6.7	5.0	11.7

(６)基幹教員数の適用条項等

各学部・研究科等における基幹教員に関して、設置基準上の適用条項及び必要基幹教員数については、以下のとおり。

図表 2-19　基幹教員数の適用条項【学部・研究科等】



図表 2-20　当該条項により必要な基幹教員数（平均）　大学（学部）【学部・研究科等】

大学等の基幹教員数の適用条項	該当条項により必要な基幹教員数（人）	併せ行う通学課程の必要基幹教員数（人）
大学通信教育設置基準第８条第１項	23.6（n=10）	
大学通信教育設置基準第８条第２項	4.7（n=22）	13.8（n=22）
大学通信教育設置基準第８条第２項但し書き	7.1（n=26）	18.4（n=25）
大学通信教育設置基準附則第３項	－	

図表 2-21　当該条項により必要な基幹教員数（平均）　大学院【学部・研究科等】

大学等の基幹教員数の適用条項	該当条項により必要な基幹教員数（人）	併せ行う通学課程の必要基幹教員数（人）
大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件	12.4（n=44）	8.4（n=10）

図表 2-22　当該条項により必要な基幹教員数（平均）　短期大学【学部・研究科等】

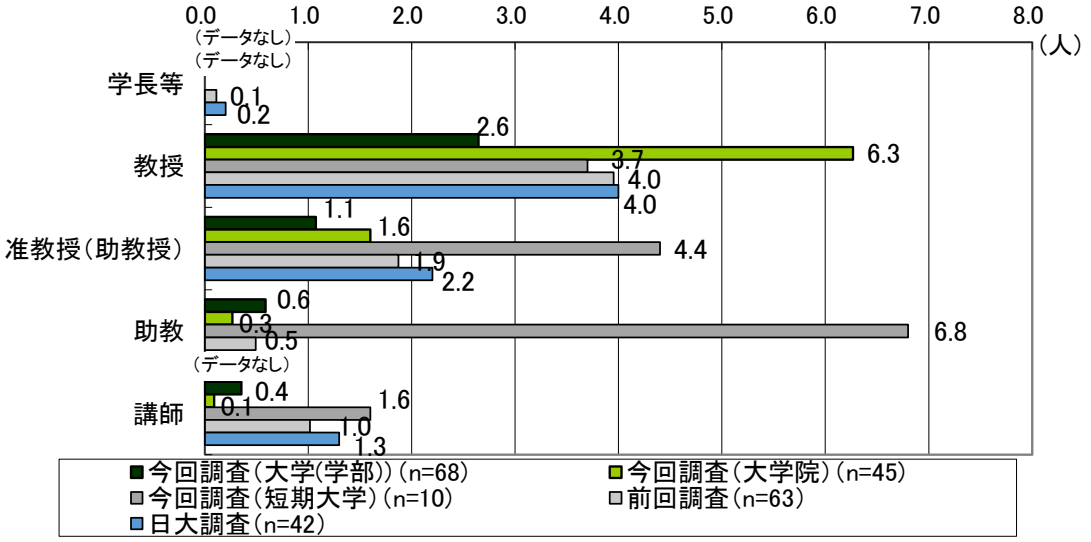
大学等の基幹教員数の適用条項	該当条項により必要な基幹教員数（人）	併せ行う通学課程の必要基幹教員数（人）
短期大学通信教育設置基準第８条第１項	8.0（n=2）	
短期大学通信教育設置基準第８条第２項	5.3（n=8）	7.5（n=8）
短期大学通信教育設置基準第８条第２項但し書き	3.0（n=1）	11（n=1）
短期大学通信教育設置基準附則第３項	－	

※n は回答件数（無回答を除く）。

(７)基幹教員等数

通信教育課程に従事（専従及び兼務）する基幹教員等数の平均は以下のとおりであり、通信教育課程と併せ行う通学課程の双方に従事する者の方が多い。通信教育課程の質確保のためには、引き続き、収容定員等に応じて基幹教員等を含む教育研究体制を適切に整備・確保する必要があるところ、今回調査では、従事する基幹教員等数の平均が減少しているように見えるが、前述のとおり、過去調査段階で設置されていた学科等と比較して規模の小さい学科等が増加したこと等が要因として想定されることに留意が必要である。

図表 2-23　通信教育課程のみに従事する者（平均）【学部・研究科等】

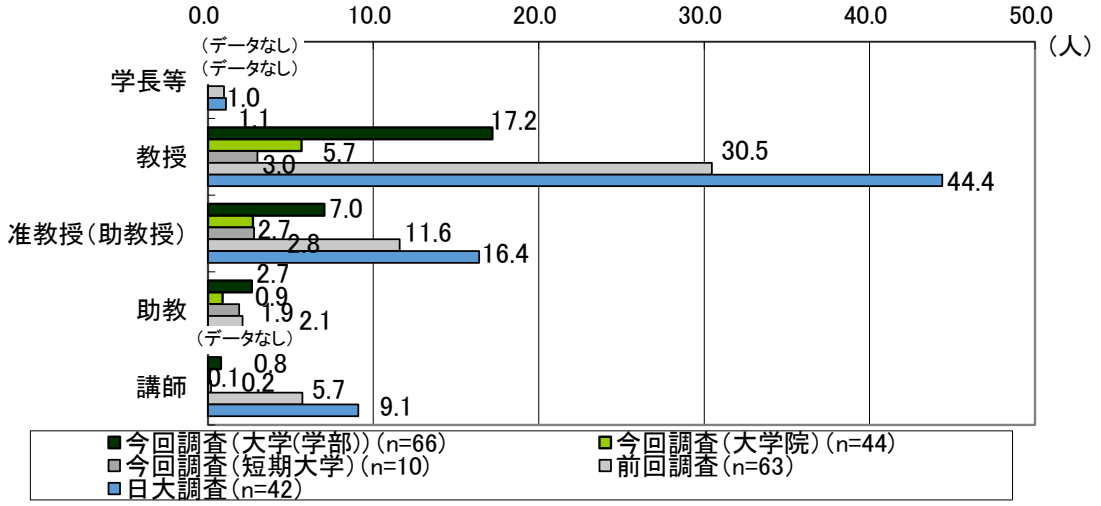


※（前回調査・日大調査）「当該大学の専任教員である通信教育の本務者」について「学長等」「教授」「准教授（助教授）」「助教」「講師」別に回答。

※（今回調査）「当該学部の基幹教員（または専任教員）のうち通信教育課程のみに従事する者」について「教授」「准教授」「講師」「助教」別に回答。

図表 2-24　通信教育課程・併せ行う通学課程の双方に従事する者（平均）

【学部・研究科等】



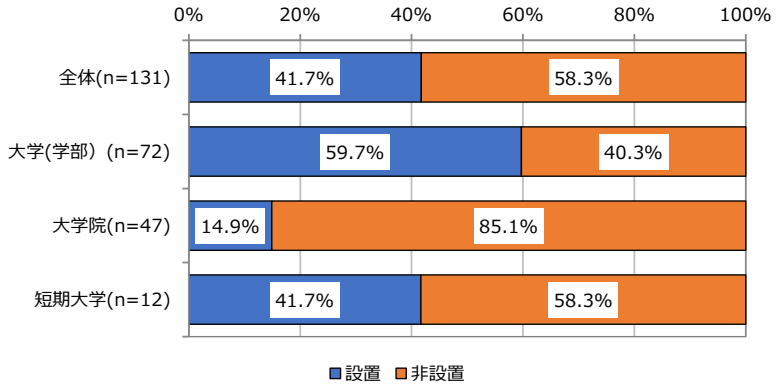
※（前回調査・日大調査）「当該大学の専任教員である通信教育の兼務者」について「学長等」「教授」「准教授（助教授）」「助教」「講師」別に回答。

※（今回調査）「当該学部の基幹教員（または専任教員）のうち通信教育課程と併せ行う通学課程の双方に従事する者」について「教授」「准教授」「講師」「助教」別に回答。

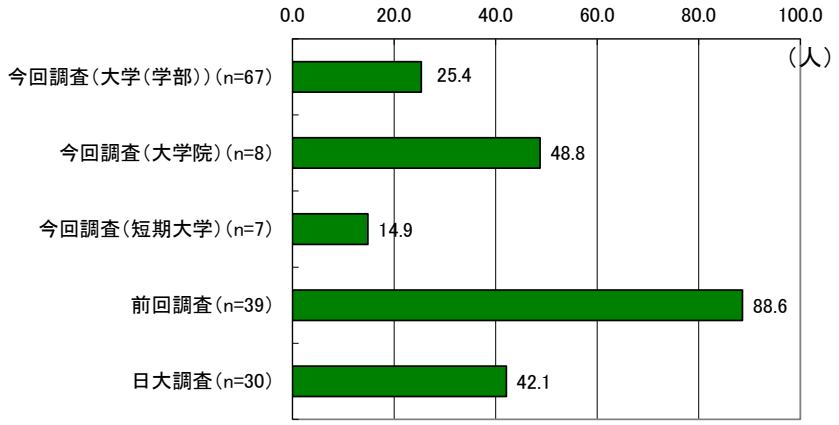
(８)教員以外の指導補助者等

教員以外の指導補助者の設置状況は以下のとおりであり、学部段階を中心とする多くの大学において、教員以外の指導補助者等を TA、添削指導員、その他の名称により配置し、学生の学修サポートやスクーリング指導補助等の業務を実施している。前述のとおり、教員以外の指導補助者等も含めた教育研究体制を適切に整備・確保する必要があるところ、その人数については、今回調査では学部・研究科等単位、過去調査では大学単位としており、比較が出来ないことに留意が必要である。

図表 2-25　教員以外の指導補助者等設置状況【学部・研究科等】

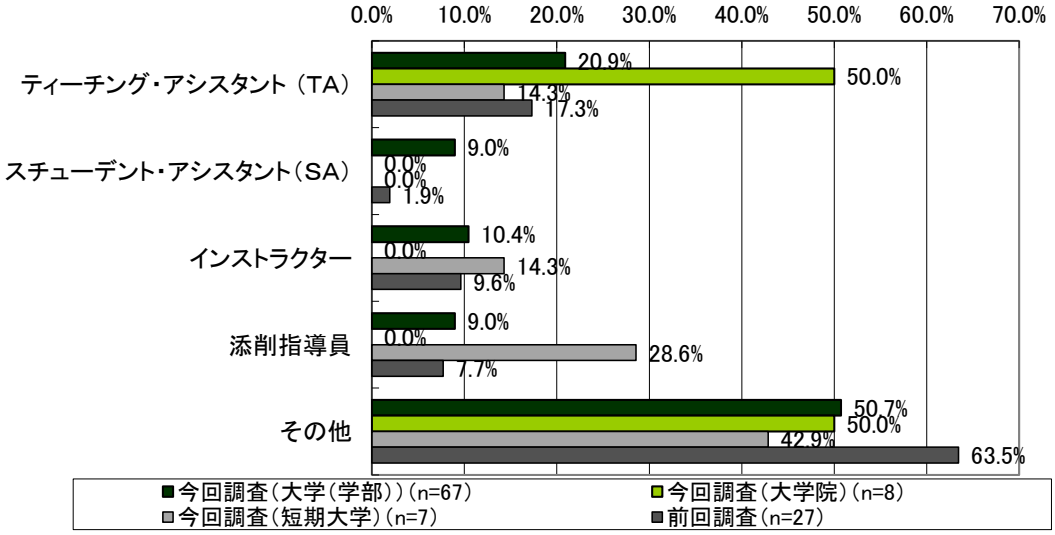


図表 2-26　人数（平均）【学部・研究科等】



※前回調査・日大調査は大学単位で回答。今回調査は設置されている指導補助者等の職種毎に回答（n は設置されている指導補助者等の職種数。図表 2-27、2-29 及び 2-30 について同様）。

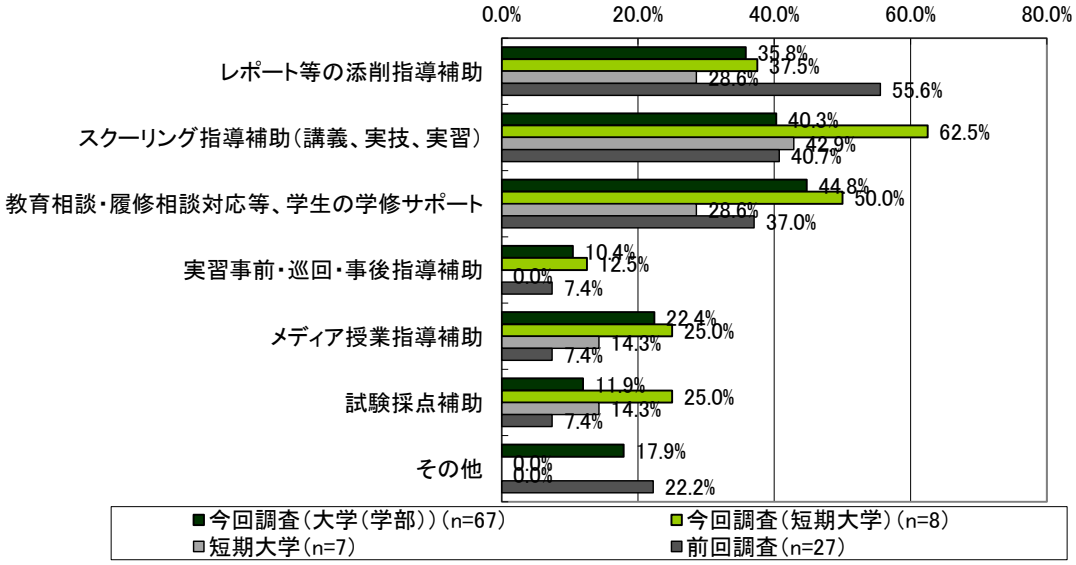
図表 2-27　指導補助者等の名称（複数回答）【学部・研究科等】



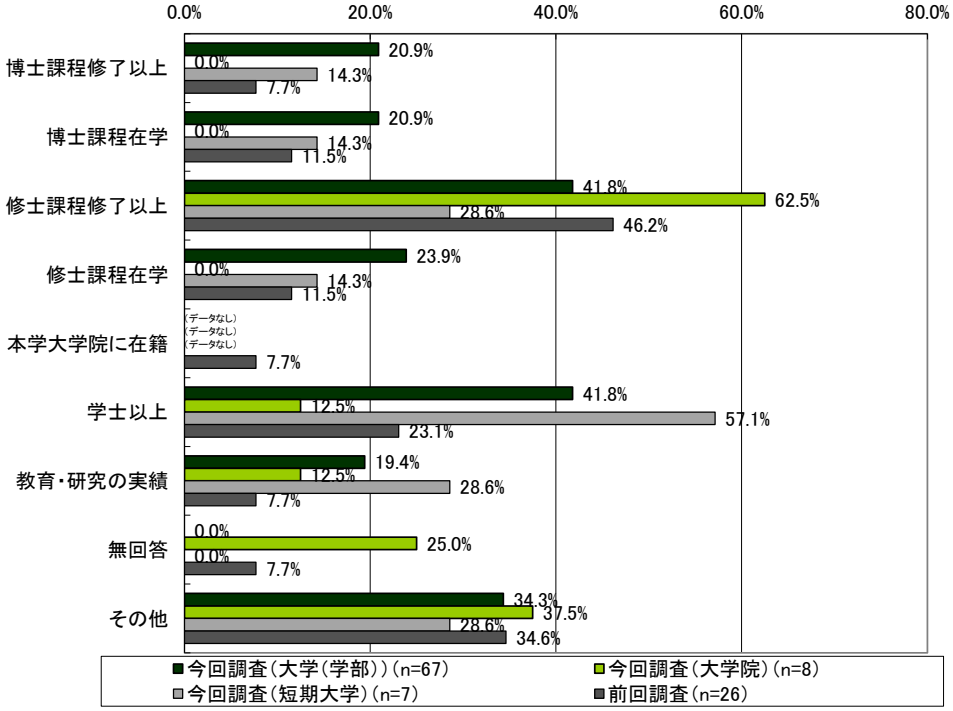
図表 2-28　指導補助者等の名称（その他）【学部・研究科等】

名称	回答件数	名称	回答件数
学修アドバイザー	8	学生補助員	1
業務委託	4	教職指導講師	1
学習アドバイザー	4	研究補助員	1
Web学習相談員	3	現地研究補助員	1
チューター	2	指導教員	1
学習講師	2	指導補助員	1
学習指導員	2	実技指導員	1
助手	2	卒業生コーチ	1
スクーリングアシスタント	2	臨時教務補助員	1
ラーニングアドバイザー	2	臨時助手	1

図表 2-29　指導補助者等の主要な業務内容（複数回答）【学部・研究科等】



図表 2-30　指導補助者等に求められる主要な資格等（複数回答）【学部・研究科等】

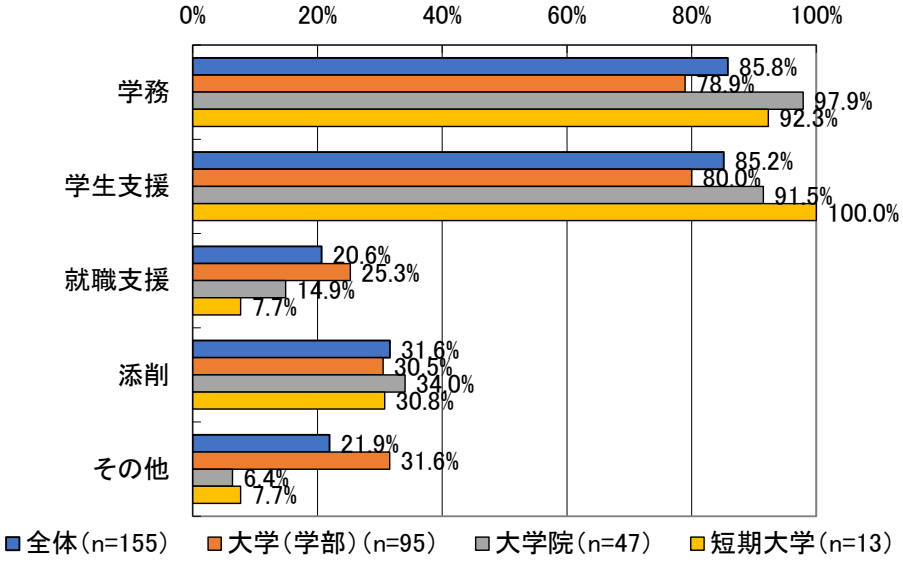


(９)通信教育のための事務組織

通信教育のための事務組織の業務内容及びスタッフ構成については、以下のとおり。

図表 2-31　通信教育のための事務組織の業務内容（複数回答）

【学部・研究科等】



図表 2-32　通信教育のための事務組織のスタッフ構成（平均人数）

【学部・研究科等】

（人）

		全体(n=155)	大学(学部)(n=95)	大学院(n=47)	短期大学(n=13)
管理職	本務	3.5	3.2	4.5	1.6
	兼務	0.3	0.3	0.3	0.2
教員	本務	4.1	2.5	7.6	3.2
	兼務	3.4	5.0	1.3	0.0
事務職員	本務	12.7	12.0	16.0	6.0
	兼務	0.6	0.6	0.6	0.2
非常勤･派遣職員等	本務	14.6	10.7	25.9	2.1
	兼務	0.1	0.1	0.1	0.1
その他	本務	5.4	5.4	6.9	0.5
	兼務	0.3	0.4	0.1	0.2

※n は組織数。

(１０)校舎等の施設

校舎等の施設の状況については、以下のとおり。

図表 2-33　校舎等の施設（平均）

【学部・研究科等】

	教室				研究室			
	通信教育専用		通学･通信兼用		通信教育専用		通学･通信兼用	
	施設数（箇所）	面積（㎡）	施設数（箇所）	面積（㎡）	施設数（箇所）	面積（㎡）	施設数（箇所）	面積（㎡）
全体(n＝176)	1.25	127.71	84.58	12,710.32	2.41	60.74	95.28	3,137.12
大学（学部）(n＝92)	1.74	176.58	98.32	13,287.89	2.36	80.20	122.97	4,255.38
大学院(n＝72)	0.79	82.41	73.83	13,377.52	2.68	40.48	69.24	2,055.53
短期大学(n＝12)	0.25	24.88	43.75	4,279.03	1.25	33.08	39.25	1,053.33

	図書館				医務室			
	通信教育専用		通学･通信兼用		通信教育専用		通学･通信兼用	
	施設数（箇所）	面積（㎡）	施設数（箇所）	面積（㎡）	施設数（箇所）	面積（㎡）	施設数（箇所）	面積（㎡）
全体(n＝176)	0.07	16.45	6.88	4,595.70	0.09	2.23	1.78	123.30
大学（学部）(n＝92)	0.08	26.09	8.46	5,821.93	0.10	3.15	2.09	155.81
大学院(n＝72)	0.07	6.88	5.54	3,527.63	0.08	1.43	1.50	87.78
短期大学(n＝12)	0.00	0.00	2.83	1,602.98	0.00	0.00	1.08	87.22

	事務室				添削等による指導及び印刷教材等の保管･発送のための施設			
	通信教育専用		通学･通信兼用		通信教育専用		通学･通信兼用	
	施設数（箇所）	面積（㎡）	施設数（箇所）	面積（㎡）	施設数（箇所）	面積（㎡）	施設数（箇所）	面積（㎡）
全体(n＝176)	0.48	68.99	10.77	6,763.47	0.32	29.19	1.50	93.25
大学（学部）(n＝92)	0.64	103.59	10.26	8,735.70	0.45	39.65	1.79	130.67
大学院(n＝72)	0.29	26.79	12.72	5,284.45	0.15	15.27	1.29	55.69
短期大学(n＝12)	0.33	56.88	2.92	517.28	0.42	32.60	0.50	28.53

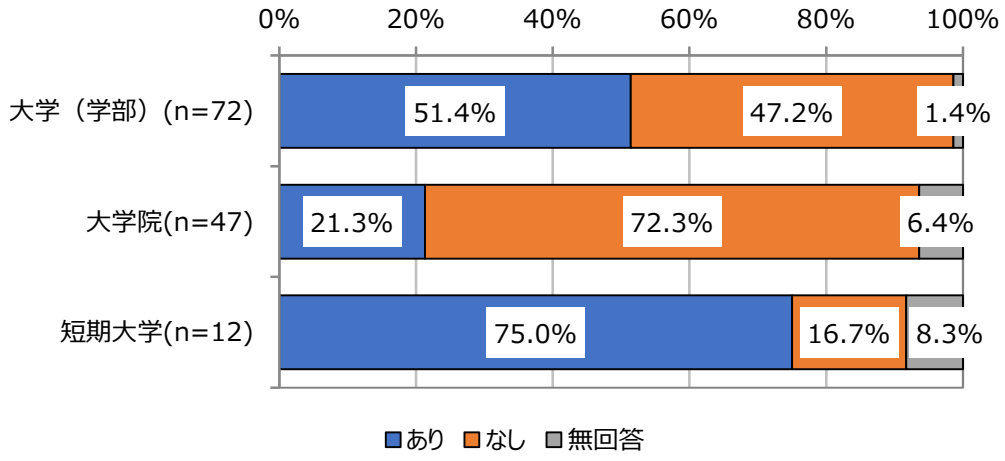
	その他			
	通信教育専用		通学･通信兼用	
	施設数（箇所）	面積（㎡）	施設数（箇所）	面積（㎡）
全体(n＝176)	-	214.26	-	20,978.38
大学(n＝92)	-	396.19	-	28,879.08
大学院(n＝72)	-	17.50	-	12,581.52
短期大学(n＝12)	-	0.00	-	10,787.48

※ｎは回答があった校舎等の施設数。
※「その他」の施設数は回答不要とした。

(１１)校舎以外の施設

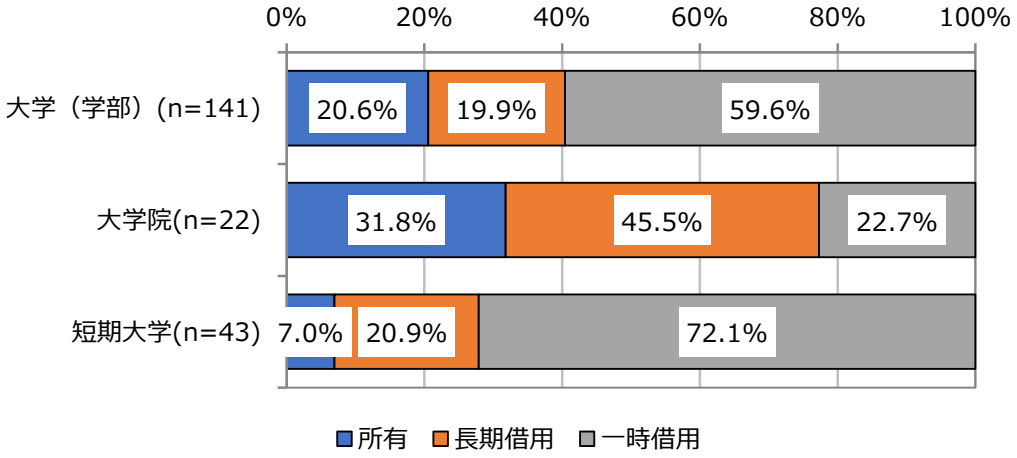
校舎以外に借用または所有している施設の状況は以下のとおりであり、各地域における面接授業や試験の会場等として活用されている。

図表 2-34　大学の校舎以外の借用施設の有無【学部・研究科等】



図表 2-35　大学の校舎以外の施設の所有・借用

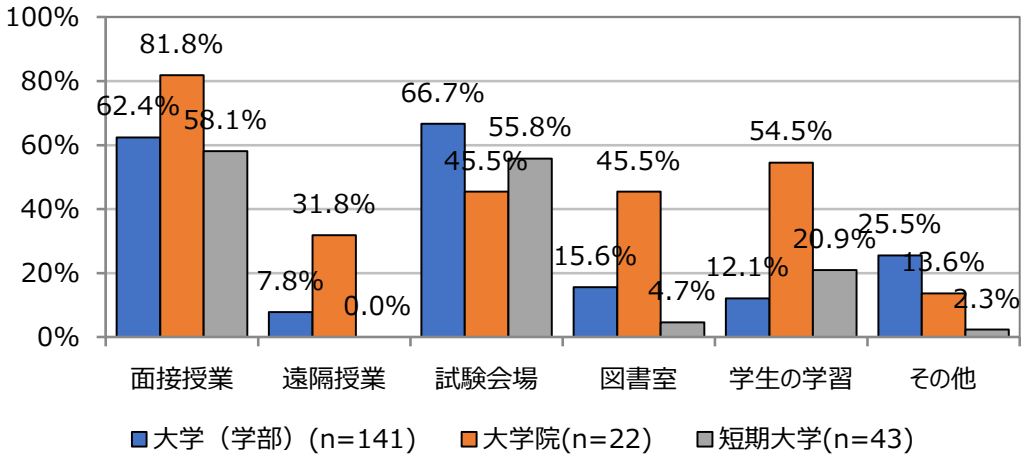
【学部・研究科等】



※ｎは施設数。図表 2-36 について同様。

図表 2-36　大学の校舎以外の施設の活用目的（複数回答）

【学部・研究科等】



(１２)図書館

図書館の状況については、以下のとおり。

図表 2-37　座席数・蔵書数等（平均）

【学部・研究科等】

	座席数（席）	蔵書数（冊）	電子書籍数（冊）	電子ジャーナル数（本）	雑誌種類数（種）
全体(n=276)	450.9	339,933.3	75,354.7	26,965.6	3,601.3
大学（学部）(n=159)	527.8	415,554.7	116,153.4	41,522.0	4,682.7
大学院(n=102)	334.6	242,826.9	22,549.2	7,305.9	1,447.5
短期大学(n=15)	410.8	192,196.5	1,964.9	6,353.5	6,785.3

※ｎは図書館数。

(１３)校地

校地面積の平均については、以下のとおり。

図表 2-38　校地面積等（平均）【学部・研究科等】

	校地		うち運動場	
	n	面積（㎡）	n	面積（㎡）
全体	125	341,803.5	123	71,870.4
大学（学部）	68	452,999.0	67	88,059.6
大学院	45	253,139.3	44	62,490.5
短期大学	12	44,186.6	12	15,873.3

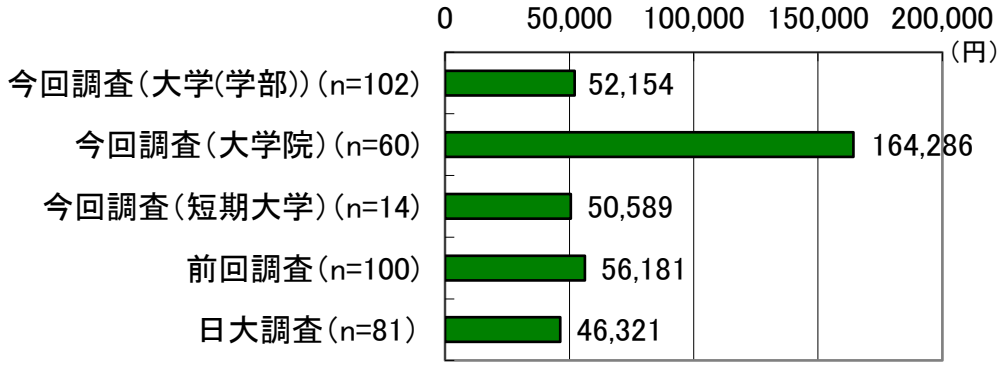
※校地：学校施設調査票「学校土地の用途別面積（項目３）」にて回答している大学等の所有する土地（借用地も含む）。
※運動場：学校施設調査票「学校土地の用途別面積（項目３）」の「屋外運動場敷地」。

2－2－3 授業料、取得可能資格、学生数・学生の属性、授業の方法等に関する情報

(１)授業料等

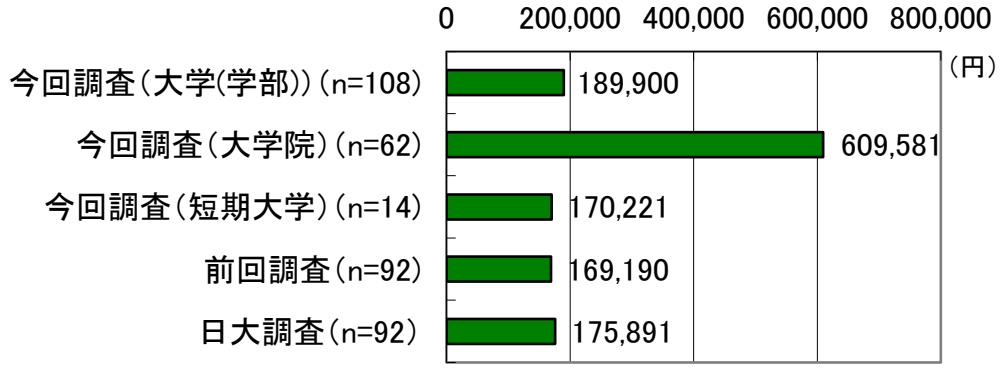
入学金、授業料等の状況については、以下のとおり。特に大学（学部）の授業料等については、過去調査と比べて微増となっているものの、引き続き低廉な設定となっている。

図表 2-39　入学金等（平均）【学科・専攻等】

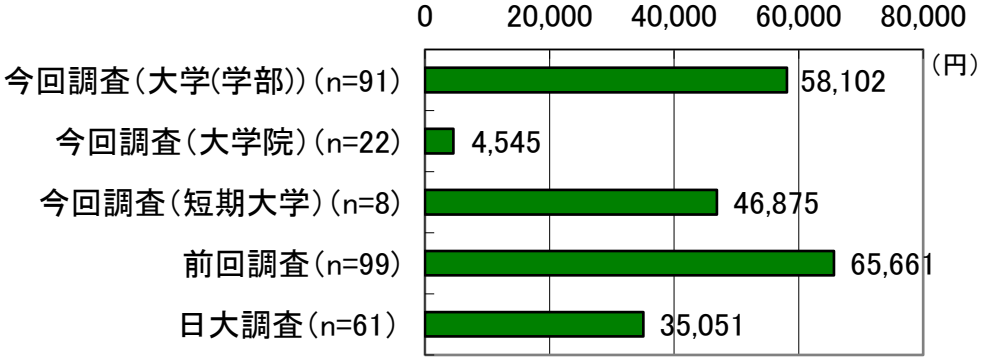


※（今回調査）検定料等を含んだ回答も集計。

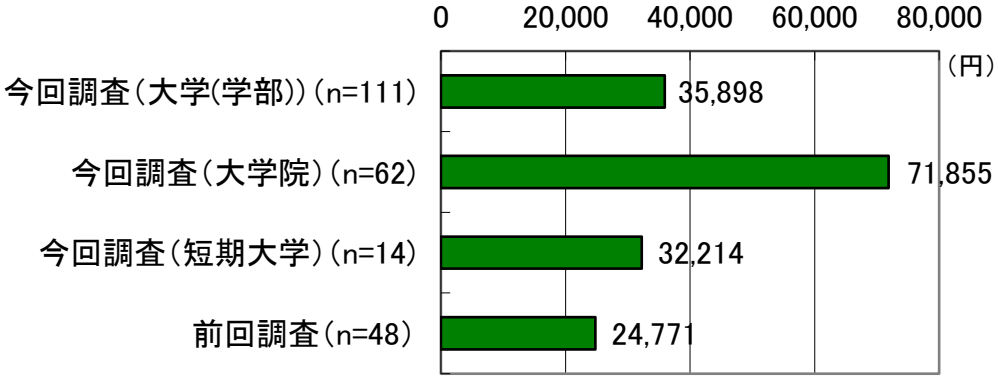
図表 2-40　授業料等（年額）（平均）【学科・専攻等】



図表 2-41　編入学金等（平均）【学科・専攻等】



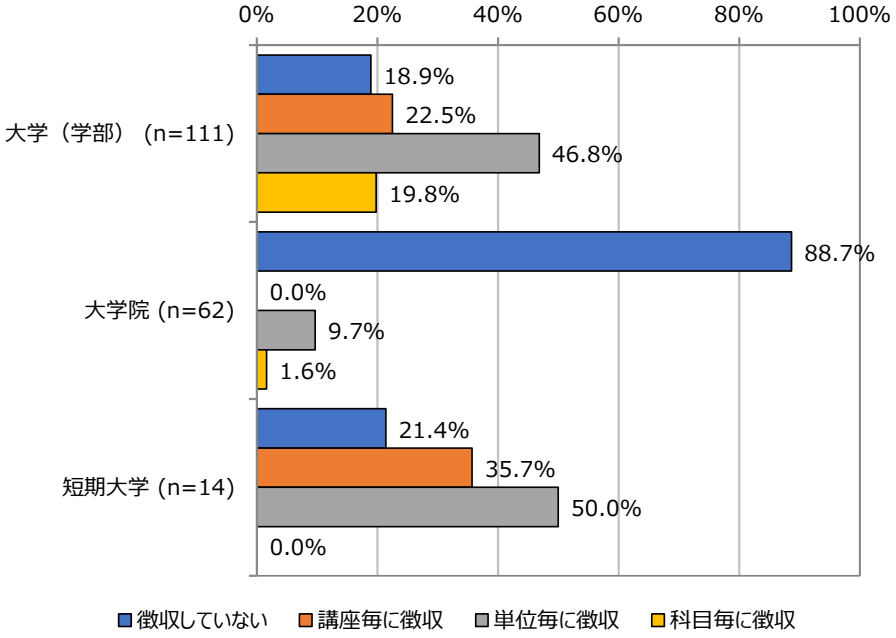
図表 2-42　休学等の際の学費等（平均）【学科・専攻等】



(2)面接授業・遠隔授業実施時の受講料等

大学通信教育では、授業料とは別に面接授業・遠隔授業実施時に受講料等を徴収する場合があるところ、その状況については以下のとおり。

図表 2-43　面接授業実施時の受講料等の徴収状況（複数回答）【学科・専攻等】



図表 2-44　面接授業実施時の受講料等【学科・専攻等】

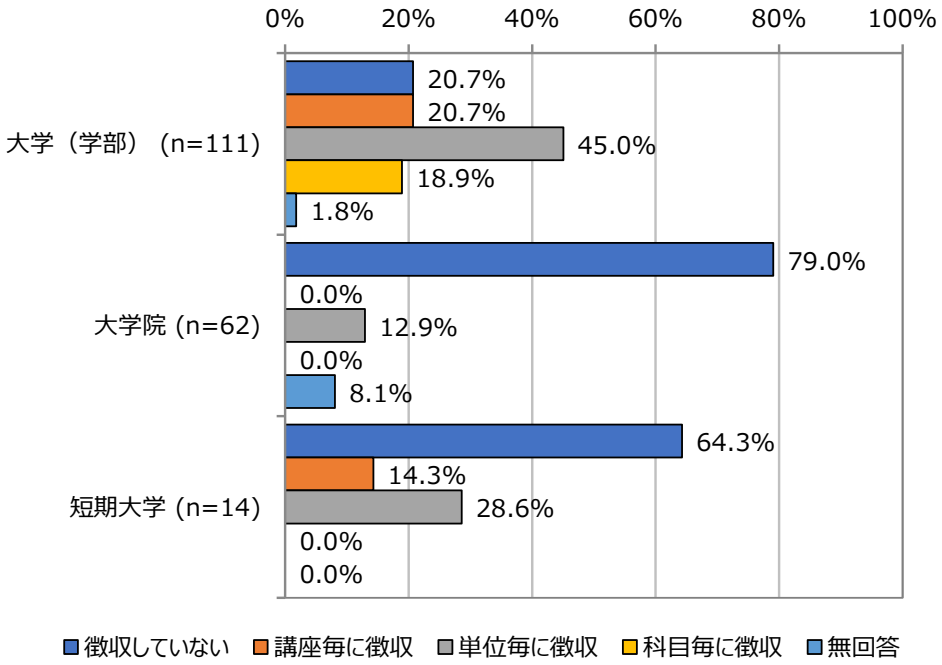
今回調査 受講料平均金額（円）	全体	大学 （学部）	大学院	短期大学
講座毎に徴収 (n=22)	9,159	9,441	-	8,200
単位毎に徴収 (n=54)	7,237	6,898	8,833	7,857
科目毎に徴収 (n=10)	22,525	23,917	10,000	-

図表 2-45　（前回調査）受講料等

前回調査	平均金額（円）
講座毎に徴収（n=7）	15,000
単位毎に徴収（n=46）	6,467
科目毎に徴収（n=31）	25,038

図表 2-46　遠隔授業実施時の受講料等の徴収状況（複数回答）

【学科・専攻等】



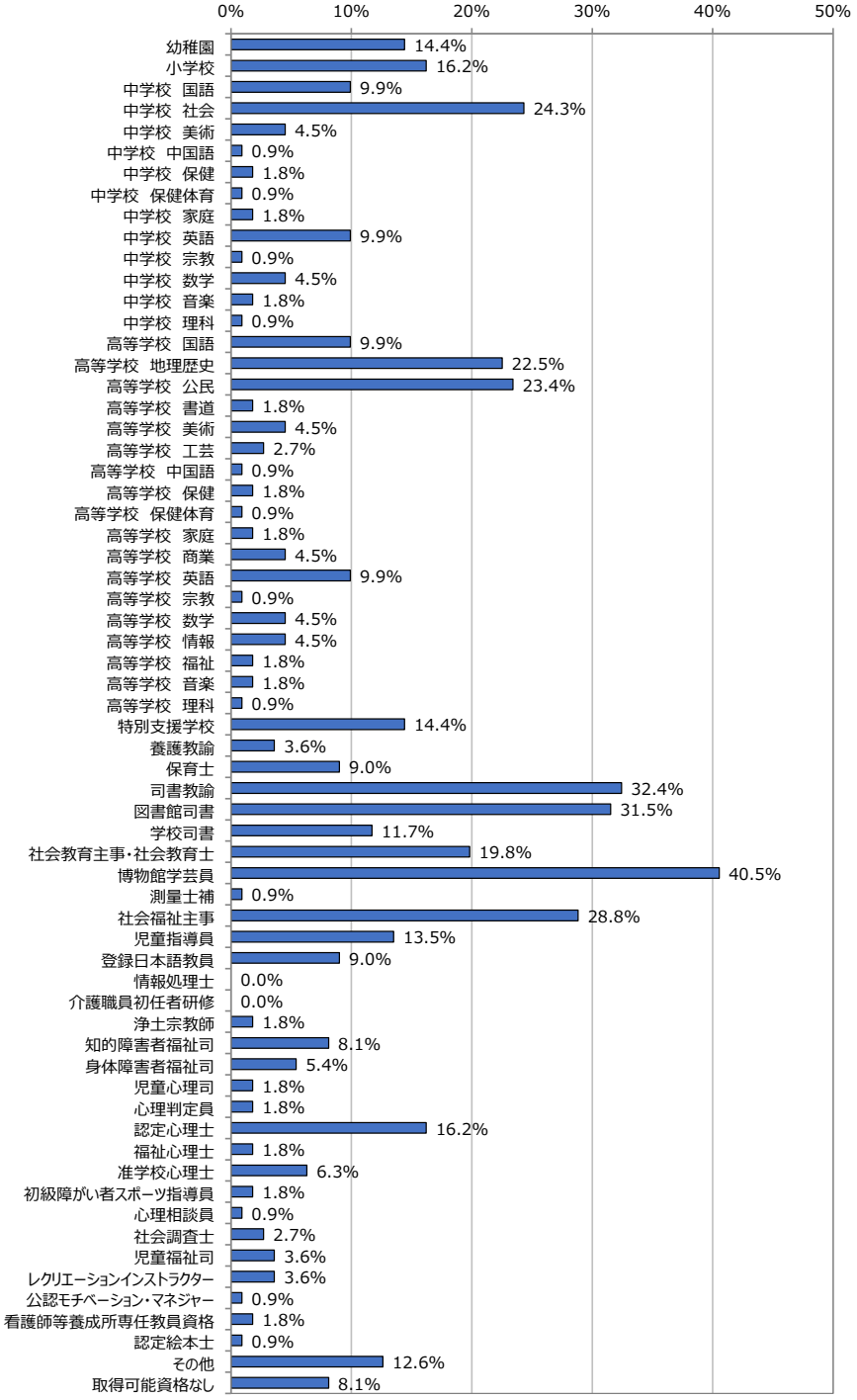
図表 2-47　遠隔授業実施時の受講料等【学科・専攻等】

今回調査 受講料平均金額（円）	全体	大学 （学部）	大学院	短期大学
講座毎に徴収 (n=17)	9,618	10,033	-	6,500
単位毎に徴収 (n=51)	10,004	10,467	8,625	8,250
科目毎に徴収 (n=8)	18,250	18,250	-	-

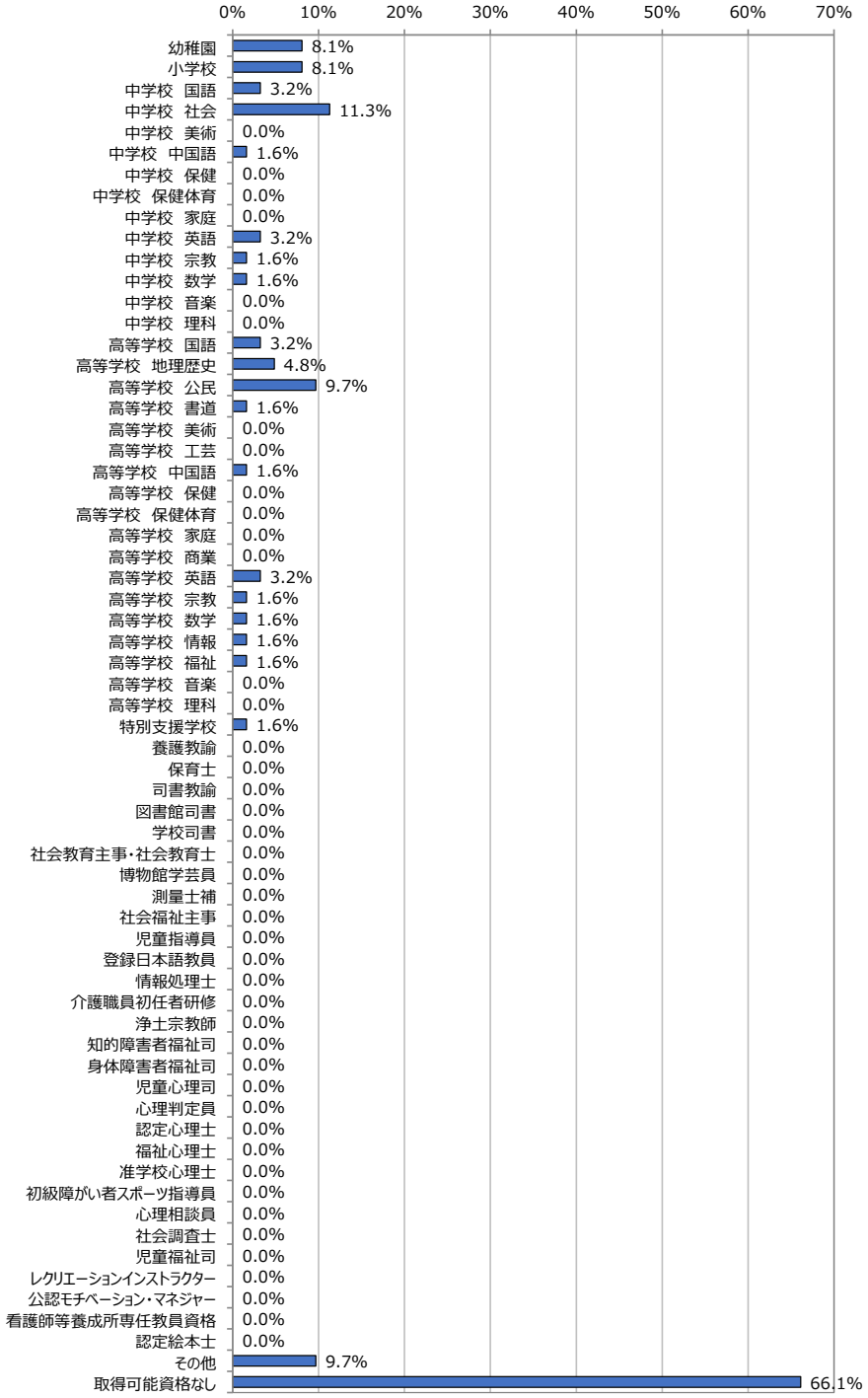
(３)取得可能な資格等

大学通信教育で取得可能な資格等は以下のとおりであり、特に学部段階及び短期大学においては、学生のニーズ等にも対応し、様々な資格が取得可能となっている。

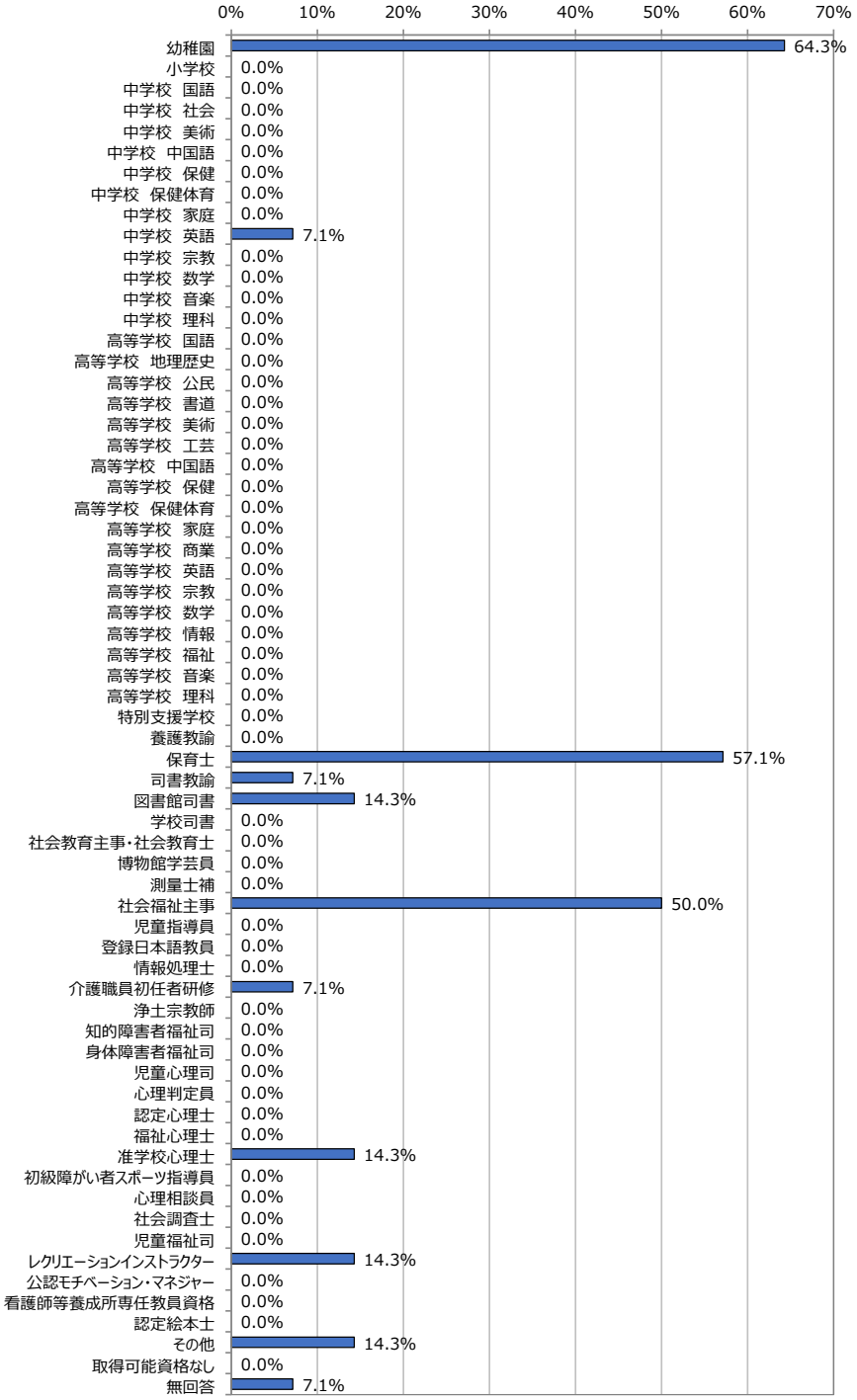
図表 2-48　取得可能な資格等（複数回答）（n=111　大学（学部））【学科・専攻等】



図表 2-49　取得可能な資格等（複数回答）（n=62　大学院）【学科・専攻等】



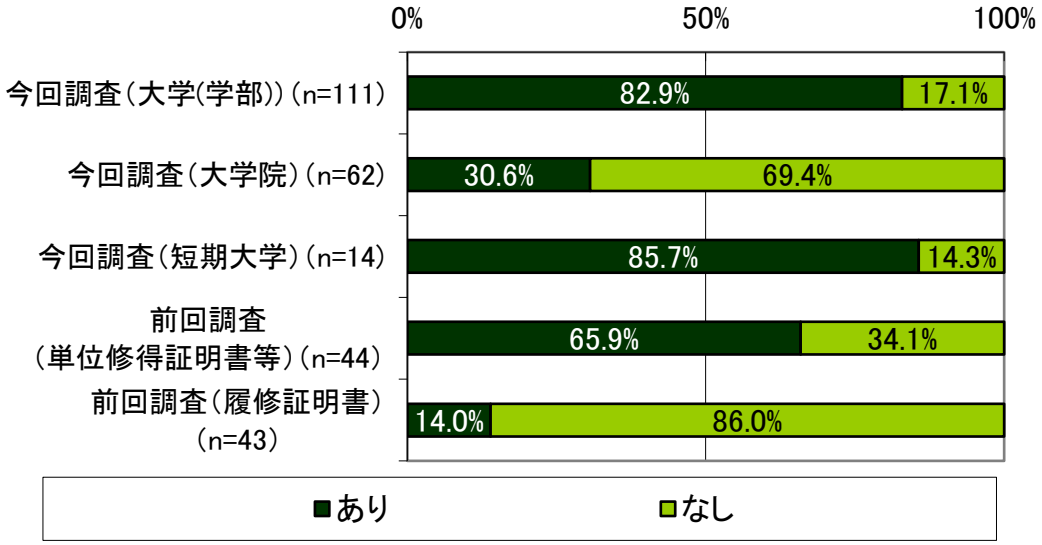
図表 2-50　取得可能な資格等（複数回答）（n=14　短期大学）【学科・専攻等】



(４)資格取得等に関する履修証明書や単位修得証明書等の発行状況

資格取得等に関する履修証明書や単位修得証明書等の発行状況は以下のとおりであり、多くの大学で証明書等が発行されている。

図表 2-51　履修証明書や単位修得証明書等の発行状況【学科・専攻等】



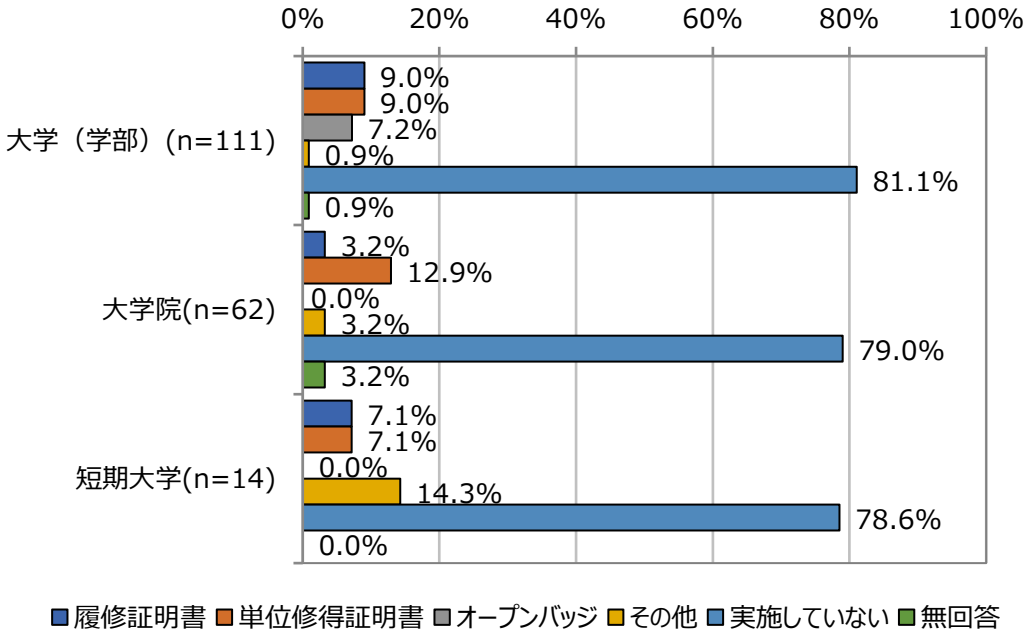
※前回調査のｎは大学の数。
※前回調査（単位修得証明書等）は、卒業を主たる目的とせず、免許状・資格等を目的として入学又は編入学した者への当該免許状・資格等に関する単位修得証明書等（「学力に関する証明書」、「学芸員資格関係単位修得証明書」等）の発行割合。
※前回調査（履修証明書）は、卒業を主たる目的とせず、免許状・資格等を目的として入学又は編入学した者への学校教育法第 105 条に定める履修証明書（単位修得証明書ではなく特別の課程等を記したもの）の発行割合。
（参考）学校教育法 抜粋
第 105 条　大学は、文部科学大臣の定めるところにより、当該大学の学生以外の者を対象とした特別の課程を編成し、これを修了した者に対し、修了の事実を証する証明書を交付することができる。
※前回調査は「あり」「なし」を選択して回答。今回調査は「取得可能な資格等」のいずれかで履修証明書や単位修得証明書等を発行している場合は「あり」としている。このため、回答方法が異なり、単純に比較できるものではない。

(５)資格等に限らない証明書の発行等

資格等に限らない学位修得以外の証明書の発行等は以下のとおりであり、一部の大学において、履修証明書やオープンバッジ等を発行する取組が行われている。

図表 2-52　資格等に限らない、学位修得以外の証明書の発行等（複数回答）

【学科・専攻等】



(６)学生数等

学生数及び休学者数は以下のとおりであり、特に大学（学部）については、正規課程において他の年次に比べて４年次の学生が多くなっている。また、学生の学修目的等に応じて適切な教育課程・プログラム等で学生を受け入れていくことが重要であるところ、一定数の学生が科目履修生・聴講生として在籍している状況にある。

図表 2-53　学生数（令和６年５月１日時点）【学科・専攻等】

（人）

	正規の課程									
	１年次		２年次		３年次		４年次		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
全体 (n=186)	13,945	17,345	15,689	20,341	18,049	23,259	40,928	51,807	88,611	112,752
大学（学部）(n=111)	12,200	12,503	13,226	13,908	17,829	22,329	40,928	51,807	84,183	100,547
大学院 (n=62)	761	580	1,205	922	94	70	0	0	2,060	1,572
短期大学 (n=13)	984	4,262	1,258	5,511	126	860	0	0	2,368	10,633

	専攻科		特修生		科目等履修生・聴講生		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
全体 (n=186)	253	1,757	210	152	16,244	21,972	16,707	23,881
大学（学部）(n=111)	54	984	79	98	14,417	19,358	14,550	20,440
大学院 (n=62)	0	0	131	41	1,671	1,332	1,802	1,373
短期大学 (n=13)	199	773	0	13	156	1,282	355	2,068

図表 2-54　休学者、授業料滞納者（令和６年５月１日時点）【学部・研究科等】

（人）

	正規の課程									
	１年次		２年次		３年次		４年次		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
全体 (n=130)	602	2,237	1,465	3,962	1,457	1,783	5,777	7,340	9,301	15,322
大学（学部）(n=72)	217	258	903	1,128	1,388	1,632	5,695	7,299	8,203	10,317
大学院 (n=47)	36	17	115	82	22	10	0	0	173	109
短期大学 (n=11)	349	1,962	447	2,752	47	141	82	41	925	4,896

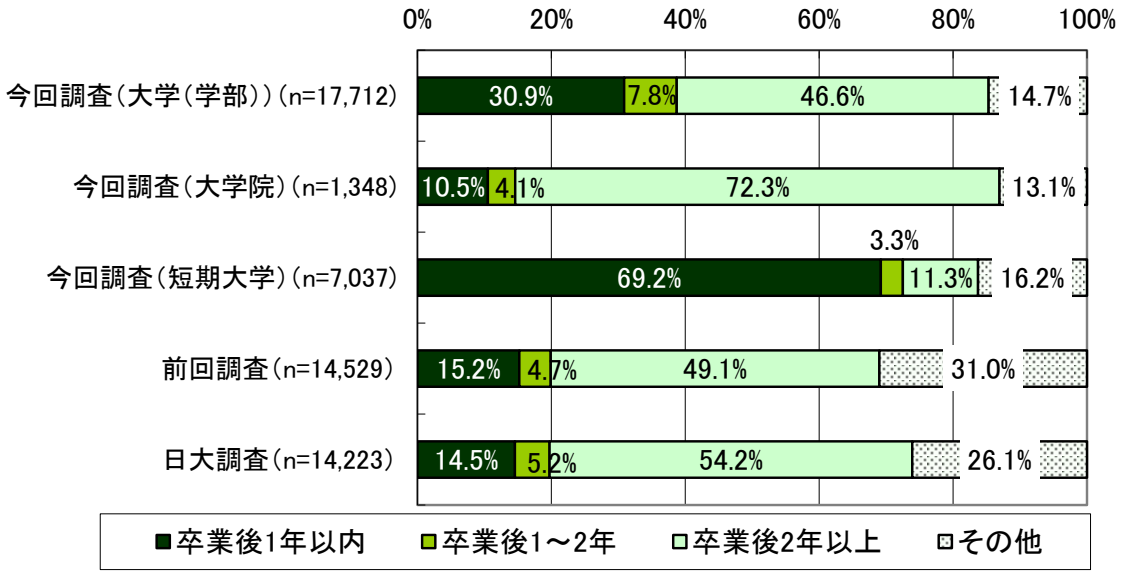
（人）

	専攻科		特修生		科目等履修生・聴講生		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女
全体 (n=130)	118	506	9	10	829	799	956	1,315
大学（学部）(n=72)	0	0	9	10	783	725	792	735
大学院 (n=47)	0	0	0	0	19	16	19	16
短期大学 (n=11)	118	506	0	0	27	58	145	564

(７)高校等卒業年別入学者数

入学者の高校等卒業年別の状況は以下のとおりであり、大学（学部）については、多くの学生が高校「卒業後２年以上」経過して入学しているが、過去調査に比べて高校「卒業後１年以内」の入学者の割合が増加している。

図表 2-55　令和５年度高校等卒業年別入学者数

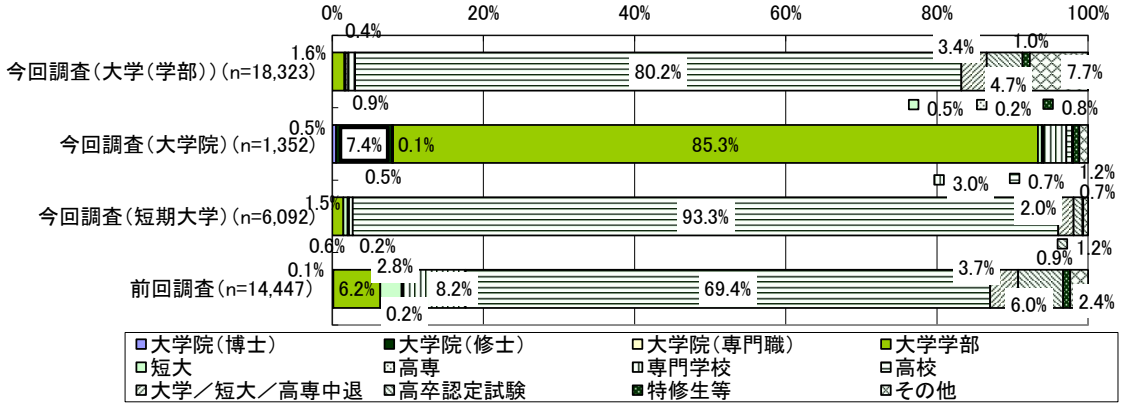


※本調査では、令和５年度中に入学した正規の課程の全学生について回答。
※大学院については、各卒業年次の「高校卒」を「大学卒」に読み替えている。
※n は各学校種類別の令和５年度入学者合計数。

(８)最終学歴別入学者数及び編入学者数

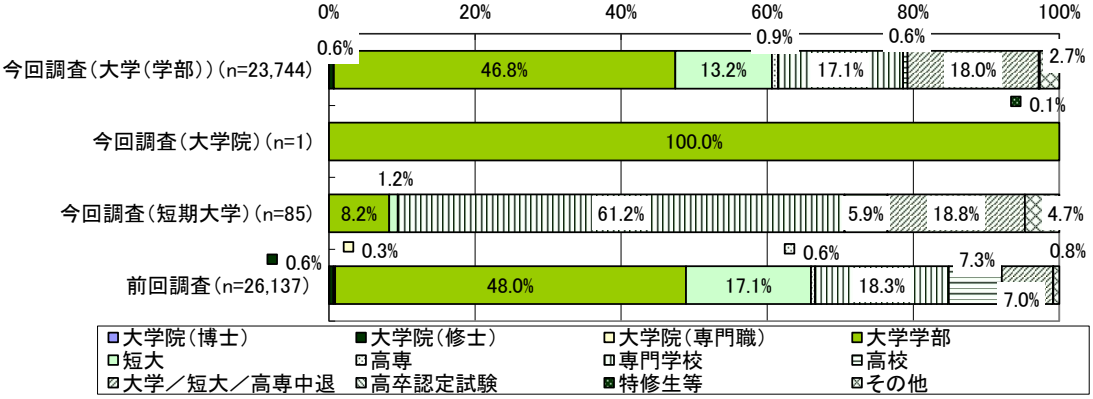
大学通信教育への入学者及び編入学者について、最終学歴の状況は以下のとおり。大学（学部）に着目すると、最終学歴について、入学者は高校、編入学者は大学学部が最も多いものの、その他の者も含む多様な構成となっている。

図表 2-56　令和５年度最終学歴別入学者数



※n は各学校種類別の令和５年度入学者合計数（当該設問に回答のあったもののみ含めているため、図表 2-55 とは数が異なる）。

図表 2-57　令和５年度最終学歴別編入学者数



※n は各学校種類別の令和５年度編入学者合計数。本調査において、編入学者には再入学者も含める。大学内の通信教育課程と通学課程の間や学科間の学籍異動について編入学に準じて取り扱っている場合は、その者も編入学者数に含める。

(９)職業別年齢別学生数

職業別年齢別学生数は以下のとおりであり、特に大学（学部）では、幅広い年齢層・職業の学生が存在しており、多様な学生の教育ニーズに対応していることが見て取れる。

図表 2-58　職業別年齢別学生数（令和６年５月１日時点）

大学（学部）【学科・専攻等】

(大学 n=111)　　上段：総数（人）　下段：割合

n=111	教員		公務員		会社（商店）員、銀行員等		個人営業･自由業		無職		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	3,148	4,362	5,517	5,148	29,017	30,306	5,931	5,887	23,314	24,493	17,256	30,351	84,183	100,547
	3.7%	4.3%	6.6%	5.1%	34.5%	30.1%	7.0%	5.9%	27.7%	24.4%	20.5%	30.2%	100.0%	100.0%
18～22歳	47	74	149	133	788	747	102	98	10,442	7,354	7,150	7,997	18,678	16,403
	0.3%	0.5%	0.8%	0.8%	4.2%	4.6%	0.5%	0.6%	55.9%	44.8%	38.3%	48.8%	100.0%	100.0%
23～24歳	204	208	197	196	1,097	1,075	102	67	2,470	1,860	1,908	2,089	5,978	5,495
	3.4%	3.8%	3.3%	3.6%	18.4%	19.6%	1.7%	1.2%	41.3%	33.8%	31.9%	38.0%	100.0%	100.0%
25～29歳	546	528	613	487	4,194	3,587	375	270	2,413	1,949	2,339	2,692	10,480	9,513
	5.2%	5.6%	5.8%	5.1%	40.0%	37.7%	3.6%	2.8%	23.0%	20.5%	22.3%	28.3%	100.0%	100.0%
30～39歳	670	704	1,183	933	6,897	6,626	1,057	931	1,248	1,929	1,926	3,250	12,981	14,373
	5.2%	4.9%	9.1%	6.5%	53.1%	46.1%	8.1%	6.5%	9.6%	13.4%	14.8%	22.6%	100.0%	100.0%
40～49歳	635	1,034	1,108	1,136	6,615	8,262	1,412	1,527	628	2,542	1,478	5,242	11,876	19,743
	5.3%	5.2%	9.3%	5.8%	55.7%	41.8%	11.9%	7.7%	5.3%	12.9%	12.4%	26.6%	100.0%	100.0%
50～59歳	523	1,241	1,325	1,611	5,808	7,833	1,326	1,836	578	3,329	1,021	5,900	10,581	21,750
	4.9%	5.7%	12.5%	7.4%	54.9%	36.0%	12.5%	8.4%	5.5%	15.3%	9.6%	27.1%	100.0%	100.0%
60歳以上	523	573	942	652	3,618	2,176	1,557	1,158	5,535	5,530	1,434	3,181	13,609	13,270
	3.8%	4.3%	6.9%	4.9%	26.6%	16.4%	11.4%	8.7%	40.7%	41.7%	10.5%	24.0%	100.0%	100.0%

※下段の割合は、横軸の計に対する割合を示している。
※「その他」には、いずれの職業分類にも該当しない者や、大学で職業を把握していない者等が含まれる。
※以上の注記については、図表 2-59 及び図表 2-60 について同様。

図表 2-59　職業別年齢別学生数（令和６年５月１日時点）　大学院【学科・専攻等】

(大学院 n=62)　　上段：総数（人）　下段：割合

n=62	教員		公務員		会社（商店）員、銀行員等		個人営業･自由業		無職		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	280	346	214	112	857	535	156	147	127	150	426	282	2,060	1,572
	13.6%	22.0%	10.4%	7.1%	41.6%	34.0%	7.6%	9.4%	6.2%	9.5%	20.7%	17.9%	100.0%	100.0%
18～22歳	0	0	0	0	0	1	0	2	4	6	3	8	7	17
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	5.9%	0.0%	11.8%	57.1%	35.3%	42.9%	47.1%	100.0%	100.0%
23～24歳	2	3	1	2	5	5	0	3	5	2	15	15	28	30
	7.1%	10.0%	3.6%	6.7%	17.9%	16.7%	0.0%	10.0%	17.9%	6.7%	53.6%	50.0%	100.0%	100.0%
25～29歳	10	10	11	5	63	50	7	1	9	13	23	24	123	103
	8.1%	9.7%	8.9%	4.9%	51.2%	48.5%	5.7%	1.0%	7.3%	12.6%	18.7%	23.3%	100.0%	100.0%
30～39歳	60	41	54	20	205	118	15	19	5	11	99	46	438	255
	13.7%	16.1%	12.3%	7.8%	46.8%	46.3%	3.4%	7.5%	1.1%	4.3%	22.6%	18.0%	100.0%	100.0%
40～49歳	80	98	56	35	279	153	39	40	7	17	161	80	622	423
	12.9%	23.2%	9.0%	8.3%	44.9%	36.2%	6.3%	9.5%	1.1%	4.0%	25.9%	18.9%	100.0%	100.0%
50～59歳	80	149	59	31	204	167	56	55	12	28	83	72	494	502
	16.2%	29.7%	11.9%	6.2%	41.3%	33.3%	11.3%	11.0%	2.4%	5.6%	16.8%	14.3%	100.0%	100.0%
60歳以上	48	45	33	19	101	41	39	27	85	73	42	37	348	242
	13.8%	18.6%	9.5%	7.9%	29.0%	16.9%	11.2%	11.2%	24.4%	30.2%	12.1%	15.3%	100.0%	100.0%

図表 2-60　職業別年齢別学生数（令和６年５月１日時点）　短期大学【学科・専攻等】

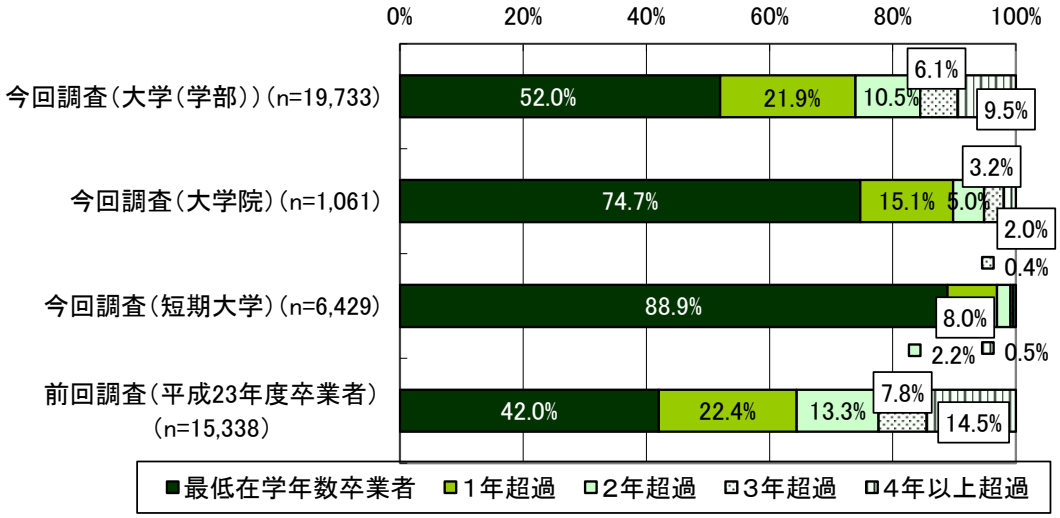
(短期大学 n=13)　　上段：総数（人）　下段：割合

n=13	教員		公務員		会社（商店）員、銀行員等		個人営業･自由業		無職		その他		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	28	114	51	98	241	687	37	71	1,842	8,647	169	1,016	2,368	10,633
	1.2%	1.1%	2.2%	0.9%	10.2%	6.5%	1.6%	0.7%	77.8%	81.3%	7.1%	9.6%	100.0%	100.0%
18～22歳	1	24	8	12	18	44	3	5	1,618	7,667	92	493	1,740	8,245
	0.1%	0.3%	0.5%	0.1%	1.0%	0.5%	0.2%	0.1%	93.0%	93.0%	5.3%	6.0%	100.0%	100.0%
23～24歳	3	10	1	9	11	39	0	1	77	177	13	68	105	304
	2.9%	3.3%	1.0%	3.0%	10.5%	12.8%	0.0%	0.3%	73.3%	58.2%	12.4%	22.4%	100.0%	100.0%
25～29歳	8	15	7	15	42	85	3	4	66	162	15	110	141	391
	5.7%	3.8%	5.0%	3.8%	29.8%	21.7%	2.1%	1.0%	46.8%	41.4%	10.6%	28.1%	100.0%	100.0%
30～39歳	6	19	8	13	45	169	4	13	37	236	20	130	120	580
	5.0%	3.3%	6.7%	2.2%	37.5%	29.1%	3.3%	2.2%	30.8%	40.7%	16.7%	22.4%	100.0%	100.0%
40～49歳	5	24	6	20	74	209	9	26	22	218	15	119	131	616
	3.8%	3.9%	4.6%	3.2%	56.5%	33.9%	6.9%	4.2%	16.8%	35.4%	11.5%	19.3%	100.0%	100.0%
50～59歳	4	17	16	25	27	110	12	16	16	148	7	81	82	397
	4.9%	4.3%	19.5%	6.3%	32.9%	27.7%	14.6%	4.0%	19.5%	37.3%	8.5%	20.4%	100.0%	100.0%
60歳以上	1	5	5	4	24	31	6	6	6	39	7	15	49	100
	2.0%	5.0%	10.2%	4.0%	49.0%	31.0%	12.2%	6.0%	12.2%	39.0%	14.3%	15.0%	100.0%	100.0%

(１０)在学年数別・職業別卒業者数

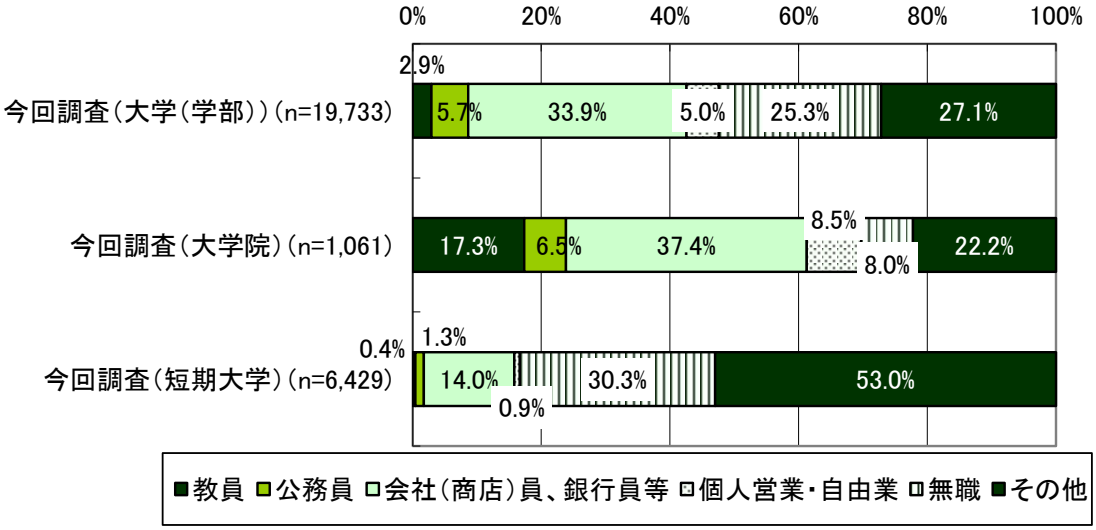
在学年数別・職業別の卒業者数の割合については、以下のとおり。特に大学（学部）については、最低在学年数卒業者以外の割合も高く、学生がそれぞれの事情に応じたペースで学修を行っている様子が見て取れる。

図表 2-61　令和５年度在学年数別卒業者数



※n は各学校種類別の令和５年度卒業者合計数。図表 2-62 について同様。

図表 2-62　令和５年度職業別卒業者数



(１１)障害種別障害学生数

障害種別障害学生数は以下のとおりであり、様々な種別の障害のある学生が大学通信教育において学んでいる。

図表 2-63　令和５年度障害種別障害学生数【学科・専攻等】

（n=187）

	視覚障害		聴覚･言語障害			肢体不自由				病弱･虚弱	
	盲	弱視	聾	難聴	言語障害のみ	上肢機能障害	下肢機能障害	上下肢機能障害	他の機能障害	内部障害等	他の慢性疾患
全体	35	100	36	116	6	39	123	110	83	397	131
	1.2%	3.3%	1.2%	3.9%	0.2%	1.3%	4.1%	3.7%	2.8%	13.2%	4.4%
大学（学部）	35	96	35	111	6	36	121	106	82	387	128
	1.2%	3.3%	1.2%	3.8%	0.2%	1.2%	4.1%	3.6%	2.8%	13.3%	4.4%
大学院	0	2	1	0	0	1	1	1	0	0	1
	0.0%	11.1%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%	5.6%	5.6%	0.0%	0.0%	5.6%
短期大学	0	2	0	5	0	2	1	3	1	10	2
	0.0%	2.9%	0.0%	7.1%	0.0%	2.9%	1.4%	4.3%	1.4%	14.3%	2.9%

	重複	発達障害（診断書あり）				精神障害					その他の障害	計
		SLD	ADHD	ASD	発達障害の重複	統合失調症等	気分障害	神経症性障害等	摂食障害･睡眠障害等	他の精神障害		
全体	93	22	104	232	124	181	288	253	32	154	349	3,008
	3.1%	0.7%	3.5%	7.7%	4.1%	6.0%	9.6%	8.4%	1.1%	5.1%	11.6%	100.0%
大学（学部）	89	22	103	228	115	173	283	252	26	148	338	2,920
	3.0%	0.8%	3.5%	7.8%	3.9%	5.9%	9.7%	8.6%	0.9%	5.1%	11.6%	100.0%
大学院	1	0	1	2	0	2	3	0	0	0	2	18
	5.6%	0.0%	5.6%	11.1%	0.0%	11.1%	16.7%	0.0%	0.0%	0.0%	11.1%	100.0%
短期大学	3	0	0	2	9	6	2	1	6	6	9	70
	4.3%	0.0%	0.0%	2.9%	12.9%	8.6%	2.9%	1.4%	8.6%	8.6%	12.9%	100.0%

※下段の割合は、横軸の計に対する割合を示している。

(１２)卒業後の状況別卒業者数

卒業後の状況別卒業者数は以下のとおりであり、大学（学部）では、「現職を継続」とする者が多いほか、就職、進学など多様な進路をとっているが、「不明」との回答が多く、統計的に十分な情報が把握出来ていないことに留意が必要である。

図表 2-64　卒業後の状況別卒業者数（令和５年度）大学（学部）【学科・専攻等】

大学（学部）　　上段：総数（人）　下段：割合

n=107	進学		就職･起業		現職を継続		転職		その他		不明		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	113	133	359	286	919	1,179	58	77	354	491	5,404	8,185	7,207	10,351
	1.6%	1.3%	5.0%	2.8%	12.8%	11.4%	0.8%	0.7%	4.9%	4.7%	75.0%	79.1%	100.0%	100.0%
18～22歳	8	1	133	72	11	9	0	2	52	39	774	546	978	669
	0.8%	0.1%	13.6%	10.8%	1.1%	1.3%	0.0%	0.3%	5.3%	5.8%	79.1%	81.6%	100.0%	100.0%
23～24歳	14	11	138	84	37	30	13	5	100	70	468	500	770	700
	1.8%	1.6%	17.9%	12.0%	4.8%	4.3%	1.7%	0.7%	13.0%	10.0%	60.8%	71.4%	100.0%	100.0%
25～29歳	9	4	68	53	125	101	11	9	72	65	603	784	888	1,016
	1.0%	0.4%	7.7%	5.2%	14.1%	9.9%	1.2%	0.9%	8.1%	6.4%	67.9%	77.2%	100.0%	100.0%
30～39歳	13	26	8	24	190	200	14	16	29	55	734	1,140	988	1,461
	1.3%	1.8%	0.8%	1.6%	19.2%	13.7%	1.4%	1.1%	2.9%	3.8%	74.3%	78.0%	100.0%	100.0%
40～49歳	20	26	7	24	240	342	12	17	17	83	844	1,786	1,140	2,278
	1.8%	1.1%	0.6%	1.1%	21.1%	15.0%	1.1%	0.7%	1.5%	3.6%	74.0%	78.4%	100.0%	100.0%
50～59歳	15	39	4	24	209	362	4	21	10	81	705	1,948	947	2,475
	1.6%	1.6%	0.4%	1.0%	22.1%	14.6%	0.4%	0.8%	1.1%	3.3%	74.4%	78.7%	100.0%	100.0%
60歳以上	34	26	1	5	107	135	4	7	74	98	1,276	1,481	1,496	1,752
	2.3%	1.5%	0.1%	0.3%	7.2%	7.7%	0.3%	0.4%	4.9%	5.6%	85.3%	84.5%	100.0%	100.0%

※年齢は、卒業時の年齢を指す。また、下段の割合は、横軸の計に対する割合を示している。図表 2-65 及び図表 2-66 について同様。

図表 2-65　卒業後の状況別卒業者数（令和５年度）大学院【学科・専攻等】

大学院　　上段：総数（人）　下段：割合

n=61	進学		就職･起業		現職を継続		転職		その他		不明		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	4	4	7	5	234	134	4	8	7	12	345	297	601	460
	0.7%	0.9%	1.2%	1.1%	38.9%	29.1%	0.7%	1.7%	1.2%	2.6%	57.4%	64.6%	100.0%	100.0%
18～22歳	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23～24歳	0	0	5	0	0	1	0	0	0	1	2	2	7	4
	0.0%	0.0%	71.4%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	28.6%	50.0%	100.0%	100.0%
25～29歳	0	0	2	4	5	7	0	1	1	0	24	11	32	23
	0.0%	0.0%	6.3%	17.4%	15.6%	30.4%	0.0%	4.3%	3.1%	0.0%	75.0%	47.8%	100.0%	100.0%
30～39歳	0	0	0	0	57	22	1	1	0	3	62	53	120	79
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	47.5%	27.8%	0.8%	1.3%	0.0%	3.8%	51.7%	67.1%	100.0%	100.0%
40～49歳	2	0	0	0	96	41	1	1	1	3	108	68	208	113
	1.0%	0.0%	0.0%	0.0%	46.2%	36.3%	0.5%	0.9%	0.5%	2.7%	51.9%	60.2%	100.0%	100.0%
50～59歳	1	3	0	1	54	49	1	4	0	2	79	101	135	160
	0.7%	1.9%	0.0%	0.6%	40.0%	30.6%	0.7%	2.5%	0.0%	1.3%	58.5%	63.1%	100.0%	100.0%
60歳以上	1	1	0	0	22	14	1	1	5	3	70	62	99	81
	1.0%	1.2%	0.0%	0.0%	22.2%	17.3%	1.0%	1.2%	5.1%	3.7%	70.7%	76.5%	100.0%	100.0%

図表 2-66　卒業後の状況別卒業者数（令和５年度）短期大学【学科・専攻等】

短期大学　　上段：総数（人）　下段：割合

n=12	進学		就職･起業		現職を継続		転職		その他		不明		計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
計	173	790	343	2,368	11	139	14	109	36	276	164	433	741	4,115
	23.3%	19.2%	46.3%	57.5%	1.5%	3.4%	1.9%	2.6%	4.9%	6.7%	22.1%	10.5%	100.0%	100.0%
18～22歳	156	770	293	2,171	0	0	1	6	24	164	112	199	586	3,310
	26.6%	23.3%	50.0%	65.6%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	4.1%	5.0%	19.1%	6.0%	100.0%	100.0%
23～24歳	6	7	26	67	1	2	0	0	3	12	10	30	46	118
	13.0%	5.9%	56.5%	56.8%	2.2%	1.7%	0.0%	0.0%	6.5%	10.2%	21.7%	25.4%	100.0%	100.0%
25～29歳	4	3	11	42	0	4	7	32	1	15	12	26	35	122
	11.4%	2.5%	31.4%	34.4%	0.0%	3.3%	20.0%	26.2%	2.9%	12.3%	34.3%	21.3%	100.0%	100.0%
30～39歳	1	3	8	45	4	36	3	40	5	33	10	57	31	214
	3.2%	1.4%	25.8%	21.0%	12.9%	16.8%	9.7%	18.7%	16.1%	15.4%	32.3%	26.6%	100.0%	100.0%
40～49歳	2	3	4	32	3	58	1	22	3	37	9	57	22	209
	9.1%	1.4%	18.2%	15.3%	13.6%	27.8%	4.5%	10.5%	13.6%	17.7%	40.9%	27.3%	100.0%	100.0%
50～59歳	4	2	1	10	3	36	0	9	0	15	8	57	16	129
	25.0%	1.6%	6.3%	7.8%	18.8%	27.9%	0.0%	7.0%	0.0%	11.6%	50.0%	44.2%	100.0%	100.0%
60歳以上	0	2	0	1	0	3	2	0	0	0	3	7	5	13
	0.0%	15.4%	0.0%	7.7%	0.0%	23.1%	40.0%	0.0%	0.0%	0.0%	60.0%	53.8%	100.0%	100.0%

(１３)学生の中退者数

令和５年度の中退者数等は以下のとおりであり、特に大学（学部）については、中退者の約６割が４年生となっているなど、高い年次ほど中退者が多くなっている。また、大学（学部）について、編入学者の割合別・学問分野別に中退理由をみると、編入学者の割合が 60%以上の学科や、教育学・保育学関係の学科等では「学修目的を達成したため」の割合が高い。このことから、編入学する学生や教育学・保育学関係の学科に入学する学生を中心として、卒業以外の資格取得等の多様な目的を持って大学通信教育で学ぶ学生が一定数存在していることが推察される。

図表 2-67　学生の中退者数・内訳（令和５年度）【学科・専攻等】

	令和 ５年度 中退者計	内訳（令和５年度）中退者の学年			
		１年生	２年生	３年生	４年生
全体（n=187）	23,920	3,021	3,730	4,119	13,050
	100.0%	12.6%	15.6%	17.2%	54.6%
大学（学部）（n=111）	21,176	1,949	2,204	3,973	13,050
	100.0%	9.2%	10.4%	18.8%	61.6%
大学院（n=62）	271	79	171	21	0
	100.0%	29.2%	63.1%	7.7%	0.0%
短期大学（n=14）	2,473	993	1,355	125	0
	100.0%	40.2%	54.8%	5.1%	0.0%

	内訳（令和５年度）中退者数の内訳（中退の理由別）								
	学生からの申告								
	学修目的を達成したため	学力不振	学校生活不適応・修学意欲低下（学生生活への不満等含む）	就職・起業等（就職活動・インターンシップなど就職や起業の準備を含む）	転学・進路変更等（転学・進路変更のための受験勉強などの準備を含む）	海外留学（留学のための準備を含む）	病気・けが・死亡（精神疾患を除く）	精神疾患	経済的困難
全体（n=187）	1,777	168	1,699	670	1,202	36	904	222	965
	7.4%	0.7%	7.1%	2.8%	5.0%	0.2%	3.8%	0.9%	4.0%
大学（学部）（n=111）	1,777	68	1,387	500	1,010	33	745	109	855
	8.4%	0.3%	6.5%	2.4%	4.8%	0.2%	3.5%	0.5%	4.0%
大学院（n=62）	0	4	26	10	4	0	23	1	5
	0.0%	1.5%	9.6%	3.7%	1.5%	0.0%	8.5%	0.4%	1.8%
短期大学（n=14）	0	96	286	160	188	3	136	112	105
	0.0%	3.9%	11.6%	6.5%	7.6%	0.1%	5.5%	4.5%	4.2%

	内訳（令和５年度）中退者数の内訳（中退の理由別）			
	除籍	うち 学費未納	その他	不明
全体（n=187）	10,694	8,245	4,637	946
	44.7%	34.5%	19.4%	4.0%
大学（学部）（n=111）	9,641	7,334	4,149	902
	45.5%	34.6%	19.6%	4.3%
大学院（n=62）	84	19	78	36
	31.0%	7.0%	28.8%	13.3%
短期大学（n=14）	969	892	410	8
	39.2%	36.1%	16.6%	0.3%

図表 2-68　編入学者割合別　学生の中退者数・内訳（令和５年度）

（※大学（学部）のみ）【学科・専攻等】

	学修目的を達成したため	学力不振	学校生活不適応・修学意欲低下（学生生活への不満等含む）	就職・起業等（就職活動・インターンシップなど就職や起業の準備を含む）	転学・進路変更等（転学・進路変更のための受験勉強などの準備を含む）	海外留学（留学のための準備を含む）	病気・けが・死亡（精神疾患を除く）	精神疾患	経済的困難	除籍	うち学費未納	その他	不明
全体(n=102)	8.8%	0.3%	6.4%	2.4%	4.9%	0.2%	3.5%	0.5%	4.0%	44.9%	34.5%	19.5%	4.5%
60%以上(n=50)	17.7%	0.3%	5.4%	2.1%	3.3%	0.1%	3.1%	0.5%	3.4%	29.3%	23.0%	25.7%	9.2%
35%～60%未満(n=32)	0.4%	0.2%	7.2%	1.2%	5.2%	0.1%	3.8%	0.2%	4.4%	59.3%	43.9%	16.3%	1.8%
35%未満(n=20)	12.3%	0.8%	6.6%	6.4%	7.9%	0.5%	4.0%	1.0%	4.8%	40.6%	34.7%	13.9%	1.2%

図表 2-69　分野別　学生の中退者数・内訳（令和５年度）

（※大学（学部）のみ）【学科・専攻等】

	学修目的を達成したため	学力不振	学校生活不適応・修学意欲低下（学生生活への不満等含む）	就職・起業等（就職活動・インターンシップなど就職や起業の準備を含む）	転学・進路変更等（転学・進路変更のための受験勉強などの準備を含む）	海外留学（留学のための準備を含む）	病気・けが・死亡（精神疾患を除く）	精神疾患	経済的困難	除籍	うち学費未納	その他	不明
全体(n=99)	8.4%	0.3%	6.5%	2.4%	4.8%	0.2%	3.5%	0.5%	4.0%	45.5%	34.6%	19.6%	4.3%
文学関係(n=25)	11.7%	0.7%	5.4%	2.8%	5.8%	0.2%	4.7%	0.7%	4.5%	34.2%	25.4%	22.4%	7.0%
教育学・保育学関係(n=15)	38.0%	0.2%	4.7%	1.7%	3.3%	0.0%	2.9%	0.2%	2.7%	24.6%	20.6%	15.7%	6.1%
法学関係(n=9)	0.3%	0.3%	1.9%	3.0%	6.9%	0.3%	4.2%	0.2%	5.3%	58.6%	52.3%	19.0%	0.0%
経済学関係(n=10)	1.4%	0.7%	5.2%	9.3%	7.8%	0.8%	5.0%	0.3%	4.2%	53.2%	46.3%	11.2%	0.9%
社会学・社会福祉学関係(n=19)	0.5%	0.7%	5.2%	4.7%	3.6%	0.1%	3.0%	1.0%	3.0%	38.0%	33.7%	31.8%	8.4%
工学関係(n=3)	0.0%	0.6%	15.5%	2.7%	4.9%	0.8%	1.5%	2.4%	2.8%	56.8%	47.7%	8.8%	3.2%
家政関係(n=3)	5.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4.6%	0.0%	0.6%	0.0%	1.8%	47.9%	24.1%	39.9%	0.0%
美術関係(n=11)	0.3%	0.1%	16.5%	0.4%	5.6%	0.1%	5.3%	0.9%	10.1%	24.7%	9.3%	29.5%	6.4%
音楽関係(n=2)	2.2%	0.0%	12.0%	0.0%	13.4%	0.0%	0.3%	0.0%	7.1%	37.1%	33.2%	19.1%	9.0%
体育関係(n=1)	0.0%	0.0%	4.0%	0.0%	2.0%	0.0%	1.0%	0.0%	1.0%	0.0%	0.0%	92.0%	0.0%
その他（教養）(n=1)	0.0%	0.0%	3.9%	0.6%	3.0%	0.0%	2.6%	0.0%	1.2%	79.8%	57.9%	9.0%	0.0%

(１４)学生の休学者数

令和５年度の休学者数等については、以下のとおり。

図表 2-70　学生の休学者数（令和５年度）【学科・専攻等】

	令和５年度	内訳（令和５年度）休学者の学年			
		１年生	２年生	３年生	４年生
全体（n=187）	15,891	850	2,395	2,150	10,496
	100.0%	5.3%	15.1%	13.5%	66.0%
大学（学部）（n=111）	14,672	620	1,493	2,065	10,494
	100.0%	4.2%	10.2%	14.1%	71.5%
大学院（n=62）	289	72	183	32	2
	100.0%	24.9%	63.3%	11.1%	0.7%
短期大学（n=14）	930	158	719	53	0
	100.0%	17.0%	77.3%	5.7%	0.0%

	内訳（令和５年度）休学者数の内訳（休学の理由別）									
	学力不振	学校生活不適応・修学意欲低下（学生生活への不満等含む）	就職・起業等（就職活動・インターンシップなど就職や起業の準備を含む）	転学・進路変更等（転学・進路変更のための受験勉強などの準備を含む）	海外留学（留学のための準備を含む）	病気・けが・死亡（精神疾患を除く）	精神疾患	経済的困難	その他	不明
全体（n=187）	39	1,043	1,371	339	95	1,674	273	1,781	8,915	361
	0.2%	6.6%	8.6%	2.1%	0.6%	10.5%	1.7%	11.2%	56.1%	2.3%
大学（学部）（n=111）	30	977	1,292	306	89	1,537	194	1,661	8,229	357
	0.2%	6.7%	8.8%	2.1%	0.6%	10.5%	1.3%	11.3%	56.1%	2.4%
大学院（n=62）	2	43	20	1	0	32	1	5	181	4
	0.7%	14.9%	6.9%	0.3%	0.0%	11.1%	0.3%	1.7%	62.6%	1.4%
短期大学（n=14）	7	23	59	32	6	105	78	115	505	0
	0.8%	2.5%	6.3%	3.4%	0.6%	11.3%	8.4%	12.4%	54.3%	0.0%

(１５)入学者数・編入学者数、累積卒業者数

平成 30 年度から令和５年度までの入学者数等や令和５年度までの累積卒業者数等の状況については、以下のとおり。特に大学（学部）については、編入学者の入学者全体に占める割合は約６割となっており、通信教育課程が一度大学卒業した者等が再び学ぶルートになっていることが分かる。また、入学者数等に占める累積卒業者数は 46,822 人、うち編入学者数等に占める累積卒業者数は 36,552 人となっており、表に示すとおり、編入学者の累積卒業率の方が全体に比べて高い傾向も明らかになった。他方で、この点を含む累積卒業者に

関するデータについては、中退者数の項（１３）でも見たような多様な目的を持って大学通信教育で学修する学生の存在や厳格な成績評価の実施等、様々な要素が影響するものであることから、その数値の多寡のみで何かしらの判断はできないことに十分に留意が必要である。

図表 2-71　平成 30 年度から令和５年度までの入学者数等、編入学者数、累積卒業率

【学科・専攻等】

■大学（学部）

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和3年度	令和４年度	令和５年度	H30～R2計	H30～R5計
入学者数等	36,879	37,608	38,376				112,863	
うち、編入学者数	21,286	21,491	21,994	26,211	23,401	4,464	64,771	118,847
入学者数等に対する編入学者数割合	57.7%	57.1%	57.3%				57.4%	
入学者等に占める累積卒業者数	12,756	11,869	10,508				35,133	
（入学者等の累積卒業率）	34.6%	31.6%	27.4%				31.1%	
うち、編入学者数に占める累積卒業者数	8,718	8,035	7,636	7,360	4,329	474	24,389	36,552
（編入学者の累積卒業率）	41.0%	37.4%	34.7%	28.1%	18.5%	10.6%	37.7%	30.8%

■大学院

	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和3年度	令和４年度	令和５年度	H30～R2計	H30～R5計
入学者数等	1,308	1,163	1,241	1,265	1,276		6,253	
うち編入学者数	0	0	0	0	0	0	0	0
入学者等に占める累積卒業者数	1,000	861	891	893	765		4,410	
（入学者等の累積卒業率）	76.5%	74.0%	71.8%	70.6%	60.0%		70.5%	

■短期大学

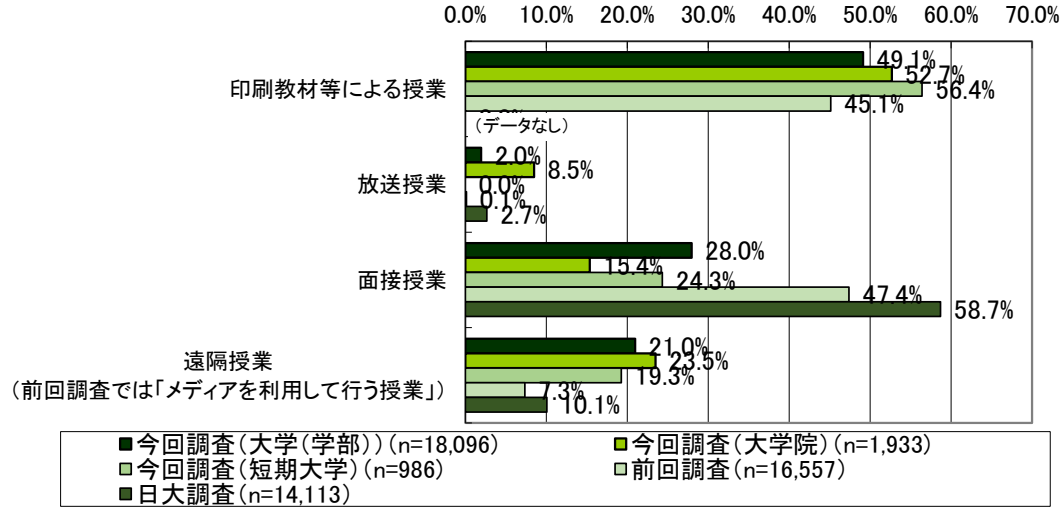
	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和3年度	令和４年度	令和５年度	H30～R2計	H30～R5計
入学者数等	9,049	8,435	8,668	9,408	8,442		44,002	
うち、編入学者数	125	116	116	138	105	126	357	726
入学者数等に対する編入学者数割合	1.4%	1.4%	1.3%	1.5%			0.8%	-
入学者等に占める累積卒業者数	5,218	4,968	5,329	5,510	4,421		25,446	
（入学者等の累積卒業率）	57.7%	58.9%	61.5%	58.6%			57.8%	
うち、編入学者数に占める累積卒業者数	58	65	58	71	61	49	181	362
（編入学者の累積卒業率）	46.4%	56.0%	50.0%	51.4%	58.1%	38.9%	50.7%	49.9%

※令和５年度時点で修業年限及び標準修業年限に満たない者は回答不要としているため、大学（学部）における令和３年度以降、大学院における令和５年度の回答には編入学者数しか含まれない。同様に、短期大学における令和４年度以降の回答には修業年限３年の短期大学の入学者数が含まれない。このため、一部の「入学者数等に対する編入学者数割合」「（入学者等の）累積卒業率」は算出していない。

(１６)授業の方法等

授業の方法等は以下のとおりであり、「印刷教材等による授業」が５割程度と最も多いものの、過去調査に比べて「遠隔授業」の割合が増加している。

図表 2-72　授業の方法等（令和５年度）（科目数）【学科・専攻等】



※授業の方法等の区分は、大学通信教育設置基準第３条第１項等による。本調査においては、一つの授業科目を複数の授業の方法により実施している場合において、印刷教材等による授業及び印刷教材等以外による授業を実施している科目については「印刷教材等による授業」として、放送授業及び面接授業又は遠隔授業を実施している場合は「放送授業」としてそれぞれ取り扱う。また、面接授業と遠隔授業とを組み合わせて行う授業科目においては、全ての学生が半分以上の授業時間数を対面で受講する機会を設ける授業科目は、面接授業科目として取り扱い、そうでないものは遠隔授業科目として取り扱う。

（参考）大学通信教育設置基準 抜粋

第３条　授業は、印刷教材その他これに準ずる教材を送付若しくは指定し、若しくはその内容をインターネットその他の高度情報通信ネットワーク（以下この項及び第九条第二項において「インターネット等」という。）を通じて提供し、主としてこれにより学修させる授業（次項において「印刷教材等による授業」という。）、主として放送その他これに準ずるもの（インターネット等を通じて提供する映像、音声等を含む。）の視聴により学修させる授業（次項及び第六条第二項において「放送授業」という。）、大学設置基準（昭和三十一年文部省令第二十八号）第二十五条第一項の方法による授業（第六条第二項及び第九条第三項において「面接授業」という。）若しくは同条第二項の方法による授業（第六条第二項において「メディアを利用して行う授業」という。）のいずれかにより又はこれらの併用により行うものとする。

２　印刷教材等による授業及び放送授業の実施に当たつては、添削等による指導を併せ行うものとする。

３　（略）

(１７)ブレンディッド授業の実施状況

複数の授業方法を組み合わせて行う「ブレンディッド授業」の実施状況は以下のとおりであり、印刷教材等と遠隔授業、印刷教材等と面接授業を組み合わせて行う授業科目数が多く、教育の質向上等に向けて授業科目の実施方法に工夫が凝らされている。

図表 2-73　ブレンディッド授業の実施状況（科目数・総数）（令和５年度）

【学科・専攻等】

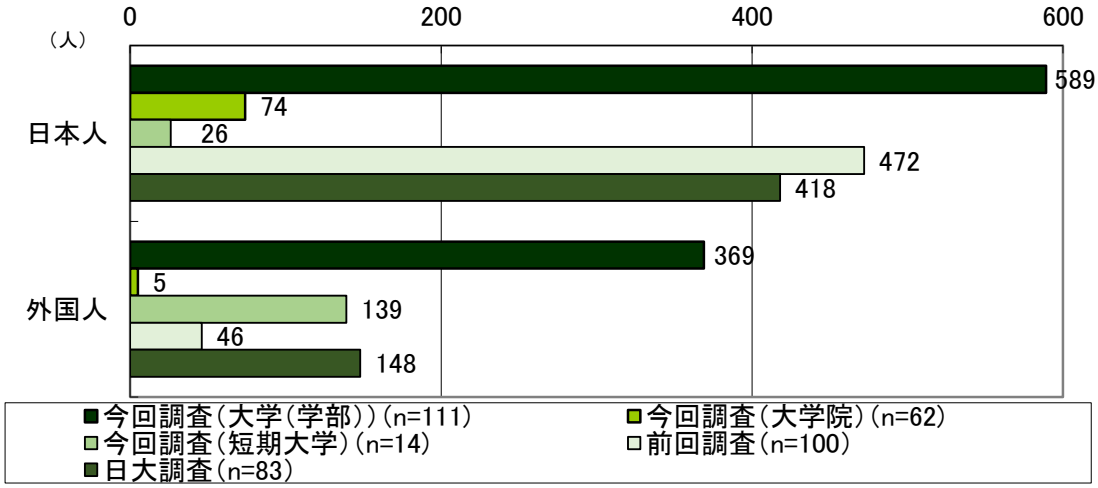
	ブレンディッド授業（印刷教材等－面接授業）科目数	ブレンディッド授業（印刷教材等－遠隔授業）科目数	ブレンディッド授業（放送授業－面接授業）科目数	ブレンディッド授業（放送授業－遠隔授業）科目数	ブレンディッド授業（遠隔授業－面接授業）科目数	ブレンディッド授業（その他・３方法以上の組合せ）科目数
全体（n=3,672)	1,115	1,340	140	145	560	372
大学（学部）（n=2,885)	918	971	97	78	517	304
大学院（n=602)	116	297	43	67	17	62
短期大学（n=185)	81	72	0	0	26	6

(１８)外国から受講する学生数

外国に居住する学生数は以下のとおりであり、過去調査と比較すると、日本人、外国人ともに増加している。なお、各大学の回答を個別に確認したところ、大学（学部）・短期大学のそれぞれ１学科において、外国に居住する外国人学生の人数が突出して多く、それが全体の集計にも影響している。

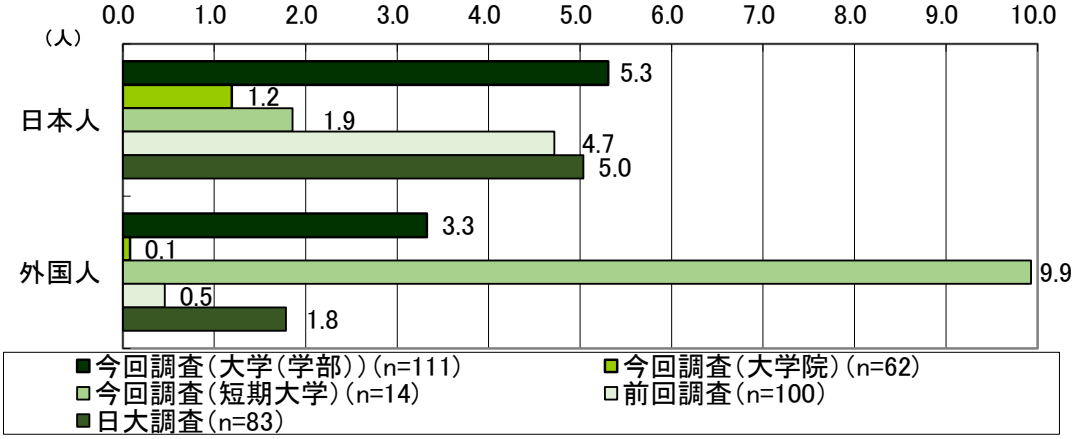
図表 2-74　外国に居住する学生の総数（令和６年５月１日時点）

（※正規課程のみ）【学科・専攻等】



図表 2-75　外国に居住する学生の平均人数（令和６年５月１日時点）

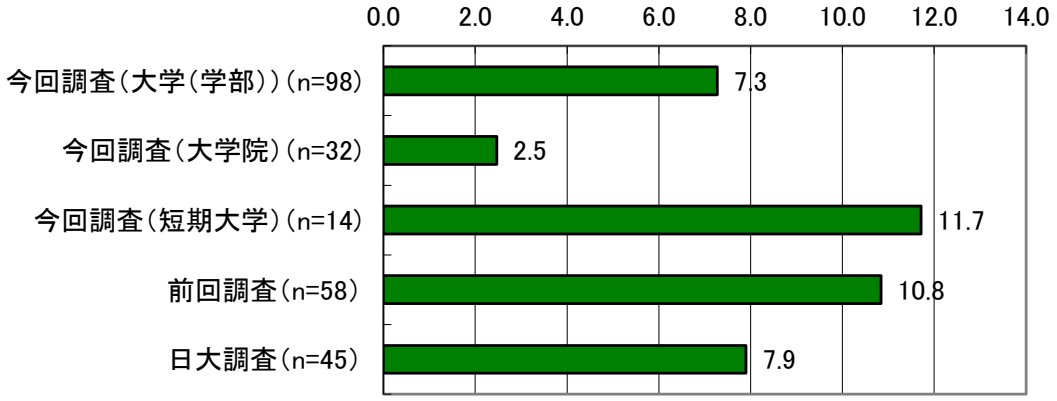
（※正規課程のみ）【学科・専攻等】



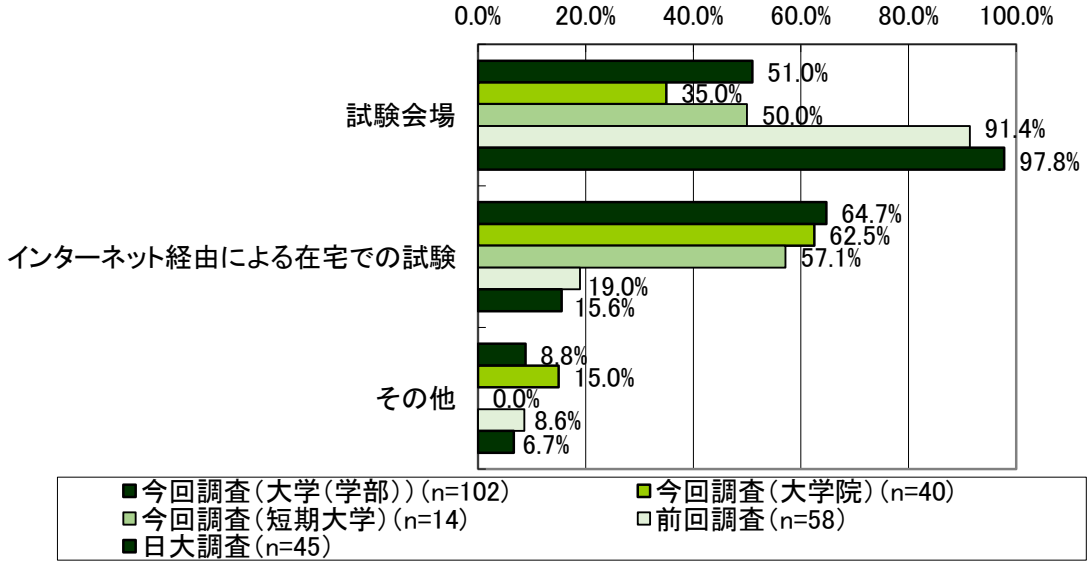
(１９)定期試験等

定期試験等の実施方法等は以下のとおりであり、過去調査等に比べてインターネット経由による在宅での試験の割合が増えており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等が要因として推察される。本人確認の方法としては、ID 及びパスワードの入力が最も多いが、前回調査に比べて生体認証や Web カメラによる目視等の割合が増えている。

図表 2-76　令和５年度定期試験実施回数（平均）【学科・専攻等】

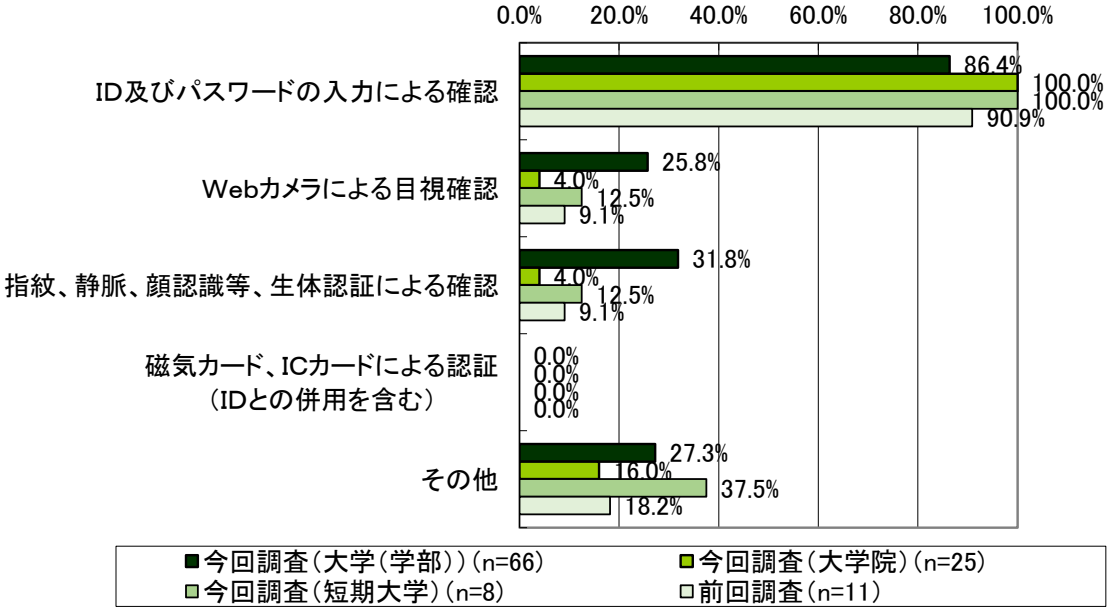


図表 2-77　令和５年度定期試験等実施方法【学科・専攻等】



図表 2-78　インターネット経由による在宅等での試験の場合の本人確認方法

（複数回答）【学科・専攻等】

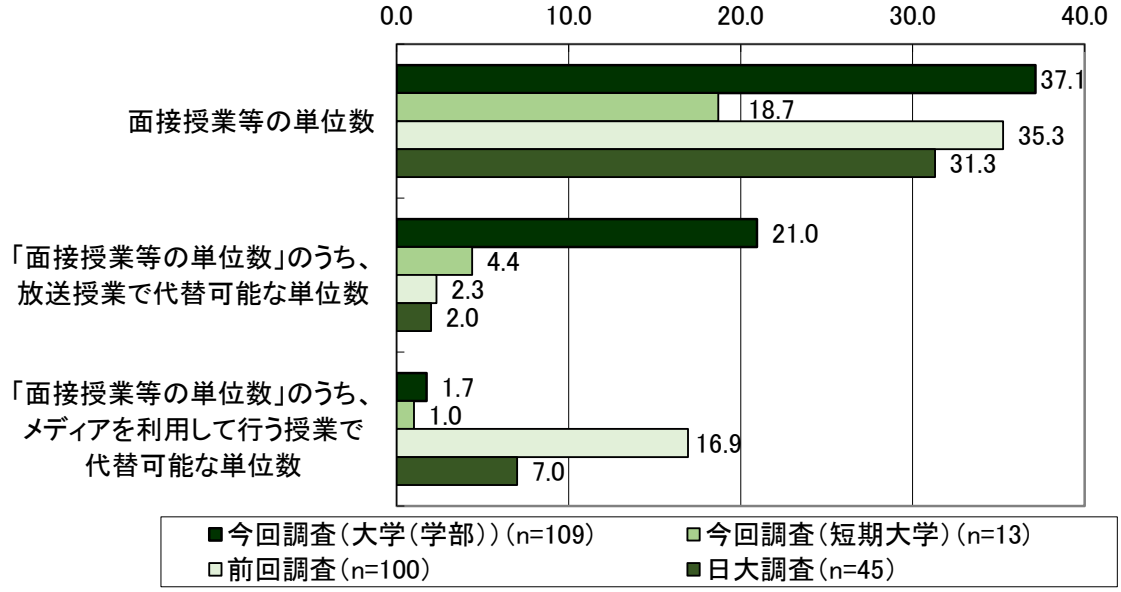


(２０)卒業・修了の要件における「面接授業等」の単位数

大学（学部)、短期大学の卒業・修了の要件における「面接授業等」の単位数については、以下のとおり。

図表 2-79　卒業・修了の要件における「面接授業等」の単位数（平均）

【学科・専攻等】



※「面接授業等の単位数」は、大学通信教育設置基準第６条に規定された卒業の要件として修得すべき単位数のうち、面接授業又は遠隔授業により修得するべき「30 単位以上」（修業年限２年の短期大学にあっては 15 単位以上、修業年限３年の短期大学にあっては 23 単位以上、短期大学設置基準第 19 条の規定により卒業の要件として 62 単位以上を修得することとする短期大学にあっては 15 単位以上）について、大学等の学則等で規定している単位数を回答。

※完全オンライン大学及び大学院は本設問の回答対象外。

（参考）大学通信教育設置基準 抜粋

第６条　卒業の要件は、大学設置基準第三十二条第一項の定めるところによる。

２　前項の規定により卒業の要件として修得すべき単位数百二十四単位のうち三十単位以上は、面接授業又はメディアを利用して行う授業により修得するものとする。ただし、当該三十単位のうち十単位までは、放送授業により修得した単位で代えることができる。

第3章　通信教育課程学生へのアンケート調査結果

大学経由で依頼し、通信教育課程に通う学生に対するサンプル調査を実施する。

3－1　調査概要

3－1－1　調査対象

通信教育課程を有する全ての大学等（大学院、短期大学を含む、計 65 校）経由で、調査実施時点で通信教育課程に通う学生に対してアンケートの配布を依頼。

57 校 7,959 名からの有効回答を得た。なお、多くの学生から回答への協力を得たものの、学校基本調査における令和６年５月１日時点の学生数を母数とすると数パーセントの回収率にとどまること、後述のとおり属性等にも偏りが見られること等から、本章の調査結果の取扱いについては、一定の留意が必要である。

3－1－2　調査方法

大学経由によるアンケート依頼状の配布、Web アンケートによる回答

3－1－3　調査時期

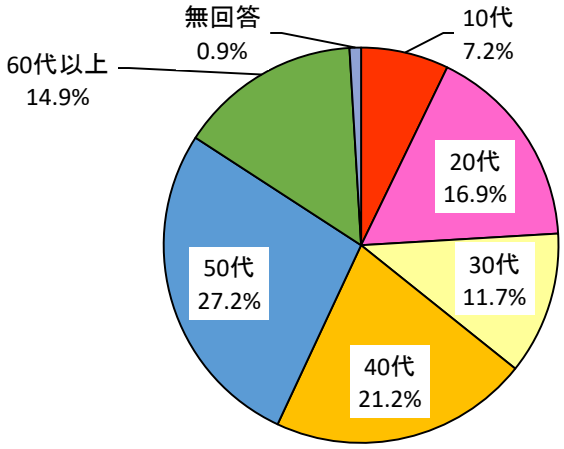
令和６年７月 25 日～令和６年 10 月７日

3－2　属性

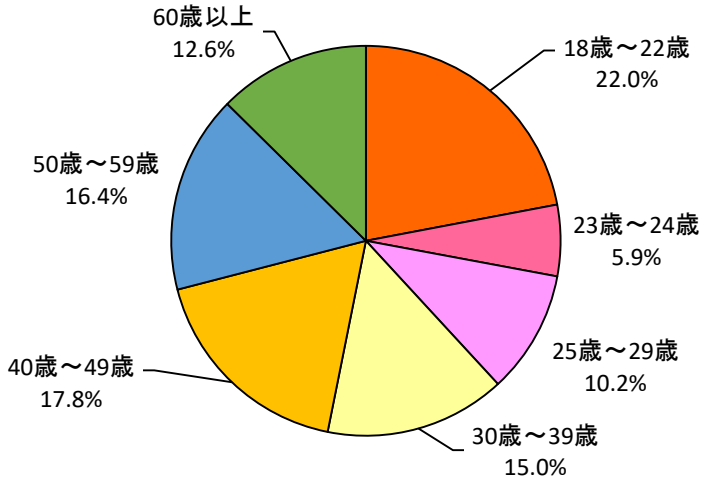
今回の調査において回答を得た学生の属性については、以下のとおり。学校基本調査の学生属性等と比べて、比較的高い年代の学生や女性からの回答が多く、以降の調査結果やその分析において留意が必要である。

3－2－1 年代

図表 3-1　年代（n=7,959）

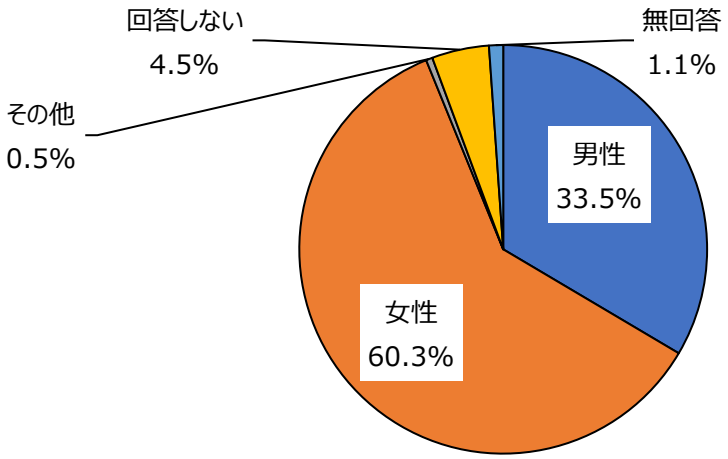


図表 3-2　【参考：学校基本調査】年代（n=207,229）

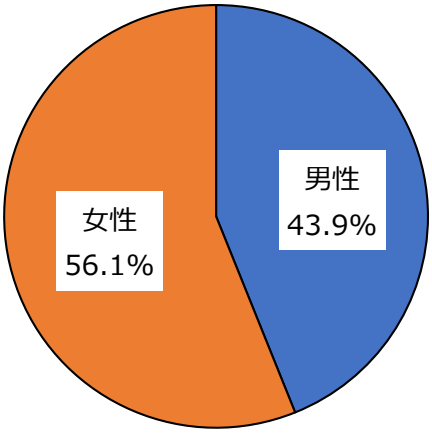


3－2－2 性別

図表 3-3　性別（n=7,959）



図表 3-4　【参考：学校基本調査】性別（n=207,229）

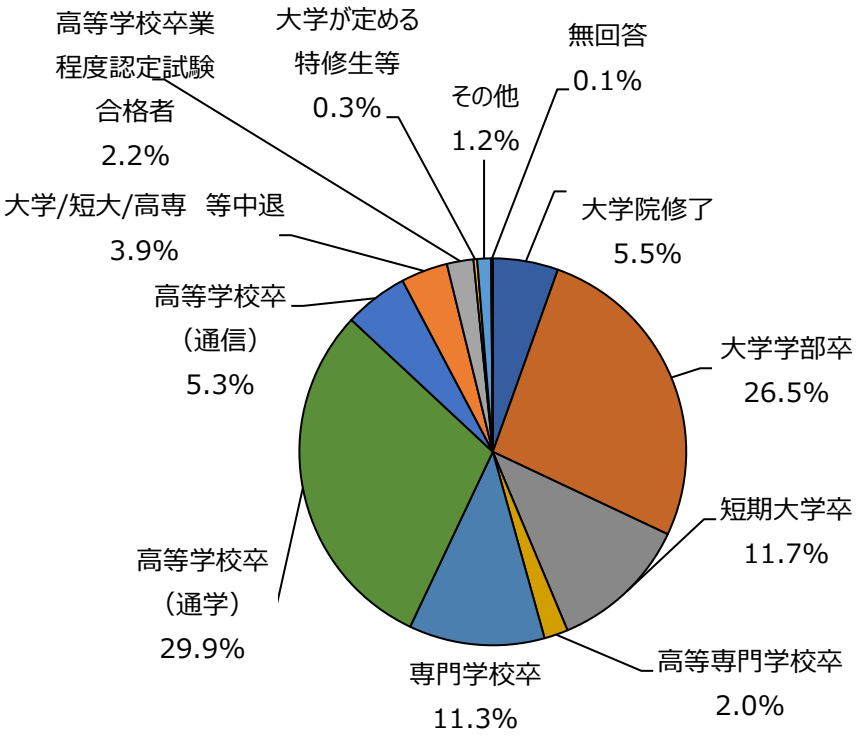


3－3　回答学生の基礎的情報

3－3－1 最終学歴

現在の大学入学前に卒業した学校種は、「高等学校（通学）」、「大学学部」の割合が高い。

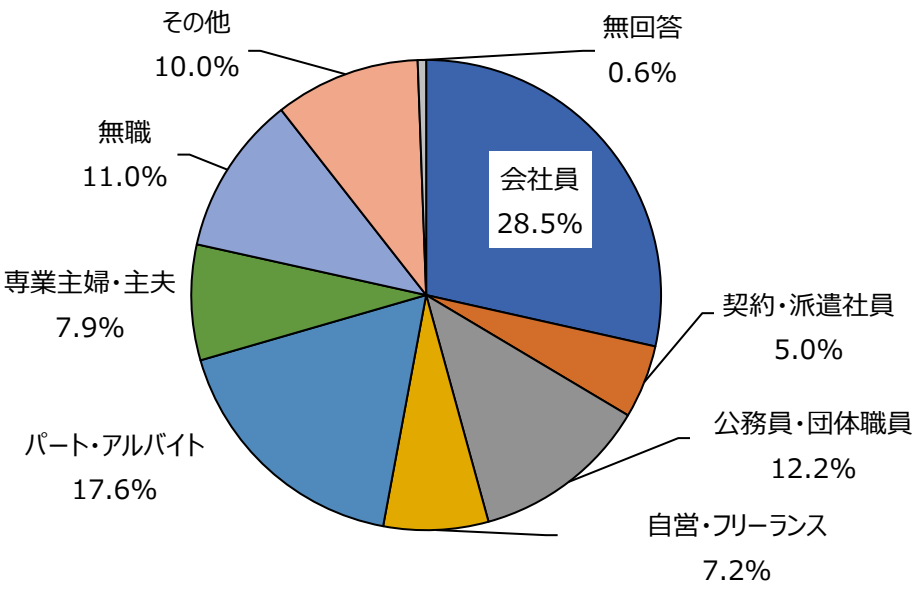
図表 3-5　最終学歴（n=7,959）



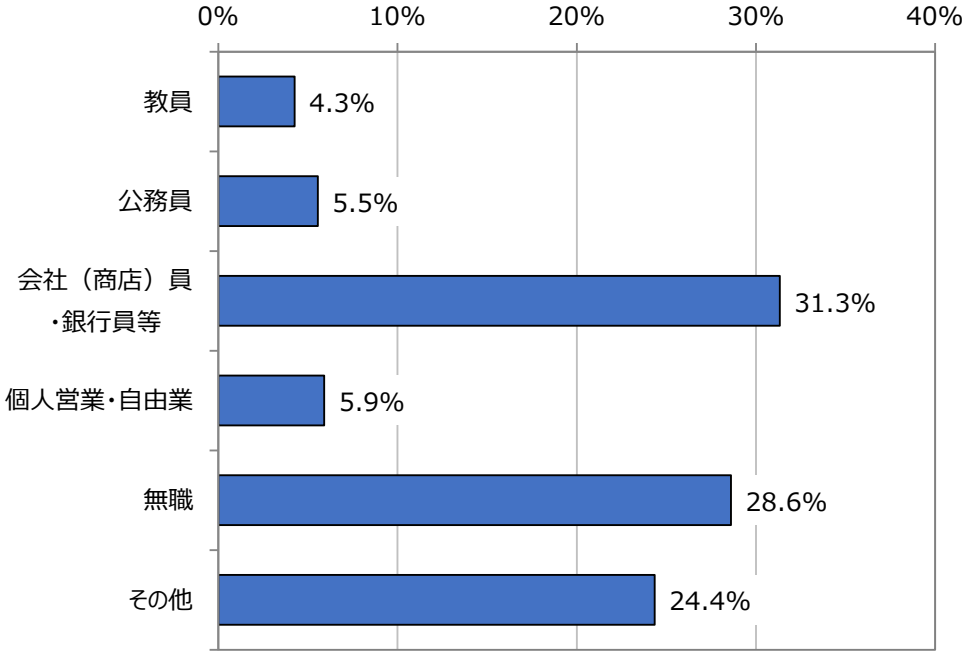
3－3－2 現在の職業

現在の職業は「会社員」「パート・アルバイト」等の有職者の割合が高い。

図表 3-6　現在の職業（n=7,959）



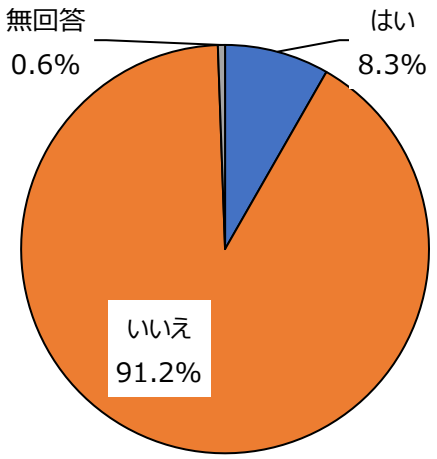
図表 3-7　【参考：学校基本調査】現在の職業（n=207,229）



3－3－3 他の教育機関の在籍

現在の大学等（通信教育課程）以外に、他の教育機関に在籍しているかを聞いたところ、「在籍している（はい）」は１割未満。

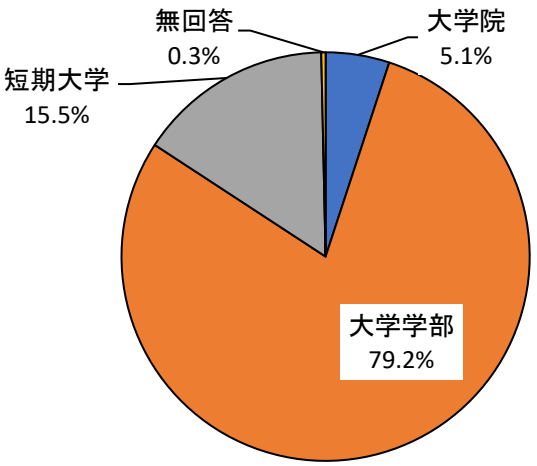
図表 3-8　他の教育機関の在籍（n=7,959）



3－3－4 学校種別

現在所属する大学等（通信教育課程）の学校種別は、「大学学部」が約８割。

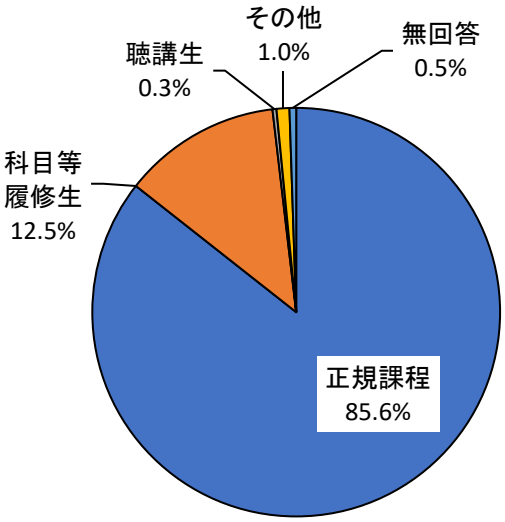
図表 3-9　学校種別（n=7,959）



3－3－5 受講形態

大学等（通信教育課程）での受講形態は、「正規課程」が８割を超えている。

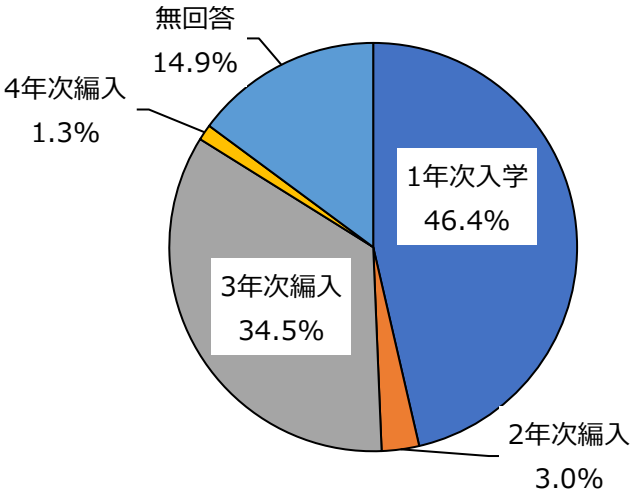
図表 3-10　受講形態（n=7,959）



3－3－6 入学（編入）年次

入学（編入）した年次は、「１年次入学」「３年次編入」の割合が高い。

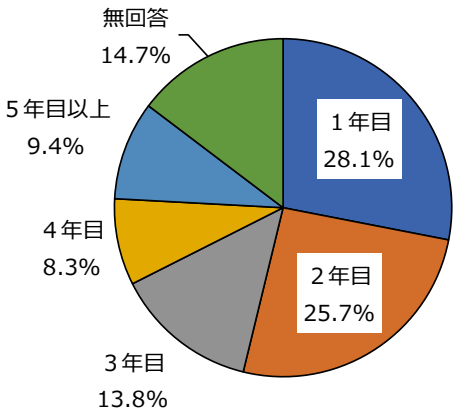
図表 3-11　入学（編入）年次（n=7,959）



3－3－7 入学（編入）後年数

入学（編入）してから何年目かを聞いたところ、「１年目」「２年目」の割合が高い。この点については、特に 3-5 の調査結果やその分析において留意が必要である。

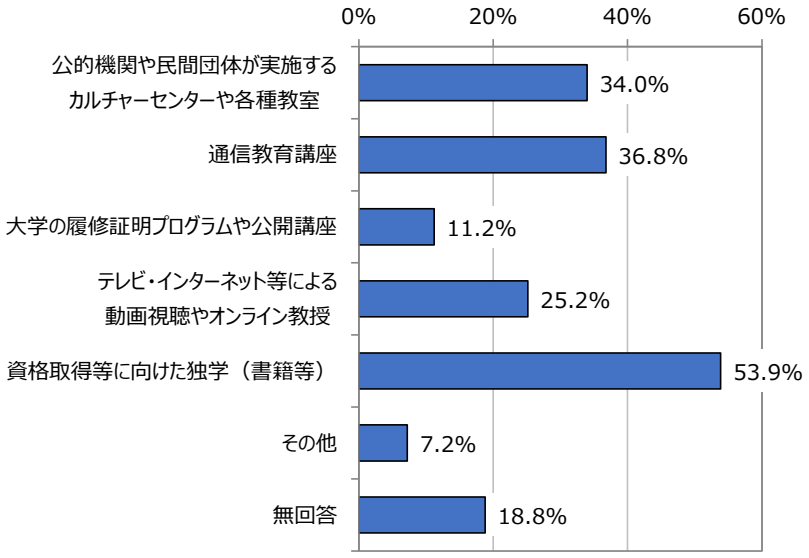
図表 3-12　入学（編入）後年数（n=7,959）



3－3－8 入学前の教育・習い事等の経験

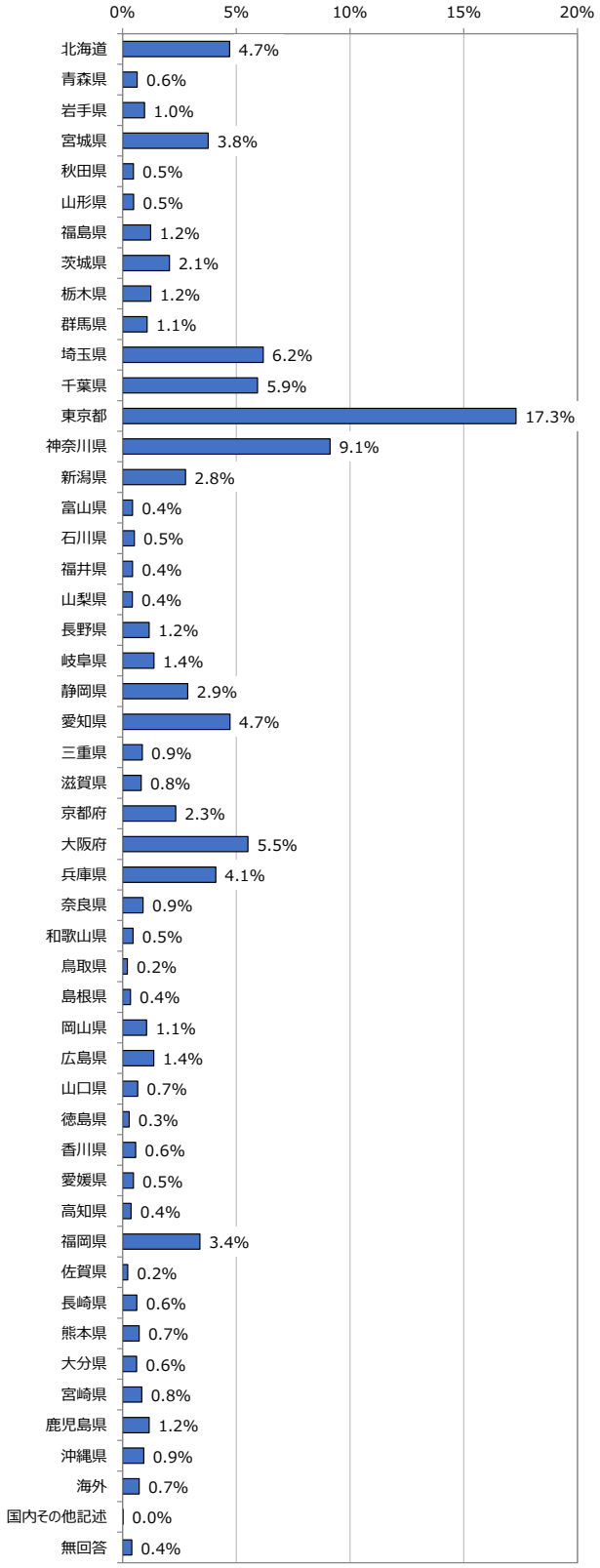
通信教育課程への入学前に、教育・習い事等を受けた経験は「資格取得等に向けた独学」が５割を超えている。

図表 3-13　入学前の教育・習い事等の経験（複数回答）（n=7,959）



3－3－9 居住地域

図表 3-14　居住地域（n=7,959）

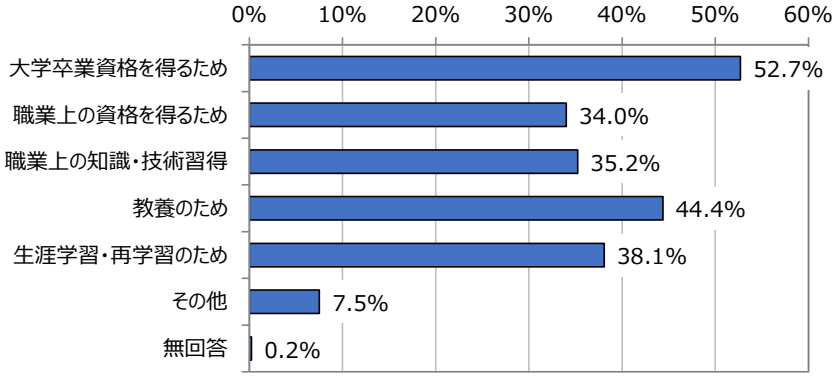


3－4　入学時に関すること

3－4－1 入学の動機

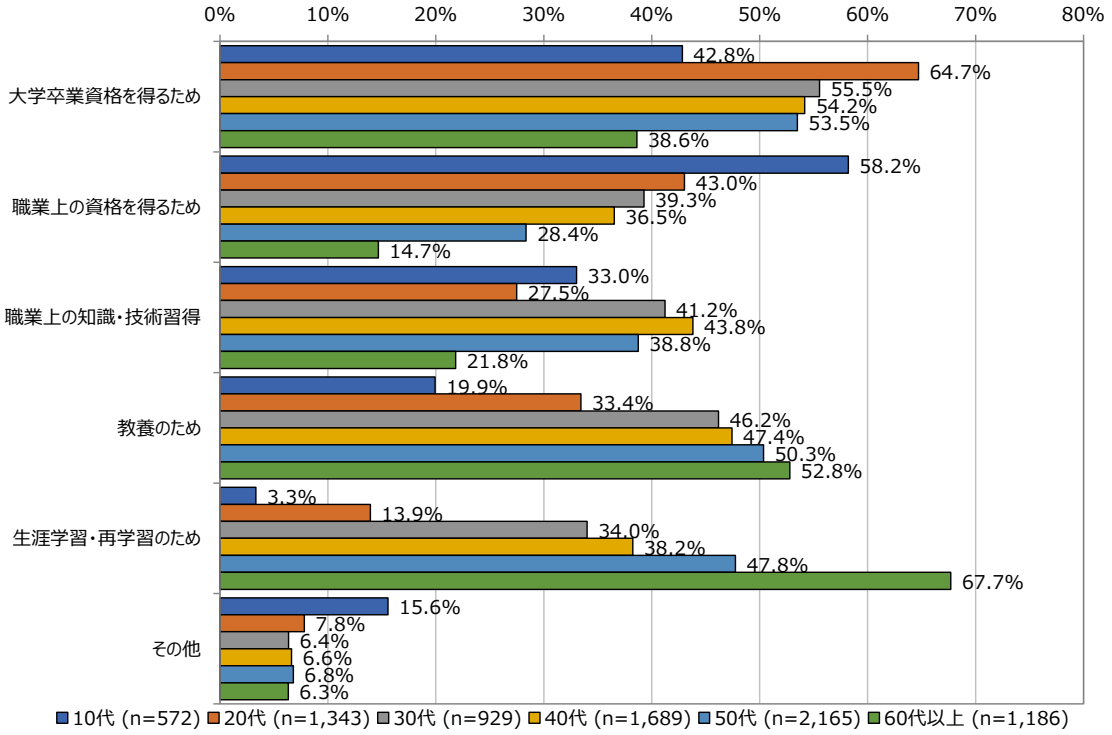
通信教育課程への入学の動機は、「大学卒業資格を得るため」の割合が５割超と最も高い。

図表 3-15　入学の動機（複数回答）（n=7,959）



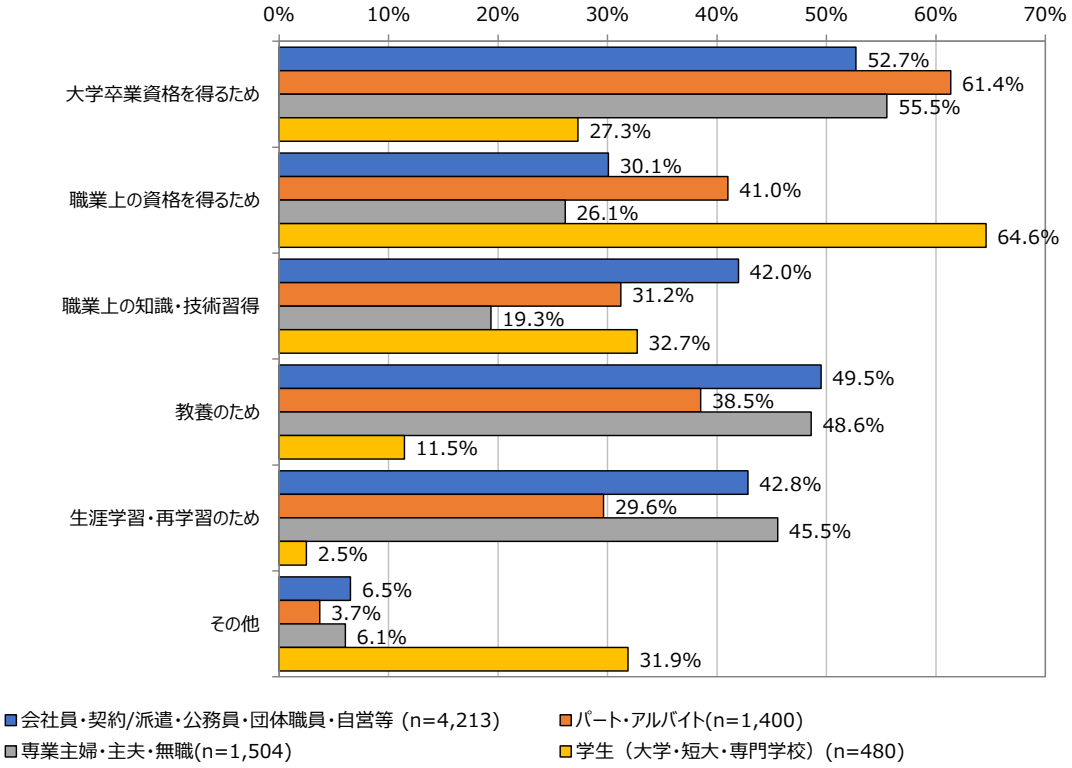
年代別では、10 代で「職業上の資格を得るため」、20 代から 50 代で「大学卒業資格を得るため」、60 代以上で「生涯学習・再学習のため」の割合が最も高い。

図表 3-16　年代別　入学の動機（複数回答）



職業別では、学生を除く職業で「大学卒業資格を得るため」、学生で「職業上の資格を得るため」の割合が最も高い。

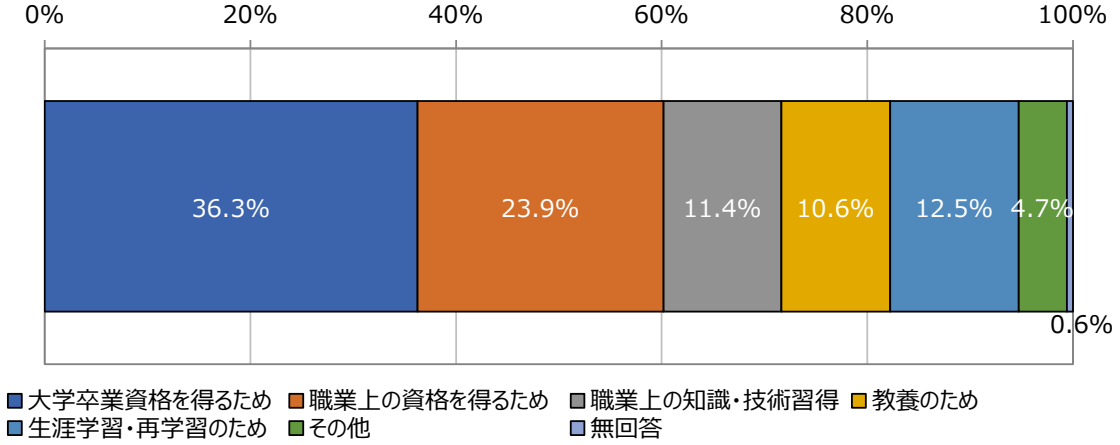
図表 3-17　職業別　入学の動機（複数回答）



3－4－2 最も重視した動機

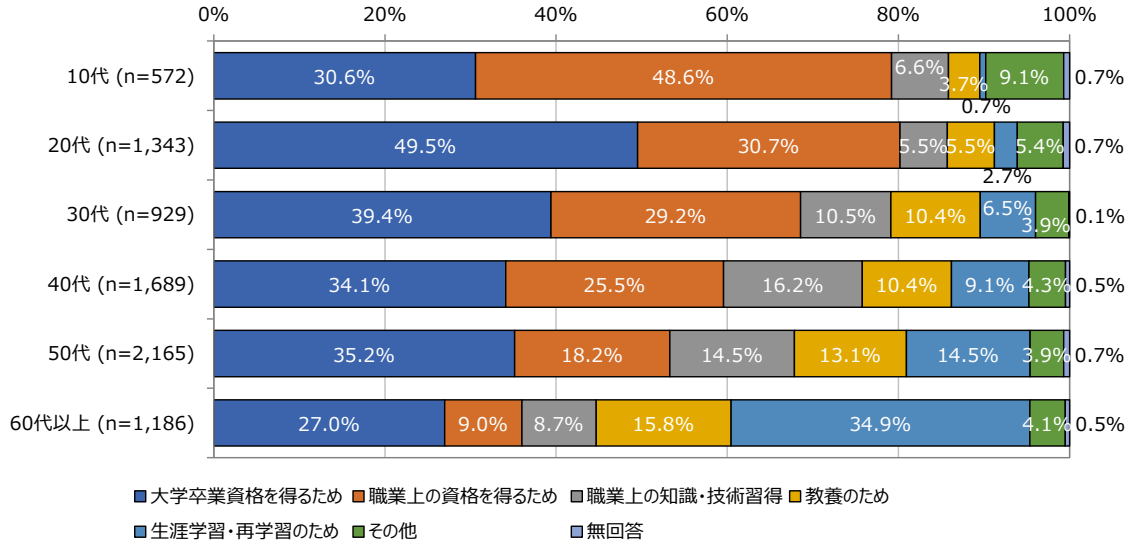
入学の動機のうち、最も重視した動機としては、「大学卒業資格を得るため」の割合が最も高い。

図表 3-18　入学の動機のうち、最も重視した動機（n=7,959）



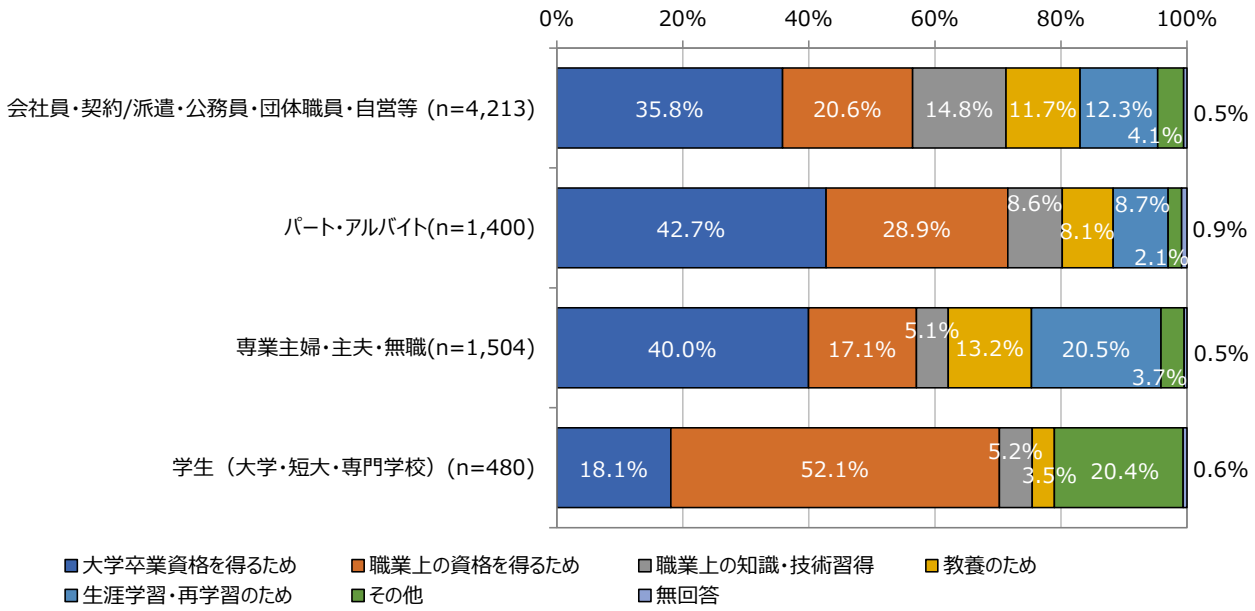
年代別では、10 代で「職業上の資格を得るため」、20 代から 50 代で「大学卒業資格を得るため」、60 代以上で「生涯学習・再学習のため」の割合が最も高い。

図表 3-19　年代別　入学の動機のうち、最も重視した動機



職業別では、学生を除く職業で「大学卒業資格を得るため」、学生で「職業上の資格を得るため」の割合が最も高い。

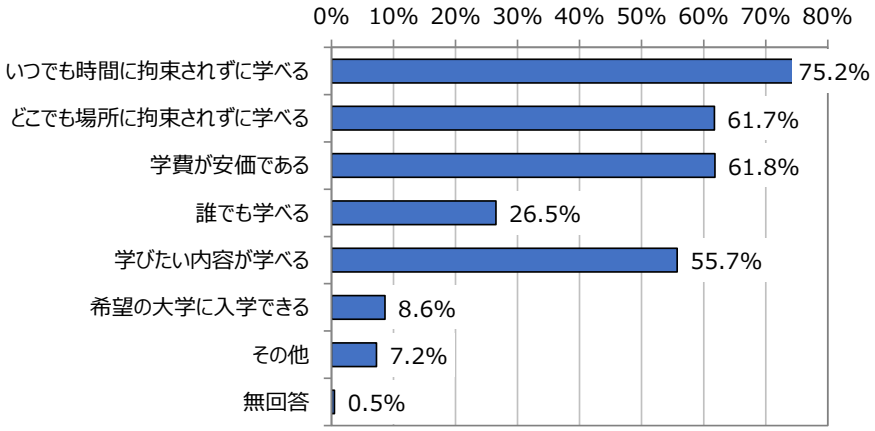
図表 3-20　職業別　入学の動機のうち、最も重視した動機



3－4－3 通信教育選択理由

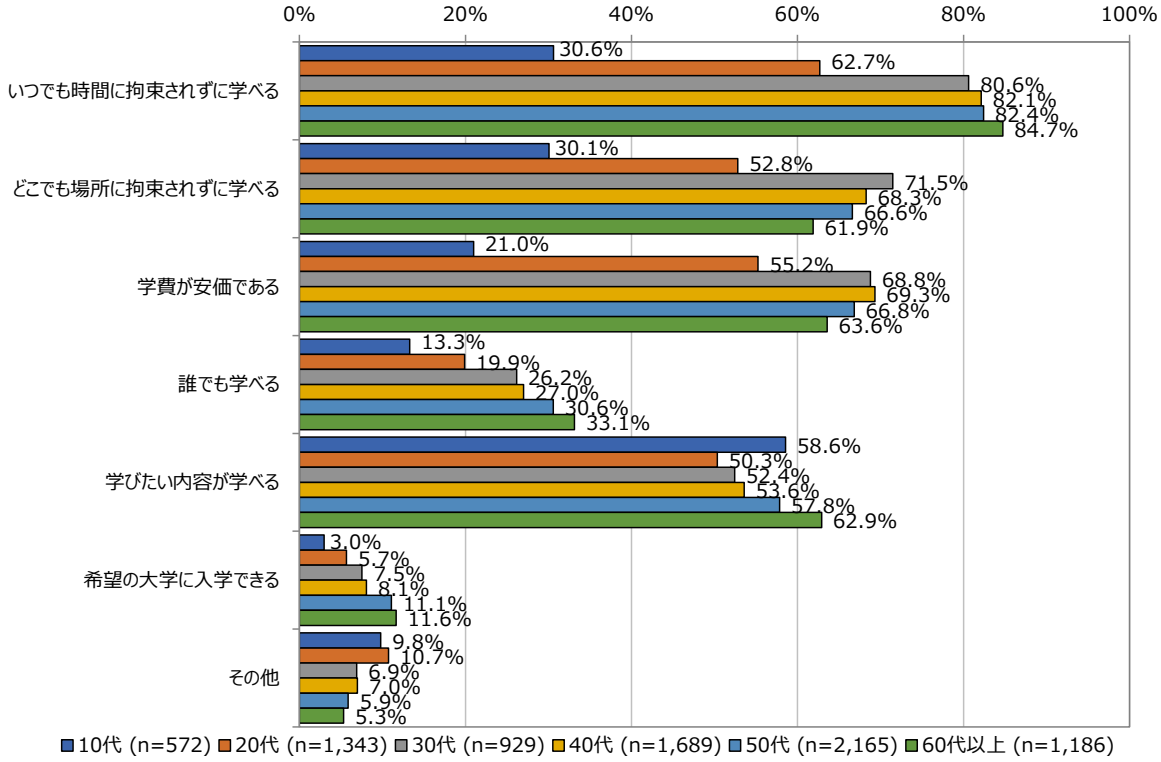
入学に当たって通信教育を選んだ理由は、「いつでも時間に拘束されずに学べる」の割合が７割を超えて最も高い。

図表 3-21　通信教育選択理由（複数回答）（n=7,959）



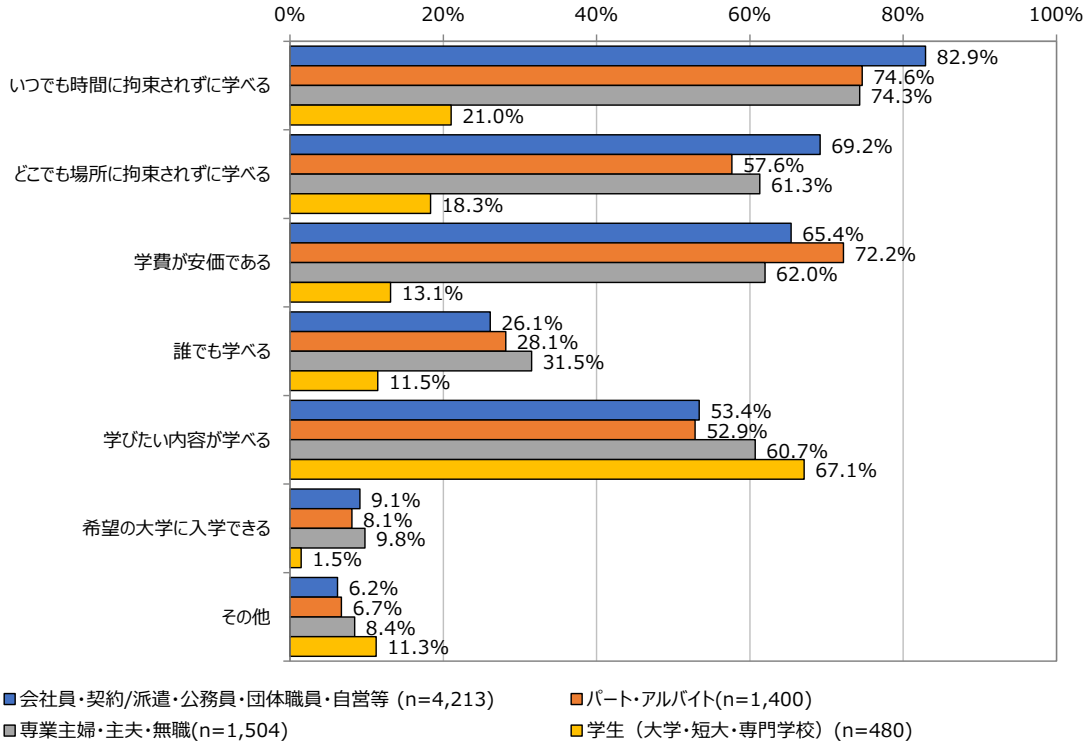
年代別では、20 代から 60 代以上で「いつでも時間を拘束されずに学べる」、10 代で「学びたい内容が学べる」の割合が最も高い。

図表 3-22　年代別　通信教育選択理由（複数回答）



職業別では、学生を除く職業で「いつでも時間に拘束されずに学べる」、学生では「学びたい内容が学べる」の割合が最も高い。

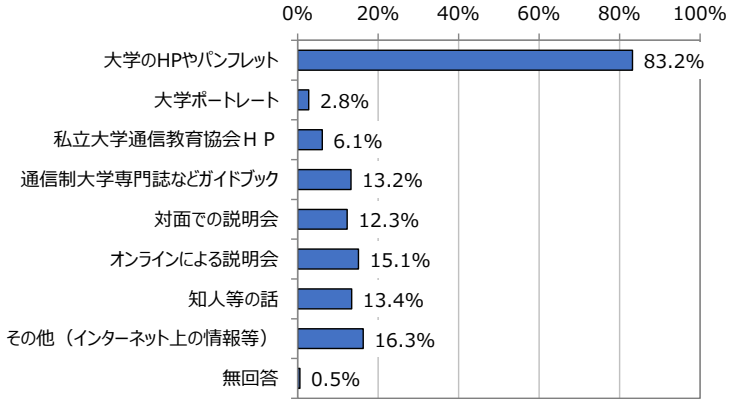
図表 3-23　職業別　通信教育選択理由（複数回答）



3－4－4 大学選択に当たって参考にした情報

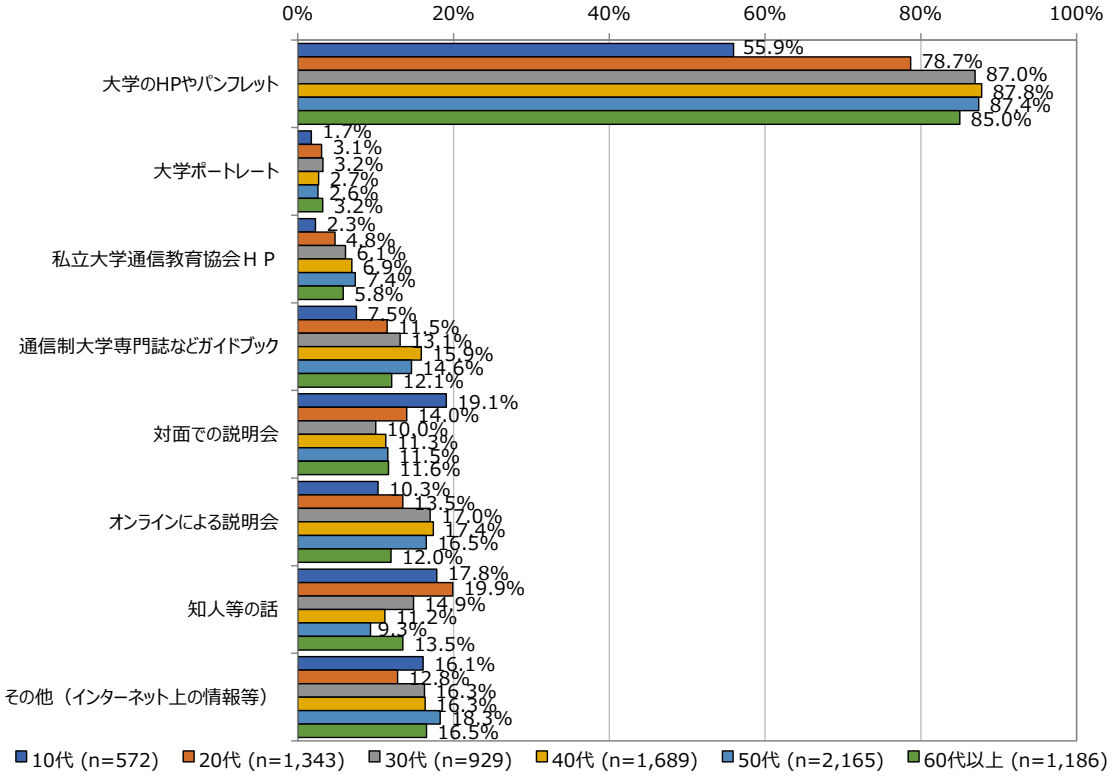
大学選択に当たって参考にした情報は「大学の HP やパンフレット」の割合が８割を超えて最も高い。

図表 3-24　大学選択に当たって参考にした情報（複数回答）（n=7,959）



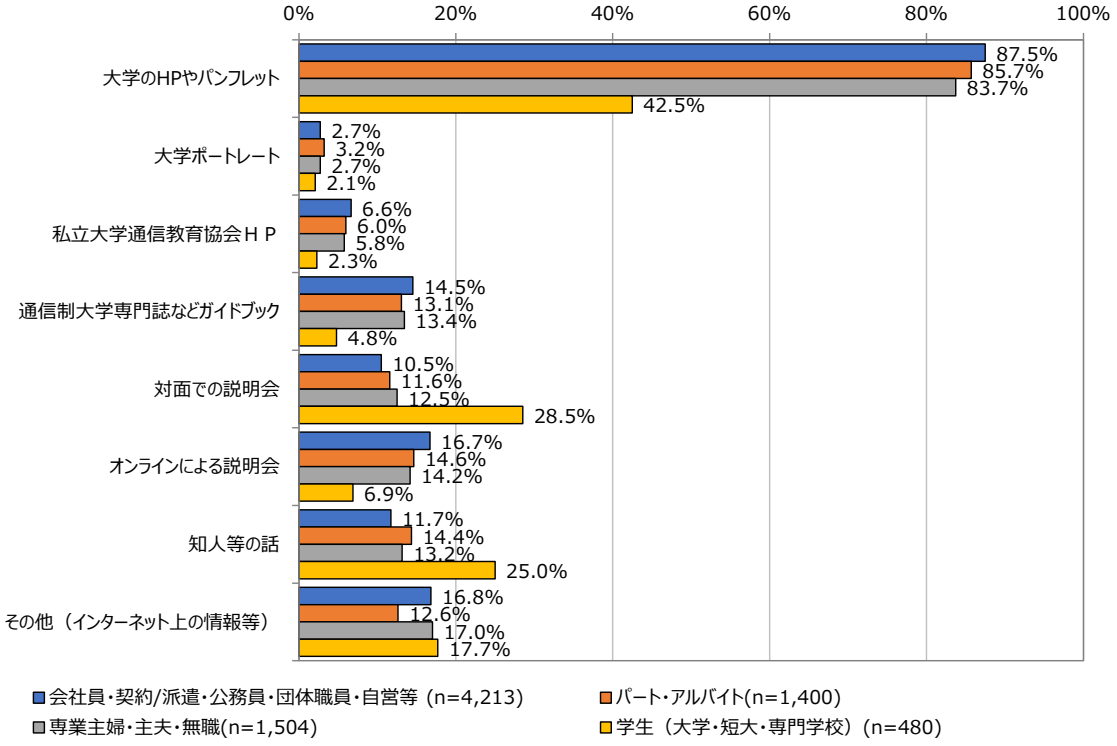
年代別では、各年代とも「大学の HP やパンフレット」の割合が最も高い。また、10 代では「対面での説明会」の割合が他の年代に比べて高い。

図表 3-25　年代別　大学選択に当たって参考にした情報（複数回答）



職業別では、学生を除く職業で「大学の HP やパンフレット」の割合が８割を超えて高く、学生では「対面での説明会」「知人等の話」の割合が他の職業に比べて高い。

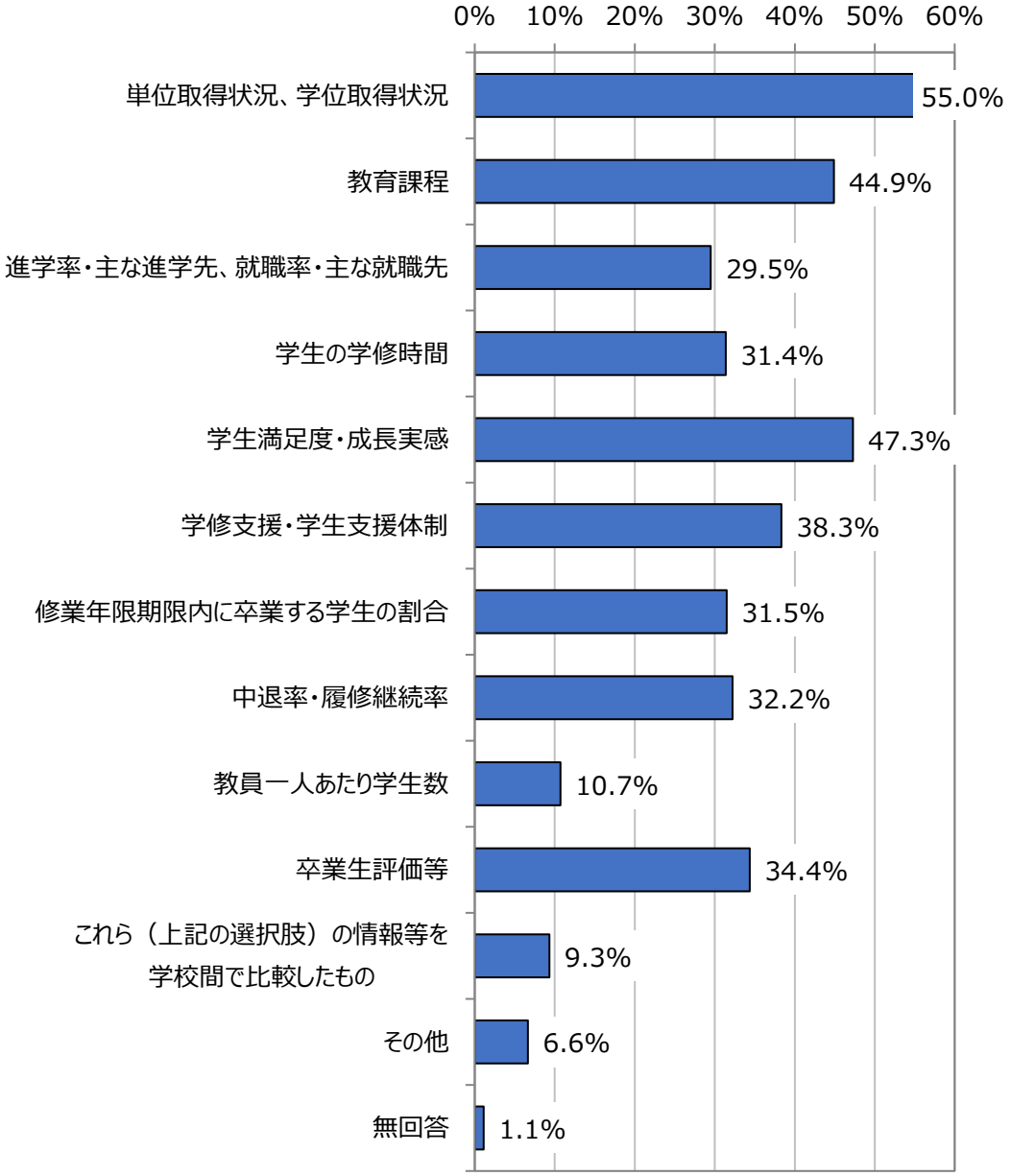
図表 3-26　職業別　大学選択に当たって参考にした情報（複数回答）



3－4－5 大学選択に当たって有益だと思った情報

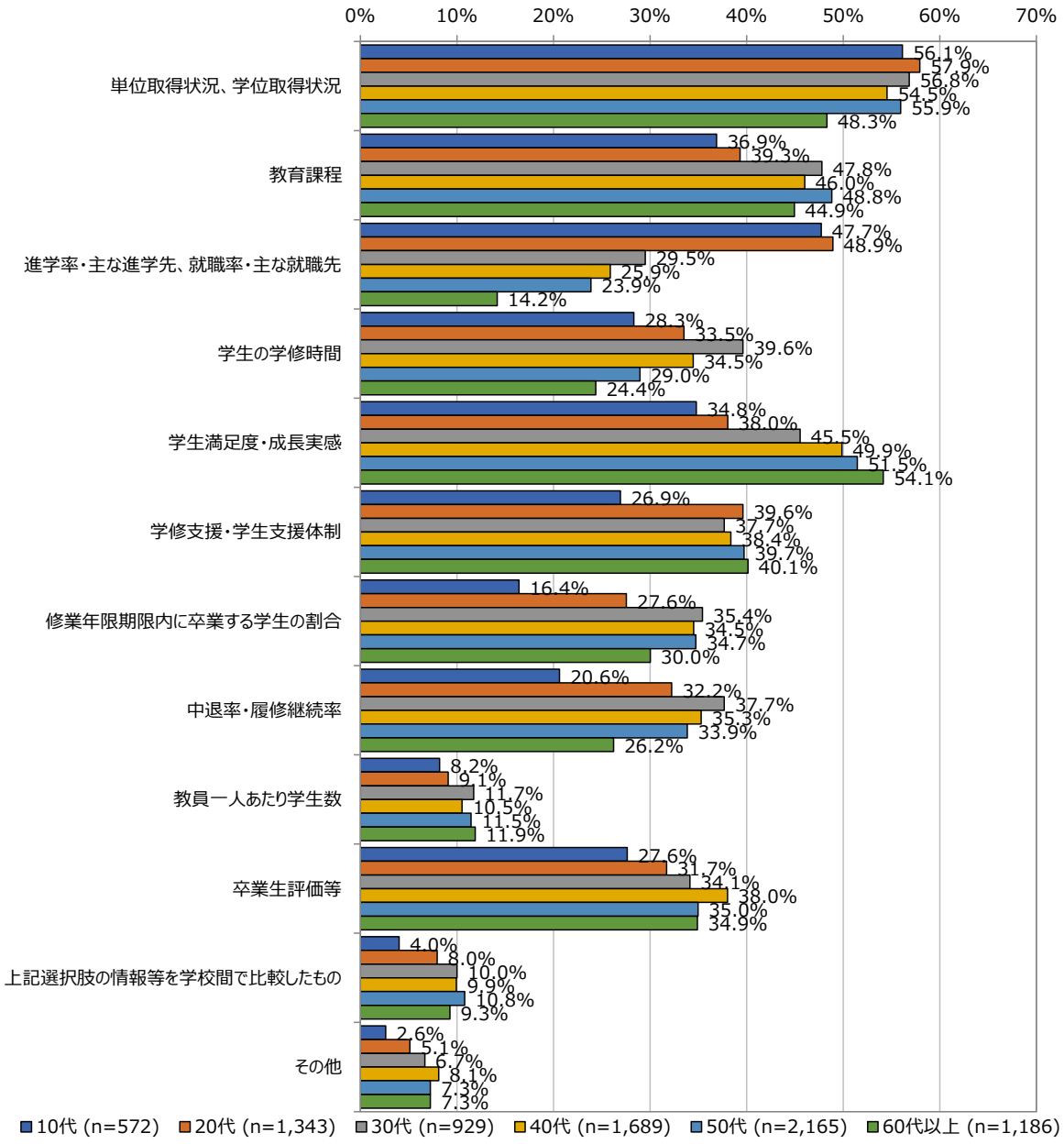
大学選択に当たって公表されたら有益だと思った情報は、「単位取得状況、学位取得状況」「学生満足度・成長実感」の割合が５割前後と高い。

図表 3-27　大学選択に当たって有益だと思った情報（複数回答）（n=7,959）



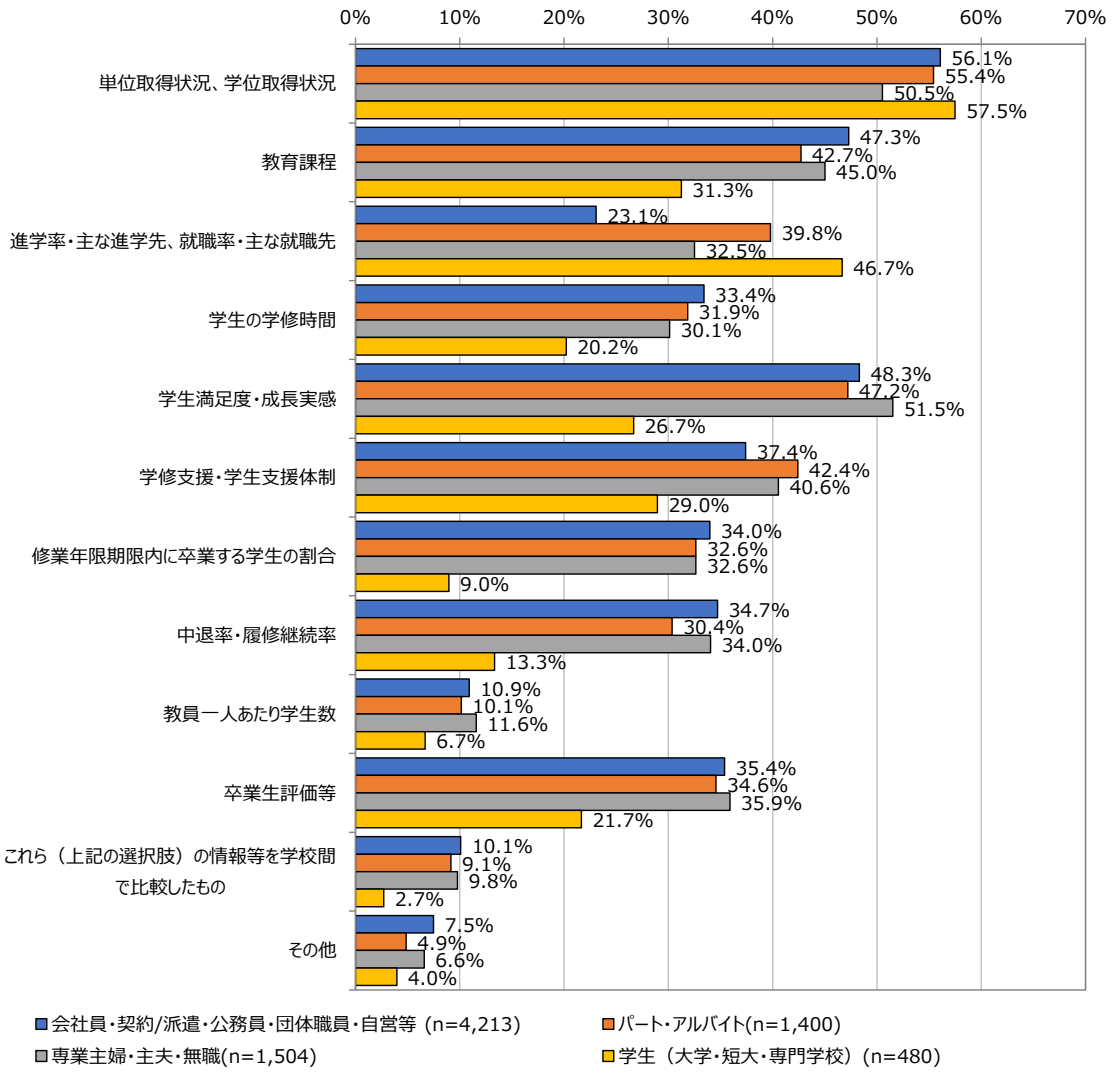
年代別では、10 代から 50 代で「単位取得状況、学位取得状況」の割合が最も高く、60 代以上では「学生満足度・成長実感」の割合が最も高い。また、10 代・20 代では「進学率・主な進学先、就職率・主な就職先」の割合が他の年代に比べて高い。

図表 3-28　年代別　大学選択に当たって有益だと思った情報（複数回答）



職業別では、「単位取得状況、学位取得状況」の割合が各職業とも５割を超えている。また、学生では「進学率・主な進学先、就職率・主な就職先」、専業主婦・主夫・無職では「学生満足度・成長実感」の割合が、それぞれ他の職業に比べて高い。

図表 3-29　職業別　大学選択に当たって有益だと思った情報（複数回答）

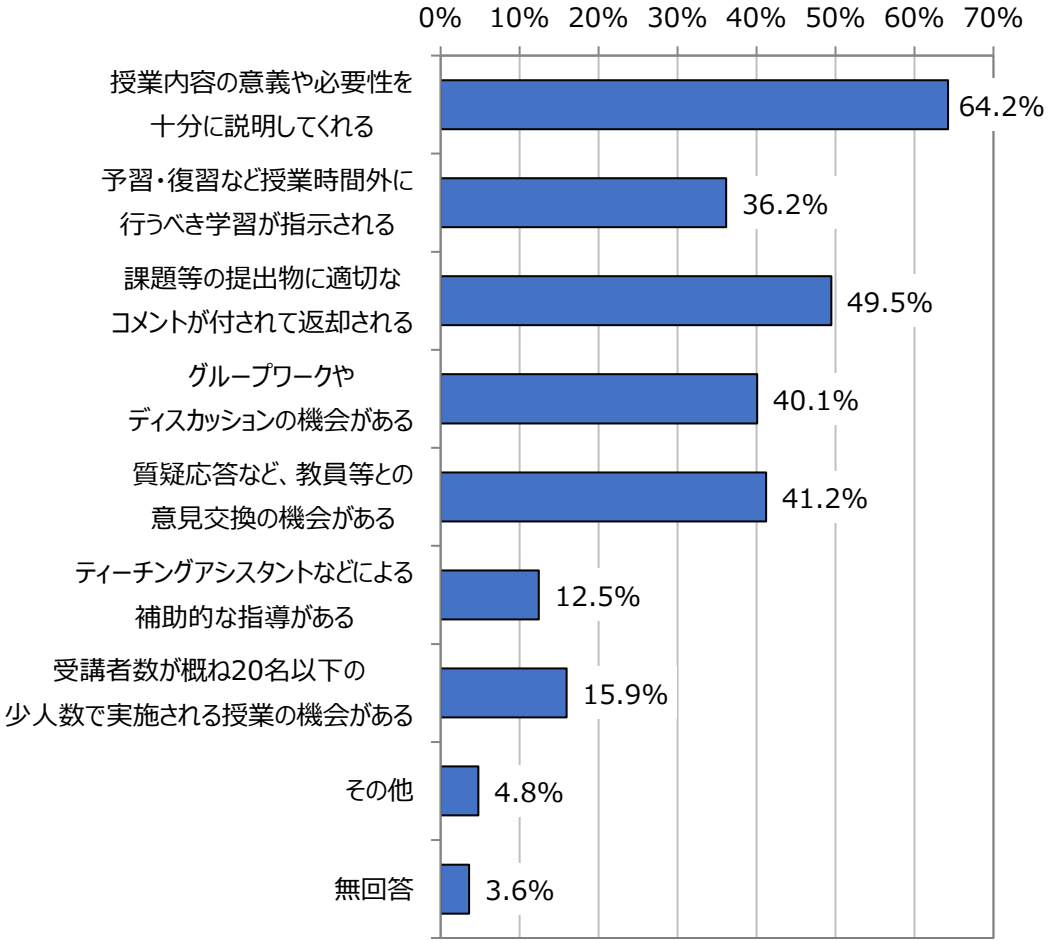


3－5　大学通信教育における学修に関すること

3－5－1　授業における経験

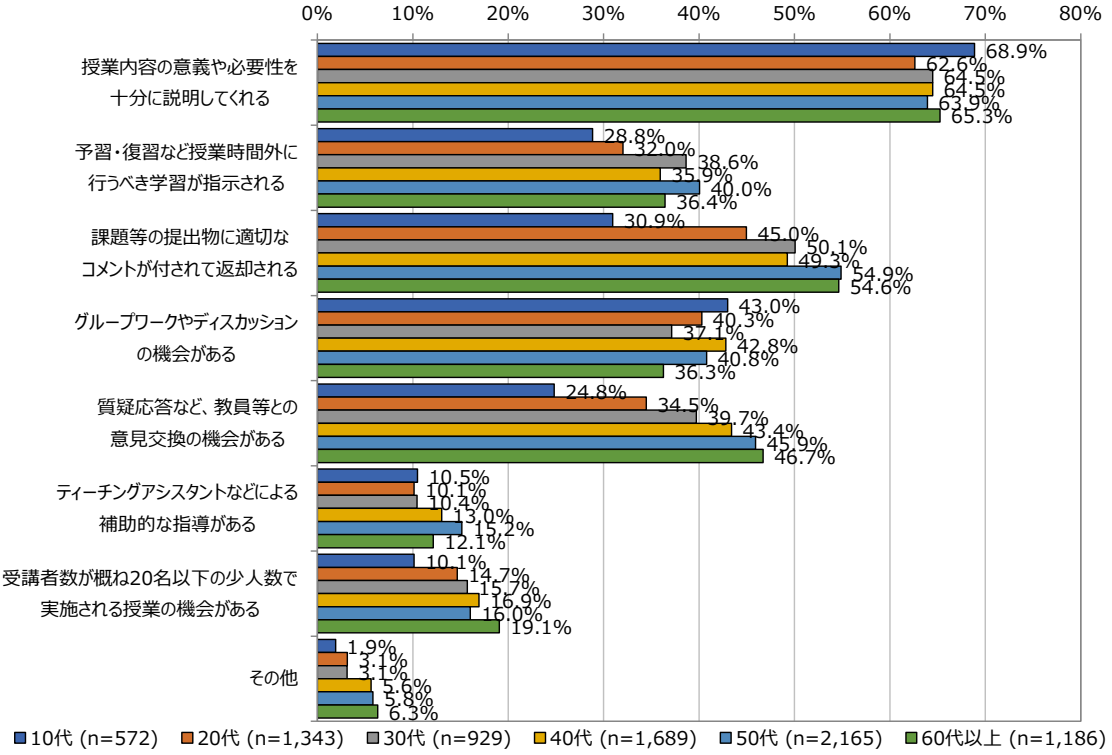
授業における経験としては、「無回答」の割合が極めて低く、学生が授業を通じて様々な経験を行っている状況にある。具体的には、「授業内容の意義や必要性を十分に説明してくれる」の割合が６割と最も高く、「課題等の提出物に適切なコメントが付されて返却される」の割合が５割弱と次いで高い。

図表 3-30　授業における経験（複数回答）（n=7,959）



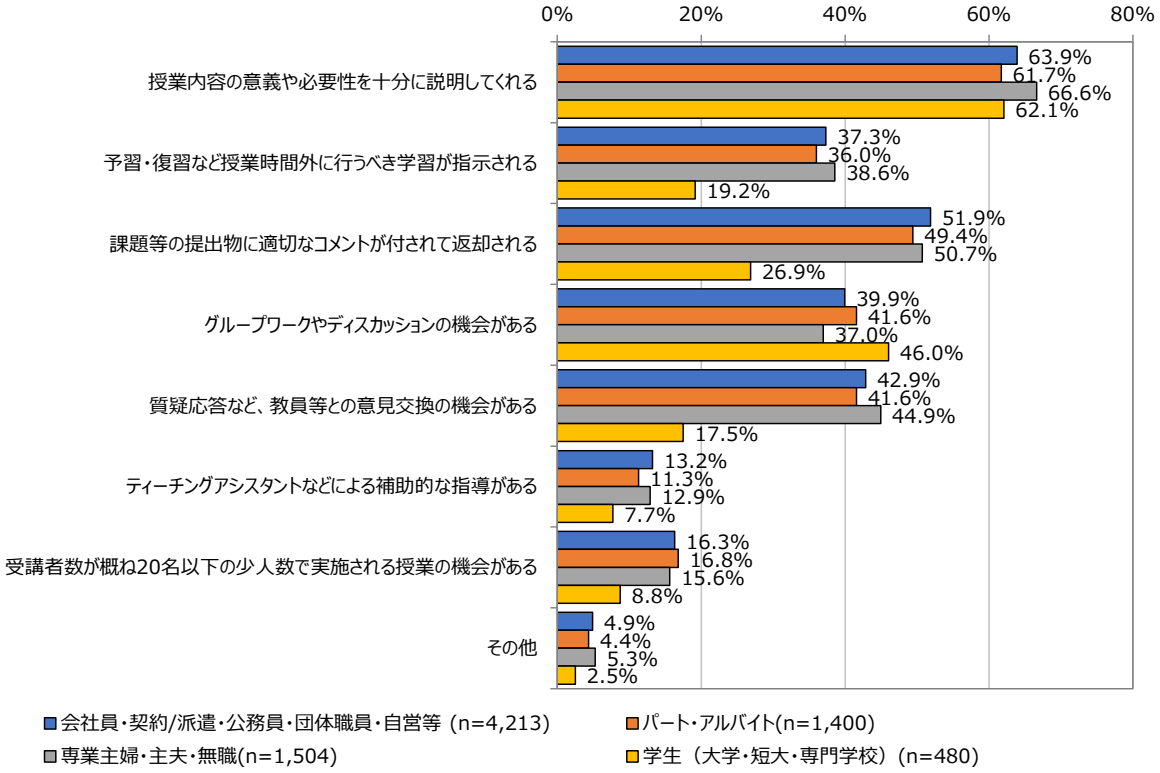
年代別では、各年代とも「授業内容の意義や必要性を十分に説明してくれる」が最も高い。次いで、20 代から 60 代以上で「課題等の提出物に適切なコメントが付されて返却される」、10 代で「グループワークやディスカッションの機会がある」の割合が高い。他方で、10 代では「課題等の提出物に適切なコメントが付されて返却される」「質疑応答など、教員等との意見交換の機会がある」の割合が比較的低い傾向にある。

図表 3-31　年代別　授業における経験（複数回答）



職業別では、いずれの職業でも「授業の内容の意義や必要性を十分に説明してくれる」の割合が最も高い。また、学生では「予習・復習など授業時間外に行うべき学修が指示されている」「課題等の提出物に適切なコメントが付されて返却される」「質疑応答など、教員等との意見交換の機会がある」の割合が他の職業と比べて低い傾向にある。

図表 3-32　職業別　授業における経験（複数回答）

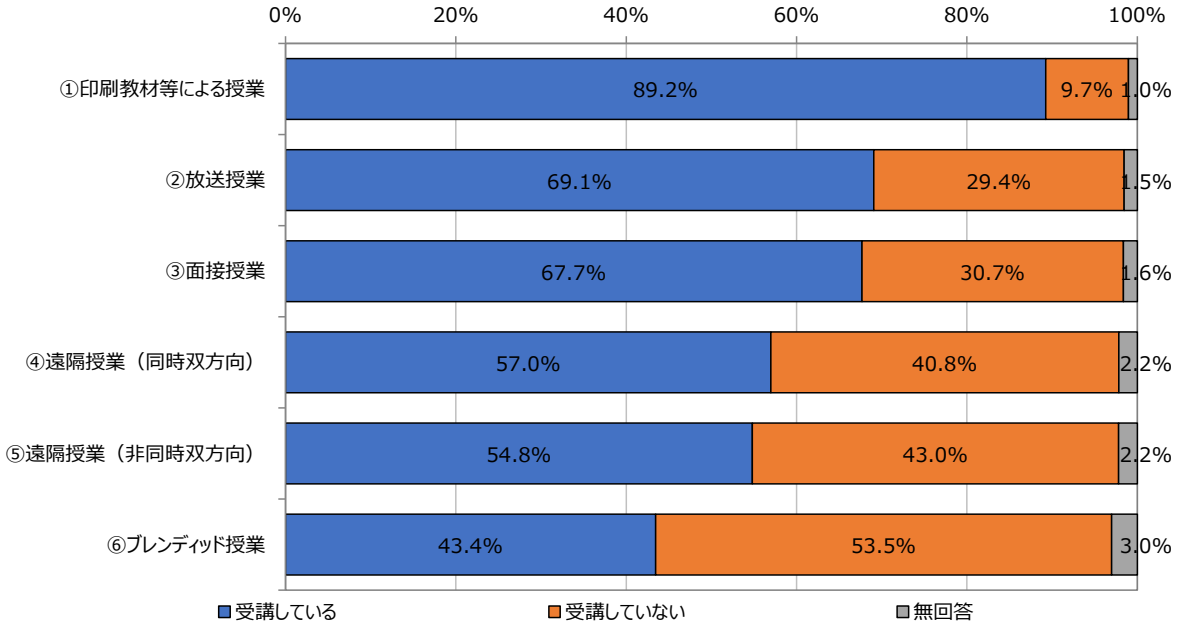


3－5－2　授業形態毎の受講経験、満足度

授業形態毎の受講経験は、「印刷教材等による授業」が約９割で最も高い。ブレンディッド授業は４割程度と他の授業形態に比べて低い。この受講経験については、以降の調査結果やその分析の前提となることに留意が必要である。

満足度（満足している＋どちらかというと満足している）は、「面接授業」が最も高い。なお、私立大学通信教育協会による調査[3]では、学生からの評価が最も高い授業形態は遠隔授業（メディア授業）となっており、授業形態毎の満足度については、本調査のみならず、各大学等における多様な把握・分析が望まれる。

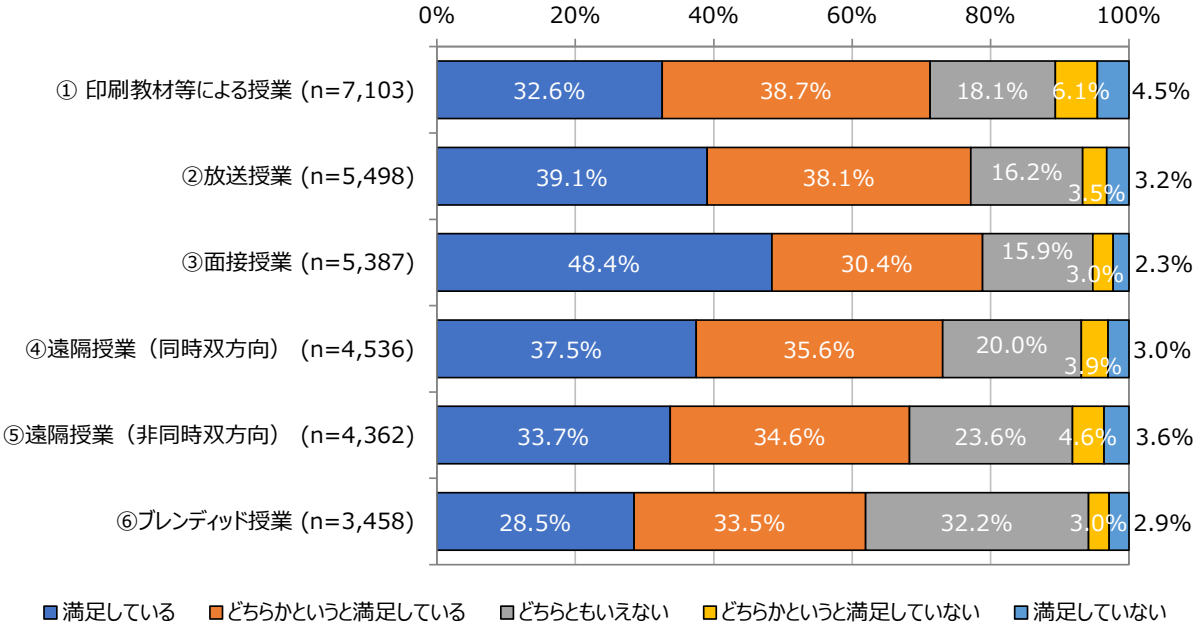
図表 3-33　授業形態毎の受講経験（n=7,959）



※授業の方法等の区分は、図表 2-72 の注釈と同様。授業形態毎の調査・集計となるため、例えば「印刷教材等による授業」については、学修支援等をオンライン上で行うものも含まれる。

[3] 私立大学通信教育協会「2021 年度学生生活実態調査（大学学生）」

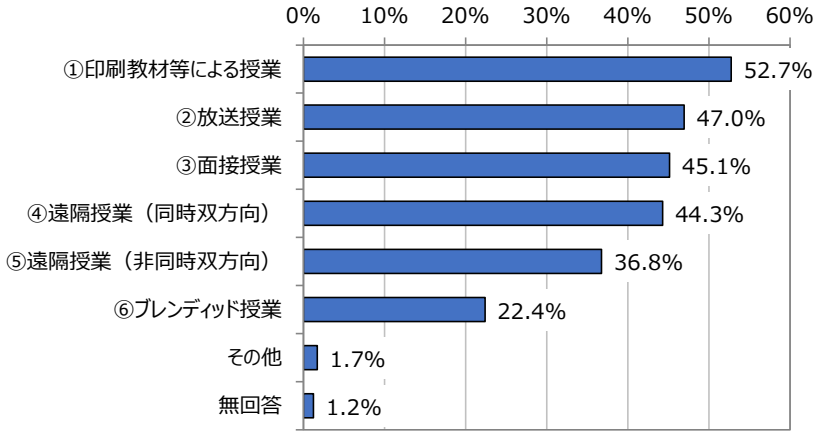
図表 3-34　授業形態毎の満足度（※各授業形態の受講者のみ）



3－5－3　授業形態毎の受講希望

受講を希望する授業形態は、「印刷教材等による授業」の割合が５割と最も高い。なお、今回の調査では、受講経験がある授業形態への受講希望が高く回答された傾向にあることに留意が必要である。

図表 3-35　授業形態毎の受講希望（複数回答）（n=7,959）



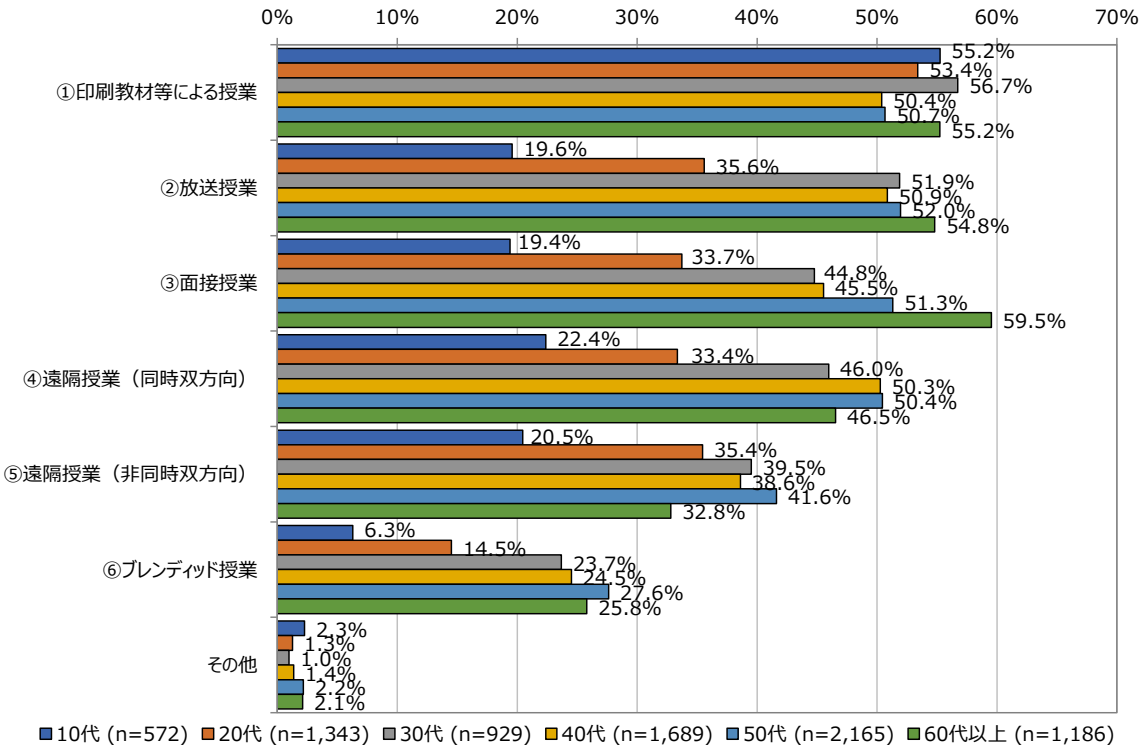
図表 3-36　受講経験別の授業形態毎の受講希望者の人数・割合

		全体	①印刷教材等による授業	②放送授業	③面接授業	④遠隔授業（同時双方向）	⑤遠隔授業（非同時双方向）	⑥ブレンディッド授業	その他	無回答
①印刷教材等による授業	受講経験あり	7,103	4,093	3,443	3,333	3,207	2,464	1,639	115	73
			(57.6%)	(48.5%)	(46.9%)	(45.1%)	(34.7%)	(23.1%)	(1.6%)	(1.0%)
	受講経験なし	856	105	294	260	320	462	144	22	26
			(12.3%)	(34.3%)	(30.4%)	(37.4%)	(54.0%)	(16.8%)	(2.6%)	(3.0%)
②放送授業	受講経験あり	5,498	2,936	3,218	2,641	2,488	1,979	1,341	86	46
			(53.4%)	(58.5%)	(48.0%)	(45.3%)	(36.0%)	(24.4%)	(1.6%)	(0.8%)
	受講経験なし	2,461	1,262	519	952	1,039	947	442	51	53
			(51.3%)	(21.1%)	(38.7%)	(42.2%)	(38.5%)	(18.0%)	(2.1%)	(2.2%)
③面接授業	受講経験あり	5,387	2,752	2,481	3,103	2,508	1,889	1,287	90	59
			(51.1%)	(46.1%)	(57.6%)	(46.6%)	(35.1%)	(23.9%)	(1.7%)	(1.1%)
	受講経験なし	2,572	1,446	1,256	490	1,019	1,037	496	47	40
			(56.2%)	(48.8%)	(19.1%)	(39.6%)	(40.3%)	(19.3%)	(1.8%)	(1.6%)
④遠隔授業（同時双方向）	受講経験あり	4,536	2,155	1,894	2,161	2,683	1,700	1,154	83	44
			(47.5%)	(41.8%)	(47.6%)	(59.1%)	(37.5%)	(25.4%)	(1.8%)	(1.0%)
	受講経験なし	3,423	2,043	1,843	1,432	844	1,226	629	54	55
			(59.7%)	(53.8%)	(41.8%)	(24.7%)	(35.8%)	(18.4%)	(1.6%)	(1.6%)
⑤遠隔授業（非同時双方向）	受講経験あり	4,362	1,980	1,814	1,924	2,124	2,143	1,065	72	45
			(45.4%)	(41.6%)	(44.1%)	(48.7%)	(49.1%)	(24.4%)	(1.7%)	(1.0%)
	受講経験なし	3,597	2,218	1,923	1,669	1,403	783	718	65	54
			(61.7%)	(53.5%)	(46.4%)	(39.0%)	(21.8%)	(20.0%)	(1.8%)	(1.5%)
⑥ブレンディッド授業	受講経験あり	3,458	1,686	1,499	1,582	1,703	1,313	1,197	72	33
			(48.8%)	(43.3%)	(45.7%)	(49.2%)	(38.0%)	(34.6%)	(2.1%)	(1.0%)
	受講経験なし	4,501	2,512	2,238	2,011	1,824	1,613	586	65	66
			(55.8%)	(49.7%)	(44.7%)	(40.5%)	(35.8%)	(13.0%)	(1.4%)	(1.5%)

※括弧内の割合は、横軸の全体に対する割合を示している。

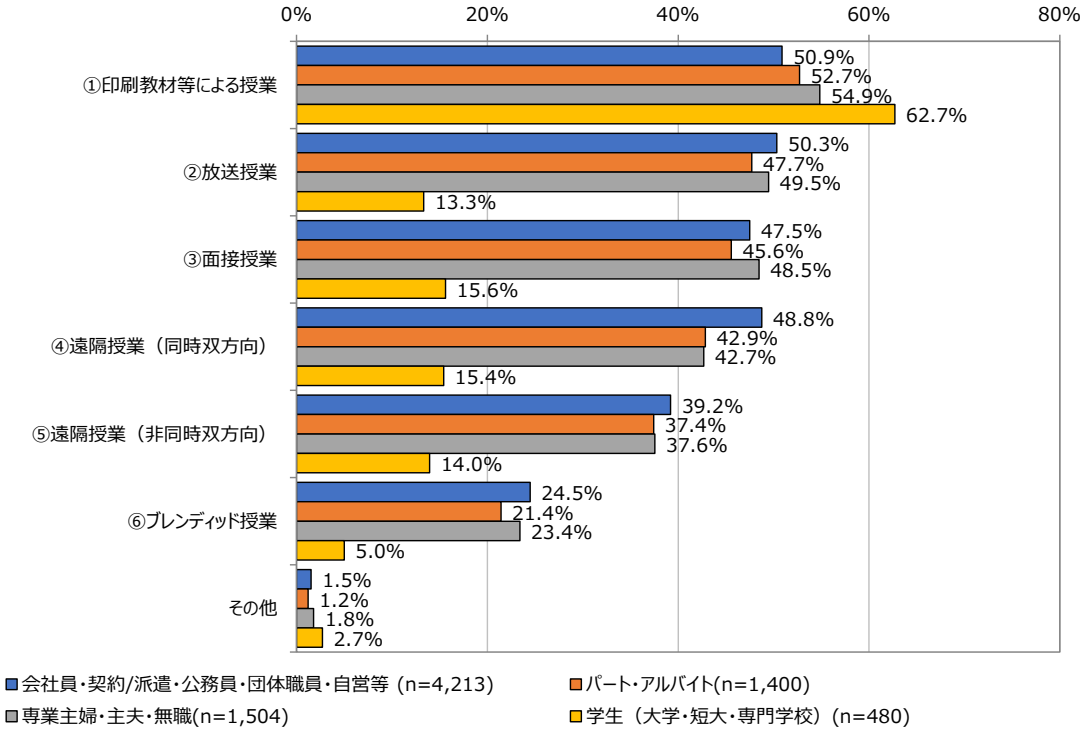
年代別では、60 代で「面接授業」の割合が他の年代に比べて高く、10・20 代では「印刷教材等による授業」以外の授業形態の割合が低い。

図表 3-37　年代別　授業形態毎の受講希望（複数回答）



職業別では、学生で「印刷教材等による授業」の割合が高く、それ以外の授業形態の割合が低い。

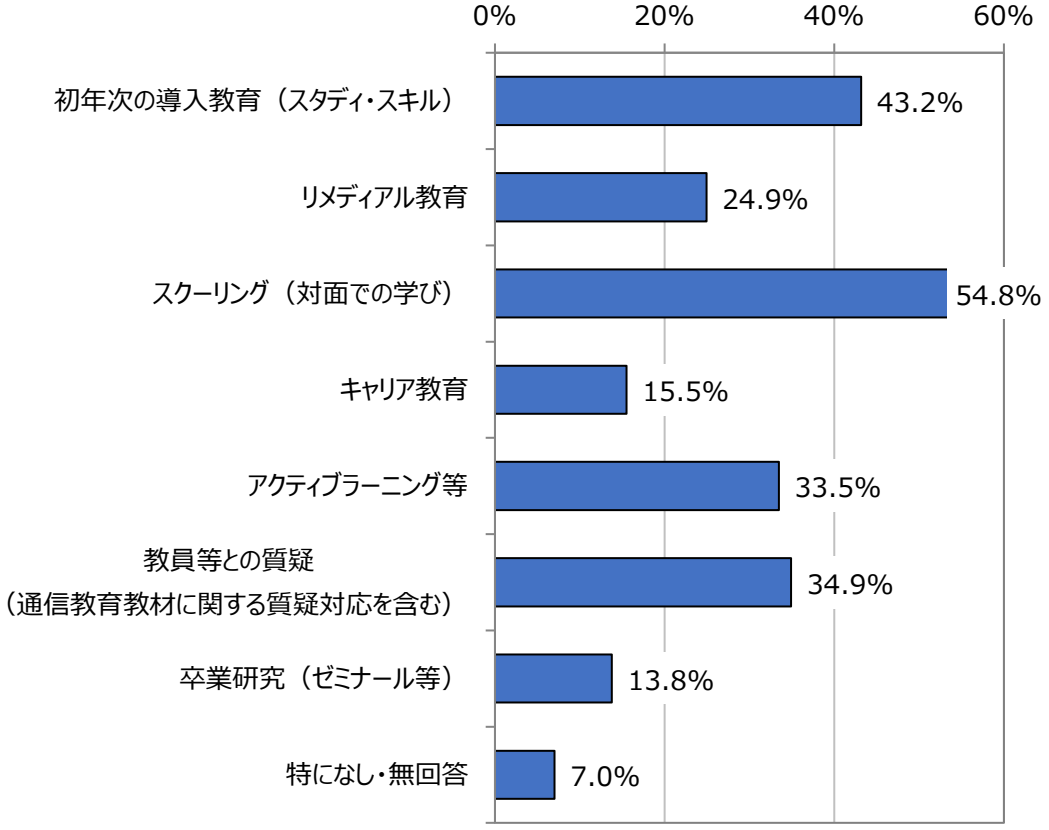
図表 3-38　職業別　授業形態毎の受講希望（複数回答）



3－5－4　教育課程において有用だと思った内容

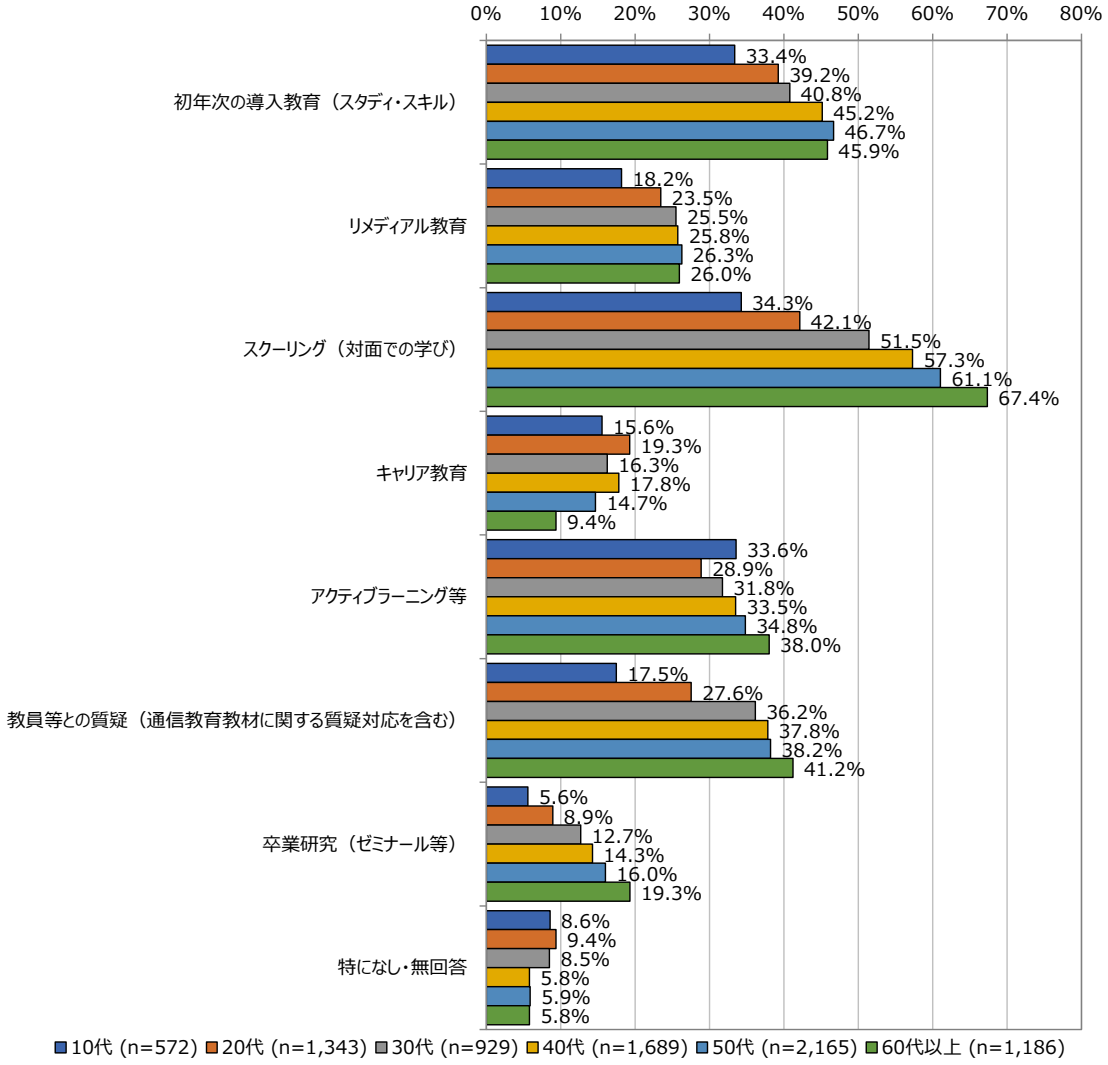
教育課程において有用だと思った内容は、「スクーリング（対面での学び）」の割合が５割を超えて最も高い。

図表 3-39　教育課程において有用だと思った内容（複数回答）（n=7,959）



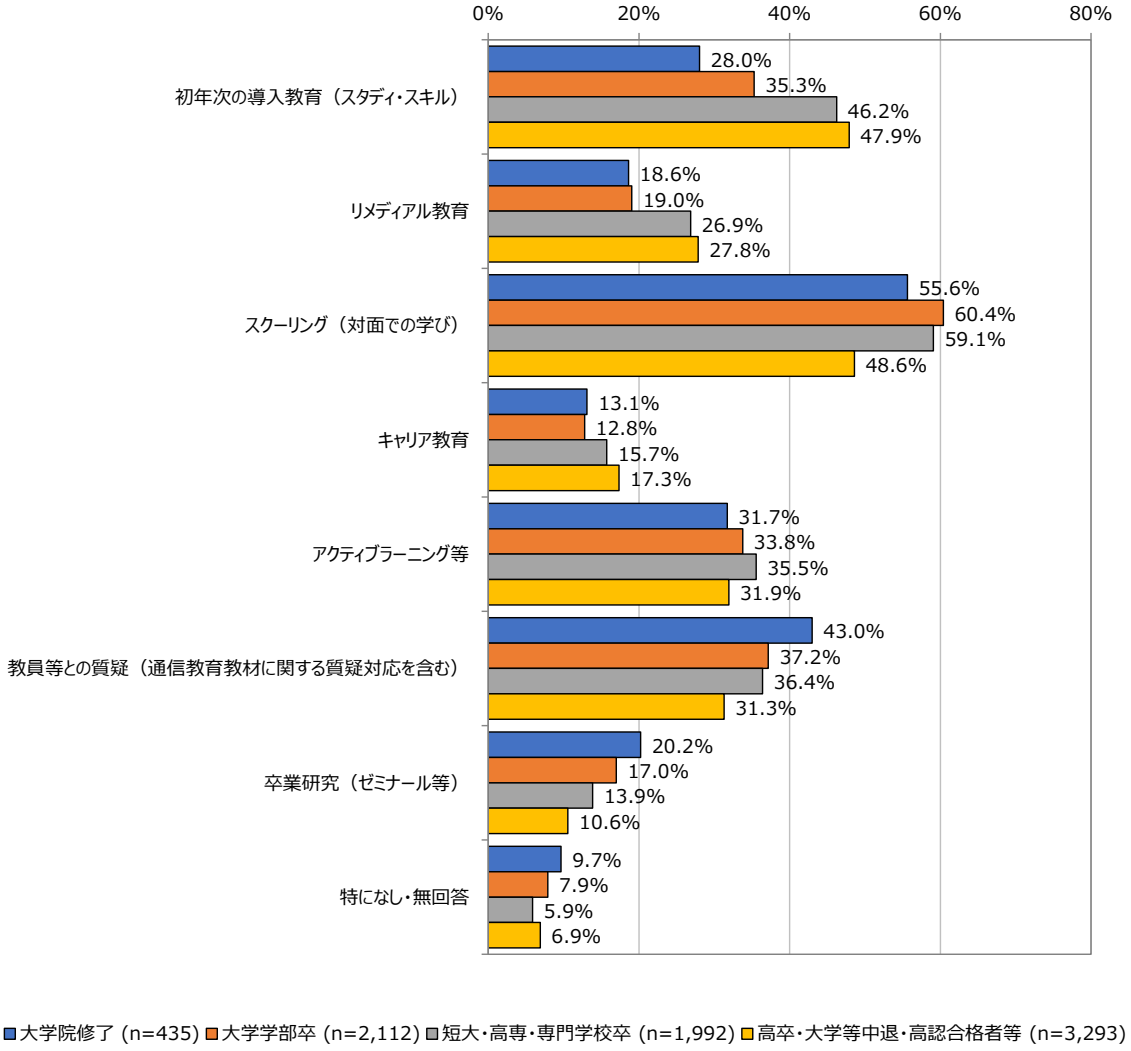
年代別では、高い年代ほど「スクーリング（対面での学び）」「教員等との質疑（通信教育教材に関する質疑対応を含む）」等の割合が高くなる傾向にある。

図表 3-40　年代別　教育課程において有用だと思った内容（複数回答）



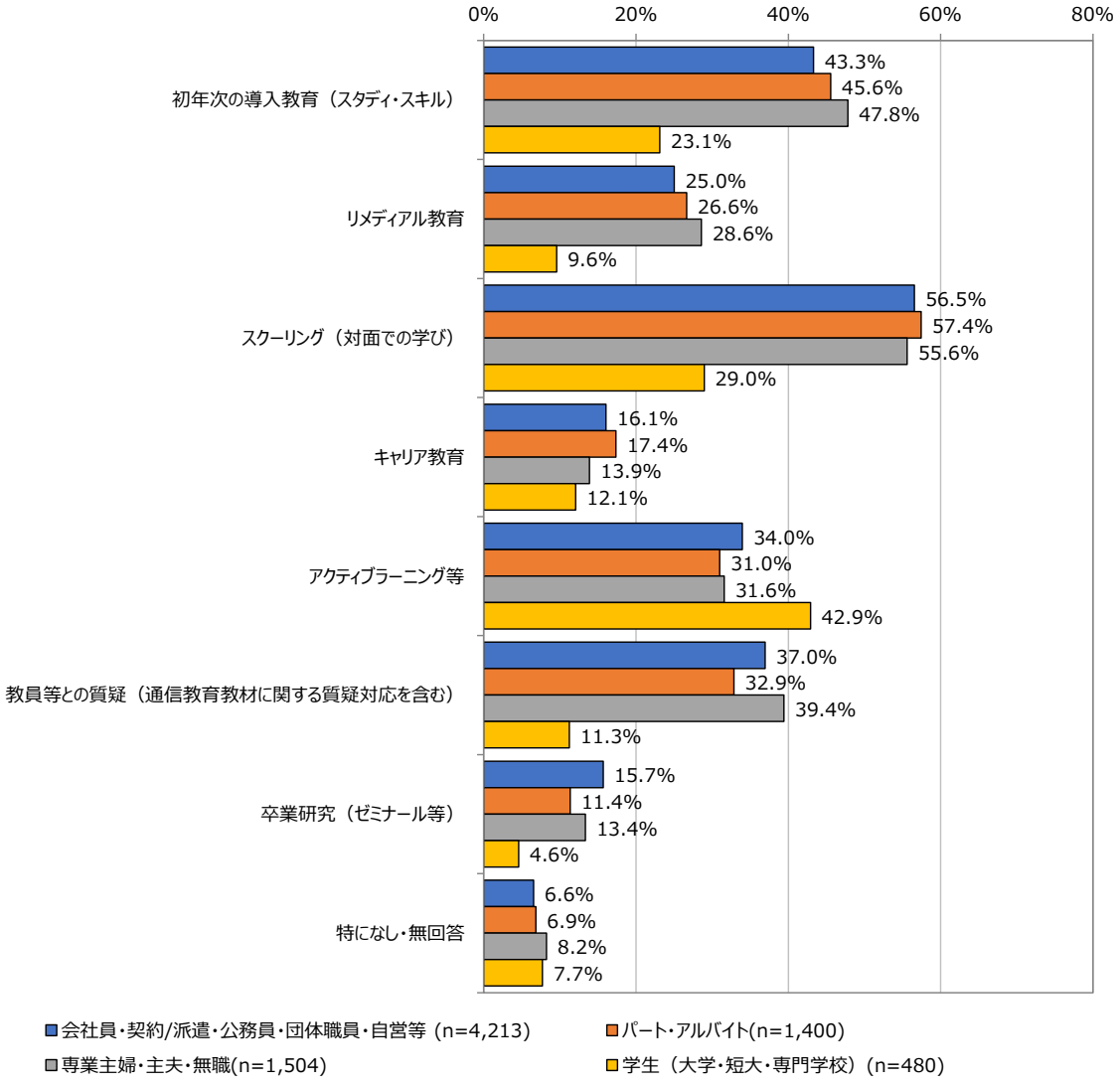
最終学歴別では、短大卒・高卒等で「初年次の導入教育（スタディ・スキル）」「リメディアル教育」等の割合が他の最終学歴に比べて高い。

図表 3-41　最終学歴別　教育課程において有用だと思った内容（複数回答）



職業別では、学生を除く職業で「スクーリング（対面での学び）」「初年次の導入教育（スタディ・スキル）」等の割合が高く、学生では「アクティブ・ラーニング等」の割合が他の職業に比べて高い。

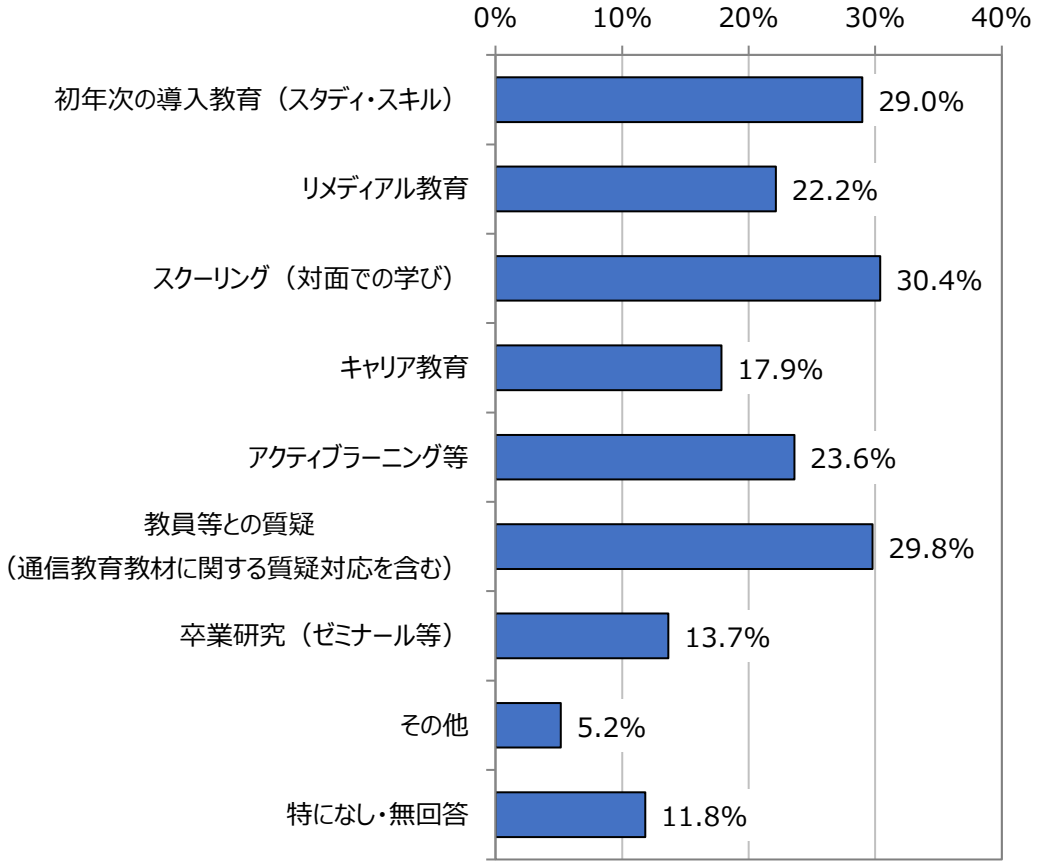
図表 3-42　職業別　教育課程において有用だと思った内容（複数回答）



3－5－5　教育課程において今後強化して欲しい内容

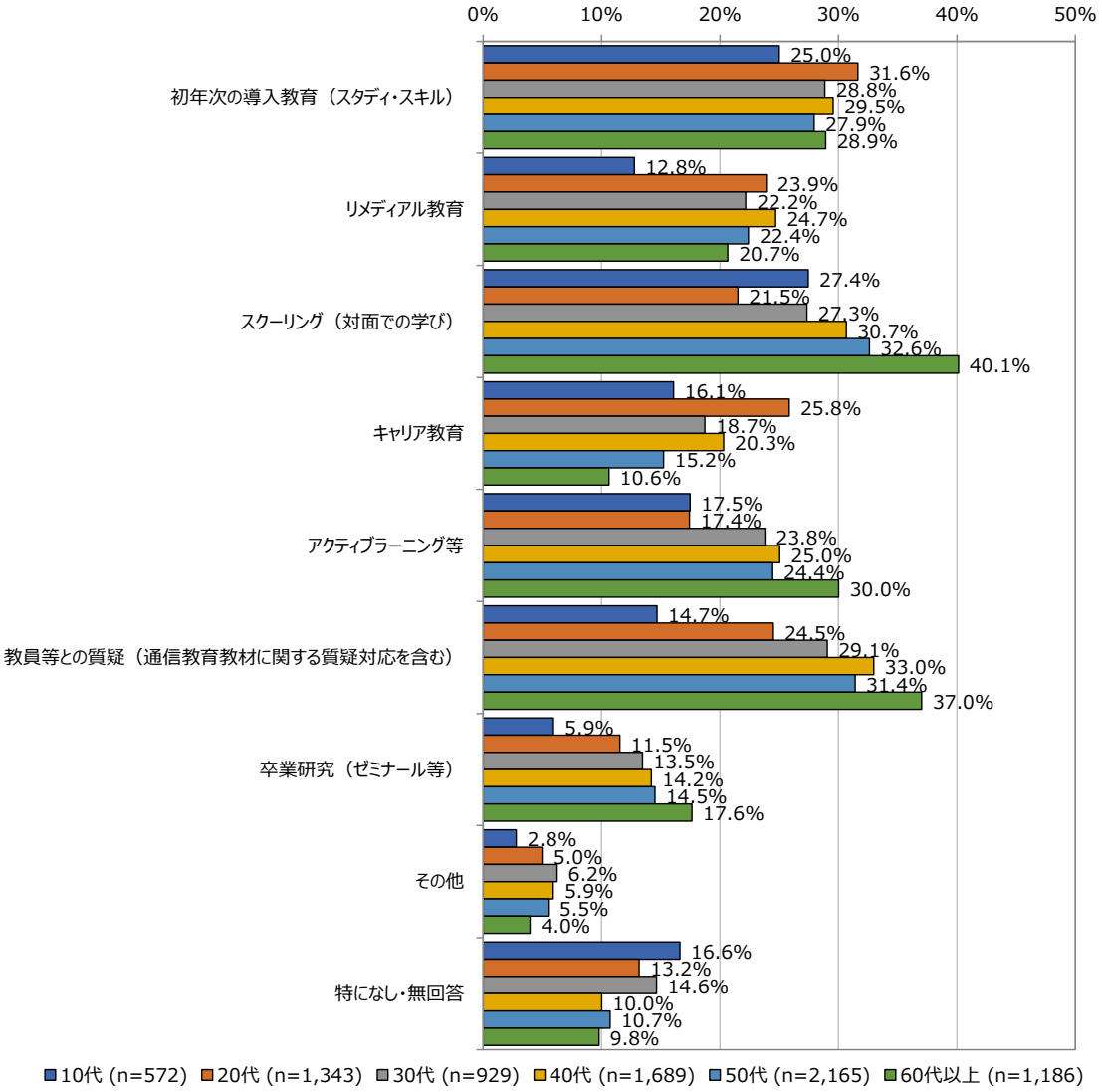
教育課程において今後強化して欲しい内容は、「スクーリング（対面での学び）」「教員等との質疑（通信教育教材に関する質疑対応を含む）」「初年次の導入教育（スタディ・スキル）」の割合がいずれも３割程度と他の項目に比べて高く、総じて 3-5-4 の「有用だと思った内容」と概ね類似の傾向を示している。

図表 3-43　教育課程において今後強化して欲しい内容（複数回答）（n=7,959）



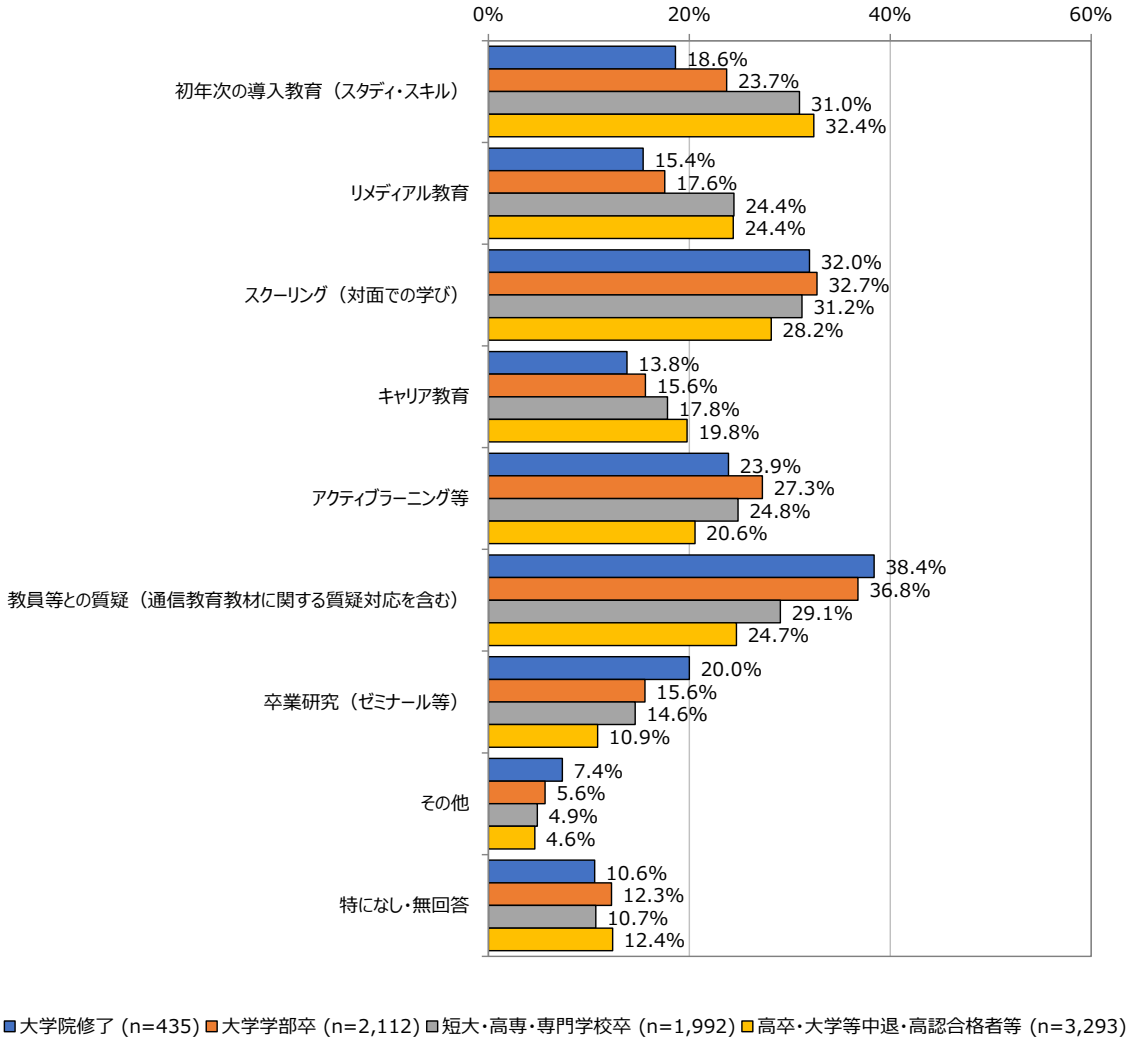
年代別では、60 代で「スクーリング（対面での学び）」「教員等との質疑（通信教育教材に関する質疑対応を含む）」等の割合が他の年代に比べて高い。

図表 3-44　年代別　教育課程において今後強化して欲しい内容（複数回答）



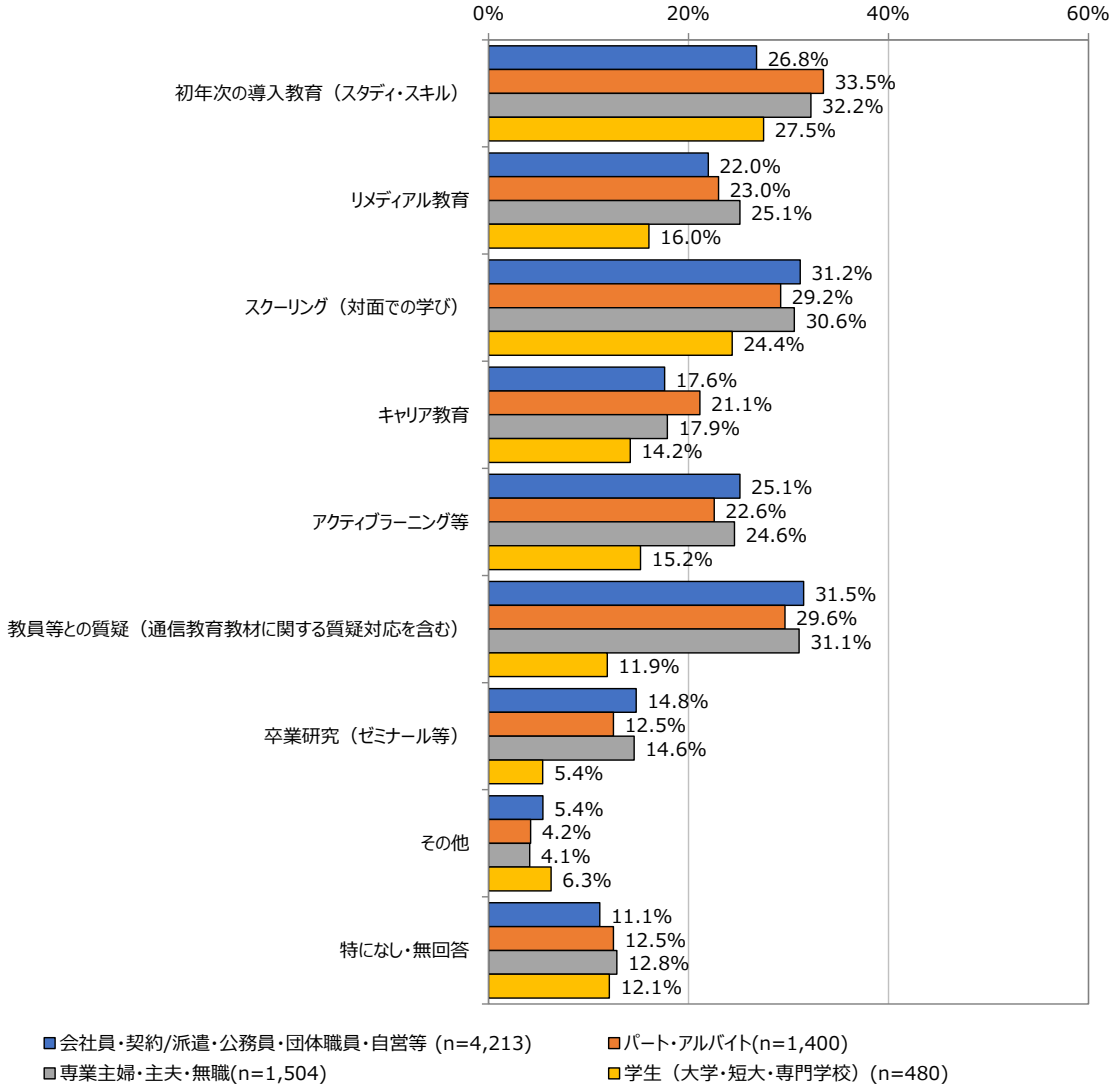
最終学歴別では、大学院修了・大学学部卒で「教員等との質疑（通信教育教材に関する質疑対応を含む）」の割合が高く、短大・高卒等では「初年次の導入教育（スタディ・スキル）」「リメディアル教育」等の割合が他の最終学歴に比べて比較的高い。

図表 3-45　最終学歴別　教育課程において今後強化して欲しい内容（複数回答）



職業別では、多くの項目において学生の割合が他の職業に比べて低い。

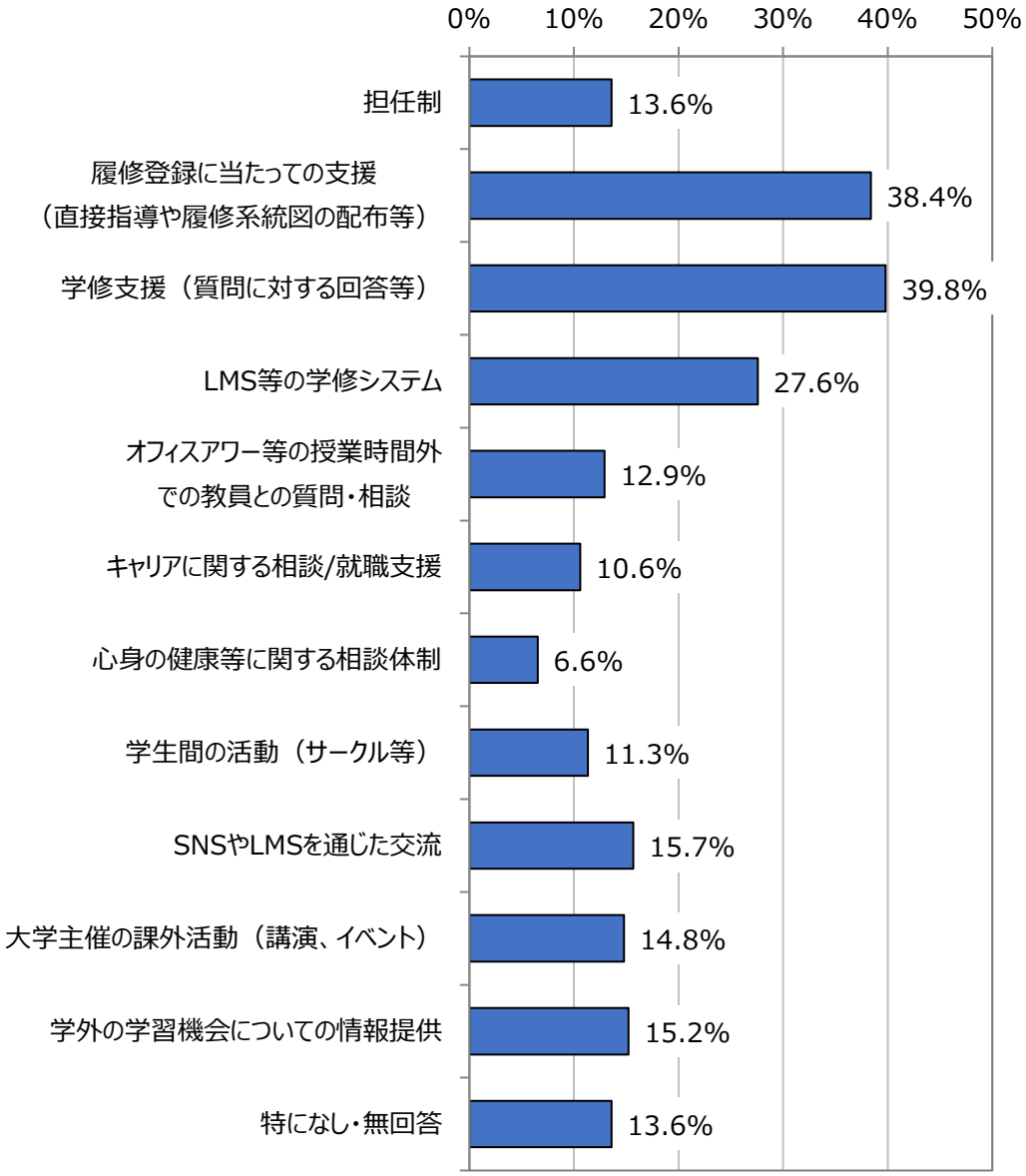
図表 3-46　職業別　教育課程において今後強化して欲しい内容（複数回答）



3－5－6　学修支援・学生支援で有用だと思った内容

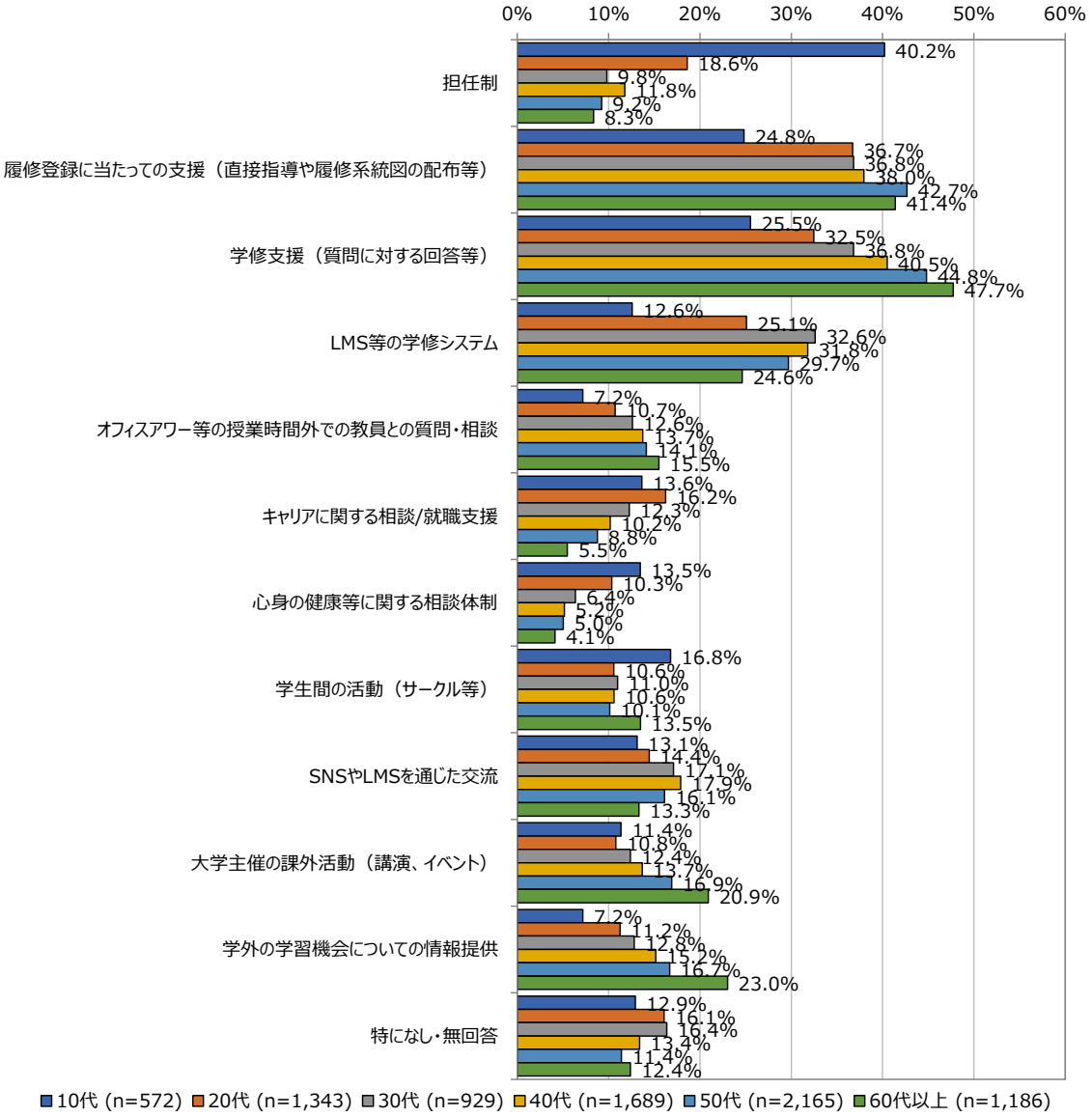
学修支援・学生支援で有用だと思った内容は、「学修支援（質問に対する回答等）」「履修登録に当たっての支援（直接指導や履修系統図の配布等）」の割合が、いずれも約４割と他の項目に比べて高い。

図表 3-47　学修支援・学生支援で有用だと思った内容（複数回答）（n=7,959）



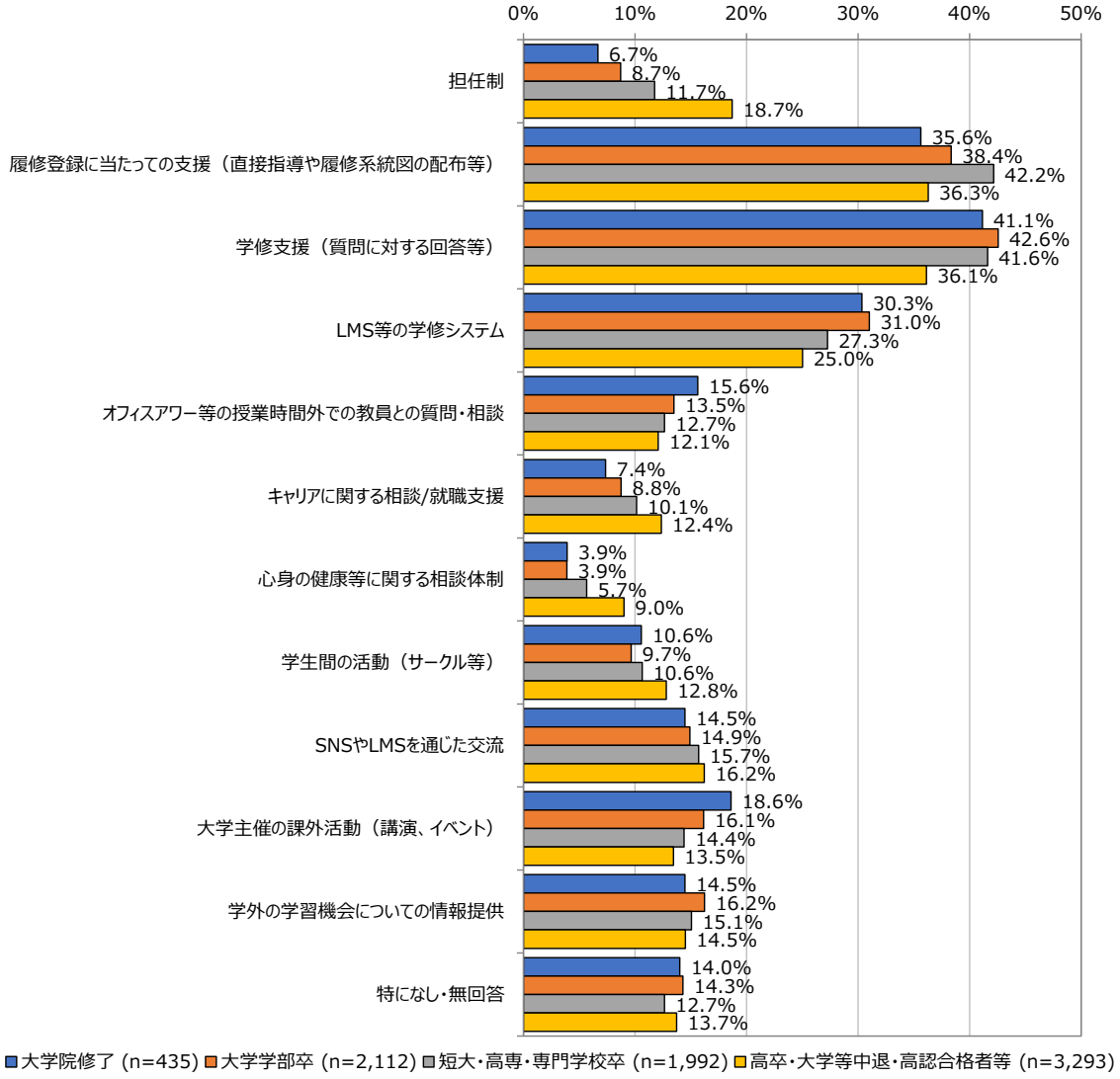
年代別では、10 代で「担任制」「心身の健康等に関する相談体制」「学生間の活動（サークル等）」の割合が他の年代に比べて高い。また、20 代では「キャリアに関する相談／就職支援」の割合が、50 代・60 代以上では「学修支援（質問に対する回答等）」「履修登録に当たっての支援（直接指導や履修系統図の配布等）」「大学主催の課外活動（講演、イベント）」「学外の学習機会についての情報提供」の割合が他の年代に比べて比較的高い。

図表 3-48　年代別　学修支援・学生支援で有用だと思った内容（複数回答）



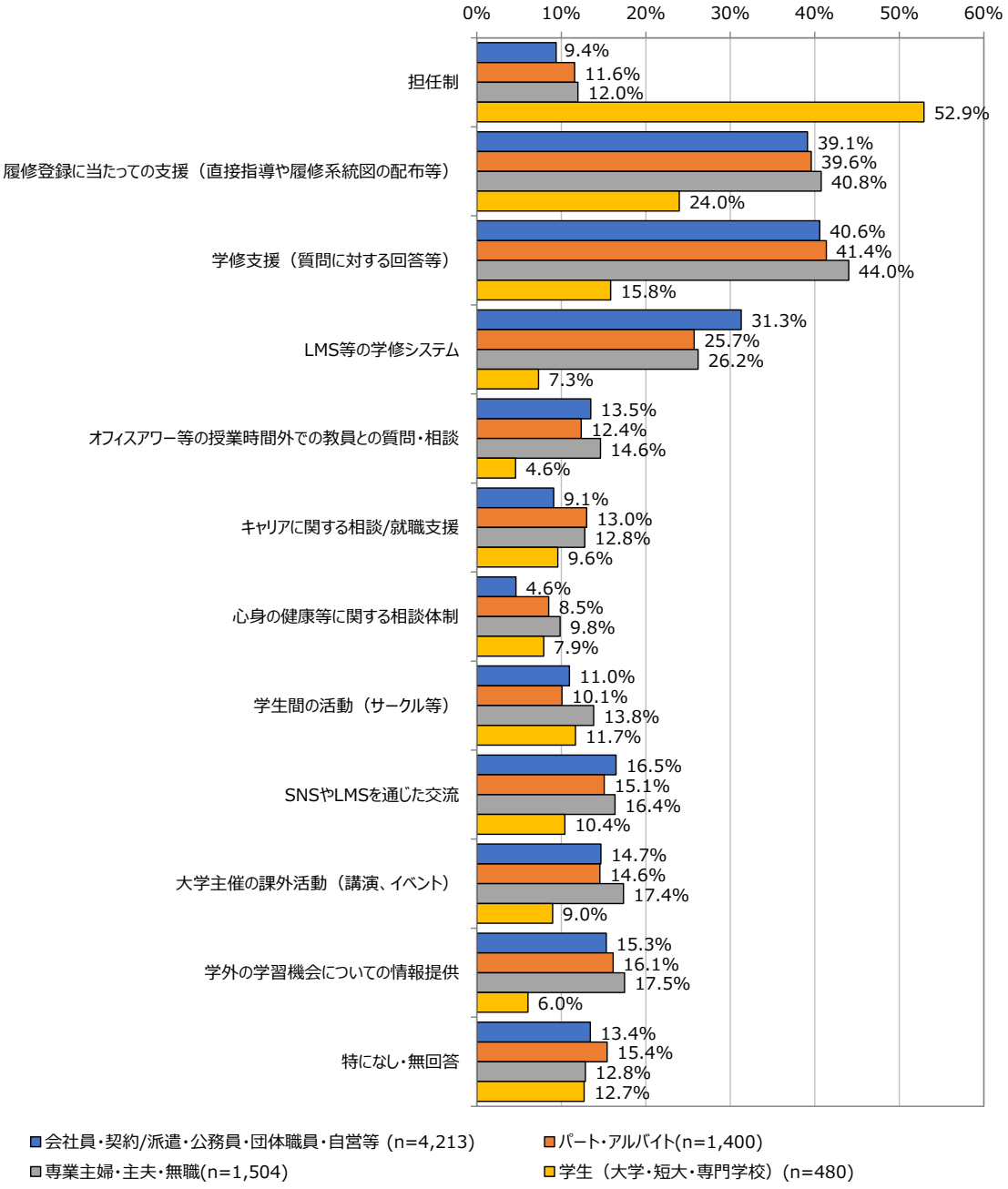
最終学歴別では、高卒等で「担任制」「キャリアに関する相談／就職支援」「心身の健康等に関する相談体制」「学生間の活動（サークル等）」の割合が他の最終学歴に比べて比較的高い。

図表 3-49　最終学歴別　学修支援・学生支援で有用だと思った内容（複数回答）



職業別では、学生で「担任制」の割合が５割を超えており、他の職業に比べて極めて高い。

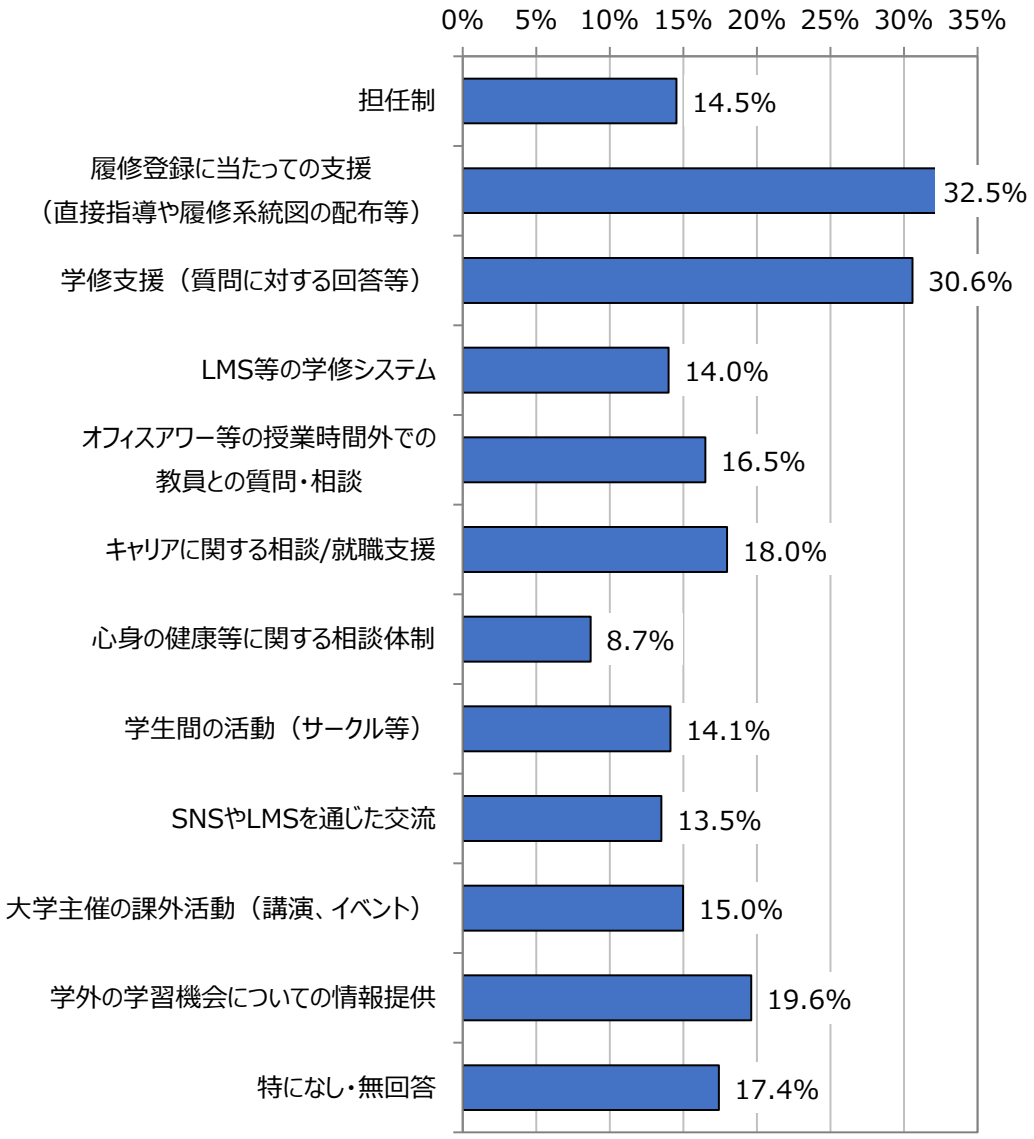
図表 3-50　職業別　学修支援・学生支援で有用だと思った内容（複数回答）



3－5－7　学修支援・学生支援で今後強化して欲しい内容

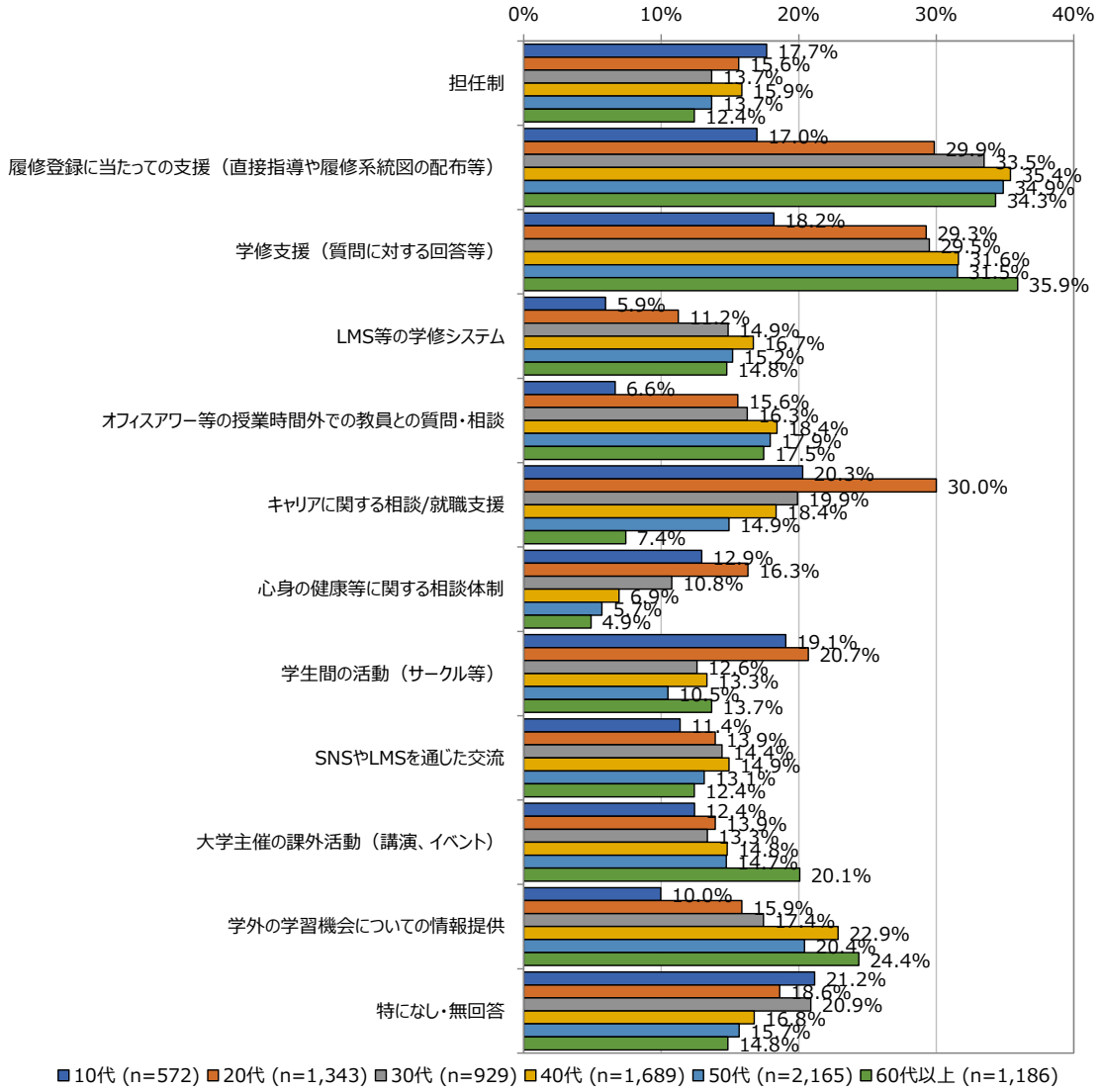
学修支援・学生支援で今後強化して欲しい内容は、「履修登録に当たっての支援（直接指導や履修系統図の配布等）」「学修支援（質問に対する回答等）」の割合がいずれも３割以上と他の項目に比べて高い。本項目についても、総じて 3-5-6 の「有用だと思った内容」と概ね類似の傾向を示しているが、「キャリアに関する相談／就職支援」「学外の学修機会についての情報提供」等については、強化して欲しいと回答した割合が比較的高い状況にある。

図表 3-51　学修支援・学生支援で今後強化して欲しい内容（複数回答）（n=7,959）



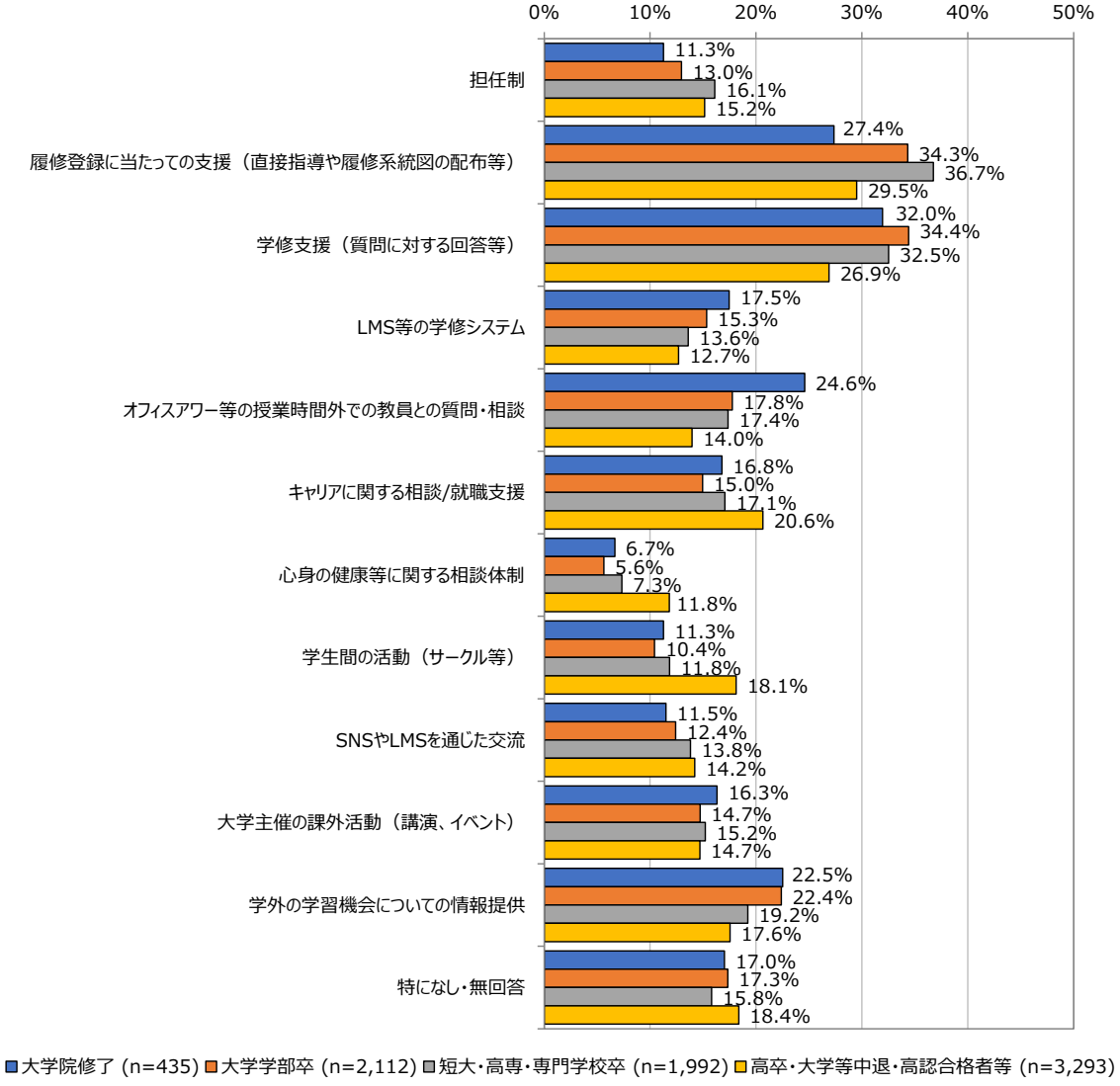
年代別では、20 代で「キャリアに関する相談／就職支援」や「心身の健康等に関する相談体制」の割合が他の年代に比べて高い。また、10 代・20 代では「担任制」「学生間の活動（サークル等）」、60 代以上では「学修支援（質問に対する回答等）」「大学主催の課外活動（講演、イベント）」「学外の学習機会についての情報提供」の割合が他の年代に比べて比較的高い。

図表 3-52　年代別　学修支援・学生支援で今後強化して欲しい内容（複数回答）



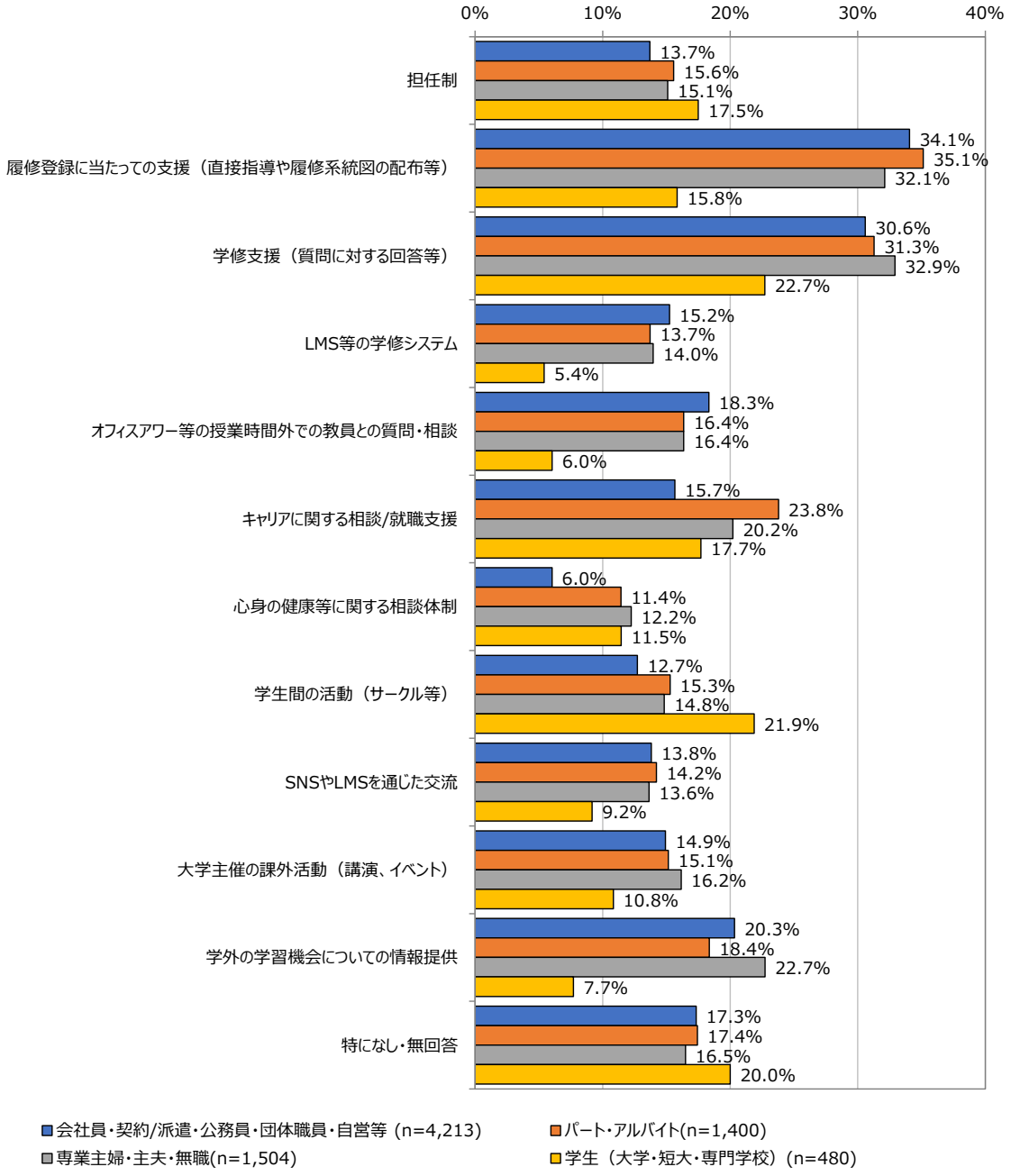
最終学歴別では、高卒等で「キャリアに関する相談／就職支援」「学生間の活動（サークル等）」「心身の健康等に関する相談体制」の割合が、大学院修了では「オフィスアワー等の授業時間外での教員との質問・相談」の割合が他の最終学歴と比べて比較的高い。

図表 3-53　最終学歴別　学修支援・学生支援で今後強化して欲しい内容（複数回答）



職業別では、会社員、パート・アルバイト、専業主婦等で「履修登録に当たっての支援（直接指導や履修統計図の配布等）」「学修支援（質問に対する回答等）」が３割以上と比較的高い。また、パート・アルバイトでは「キャリアに関する相談／就職支援」の割合が、学生では「学生間の活動（サークル等）」の割合が、他の職業に比べて比較的高い。

図表 3-54　職業別　学修支援・学生支援で今後強化して欲しい内容（複数回答）



3－6　学生へのアンケート調査結果の概略

学生へのアンケート調査結果の概略については、以下のとおり。なお、前述のとおり、この調査結果の取扱いには一定の留意が必要である。

（入学の動機）

・大卒資格を得るためが最も多く、20 代から 50 代で割合が高い。

・10 代・専業学生では職業上の資格、60 代では生涯学習・再学習の割合が高い。

（大学通信教育を選択した理由）

・時間や場所に拘束されずに学べることの割合が最も高い。

・10 代・専業学生では学びたい内容が学べることの割合が高い。

（大学選択に当たって参考にした情報等）

・大学の HP やパンフレットが多い。

・有益だと考える情報は、単位・学位取得状況や学生満足度・成長実感の割合が高い。また、10 代・20 代では進学や就職の状況の割合が高い。

（授業における経験）

・授業内容の意義・必要性の説明や提出物へのコメントの割合が高い。

（授業形態毎の満足度・今後の受講希望）

・授業の満足度は面接授業の割合が、受講希望は印刷授業の割合が高い。

（教育課程において有用だと思った内容と今後強化して欲しい内容）

・有用だと思った内容と今後強化して欲しい内容の双方で、初年次の導入教育、スクーリング、教員との質疑等の割合が高い。

・スクーリングや教員との質疑等について有用・強化して欲しいとの回答は、高い年代ほど割合が高い。

・初年次の導入教育やリメディアル教育について有用・強化して欲しいとの回答は、短大卒・高卒等で割合が高い。

・アクティブ・ラーニングについて有用であるとの回答は、専業学生で割合が高い。

（学修支援・学生支援で有用だと思った内容、今後強化して欲しい内容）

・有用だと思った内容と今後強化して欲しい内容の双方で、学修支援（質問に対する回答）、履修登録に当たっての支援の割合が高い。

・担任制、キャリアに関する相談／就職支援、心身の健康等に関する相談体制や学生間の活動について有用・強化して欲しいとの回答は、若い年代ほど割合が高い。

・特に、担任制については 10 代、高卒等、専業学生で有用であるとの回答の割合が、キャリアに関する相談／就職支援については 20 代、高卒等、パート・アルバイトで強化して欲しいとの回答の割合が、学生間の活動については 10 代・20 代、高卒等、専業学生で強化して欲しいとの回答の割合が高い。

・学修支援、大学主催の課外活動や学外の学習機会の情報提供について有用・強化して欲しいとの回答は、高い年代ほど割合が高い。

第4章　通信教育課程における教学マネジメント確立に向けた課題・事例

各大学においては、大学や学部等毎に異なる学問分野、学修目的等に起因する学生の属性、前章で示したような学生からのニーズ等を踏まえた上で、学内で抱える課題の解決や教育の質向上に取り組むことが重要となる。以下では、教学マネジメント指針に示される項目等を参考に、各大学の通信教育課程における教学マネジメント確立上の課題と取組等に関する調査結果について取りまとめた。

通信教育課程においては、資格取得等を目的とする学生を多く受け入れ必ずしも卒業を前提としない教育課程、リスキリング等を目的とする社会人の学生を多く受け入れ効率的な学修機会を提供する教育課程、高齢の学生を多く受け入れ生涯学習の機会を提供する教育課程、若年層の学生を多く受け入れ手厚い初年次教育・就職支援等を行う教育課程など、学生の自主・自律的な学修を前提としつつ、各大学の特徴等を踏まえた多様な教育課程が展開されている。各大学においては、今回取りまとめた以下の内容や、通学課程の大学の取組[4]も参考にして、通学課程とは異なる通信教育課程としての特色と大学毎の特性の双方を踏まえた教学マネジメントを確立し、教育の質を高めていくことが重要である。

[4] 令和２年度文部科学省委託調査「教学マネジメントの確立に資する事例の把握等に関する調査研究」等を参照。

４－１　学生属性毎の課題

上記の学生アンケートに対比して、各大学からは、学生属性毎の課題として、主に以下のような課題が挙げられた。

大学毎に在籍する学生属性の特徴等は異なるため、それぞれの特徴を踏まえた上で、教育課程編成、授業科目の実施、学修支援、学生支援のそれぞれにおいて、様々な課題を解決し学びの質向上につなげることが重要となる。

（社会人学生）

・仕事や家庭の事情で時間的制約がある中での学業との両立・学修時間の確保

・質疑対応等で連絡が取れる時間が限定されるなどによる学修支援の困難性

・仕事や家庭の事情がある中での学修のモチベーション維持

（若年層の学生）

・大学における自主・自律的な学修への不慣れさ、基礎学力やレポートの作成能力が乏しい学生の存在

・就職活動などキャリアに関するサポートの必要性

・通信教育ならではの「孤立感」の防止・払拭

（障害のある学生）

・障害の情報に基づく合理的配慮の実施（人的・費用的な負担との関係）、教職員の理解の醸成や専門的知識の習得

・通信制大学における合理的配慮に関する参考事例の少なさ、通学課程に設置された専門部署との連携

（高齢の学生）

・学修に必要なPCの操作が不慣れなことなどITスキルの不足

・スクーリングや実習等における健康上の配慮

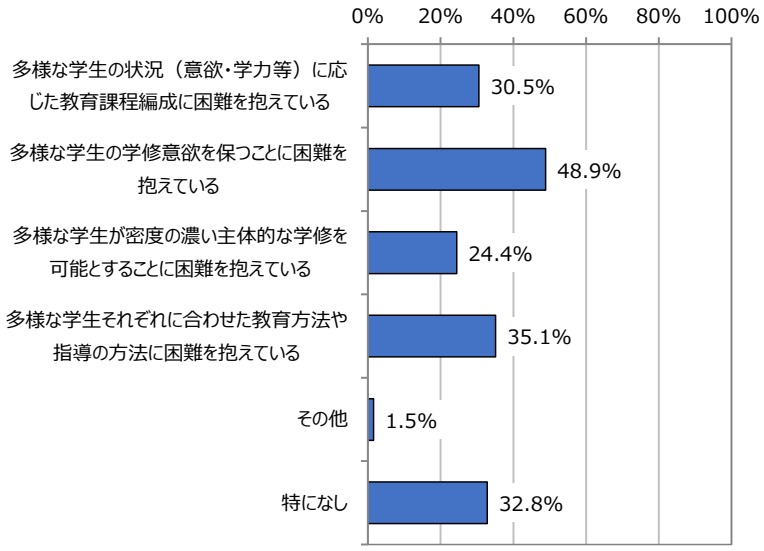
４－２　授業科目・教育課程の編成・実施

４－２－１　教育課程の編成等

教育課程の編成等については、卒業認定・学位授与の方針（DP）等を踏まえながら、通信教育課程に特有の多様な学生に配慮するための工夫等を施すことが重要である。今回の調査においては、約半数（48.9%）の課程において多様な学生の学修意欲を保つことに困難を抱えているといった課題があるとの回答がなされた。また、各大学における教育課程編成上の具体的な課題としては、主に以下のようなものがあげられており、誰でも学べるという入学者受入れの方針（AP）、学生のバックグラウンドや学修目的の多様性等の大学通信教育に共通した特徴に加え、4-1 で示したような社会人や若年層等の学生属性に固有の課題も見受けられる。

- 自学自習を前提とした通信教育制度において、自律的かつ計画的な科目選択や学修継続に困難を抱える学生が一定数存在する。
- 入学目的等が異なる学生の多様なニーズに合った教育課程編成に苦慮している。
- 入学資格を満たす者が書類審査を中心に入学・編入学できることにより、学生の基礎学力や学修方法への理解等に差がある。
- 平日昼間は時間的制約があるなど、社会人学生の学修時間確保が課題となっている。
- 周囲の学生の状況が見えにくいために、特に無職・若年層の学生について、計画的に就職活動等を進めることが難しい学生が一定数存在する。

図表 4-1　教育課程編成上の課題等（複数回答）（n=131）【学部・研究科等】

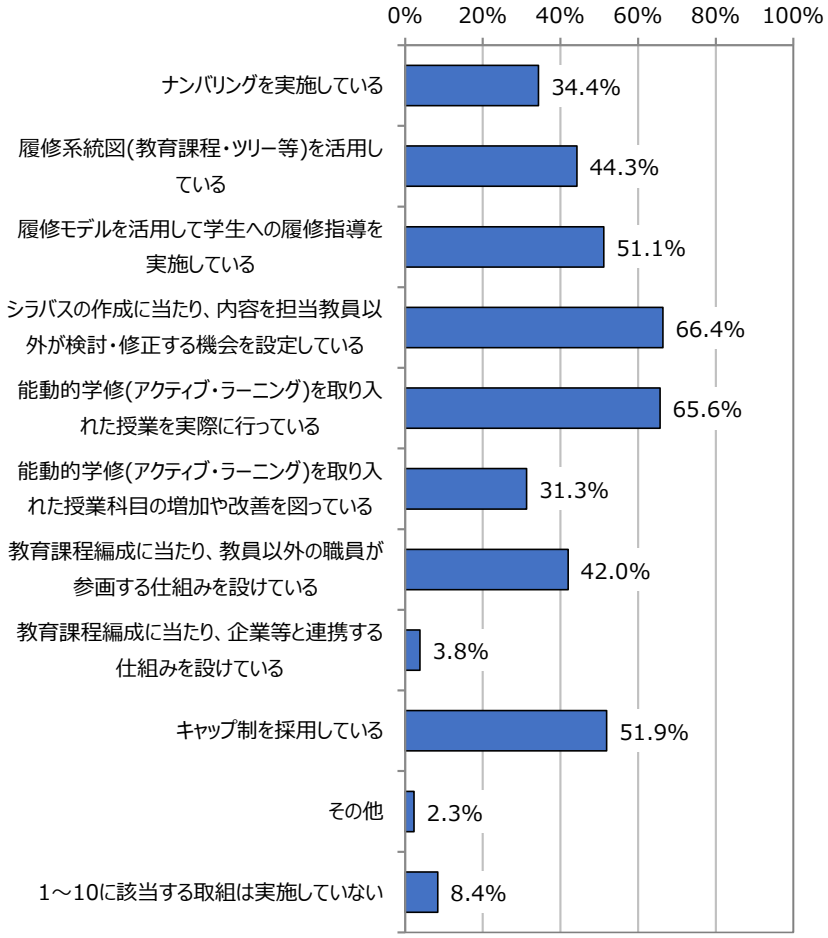


(１)履修系統図、履修モデルの活用等の工夫

各大学においては、教育課程編成上の工夫として、以下のとおり、シラバス等の作成上の取組に加え、キャップ制や履修モデルの活用等の取組が行われている。

特に学生の自主・自律的かつ計画的な学修が重要となる通信教育課程においては、4-3 や 4-4 で後述する学修成果やアンケート等を踏まえた教育課程の検討・見直し等を図ることに加え、キャップ制の採用や、カリキュラムマップや入学年次・取得希望資格に応じた履修コース・モデルの提示等、学生のニーズも踏まえ、多段階の取組・工夫を組み入れることにより、効果的な学修となるように促すことも有効と考えられる。

図表 4-2　教育課程編成上の工夫（複数回答）（n=131）【学部・研究科等】



＜取組事例＞

・マイクロクレデンシャルとして、小さなモジュール単位で定義した分野毎に修得範囲を選択できる、体系的かつ柔軟なカリキュラムを構築（p133 参照）

・カリキュラムマップや、資格取得等の学修目的や新規高卒者等の学生属性にターゲットを絞った履修モデル・コース等を設定し、入学希望者や学生に提示（p154、160、176 参照）

※事例については、本調査において回答があった主な内容を記載しており、今回の調査においてヒアリングを行った事例については、該当するページ数を併せて記載している（以下の項において同じ）。

(２)初年次教育・ガイダンス等

大学での学修経験のない学生や基礎知識・学力が不足している学生に対しては、初年次教育科目（導入科目）の設定が有効であり、学生からのニーズも高い。初年次教育実施に当たっての課題としては、通学制で実施している初年次教育を通信教育でそのまま実施できないこと（56.1%）や、学生の積極的・主体的参加（39.4%）等があげられ、その具体的な内容として主に以下のようなものがあげられた。

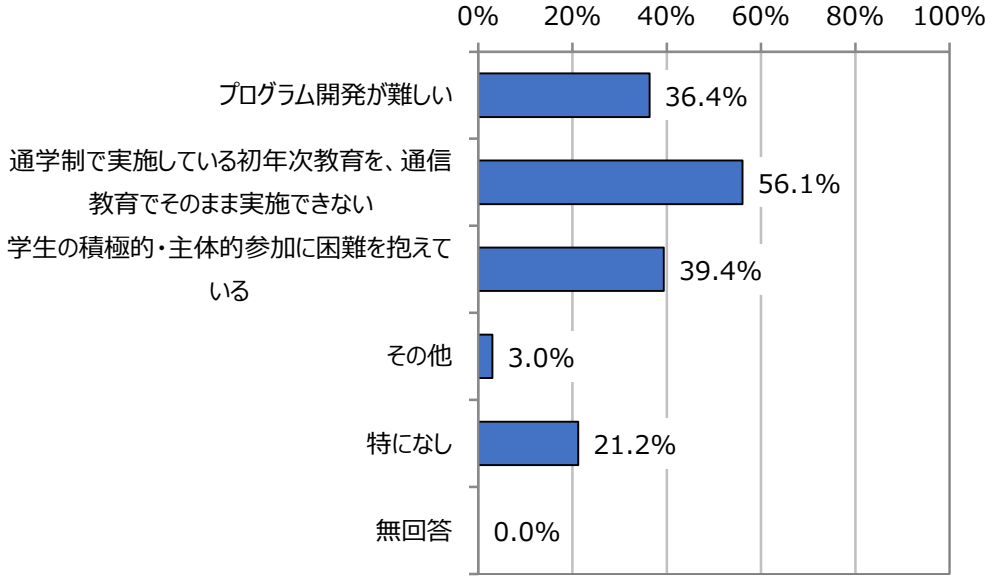
・初年次教育への参加率の向上、初年次教育への誘導に課題がある。

・通学制と異なり、学力・年齢等に多様な学生が存在することに伴う内容の工夫や、積極的な参加を実現するための工夫等が必要となる。

各大学においては、既に約８割の課程において初年次教育科目を設定・実施しており、具体的には、通信教育における作法を身につけるためのプログラム（68.2%）やレポート・論文の書き方等の文章作法を身につけるためのプログラム（60.0%）等の取組が進んでおり、引き続き、その内容の充実や学生の積極的な参加を促す取組を推進することが重要である。

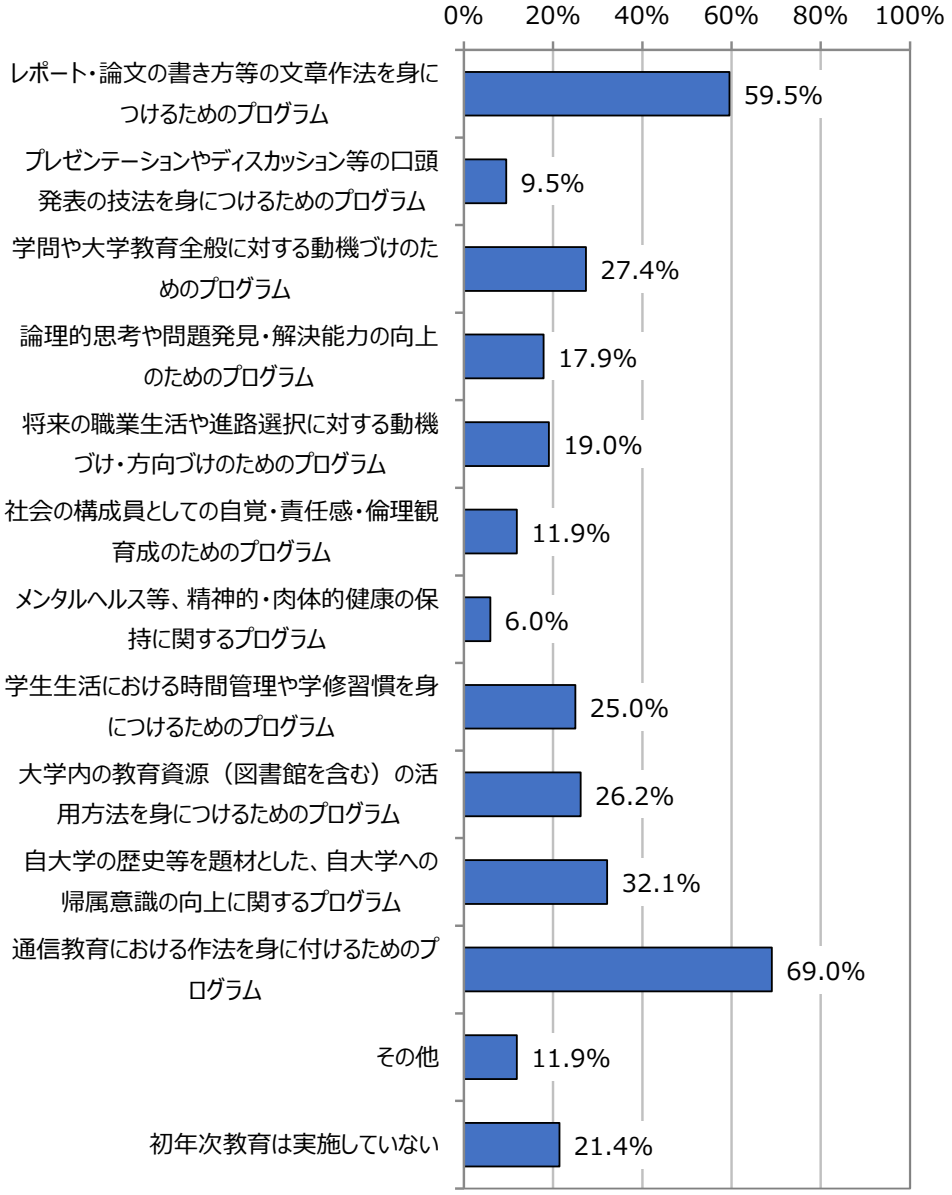
図表 4-3　初年次教育を実施するに当たっての課題（複数回答）

（n=66　※大学（学部）、短期大学における実施学部等のみ）【学部・研究科等】



図表 4-4　初年次教育の実施状況（複数回答）

（n=84　※大学（学部）、短期大学のみ）【学部・研究科等】



＜取組事例＞

・初年次教育を科目として設定し、１年次入学生に対して必修化又は受講を推奨（p135、148、177 参照）

・初年次科目において、スクーリング科目とすることや学生同士のディスカッション・交流会を行う機会を設け、学生間のつながりを醸成（p135、148、155 参照）

・初年次教育等で学修習慣を定着することが重要であることから、学生の学修進捗状況等を管理した上で受講勧奨等の実施（p135 参照）
・初年次教育科目を学修しやすいよう、オンデマンド形式授業の採用・設定や、履修登録前からの視聴を可能とする工夫の実施（p148、155 参照）
・美術・経済等の専門分野や論理的思考に関する入門的な導入科目を設定し、専門科目の学びにつなげる（p155、177 参照）
・履修方法や学修方法に関するオリエンテーションやガイダンス等を実施することに加え、Web 上にその動画等を掲載するなど、学生が受講しやすくかつ理解しやすいような工夫の実施（p155 参照）

(３)学修時間の確保等

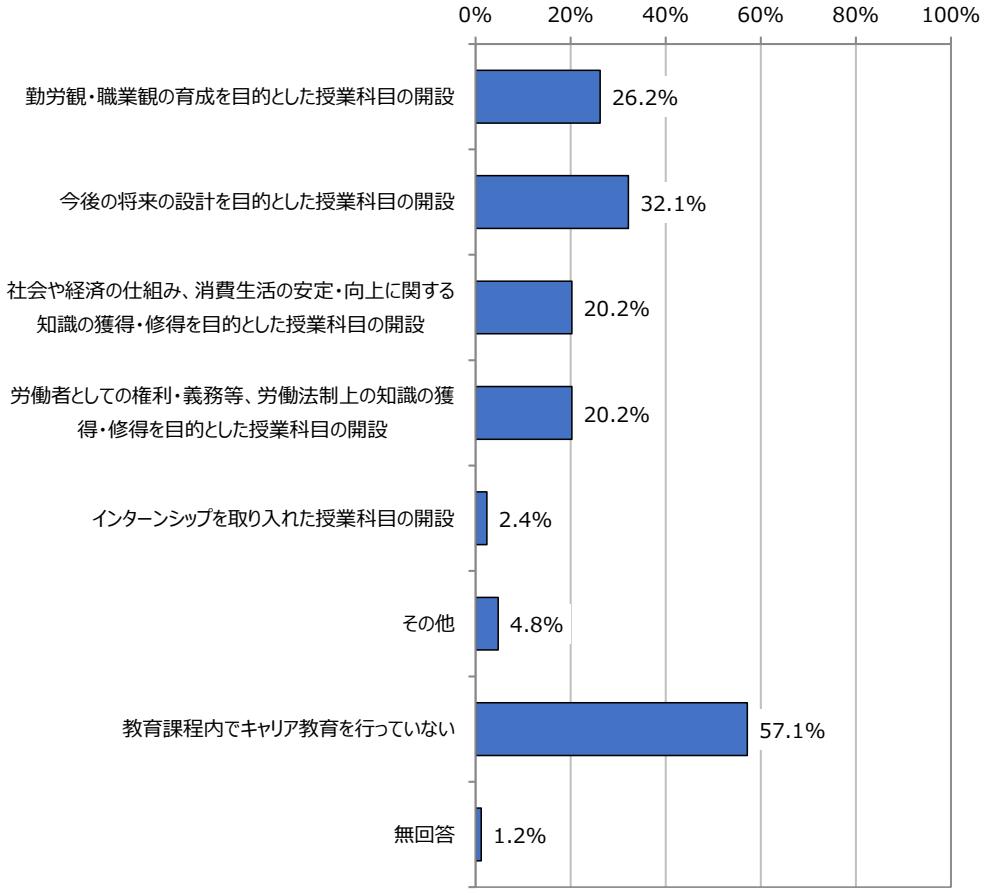
社会人をはじめとした学生については、平日昼間は時間的制約があるなど、学修時間の確保等が継続的な課題となっている。これに対して、各大学においては、以下のような取組が行われており、近年特に進展した ICT の積極的な活用による同時双方向の遠隔授業の実施等も含めて、引き続き対応を図っていくことが重要である。また、必ずしも卒業を学修の目的としない学生等に対しては、引き続き、科目等履修や履修証明等の制度の活用を促進することも期待される。

＜取組事例＞
・オンデマンド式の学修・LMS 上の掲示板を活用したディスカッションや、スクーリング等に部分的に参加出来なかった学生に対する動画配信など、学生の学修時間を問わない学修形態の確立（p136、170 参照）
・授業科目や学修支援の週末・夜間等の多様な日程・場所での開催（p170 参照）
・学年制に代わる取得単位数等に応じたレベル制の導入による、学生の状況に応じた長期履修の保障（p176 参照）

(4)キャリアに関する授業科目の開設

特に無職・若年層の学生については、職業生活や就職活動を含むキャリアに関するサポートの必要があり、そうした課題解決の一つの方策として、キャリア教育・インターンシップを取り入れた授業科目を開設・実施することも有効と考えられる。各大学においては、既に約５割の大学がキャリアに関する授業科目を実施しており、具体的には、将来の設計を目的とした授業科目（32.1%）や勤労観・職業観の育成を目的とした授業科目（26.2%）を設定するなどの取組が進んでいる。今後、各大学の学生属性等を踏まえ、引き続きそうした取組を充実させることが重要である。なお、教育課程外の就職支援等については、4-2-4（2）を参照。

図表 4-5　キャリア教育として教育課程内で実施している取組（複数回答）
（n=84　※大学（学部）、短期大学のみ）【学部・研究科等】



＜取組事例＞

・キャリア形成の理解促進等に関する授業科目の開設（p137、142、172 参照）

・業界や企業の分析・自己分析、模擬面接等を、グループディスカッションも交えて実施する若年層の未就業学生に特化した科目の開設（p137 参照）

・インターンシップを取り入れた科目の開設（p142 参照）

(５)その他

上記のほか、今回の調査では、今後のデジタル社会において全ての学生に必要な知識・スキルである数理・データサイエンス・AI 教育に関する科目の開設、学位とは別に学生の学修歴を証明するオープンバッジの付与、外国語・プログラミング等の過去の学修歴等に影響を受ける科目についてレベル別の授業を行う事例等も見られた。各大学の特色等に応じて、こうした特徴的な取組が広がることも期待される。

＜取組事例＞

・学修歴を証明するオープンバッジの付与（p133、160 参照）

・語学や PC スキル・プログラミング等の科目に関して、レベル別授業の設定・実施（p149 参照）

・デジタル社会に必要なスキルとしての数理・データサイエンス・AI 教育の展開（p166 参照）

4－2－2　授業科目の実施等

生涯にわたって学び続ける力、主体的に考える力を持ち、専門知識を社会で活用していくコミュニケーション能力を備えた人材を育成するため、通信教育課程においても、能動的学修（アクティブ・ラーニング）等を活用した学びに取り組むことも重要である。また、通信教育課程は、印刷教材等を活用した学生による自学自習が基本となるため、質疑対応等を円滑にすることが必要である。そのほか、学びの内容の深化や資格取得等のためには、学問分野の特性等に応じてフィールドワーク等の実地での学修機会の活用等を図ることも有効と考えられる。

(１)能動的学修の実施、教員・学生等間のやりとりの確保

各大学における能動的学修の実施に当たっての課題としては、主に以下のようなものがあげられた。

・学修目的や年齢・職業等属性が多様な学生が混在するため、ディスカッション等を円滑に行うための配慮や工夫が必要。

・学生によっては、スクーリングや同時双方向授業（カメラ・マイクオン）での発言のしづらさを感じるとの声もある。

・時間的制約がないことをメリットに挙げて入学した学生も多く、リアルタイムでの授業参加が難しい学生も存在する。

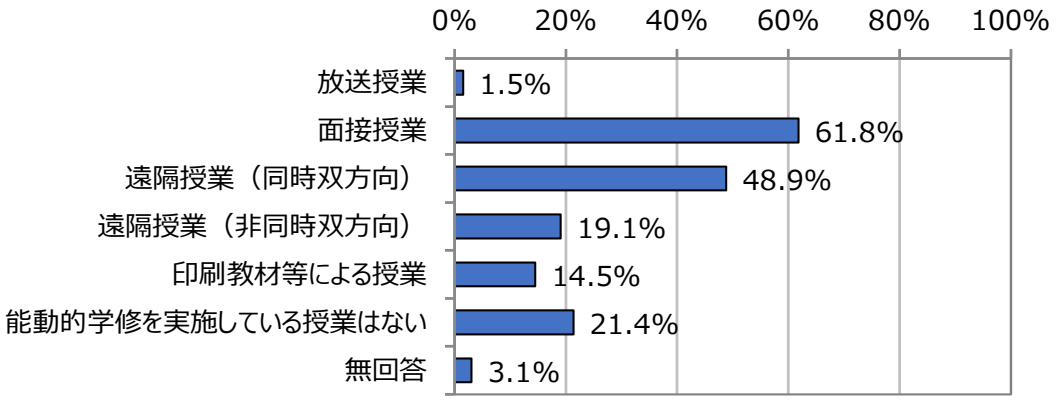
各大学における能動的学修の実施の状況として、約８割の課程において能動的学修を実施しているとの回答があり、面接授業（61.8%）や遠隔授業（同時双方向）（48.9%）といった授業形態で実施している割合が高かった。このうち、遠隔授業（同時双方向）における対面性確保／学生等の意見交換方法の取組としては、オンライン会議の活用（71.8%）といった直接的なやりとりのほか、チャット・メッセージ等による学生から教員への質問（66.4%）や、LMS の活用（55.7%）等の工夫を行っている課程が多く見られた。また、卒業論文・卒業研究・卒業制作等を目的とした科目については、学部課程の約３割（33.8%）において必修科目として、約４割（40.0%）で任意科目として設定されている状況にある。

このように、面接授業のみならず ICT も活用した形態でアクティブ・ラーニングの取組が行われている状況にあり、以下の取組事例も参考に、今後もそうした取組を進展させて

いくことが重要である。特に、近年進展した ICT を活用した取組を図っていくことは今後も有効になると考えられるが、その際、完全オンライン大学をはじめとして遠隔授業を活用する各大学では、「大学通信教育設置基準の一部を改正する省令の施行について（通知）」[5]（以下「平成 26 年通知」という。）の内容[6]や技術の進展等も踏まえ、例えばオンライン会議システムや LMS 等を活用して教員と学生や学生間のやりとり等を積極的に教育課程に取り入れるなど、対面性を補完するための手段を適切に導入することが重要である。

なお、遠隔授業（同時双方向及び非同時双方向）については、平成 13 年文部科学省告示第 51 号（大学設置基準第 25 条第２項の規定に基づく大学が履修させることが出来る授業等。以下「メディア授業告示」という。）において、面接授業に相当する教育効果を有すると認められるものに限定されているなどの要件が課されていることに、改めて留意が必要である。

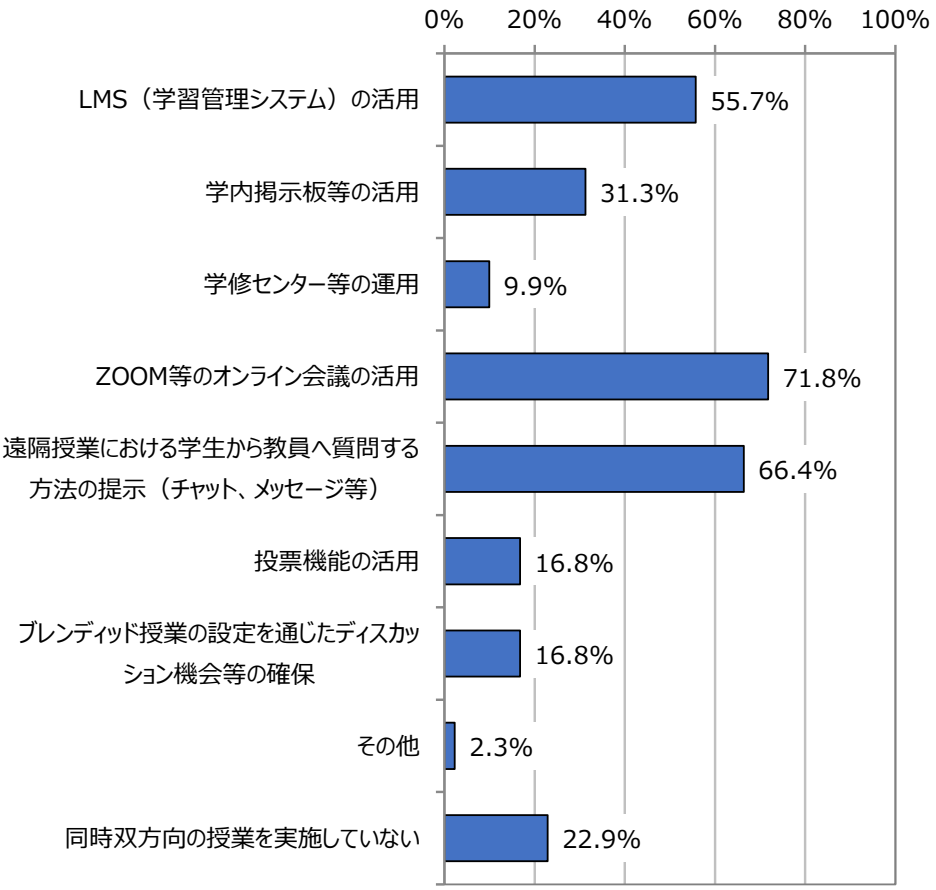
図表 4-6　能動的学修等を実施している授業（複数回答）（n=131）【学部・研究科等】



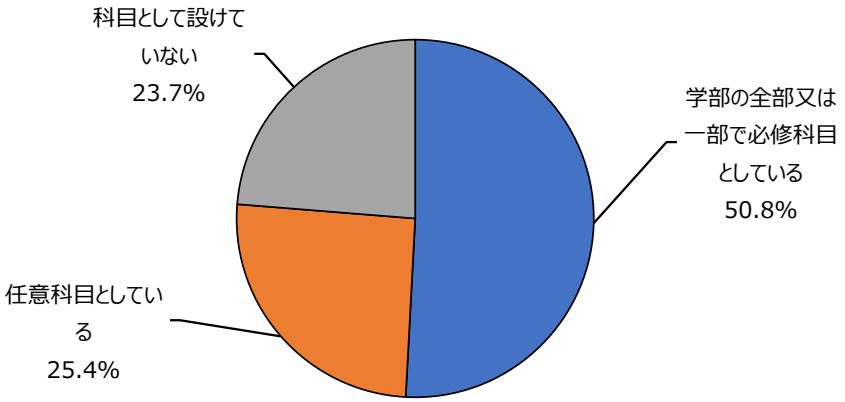
[5] 平成 26 年３月 25 日高等教育局長通知。

[6] 同通知においては、「対面性を補完するための方策として、個々の学生の総合的な能力や学修成果を確認すべきと考えられる場面においては、教員と学生本人の一対一のやりとりが可能となる同時双方向の手段を適切に導入すること」とされている。

図表 4-7　遠隔授業（同時双方向）における対面性確保/学生等の意見交換を実施するための取組・工夫（複数回答）（n=131）【学部・研究科等】



図表 4-8　卒業論文・卒業研究・卒業制作等を目的とした科目の有無（n=118　※能動的学修等を実施している学部等のみ）【学部・研究科等】



＜取組事例＞

・スクーリングやZOOM等を活用したディスカッションの際、少人数・学生属性毎へのグループ分けの実施（p135、150、162、170参照）

・LMSやSlack、掲示板を活用したディスカッションの際に、教員や指導補助者等による実質的な意見交換等のための工夫の実施（学生の意見投稿の確認・奨励や、意見しやすい雰囲気の醸成等）（p136、150参照）

・スクーリング時に効率的かつ効果的にディスカッション等が進められるよう、ブレンディッド授業の活用（p150参照）

・ZOOM等を活用したディスカッションの際、原則として受講生の画面を表示させること等を声かけ。また、顔出しや発声に不安がある学生への個別対応等の配慮の実施（p162参照）

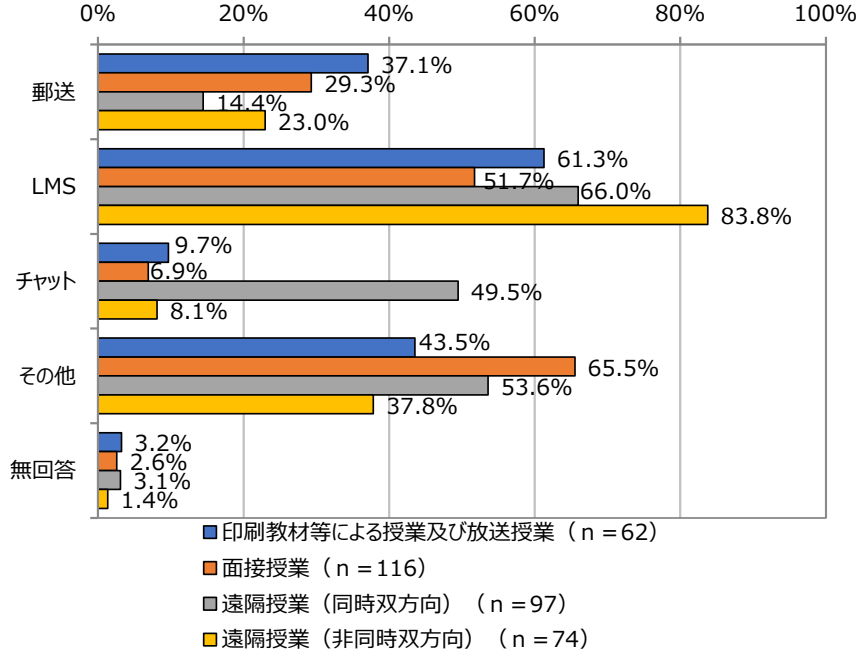
・ゼミや卒業研究を通じた濃密な教育研究指導の実施（p177参照）

(２)円滑な質疑対応等

通信教育課程の授業形態固有の課題として、遠隔地にいる学生等に対して円滑な質疑対応を行うことが必要となる。各大学における質疑対応の取組等の状況は以下のとおりであり、今後も円滑な質疑対応を学生の実のある学修につなげられるように取り組むことが必要である。なお、質疑対応を行う期間については、学生の学修が円滑に行われるよう十分に配慮する必要があり、授業形態の特色等を踏まえながら、可能な限り早期の対応が図られることが望ましい。特に、非同時双方向/オンデマンド型等の遠隔授業については、メディア授業告示において、「授業の終了後すみやかに（中略）設問解答、添削指導、質疑応答等による十分な指導を併せ行う」との要件が課されていることに、改めて留意が必要である。

図表 4-9　通信教育教材に対する学生からの質疑対応（手段）

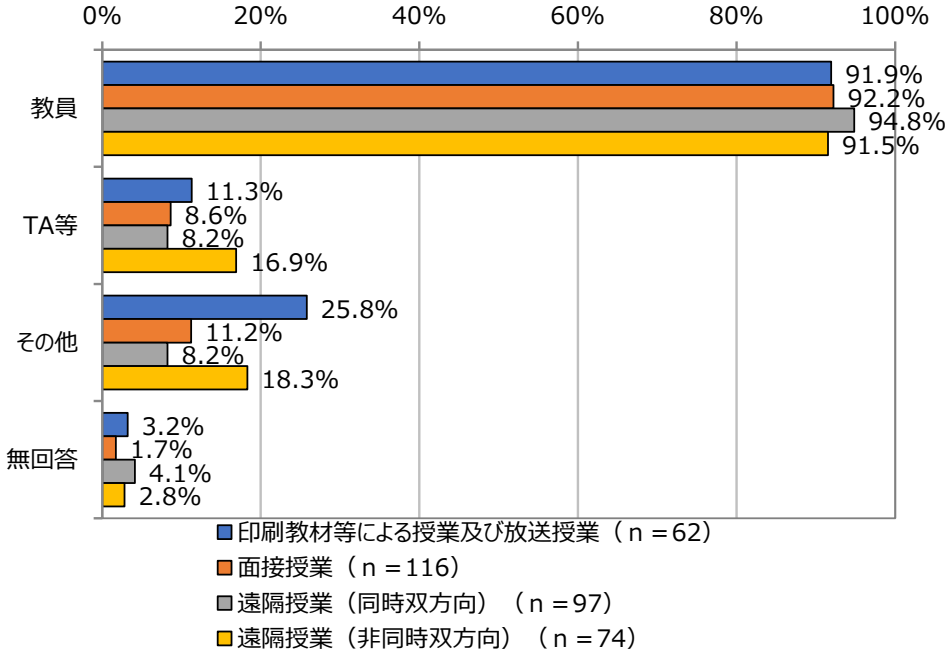
（複数回答　※各授業方法を実施している学部等のみ）【学部・研究科等】



※「その他」としては、面接授業時等の直接の質疑応答、メール、電話、WEB サイトの専用フォーム等の回答があった。

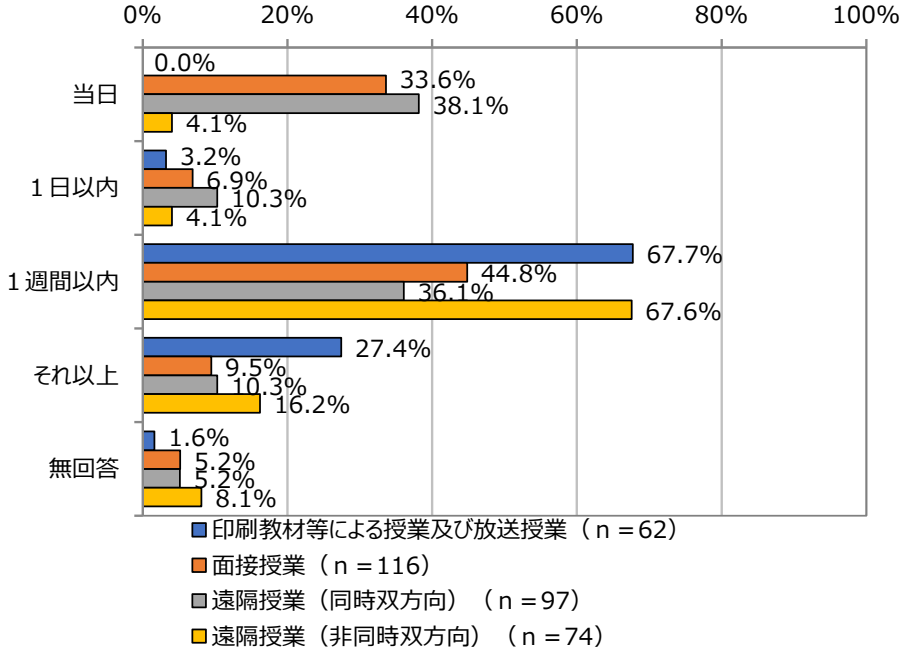
図表 4-10　通信教育教材に対する学生からの質疑対応（対応実施者）

（複数回答　※各授業方法を実施している学部等のみ）【学部・研究科等】



図表 4-11　通信教育教材に対する学生からの質疑対応（質疑応答を行う期間）

（複数回答　※各授業方法を実施している学部等のみ）【学部・研究科等】



※調査開始後、「放送授業」を「印刷教材等による授業及び放送授業」に修正。

＜取組事例＞

・スクーリング等の機会を捉えた、質疑応答やオフィスアワーの実施（p151、167 参照）

・LMS や掲示板、Slack 等の多様な方法により、気軽に教員や指導補助者への質問が出来る仕組みの導入（p156、167 参照）

・学生からの質問から重要又は広く他の学生にも関係する内容を拾い上げて、受講者全体に周知するなどの工夫（p156 参照）

(3)フィールドワーク等の実施

各大学におけるフィールドワーク・インターンシップ等の実施に当たっての課題としては、準備が大変・フィールドワーク先等の調整が困難（36.6%）、時間的制約から学生の参加が困難（29.0%）等の課題があげられ、具体的には主に以下のようなものがあげられた。

・社会人等の時間的制約が要因となり実習が困難な学生が多い。

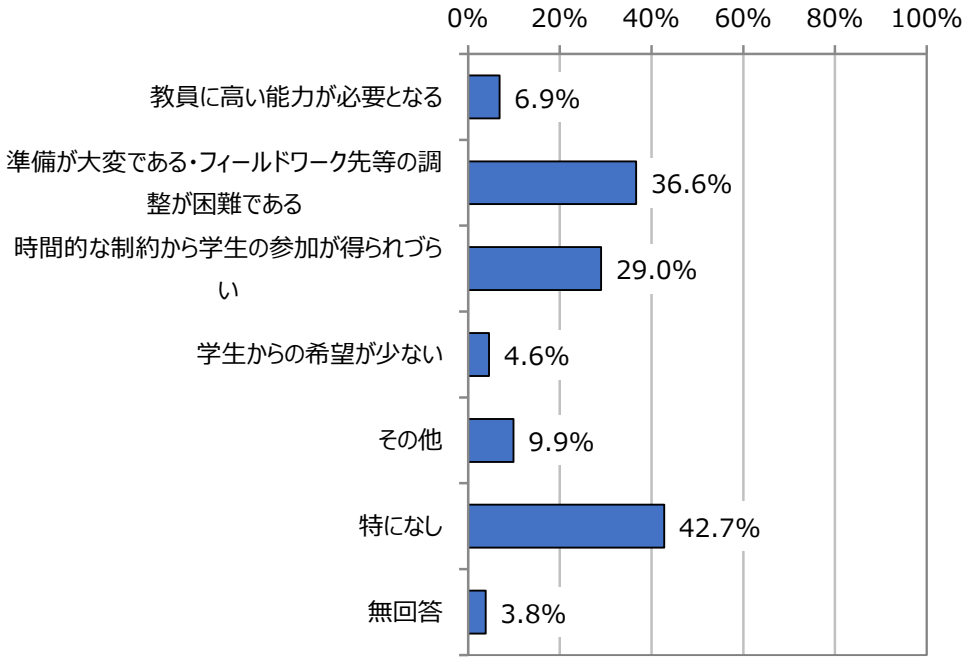
・フィールドワーク等の実施に当たって、教職員の負担が大きいとともに、主に高齢の学生の健康上の配慮も必要となる。

・学生の居住地が様々であるなどの事情により、実習先の確保が困難な場合もある。

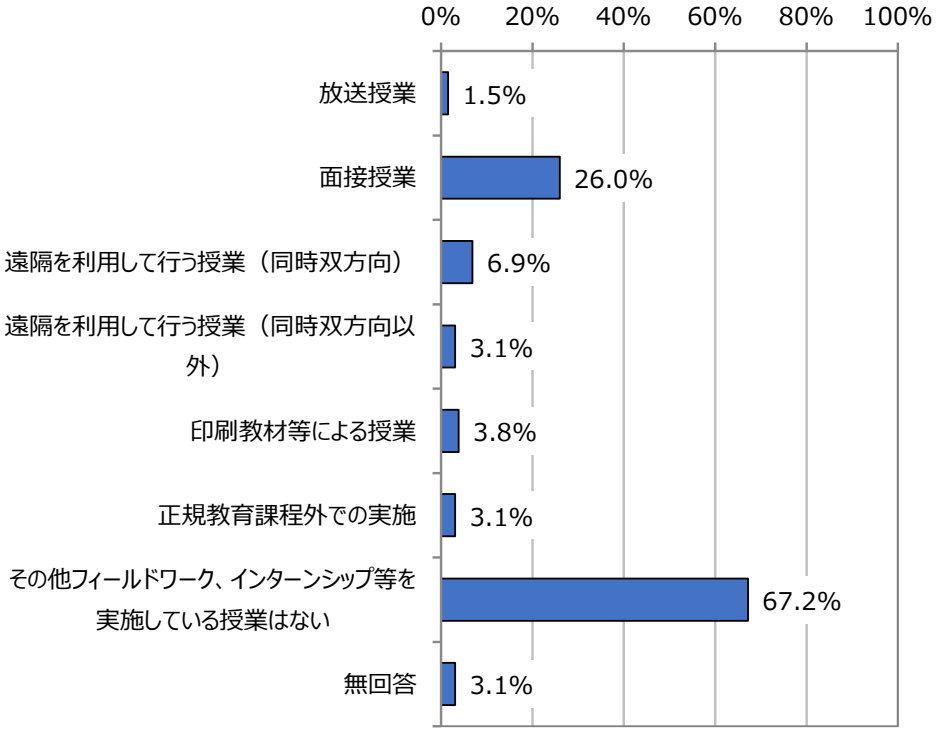
各大学においては、約３割の課程においてフィールドワーク等の取組を実施しており、その多くが面接授業で行われている。そもそも、フィールドワーク等の実施が想定されていない課程もあるが、学問分野や学生のニーズ等も十分に踏まえた上で、学生属性等に応じてインターンシップを含む様々な体験の機会を設定することも有効と考えられる。

図表 4-12　能動的学修等の実施に当たっての課題（複数回答）（n=131）

【学部・研究科等】



図表 4-13　フィールドワーク、インターンシップ等を実施している授業（複数回答）（n=131）【学部・研究科等】



＜取組事例＞

・外部機関と連携した、フィールドワークや海外インターン等と通信教育を組み合わせた学修の展開（p154 参照）

・学生がそれぞれの居住地等でフィールドワーク等を実施し、それを共有し討議することを通じて学修を深める科目の設定（p171 参照）

・インターンシップを取り入れた科目の開設（再掲。p142 参照）

(4)ICT の活用その他

ここまでに記載したとおり、近年特に進展した ICT を活用した取組の促進を図っていくことは今後も有効になると考えられるところ、各大学における ICT 活用の課題としては、主に以下のようなものがあげられた。

・学生も教員も、ICT 活用能力・リテラシーに差がある。
・特に高齢の学生を中心に、学修に必要な PC の操作が不慣れであるなど IT スキルが不足しており、そのサポートに限界がある。
・生成 AI の活用について整理が必要となっている。
・ICT 技術活用のための費用等が課題となる。

こうした課題等に対して、各大学においては、以下のような取組が行われている状況にあり、今後もそうした ICT の活用に当たって支障となる点を解決していく取組を進展・継続させていくことが重要である。また、第２章 2-2-3（19）のとおり、定期試験等の実施方法としてインターネット経由による在宅での試験を採用する課程が増加しているところ、厳格な本人確認や確実な学修成果の確認を行う観点からは、ID・パスワード等による確認のみならず、目視や生体認証等による本人確認の手法の採用や、平成 26 年通知を踏まえた総合的な学修成果を確認すべき場面での同時双方向の手段の採用など、取組を高度化すること等が期待される。また、生成 AI の取扱いについては、「大学・高専における生成 AI の教学面の取扱いについて（周知）」[7]の内容も参考に、各大学において主体的に対応することが重要である。なお、学生の IT スキルへのサポートについては、4-2-4（4）を参照。

＜取組事例＞
・通信教育の特色を踏まえて ICT を活用した授業を展開するため、遠隔授業に関する講演会等の FD 活動を通じた教員の知識・技術の向上（p158、163、167 参照）
・生成 AI やデータサイエンス等の近年のトピックに関して、外部講師を招いて講演会・研修等を実施（p158、163 参照）
・オンライン上で行う定期試験等について、目視や生体認証等を用いるなど本人確認を厳格化（p133、158、162 参照）

[7] 令和５年７月 13 日高等教育局専門教育課・大学教育・入試課事務連絡

4－2－3　学修支援

通信教育課程の学生は、主に在宅で学修活動を進めることから、ともすると孤独な環境の中で学修を行うことになるとともに、通学課程の学生に比べて、教職員等へ気軽に相談出来ない環境に置かれる可能性もあると考えられる。このことについて、各大学からも主に以下のような課題があげられた。

・学生に能動性がなく、様々な支援へのアクセスがなかったり、連絡がつながらなかったりする場合に、支援自体が困難となってしまう。

・通学制に比べて、自然には教職員や他の学生との関わりが設けづらく、学生が孤立感を持つことがある。

・通信教育の場合、学生の学修状況・つまずき等が把握しづらい。

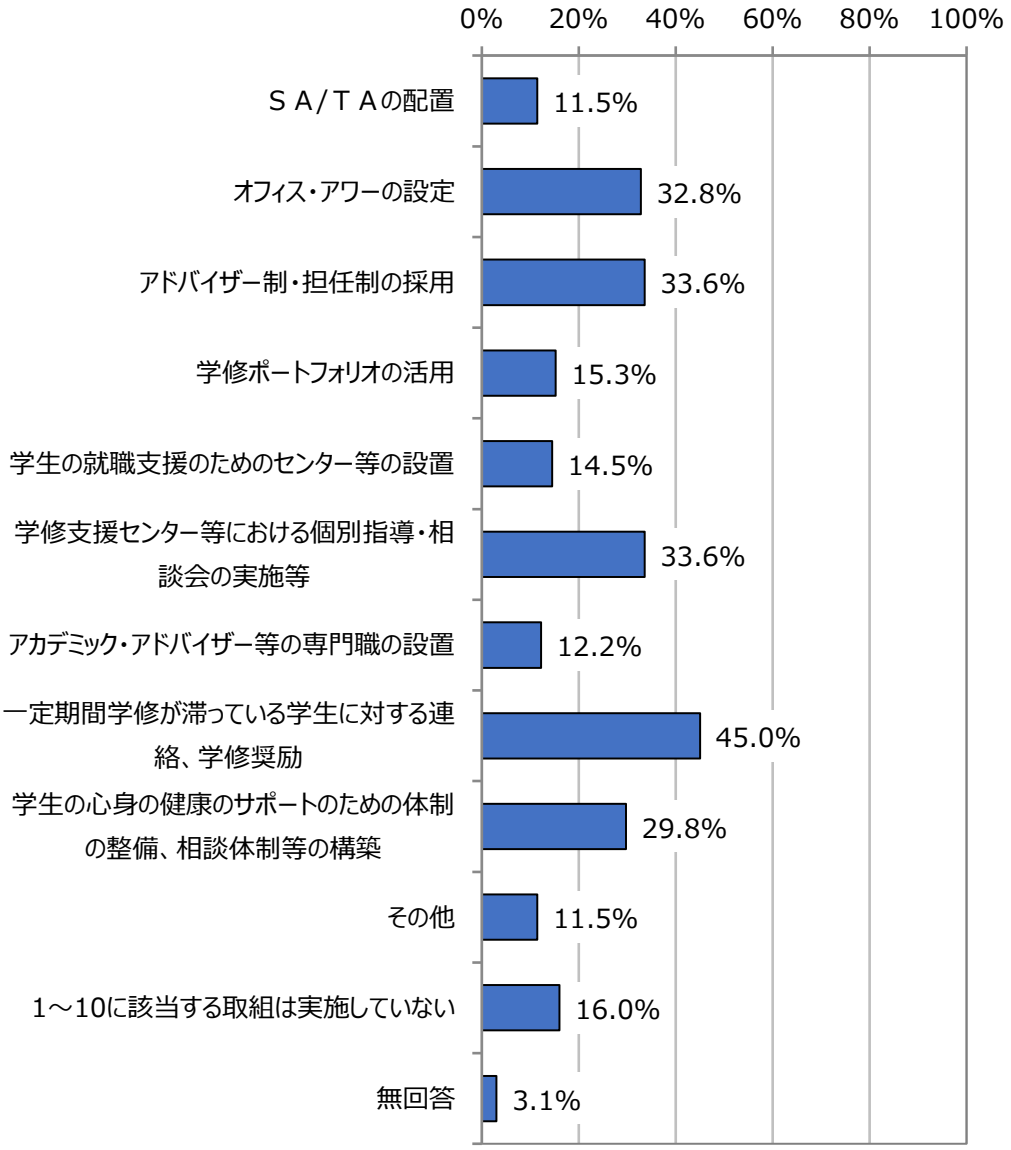
・学生の置かれている状況や学習目的等が多様であり、個々の学生に応じた対応が必要となる。

こうした課題に対して、各大学においては、学修支援における取組として、学修が滞っている学生に対する連絡・学修奨励（45.0%）、個別指導・相談会（33.6%）、アドバイザー・担任制の採用（33.6%）等が行われている。

上記のような課題を抱える大学通信教育においては、教育課程や学生属性の特色、学生のニーズ等を踏まえた上で、必要に応じて、担任制の採用や大学側から積極的にプッシュ型の学修支援を行うことも有効と考えられる。例えば、初年次の履修登録時やそれ以降の履修状況も踏まえ、学生に対して担任の教職員等からきめ細やかな履修指導を行うことで、継続的な履修につなげることが期待される。また、学生による授業科目に関する質問等に速やかに対応する観点や、授業科目内の教員・学生間やりとりを円滑にし、密度の濃い主体的な学修を実現する観点からは、教員に加え、ティーチングアシスタント（TA）等の指導補助者について、学生規模等を踏まえた上で配置し、教員の指導の下で積極的に活用することで、学生の学修をきめ細かくサポートしていくことも有効と考えられる。

図表 4-14　履修指導または学修支援の取組として行っているもの（複数回答）（n=131）

【学部・研究科等】



＜取組事例＞

・学生の履修登録や学修の状況等を、LMS・外部アセスメントテスト・学生による自己評価等を通じて把握し、学生の状況に応じたプッシュ型支援の実施（p135、138、142、151、159、164 参照）

・アドバイザー制・担任制等の導入や、ホームルームの開催等を通じて、新規入学者を中心として相談や声かけがしやすい体制の構築（p142、151、159、179 参照）

・一旦学修から離れてしまった学生を対象としたイベントやマニュアル等を通じたリスタート支援、休学時等にも学生と大学との接点を保つための工夫（p159、171 参照）
・通信教育を経験し、相談しやすい卒業生への相談制度の設定（p167 参照）
・履修登録や学修の進め方等に関するイベントの定期的な開催（p174 参照）
・TA・LA 等の指導補助者を配置するとともに、研修会等を通じて対応の平準化・高度化を促進（p179 参照）
・スクーリング等の機会を捉えた、質疑応答やオフィスアワーの実施（再掲。p151、167 参照）

4－2－4　学生支援

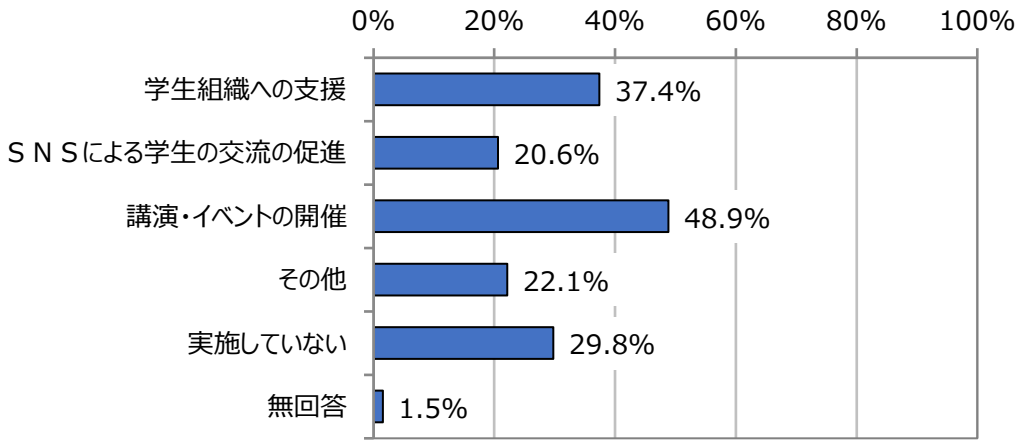
通信教育課程の学生は、社会人、若者（専業学生）、生涯学習を望む高齢者や通学が困難な障害のある者など多様な背景を持つことから、それぞれに対応した多様な学生支援を図る必要がある。

(1)学生の交流・体験

4-1 や 4-2-3 で見たように、通信教育課程の学生固有の課題としては、学修を進める中で、また学生生活を送る上で、孤立感を感じやすいこと等があげられる。

各大学においても、講演・イベントの開催（48.9%）や学生組織への支援（37.4%）等の学生の交流等を促す取組が進められている。スクーリングの機会のない完全オンライン大学をはじめとした各大学においては、特に若年層の学生からのニーズや平成 26 年通知の内容[8]等も踏まえ、教育課程外も含めて面接・面談、集団活動の機会を設けるなど、教員と学生や学生間の交流等の促進を図ることが重要である。

図表 4-15　教育課程外での学生の交流・体験等に関して実施している取組（複数回答）（n=131）【学部・研究科等】



[8] 同通知においては、「学生が大学生活を円滑に行えるよう、例えば教育課程外で面接や面談、集団活動の機会を設けるなど、社会人経験のない者を中心に、学生の心理面に対する十分な配慮を行うことが必要であること」とされている。

＜取組事例＞

・学生会や同窓会が行う講演会や学習会等に対して、経費補助や講師派遣など支援の実施（p152、168 参照）

・懇親会や学生祭等のイベントについて、スクーリング等の機会を活用したり、同じ資格取得を目的とする学生を対象にしたりする工夫を実施して開催（p152、156 参照）

・SNS や Slack、LMS 等を活用した学生間の交流の促進（p135、152、155、156 参照）

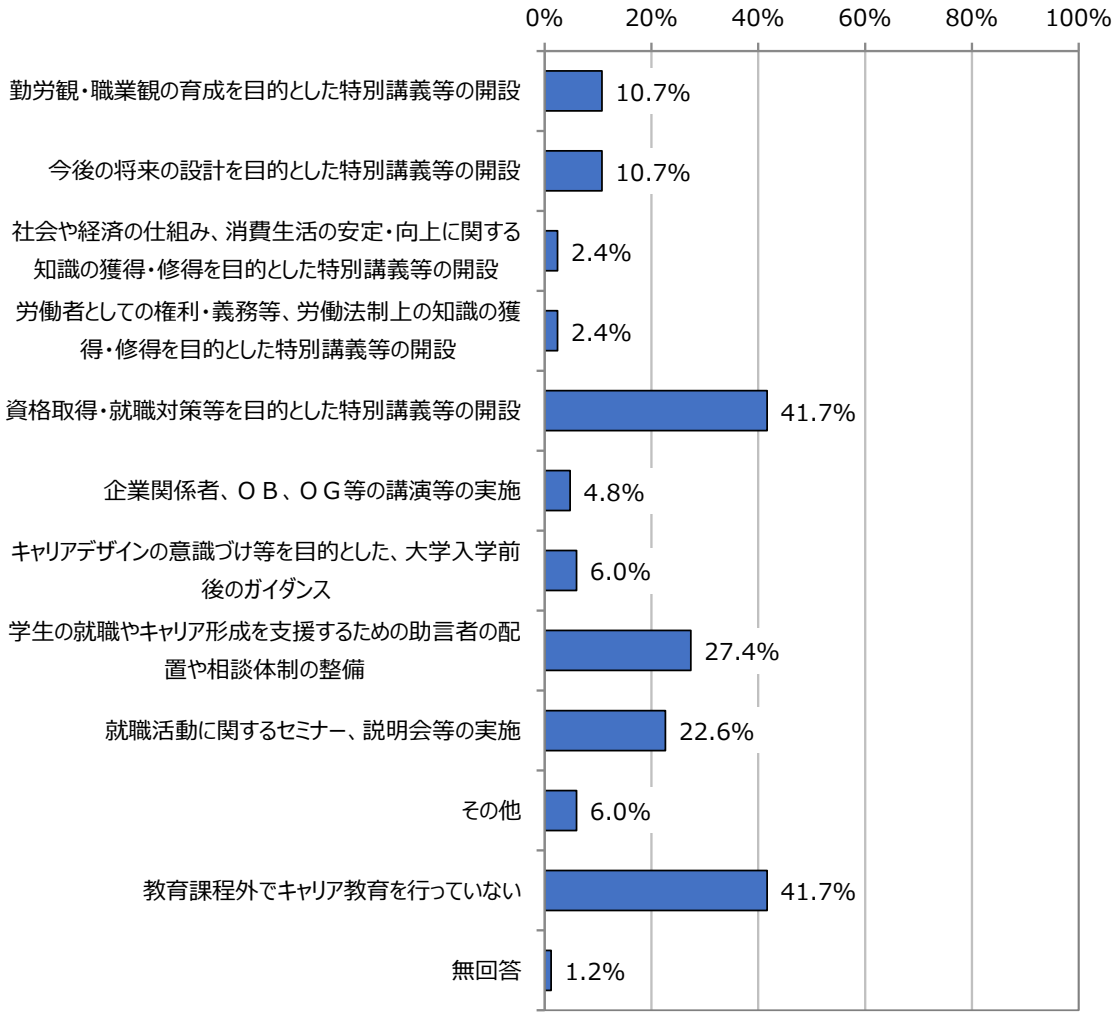
・対面／オンラインも活用した学園祭、交流会、ワークショップ等の定期的な開催（p152、156、174、179 参照）

(２)就職活動等のキャリア支援の取組

4-2-1（4）でも記したように、特に無職・若年層の学生については、職業生活や就職活動を含むキャリアに関するサポートの必要がある。各大学においては、教育課程外の取組として、資格取得・就職対策等を目的とした特別講義の開設（41.7%）、助言者の配置や相談体制の整備（27.4%）、就職活動に関するセミナーや説明会の開催（22.6%）等の取組が進められている。各大学では、それぞれの学生属性の特徴や学生からのニーズ等を踏まえた上で、キャリア支援の取組を一層充実することが重要である。

図表 4-16　キャリア教育として教育課程外で実施している取組（複数回答）

（n=84　※大学（学部）、短期大学のみ）【学部・研究科等】



＜取組事例＞

・キャリアガイダンス、企業説明会や就職支援対策講座等のイベントの開催（p137、142、172 参照）

・キャリアコンサルタント等の配置やキャリア支援の専門部署の設置等を通じた相談対応等の支援（p137、142、172 参照）

・通学課程の就職支援部門やハローワーク等との連携による就職支援の実施（p169 参照）

・資格取得を目的とした学生等にターゲットを絞ったセミナーや講座等の実施（p142、172 参照）

(３)障害のある学生等に対する支援

障害のある学生については、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（平成 25 年法律第 65 号）に基づき、通信教育課程においても例外なく合理的配慮の提供が義務づけられている。文部科学省においては、障害のある学生の修学支援に関する検討会を開催し、高等教育機関における支援の在り方等について検討を行っており、その第三次まとめ（令和６年３月）[9]では、通信教育課程について個別に言及されている。各大学においては、4-1 に掲げるような課題を抱える中で、様々な障害のある学生への支援や、障害の有無に限らず心身の健康上の課題を抱える学生等への支援が行われている状況にある。以下のように、通学課程の支援部門との連携や対応事例の蓄積等の取組も進められている状況にあり、こうした取組も参考にして、学生のニーズ等を踏まえた対応を引き続き検討・実施することが重要である。

＜取組事例＞

・障害のある学生への配慮の具体的事例を紹介する冊子・ホームページ等の周知や、FD 活動等を通じた教職員の理解の醸成（p143、169 参照）

[9] https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/123/mext_01732.html

・学生との丁寧な相談等に加え、通学課程の障害学生支援部門や福祉機関等との連携等を通じた支援の実施（p169、180 参照）

・公認心理師等の専門家の活用、専門家によるカウンセリング機会の提供（p143 参照）

(４)ICT 支援その他

上記のほか、4-1 や 4-2-2（4）で示したように、PC 等の操作に不安を持つ高齢の学生等の存在や、心身の健康への支援が必要な学生の存在等も各大学からの課題としてあげられており、以下のような取組を通じて、その課題解決を図ることが重要である。

＜取組事例＞

・PC 操作や LMS の活用方法について、マニュアルや操作動画の整備、外部機関と連携した問い合わせ窓口の設定、説明会・講習会の実施等により、不安を覚える学生のサポートを実施（p145、149 参照）

・健康上の課題がある学生に対する、スクーリングや実習時の宿泊・移動等における配慮（p149 参照）

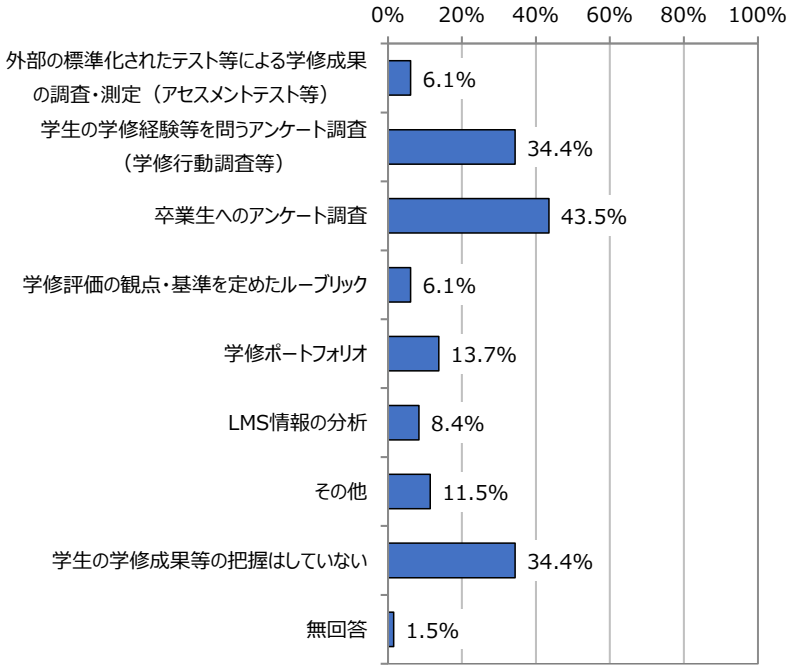
４－３　学修成果・教育成果の把握・可視化

通信教育課程は、日常的に教員と学生が対面せず、また入学試験を実施しないなど通学制と異なる入学者受入れの方針を持つ特色を有しており、この点を踏まえた上で、学生の学修成果を適切に把握し、可視化することが必要である。教学マネジメント指針に記載されているように、学位の取得状況、学生の成長実感、卒業後の状況や学修時間等の基本的な状況の確実な把握等に加え、ルーブリックの設定・公表等を含む成績評価、学生・卒業生の評価やアセスメントテスト等、学生の学修履歴・活動履歴を体系的に蓄積・収集し、学生自身も把握・活用出来るようにすることも有効と考えられる。また、把握した情報については、教育課程や個々の授業科目・教育手法等の見直しにつなげていくことが重要である。

各大学における学修成果の把握方法としては、卒業生アンケート（43.5%）、学修経験等を問うアンケート（34.4%）等が既に各大学において取り入れられており、その内容については、教育課程や教育方法の改善（71.4%）、学修支援環境の整備（63.1%）等に活用されている。各大学においては、以下の取組事例も参考に、通信教育での学修成果が最大限あげられるよう、今後も取組を高度化していくことが重要である。

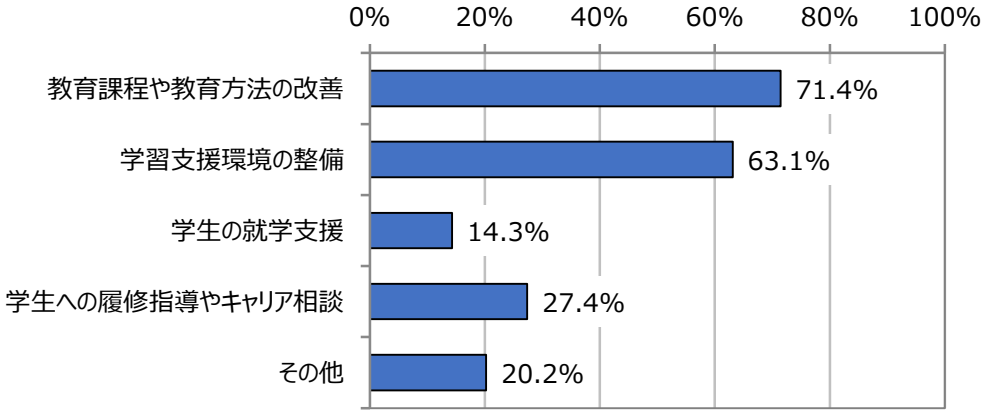
図表 4-17　学生の学修成果等の把握方法（複数回答）（n=131）

【学部・研究科等】



図表 4-18　把握した学生の学修成果に関する情報を、大学教育等の改善にどのように活用しているか（複数回答）（n=84　※学修成果等を把握している学部等のみ）

【学部・研究科等】



＜取組事例＞

・外部のアセスメントテストを導入し、他大学の学生との比較等を実施するとともに、教育課程の改善や学生へのフィードバック等に活用（p138 参照）

・学生・卒業アンケートを実施し、教育課程、学修支援体制等の改善への活用や、成長実感等の対外的な公表等の実施（p139、146、153 参照）

・ディプロマ・ポリシーに対応したルーブリックを設定し、学生の自己評価を通じて成長度合いの確認を行うとともに、学修支援のきっかけとして活用（p164 参照）

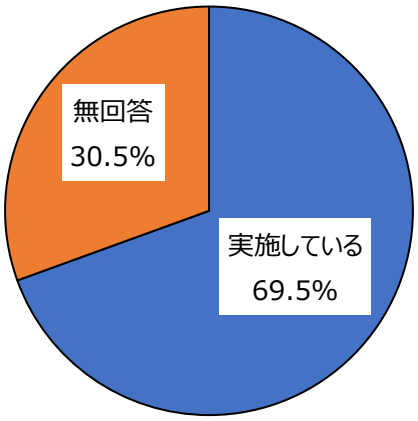
4－4　教学マネジメントを支える基盤

学生の学修成果・教育成果を最大化するためには、通信教育課程において、ICT 技術の進展を踏まえた新たな教授法や通信教育におけるアクティブ・ラーニングの実施法等に関する FD・SD 活動、教学マネジメントに係る情報の収集・分析（教学 IR）等の取組を、組織的・体系的に実施することが重要である。

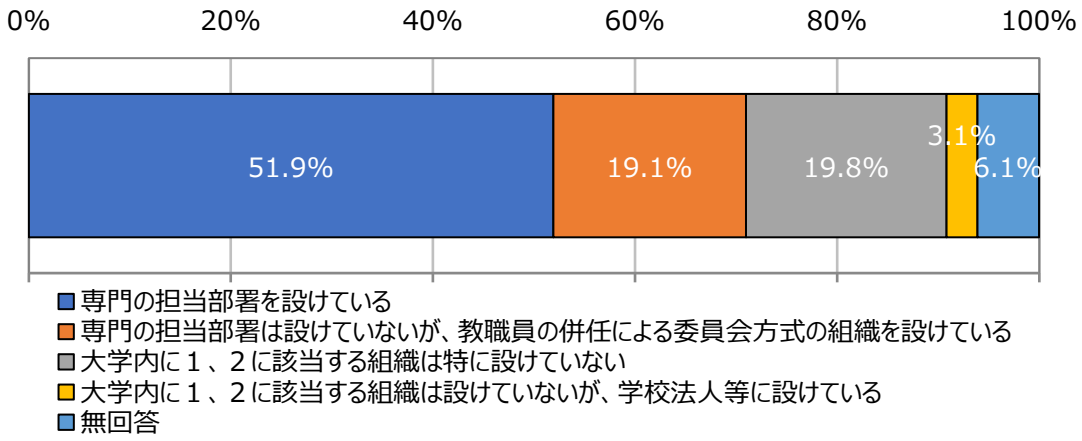
各大学においては、約７割（69.5%）で三つの方針に基づく通信教育課程独自の点検が行われている状況にある。また、IR を専門に担当する部署を約半数（51.9%）の大学で設置しており、学生の学修成果の評価のためのデータ収集、評価の実施・分析（82.4%）、学生の学修時間の把握のためのデータ分析・収集（69.1%）等の業務が行われている。他方で、当該部署における通信教育課程に特化した分析の実施状況には大学によって差が生まれており、各大学の状況に応じて通信教育課程での情報の収集・分析を一層進めることが重要である。また、FD 活動に関しては、新任教員を対象とした研修会等（55.7%）、教育方法改善のためのワークショップ等（39.7%）等の取組が行われている。

こうした教学マネジメントを支える基盤に関しては、以下の取組等を参考に、各大学において通信教育課程における IR 等の取組を今後も一層高度化することが重要である。また、教育の質向上に向けた取組に当たっては、必要な教員数を確保した上で、当該教員が必要な教育研究に取り組むことができる環境を整えることが必要である。通学課程と通信教育課程を兼務する教員の業務量・エフォートの把握・管理等については、通学課程に併せ行う通信教育課程の 22.0%で行われている状況にあるが、第２章で示したような教員配置の特性・状況や通学課程と比べて大きい通信教育課程の学生規模等を踏まえた上で、教育の質の維持・向上に向けて教員の業務管理や教員配置等の適切な教育研究体制の整備・確保等に留意することが重要である。

図表 4-19　三つの方針の達成状況について、通信教育課程が独自に確認・点検をしているか（n=125）【学部・研究科等】

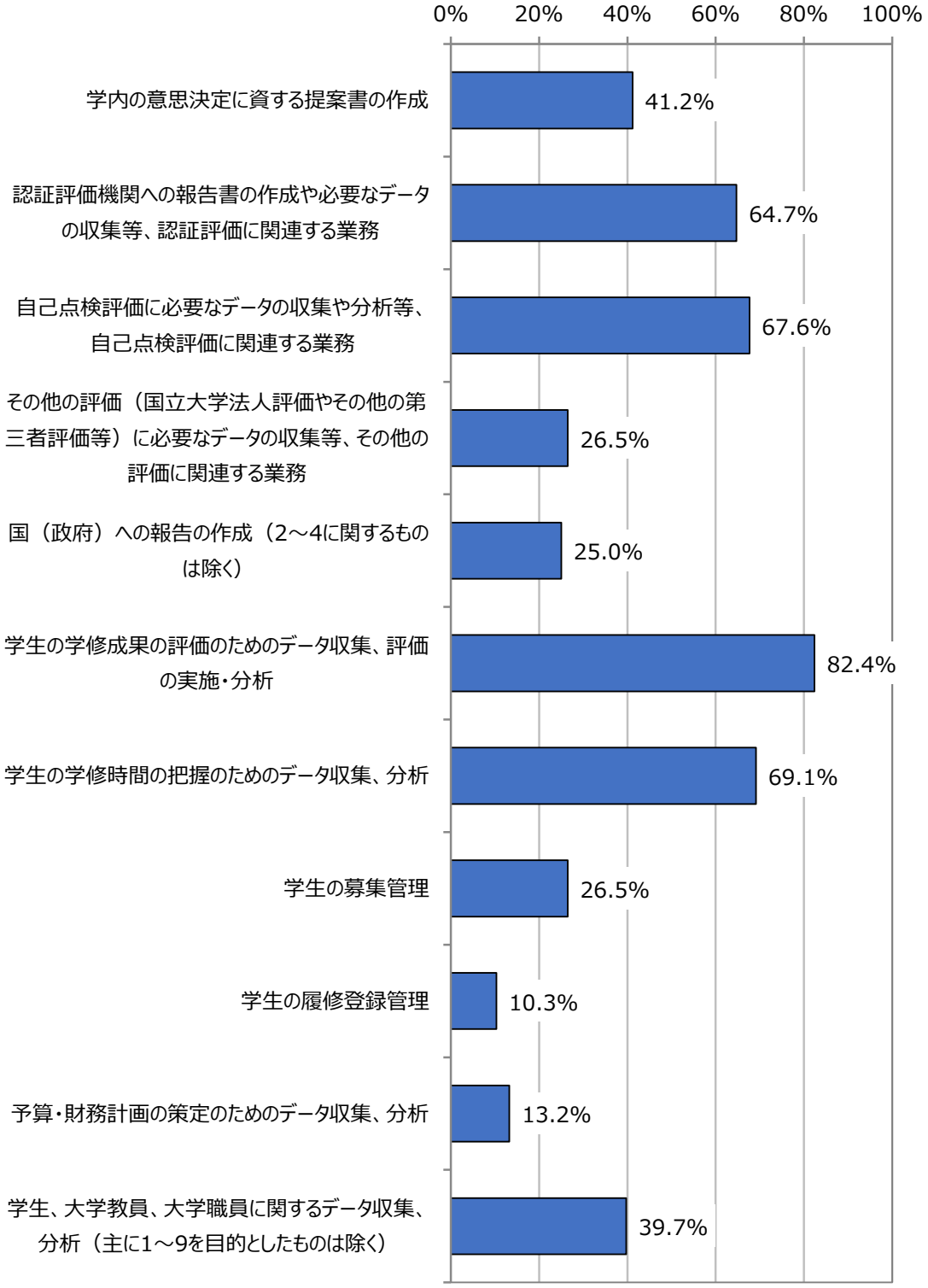


図表 4-20　全学的な組織として IR を専門で担当する部署の設置状況（n=131）【学部・研究科等】

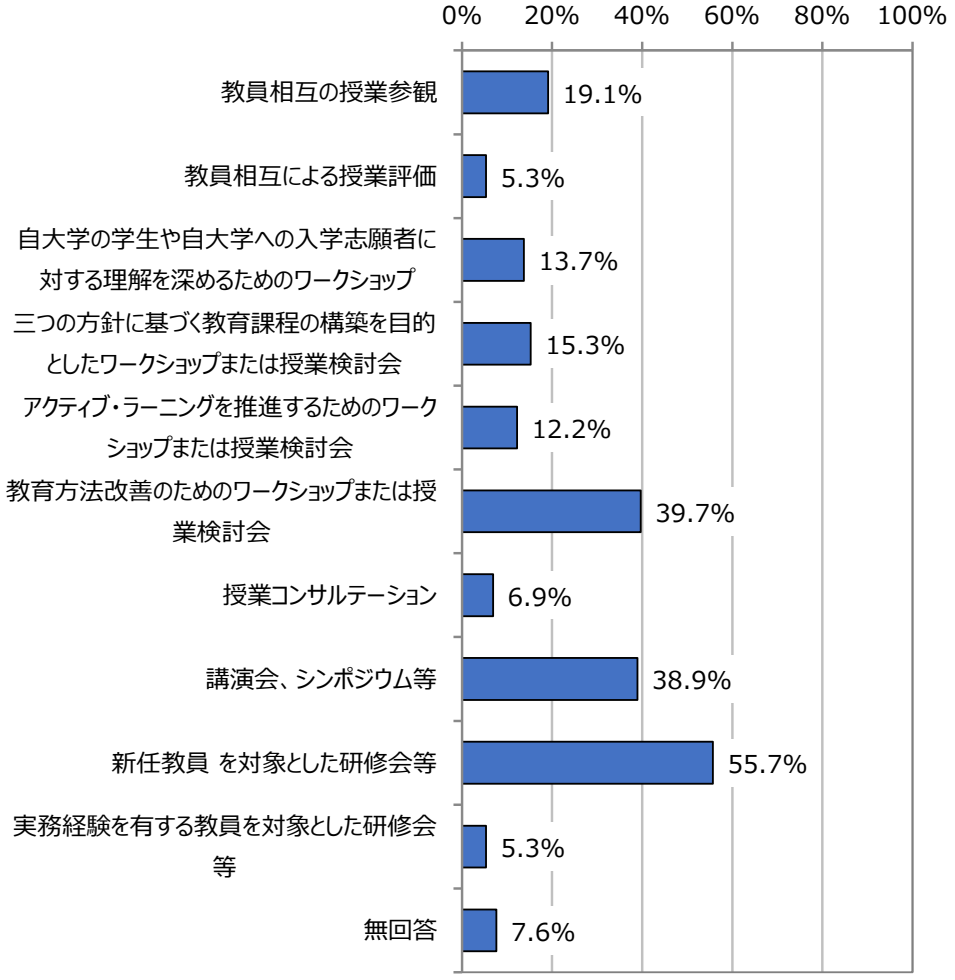


図表 4-21　IR 専門部署で行っている業務（複数回答）

（n=68　※IR 専門部署がある学部等のみ）【学部・研究科等】



図表 4-22　実施しているFD活動の取組（複数回答）（n=131）【学部・研究科等】



＜取組事例＞

・BI ツールの活用等を通じ、成績情報・授業評価等のデータを組み合わせた分析を実施し、組織的に授業やカリキュラム等を改善（p138、140、146 参照）

・FD 活動として、新たに通信教育課程に着任した教員への研修、ICT 技術の活用や生成 AI の留意点等の検討・情報提供、教員同士のピアレビュー等の実施（再掲。p158、163、167 参照）

・TA・LA 等の指導補助者を配置するとともに、研修会等を通じて対応の平準化・高度化を促進（再掲。p179 参照）

4－5　情報公開

通信教育課程については、多様な背景を持つ学生を受け入れることを踏まえ、ミスマッチを回避するなどの観点から、また、社会からの評価を通じた教育の質の向上を図るためにも、情報の公表を積極的に進めることが必要である。以下のとおり、シラバスの内容（84.7%）、学位の授与状況（62.6%）等の内容が既に多くの大学で公表されている状況にあるが、前章に示した学生からのニーズ等も踏まえつつ、各大学の教育課程の特色等を示すような情報について、可能な限り幅広く公表を図ることが望ましい。

他方で、多様な属性の学生を有し、多様な授業形態等をとる通信教育課程ならではの課題について、主に以下のとおり回答があった。

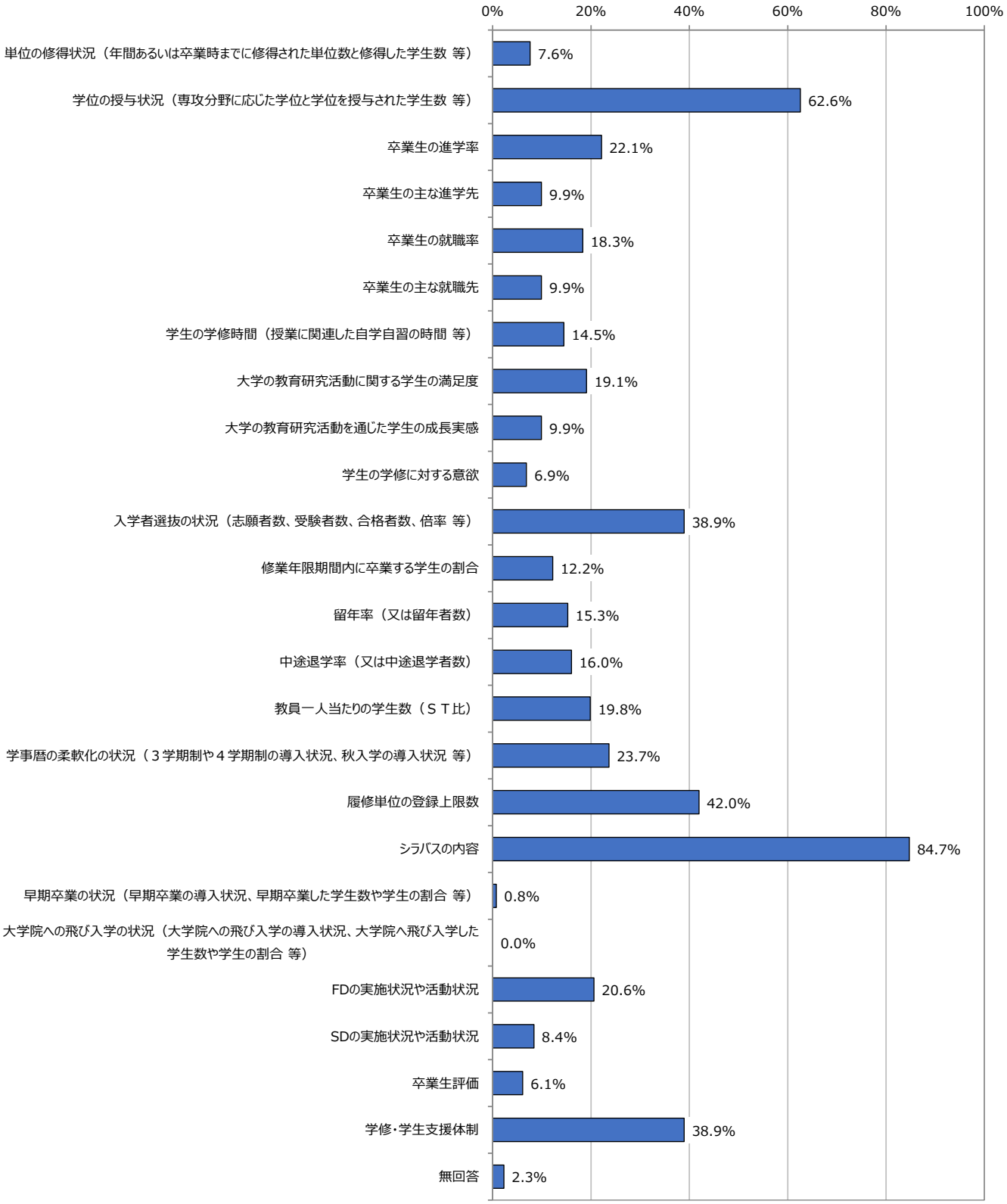
・同じ通信教育課程であっても、授業の実施形態や入学形態等が異なる課程と一概に比較できない情報を公表することに戸惑いがある。

・社会人等の学生が多く、学習目的も多様であることから、純粋な卒業率や中退率等を公開することが、通信教育課程の実態を正確に捉えられないことにつながる可能性がある誤解や不利益が想定される。

こうした課題を踏まえつつも、それぞれの課程の特色に応じて、必要な注釈を付すなど丁寧な説明を施すこと等を通じて、積極的な対応が図られることが重要である。その際、学修成果・教育成果に関する情報やそれを保証する条件に関する情報については、教学マネジメント指針等の内容を参考にすることが考えられる。通信教育課程と通学課程の差異がある部分（例えば、通学課程と比べて標準修業年限内での卒業率や中途退学率に差があるなど）については、当該内容のみならず、成績評価の基準や多様な学修支援の実施状況、学生が身に付けている資質・能力、進路や課程の強み・特色等を併せて示すことで、課程全体の状況について包括的に広く知らしめることも有効と考えられる。

図表 4-23　通信教育課程について令和５年度に公表を行った情報（複数回答）（n=131）

【学部・研究科等】



＜取組事例＞

・入学検討者を含む一般の方向けに、視覚的に分かりやすい情報公開の実施（p139、146 参照）

・学生の学修成果（GPA 分布、資格試験合格率、卒業生アンケート等）の結果等の積極的な公表（p139、146、153 参照）

４－６　教学マネジメント確立に向けた取組事例

アンケート調査の結果及び有識者委員会での検討を踏まえて、教学マネジメントの確立の観点から特徴的な取組を行っている以下の８大学をピックアップし、ヒアリングによる事例の収集を行った。事例調査の結果は、次ページ以降のとおり。

■調査対象（五十音順）

サイバー大学、星槎大学、創価大学、新潟産業大学、人間総合科学大学、法政大学、八洲学園大学、早稲田大学

■本調査研究で取り上げた各大学の取組と第４章の取組例との対応関係■

※以下の表は、あくまで本調査研究で以降のページで取り上げた事例を整理したものであり、各大学の取組を網羅的に示すものではない。また、１つの事例で複数項目に該当するものを含む。

			サイバー大学	星槎大学	創価大学	新潟産業大学	人間総合科学大学	法政大学	八洲学園大学	早稲田大学
授業科目・教育課程の編成・実施	１教育課程の編成	（１）履修系統図・履修モデル等	○			○	○			○
		（２）初年次教育・ガイダンス等	○		○	○				○
		（３）学修時間確保等	○						○	○
		（４）キャリア	○	○					○	
		（５）その他	○		○		○	○		
	２授業科目の実施等	（１）能動的学修等	○		○		○		○	○
		（２）質疑対応			○	○		○		
		（３）フィールドワーク		○		○			○	
		（４）ICT 活用	○			○	○	○		
	３学修支援		○	○	○	○	○	○	○	○
	４学生支援	（１）学生の交流等	○		○	○		○	○	○
		（２）就職支援等	○	○				○	○	
		（３）障害学生等支援		○				○		○
		（４）ICT 支援等		○	○					
学修成果の把握・可視化			○	○	○		○			
教学マネジメントを支える基盤			○	○		○	○	○		○
情報公開			○	○	○					

4－6－1　サイバー大学

【4－2－1(1)履修系統図、履修モデルの活用等の工夫】【4－2－1(5)その他】
【4－2－2(4)ICTの活用その他】

取組①:マイクロクレデンシャルによる体系的かつ柔軟な学修の実現と厳格な本人確認による単位認定

■取組内容

令和６（2024）年度より、学位プログラムを維持しつつ開講科目を分野・レベル毎に小さなグループにまとめ、グループ内のすべての科目に合格することで学修成果を「マイクロクレデンシャル」として認定し、該当のオープンバッジを発行するカリキュラムを導入している。各分野グループに対し、基礎から発展レベルに至るブロンズ・シルバー・ゴールド・プラチナの４段階のマイクロクレデンシャルを積み上げ式で定義しており、学生は、それぞれのニーズに応じて様々な分野のマイクロクレデンシャルを選択し、一つ一つ段階を踏んで学修・オープンバッジ取得を進めながら、正規課程学生は学位取得につなげていく。同大学では、年齢層・職業・最終学歴等が異なる幅広いバックグラウンドの学生が在籍しており、多岐にわたる分野を学びたい学生や、専門知識や技術に特化して深く学びたい学生等、様々なニーズに対応した学修者本位のカリキュラムを構築すること等を目的として、本制度の導入に至っている。また、認定されたマイクロクレデンシャルに対して、国際標準に準拠して学修成果等のメタデータが詳細に記録されたオープンバッジが発行されるため、学生のスキルや学習歴をアピールすることも可能となる。

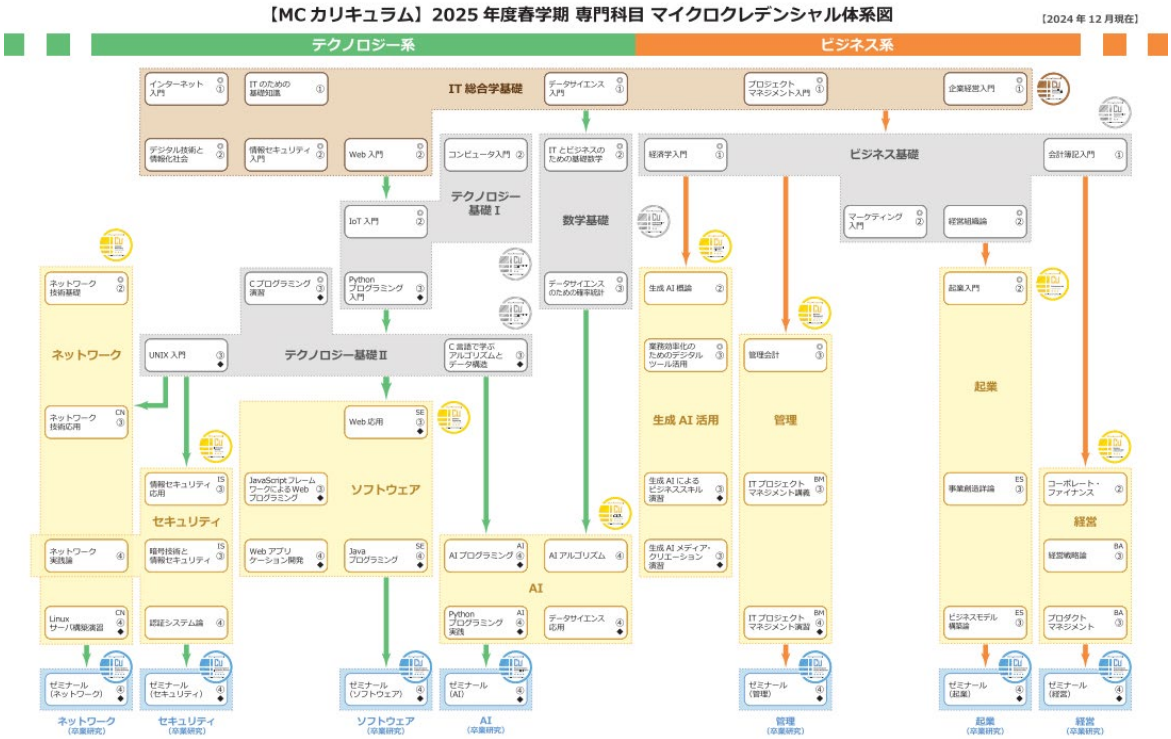
■取組の成果

マイクロクレデンシャルを活用したカリキュラムの導入以前は、コース・プログラム制のカリキュラムにより、プログラム別に決められた必修科目を履修しながら学位取得に必要な単位を修得させていたが、在学途中に学修分野の変更が発生した場合、必修科目を基礎から学び直す必要があるという課題があった。基礎レベルにおいて、学位プログラム全体での必修科目を共通化した上で、科目をグループに分け、グループ毎に細かく学修成果を認定することで、それぞれの学生の興味関心等に応じて柔軟に履修する科目の分野を選択できるようになった。同時に、専門特化した卒業研究（プラチナ）に進む際には下位のゴールドバッジで指定する科目の単位修得を必須とし、体系的に出口の質保証を行っている。

また、本制度導入から間もないが、マイクロクレデンシャル取得のため再入学する卒業生

が増えている。自身の関心・必要に応じて柔軟に学修できる点が、学び直しに取り組む社会人からの支持を得ている。

同大学では、学位ならびにマイクロクレデンシャルを授与する上での単位認定の信頼性を確保するため、入学時・受講時・試験時・卒業時の各段階で厳格な本人確認を実施しており、AI を活用した試験システムを用いて受験開始時の顔認証と受験中の顔監視を行うことにより、成りすましや成り代わりを防いでいる。



マイクロクレデンシャル体系図（破線で囲われたグループ毎にオープンバッジを発行）[10]

[10] https://www.cyber-u.ac.jp/pdf/faculty/curriculum_map_mc_25s.pdf

【4－2－1(2)初年次教育・ガイダンス等】【4－2－2(1)能動的学修の実施、教員・学生等間のやりとりの確保】【4－2－3学修支援】【4－2－4(1)学生の交流・体験】

取組②:1 年次必修科目「スタディスキル入門」による初年次教育・ドロップアウト防止

■取組内容

１年生が最初に履修する必修科目として、学修計画の立て方や情報検索、オンライン上のコミュニケーションスキル等、基礎的な学修技術を扱う「スタディスキル入門」を設置している。同科目では、学生が相互に学びあう力を養うとともに、その後に履修する科目でも実施する授業形態に慣れるため、学生同士がオンラインの LMS 上でディスカッションを行う機会を必ず設けている。

（取組の工夫点①：受講状況等の把握、学生へのフォロー）

大学として、その後の学修継続の成否を左右する重要な科目として本科目を位置づけており、受講状況の進捗等を毎週管理し全学で共有している。その内容を踏まえ、受講が滞っている学生を担当教員が特定し、指導補助を行う TA と連携して個別にメールや電話、郵便でフォローするなどの対応を実施しており、早期に学生がドロップアウトしないよう、組織として対策に力を入れている。

（取組の工夫点②：属性に応じたディスカッションや交流会で学生の孤立感を解消）

同科目で必ず行うディスカッションでは、年齢層や入学区分等の属性に応じてグループを分け、学生同士で共感を得やすいように配慮している。同時に、割り当てられたグループ以外のディスカッションについても閲覧や投稿を奨励し、多様な価値観に触れ合う機会を提供するとともに、相手を尊重して意見を述べることの重要性を指導している。

また、科目の中で Zoom を活用した学生交流会を毎月開催し、入学直後から他の学生と接する機会を繰り返し設けている。学生からの「学生同士の交流がほしい」「学校にいる実感を持ちたい」というニーズに応じて実施しているものであり、学生の孤立感を解消し、ドロップアウトを防ぐことも狙いの一つとしている。

■取組の成果

令和６（2024）年 10 月時点で、過去４学期に入学した学生のうち、入学から２学期目の履修を継続した割合が 90.5%[11]と高い水準となっており、入学初期の初年次教育科目・学修

[11] https://www.cyber-u.ac.jp/about/aspect_curriculum.html

支援が、学生の継続的な学修につながっている。また、交流会を通じて、大学公式のコミュニティサイト上や対面でのコミュニケーションへと発展している様子が見られている。

【4－2－1(3)学修時間の確保等】【4－2－2(1)能動的学修の実施、教員・学生等間のやりとりの確保】

取組③:独自開発の LMS を活用した非同期環境の中での質の高いアクティブ・ラーニング

■取組内容

同大学では、独自開発した LMS に付属のコンテンツ生成ツールや、フォーラム（掲示板）機能などを活用することで授業設計を工夫し、非同期型でも質の高いアクティブ・ラーニングを実現している。具体的には、学生がコンテンツ生成ツールを利用して作成したプレゼンテーションコンテンツを LMS 上にアップロードした上で、フォーラム機能を用いて、非同期型でのディスカッションを実現したり、レポートやプレゼンテーションを学生同士でピアレビューしたりすることで、互いに評価し合う課題等を導入している。

ディスカッションやピアレビューでは、学生は複数人に対して意見・感想を必ず書き込むこととしており、そのことを教員等が確認している。また、自身のビデオに対するコメントには必ず返信をさせることや、原則 24 時間以内に対応する教員や指導補助者による協働した指導を通じて、オンライン環境ながらインタラクティブな学修が行われるよう授業設計を行っている。

■取組の成果

非同時双方向の学修環境によって、仕事等により決まった時間に学修時間が確保しづらい学生など、多様な学生の学修が可能となっている。それに加え、オンラインにおける同時双方向のディスカッションの場合、その場の瞬間的な感想や意見が増える傾向にあるが、掲示板上でテキストによる非同期型のディスカッションを行うことによって、下調べや熟慮等を経た論理的な議論が展開されることにつながっている。ディスカッションを行う授業では発言すること自体を評価項目とするが、教員が指定するテーマに基づき、読解力と文章表現力が求められるテキストベースの議論だとコメントの履歴がすべて残るため、同時双方向的なディスカッションと比較してより公正な評価が可能になることもメリットである。

【4－2－1(4)キャリアに関する授業科目の開設】【4－2－4(2)就職活動等のキャリア支援の取組】

取組④:若年層等を対象とした課程内・外でのキャリア支援の充実

■取組内容

近年、若年層学生が増加傾向にあることに伴い、教育課程内・外の双方からキャリア支援を強化している。

（課程内）

「キャリア入門」「キャリアデザイン」等、生涯のキャリア形成を思考するための授業科目を複数開講している。特に就業経験のない若年層の学生向けには、「就職活動実践演習」として、業界・企業研究、自己分析などの手法を教えることに加え、模擬面談やグループディスカッション等も行うことで、社会が求める人材を理解し、自己の強みを活かしたキャリア形成の指導を行っている。

一方で社会人学生については、IT 及びビジネススキルを修得してキャリアアップやキャリアチェンジを目指すニーズがあることから、関連の授業科目の設定や、前述のマイクロクレデンシャルによるモジュール化等の取組を行っている。

（課程外）

若年層・未就業者の学生の増加を受け、学生部内の就職相談窓口の体制強化を目的に、キャリアコンサルタント資格を持つ教職員が所属するキャリアサポートセンターを令和３（2021）年度に設置した。同センターを中心として、「キャリアガイダンス（新卒)」、「障がい者向けキャリア支援」、「IT エンジニア就活支援」、「企業説明会」、「キャリアデザインプログラム」等のイベントを、オンライン上で年間 60 回以上（月平均５回ほど）開催している。

また、Zoom 等を活用した個別相談や、履歴書・エントリーシート等の応募書類の添削指導、面接練習といった個別の支援も行っているほか、学外企業と連携したプログラミング等の講座やインターンシップ、IT 関連の資格取得奨励金制度等の提供も行っている。

■取組の成果

特に若年層の学生は、コミュニケーションへの苦手意識や就職活動の開始の遅れなどにより就職活動において不利となる場合も多いが、課程内・外からの支援によって、令和６（2024）年３月の 24 歳以下卒業生の就職率は 95.8％[12]と高い結果となった。

[12] https://www.cyber-u.ac.jp/information/y240723.html

【4－2－3学修支援】【4－3学修成果・教育成果の把握・可視化】【4－4教学マネジメントを支える基盤】

取組⑤:外部アセスメントテストを活用した学修成果の検証、教育改善等

■取組内容

「思考力」「姿勢・態度」「経験」に関わる汎用的能力について数値スコアで測定する外部アセスメントテスト（GPS-Academic）を、令和３（2021）年度から導入し、同大学における学修を通じた成長度合を客観的に確認するとともに、全国の他大学の学生の結果との比較分析を行っている。テストの結果については、学生一人ひとりに対して受検結果レポートとしてフィードバックしており、学生にとっては成長を視覚的に実感することができる機会となっている。

（取組の工夫点①：教育課程の改善への活用）

アセスメントテストの結果は、実態把握のみならず、教育課程の改善等にも活用している。例えば、テストの結果を他大学の学生の結果と比較したところ、同大学の学生はリーダーシップやレジリエンスが高い一方で、コラボレーション能力が低いという傾向が明らかとなったことを踏まえ、コラボレーション能力を一層高めるために学生同士のピアレビューを積極的に各授業に取り入れるなど、教育内容に反映している。

また、令和５（2023）年度にディプロマ・ポリシーの改訂を行った際は、アセスメントテストの測定項目とディプロマ・ポリシーの一部項目を対応させるように整理し、該当するディプロマ・ポリシーの達成度を、テストのスコアによって数量的に把握できるようにした。

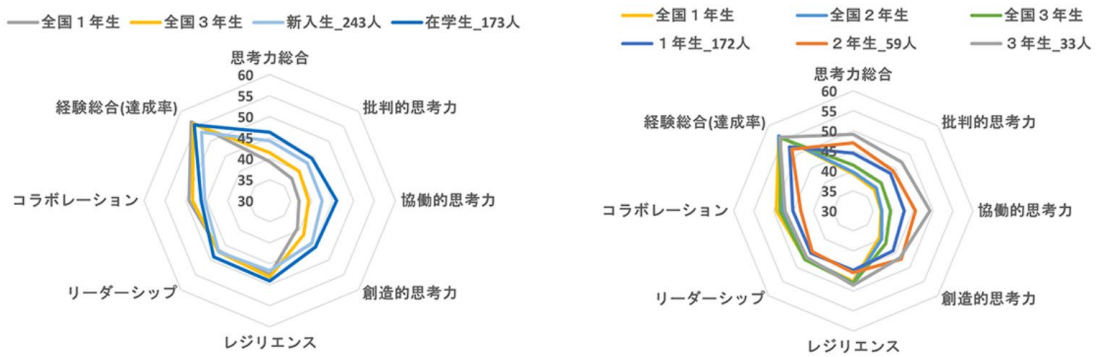
（取組の工夫点②：学生支援等への活用）

同テストの結果は、学内の学生サポート、キャリアサポート、授業サポートの各センターに共有し、学内成績や受講状況と併せて「学生個人カルテ」として学生面談・キャリア面談に活用している。

前述のとおり、全体的にコラボレーション能力が低い傾向が明らかになったことを踏まえ、コラボレーション能力が高い結果となった学生にインタビューし、その要因を分析して他の学生に事例として示すなど、コラボレーションのスコアが低い学生に対するアドバイス・支援等にも反映している。また、インタビューを通じて授業以外の活動が各種能力を高める傾向にあることも分かったため、学生支援の際、課外活動（大学が案内する学習プログラムや学内就業体験、ビジネスコンテストへの参加等）にも取り組んでもらえるように指導している。

■取組の成果

アセスメントテストの結果、特に 25 歳未満の学生については、在籍年数が上がるにつれて、思考力に加え、姿勢・態度の「レジリエンス」、「リーダーシップ」、「コラボレーション」及び「経験総合」のスコアが大きく上がっているなど、同大学における学生の成長を裏付けることができている。



外部アセスメントテストの結果 [13]

【4－3学修成果・教育成果の把握・可視化】【4－5情報公開】

取組⑥:学生の満足度や成長実感等の視覚的に分かりやすい公表

■取組内容

ホームページで、「数字で見るサイバー大学」と題して、一般の方向けに、在学生データ及び卒業生データを視覚的に分かりやすく公表している。同大学における教育改善等の取組が記載されている自己点検評価書等は、内容・文量ともに専門的で充実しているが、社会に対する透明性確保や概要を知りたい一般の方を対象に別のページを作成している。「数字で見るサイバー大学」のページでは、詳細な内容の自己点検評価等と差別化する観点から、年齢や居住地といった属性だけでなく、全学生アンケートや、授業評価アンケート、卒業生フォローアップアンケートの結果も公表することで、特に入学を検討している方に対して、サイバー大学の教育内容への理解をより深めてもらえるような情報発信を行っている。

[13] https://www.cyber-u.ac.jp/information/y250207_02.html

【「数字で見るサイバー大学」に掲載しているデータ】

在学生データ （全学生アンケート、授業評価アンケート）	学生数、年代、職業、地域、入学動機、授業の満足度、サポートの満足度、履修継続状況
卒業生データ （卒業生フォローアップアンケート）	卒業生数、卒業後の進路、卒業生の主な就職先、卒業後のキャリアの変化、身に付けた知識・スキル・習慣等の活用状況

【「数字で見るサイバー大学」授業満足度】[14]

【4－4教学マネジメントを支える基盤】

取組⑦：インストラクショナルデザイン課（ID 課）による授業の分析・改善提案

■取組内容

2007（平成 19）年度の開学以来、学内に、授業内容の分析・改善を専門とする組織「コンテンツ制作センター」を置き、その機能を発展的に改編して「インストラクションデザイン課（ID 課）」を令和４（2022）年度に新設した。同大学では、授業コンテンツ制作に関する専門的な知見を有するスタッフ（インストラクショナルデザイナー）が教員と連携して、授業設計から評価・分析、改善までを行っている。同大学の授業はすべてオンライン上で実施しており、科目毎の履修状況やテストの結果、学生からのコメント等をデータとして取得・蓄積している。それらを同課に所属する専門のインストラクショナルデザイナーが分析し、

[14] https://www.cyber-u.ac.jp/about/aspect_curriculum.html

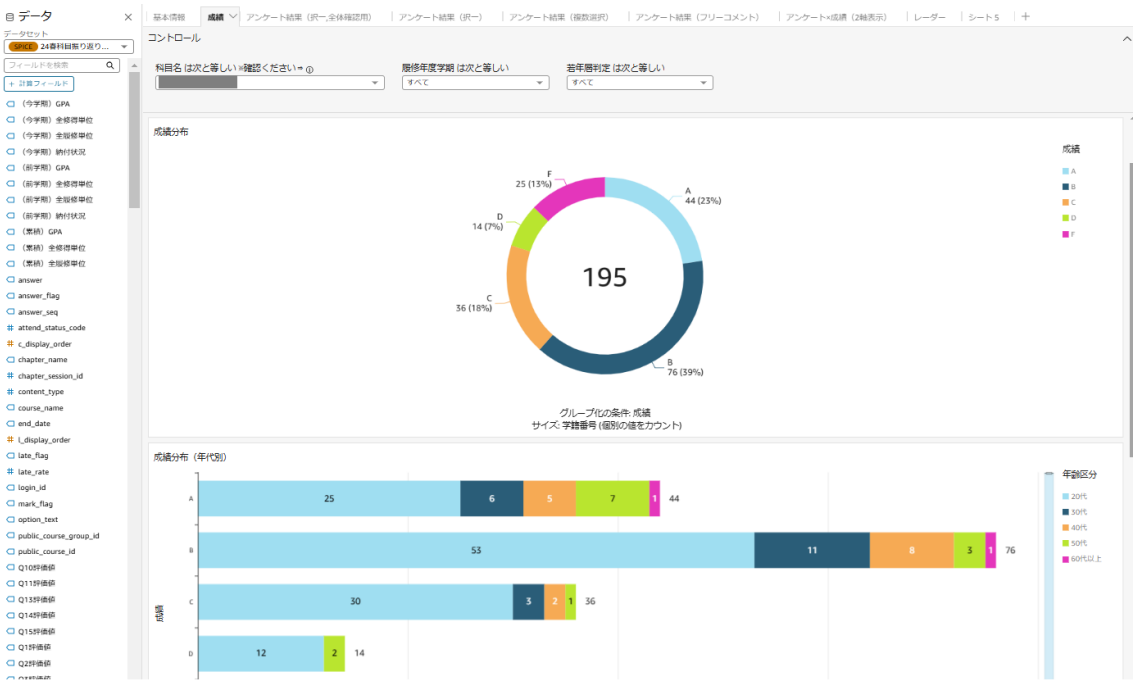
授業の改善案をすべての教員に提案することで、教員の負担感も少なくした上で、かつ組織的に授業のブラッシュアップ、教育の質保証につなげている。

（取組の工夫点：BI ツールを活用し授業データを可視化）

授業の分析では BI ツールを活用し、授業の履修履歴や成績といった学生の状況等を可視化している。受講者の年齢・性別・職業・最終学歴別に成績や授業評価アンケート内容の分布等を詳細かつ具体的に確認することができ、インストラクショナルデザイナーによる分析や、教員に対する視覚的な授業改善の提案等に活用されている。

■取組の成果

専門の組織・スタッフを設けることで、授業改善のプロセスが標準化され、すべての科目に対して質の高い分析・授業改善を行うことにつながっている。専門スタッフが分かりやすくデータを取りまとめ、授業改善において重要な事項を示すことで、教員の個々人の能力によらず、全学的に高いレベルで授業改善を進めることができている。



BI ツールによる分析のイメージ

４－６－２ 星槎大学

【４－２－１(４)キャリアに関する授業科目の開設】【４－２－２(３)フィールドワーク等の実施】
【４－２－３学修支援】【４－２－４(２)就職活動等のキャリア支援の取組】

取組①:学修支援と就職支援を組み合わせた組織等を通じた学生支援

■取組内容

学生の学修を組織的に支援するために、令和元（2019）年度に「星槎大学附属総合キャリア支援センター」を創設、その後、学修支援と就職支援の特徴をより明確化し、学生個々人に最適な支援を行う体制を整備・強化するために、令和４（2022）年度に「星槎大学附属学修・就職支援センター」として再構成している。同センターは、学修支援室と就職支援室の２つの組織から構成されており、事務局の学生支援課等の関係部署との連携の下で、学生が職業生活を含めた人生設計の中で大学での学修を位置づけながら成長できるよう、学修支援とキャリア支援を一体として実施している。学修支援室では、学修上の困難を抱える学生からの相談対応や、学修のモチベーション向上を目的としたコラム等の情報発信、障害等のある学生への合理的配慮の調整等の業務を実施している（障害等のある学生への支援等の詳細については、次ページの取組②参照）。就職支援室では、キャリアコンサルタント有資格者やキャリア教育科目の担当教員等を配置し、就職支援ガイダンスの実施、個別の学生からの相談対応、求人・会社説明会等の就職関連情報の提供等の業務を実施している。特に学生からの相談対応では、面談毎に就職活動の学生の目標達成度を確認し、目標達成までのプロセスを意識しながら継続的に支援を行っている。

また、学生の専攻や学修目的等を踏まえて、基幹教員を「マンツーマン指導員」として個々の学生に割り振り、履修指導や学修に関する相談・助言等を行っている。学生が教員に直接様々な相談をしやすくすることを意図として本制度を導入しており、教員から学生に対する定期的な連絡を行うほか、学生側からの希望に応じて、メールやZoomを通じて履修相談や学修の進め方（レポートの書き方）等の相談対応を実施している。

（取組の工夫点①：学生情報を活用した支援）

学修・就職に関する支援に共通して必要となる学修や過去の相談等に関する情報については、センター内の両室間で共有するとともに、必要に応じてマンツーマン指導員とも相互に情報共有等を行い、教職員が一体となって学生への支援を実施している。これにより、個々の相談への単発的な対応にとどまらず、学生の個別の状況に最適化した支援を提供す

ることが可能となっている。

学生に関する基礎的な情報、学修目的、履修状況等のデータをLMS上から確認することも可能であり、例えばマンツーマン指導員は、そうした情報を活用して、履修登録していても学修が進んでいない学生への働きかけや、学修が早期に完了した学生への他の科目案内等につなげている。

（取組の工夫点②：資格取得支援の実施、インターンシップ科目の開設）

学生の就職支援に当たっては、上記のような全般的な就職支援ガイダンス・個別相談等の実施に加えて、資格取得等の明確な学修目的を持つ学生が多いことを踏まえて、「教員採用試験対策講座」等のターゲットを絞った支援も実施している。当該講座においては、教員採用試験の最新情報、教育の情報化、論作文や個別面接のポイント、模擬授業や場面指導のポイント、合格者の体験談等を内容とした全体講座を年２回程度開催するとともに、面接、模擬授業や指導案作成等に関する個別指導も実施している。

また、学生のキャリアを教育課程内においても支援するなどのため、キャリアデザイン等の授業科目を設定している。さらに、職業意識の向上やキャリア形成に資するとともに、企業等で実際に行われる業務を体験すること等を通じて課題探求・問題解決能力の育成を図ることをねらいとして、同大学の開学以降、「インターンシップ」科目を開設している。

【４－２－４(３)障害のある学生等に対する支援】

取組②:障害等のある学生の合理的配慮に関する事例収集や研修の実施

■取組内容

星槎大学附属学修・就職支援センターの学修支援室には、社会福祉士、精神保健福祉士や公認心理師の有資格者等を配置しており、障害等のある学生への合理的配慮の調整・対応等を担っている。実際の合理的配慮の運用においては、学内の関係規程・ガイドライン[15]に基づき、学部・大学院等の関係組織や各授業科目の担当教員等と連携協力し、全学的に合理的配慮の調整・提供等を行っている。

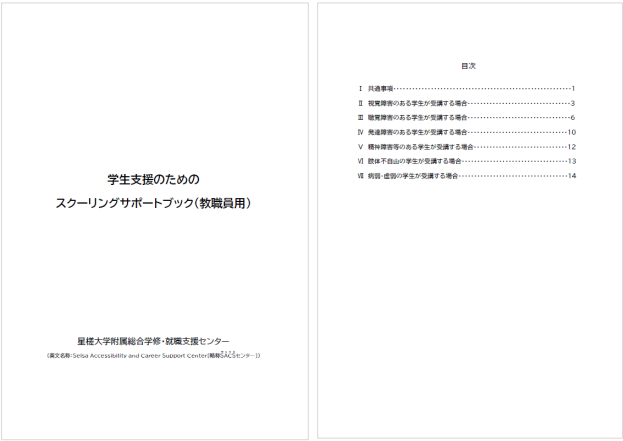
また、上記のとおり障害等のある学生への全学的なサポート体制・運用が整備されたことや、障害者差別解消法の一部改正に伴う合理的配慮の義務化の動向等を踏まえ、同大学全体として、教職員一人ひとりの障害等のある学生に対する配慮・支援に関する理解を醸

[15] https://seisa.ac.jp/career-support-center/

成する取組等も実施している。具体的には、同センターにおいて、障害等のある学生への配慮の具体的な事例を紹介する冊子（「学生支援のためのスクーリングサポートブック（教職員用）」）を作成して全教職員に配布しているほか、教職員を対象とした合理的配慮に関する研修を行っている。具体的な事例を紹介する冊子については、過去に実際に支援を受けて学修してきた学生本人や学修補助者等の声を確認し、30 件程度の事例を掲載、１年に１度内容を見直した上で、毎年教職員に配布することで啓発を図っている。研修については、全基幹教員等を対象とし、法改正の動向、同大学としての基本方針の解説、障害種別ごとの特性やそれに応じた配慮の具体例の説明・紹介等を実施している。また、障害のある学生にどう対応したかなど、教職員自身の体験をテーマとしたグループワークを取り入れることや、具体例を紹介する冊子を題材とした研修を実施すること等を通じて、教職員が自分ごととして合理的配慮に取り組むことが出来るよう、問題意識や優れた実践を共有する機会も設定している。

■取組の成果

作成・配布した冊子については、研修の題材として活用した効果もあって、基幹教員等を対象とした調査では、ほぼ 100％の教員が確認しており、障害のある学生の合理的配慮に対する意識・理解の啓発に効果があった。また、幅広い教職員が、実際の授業での学生支援に同冊子を活用しており、参考になっているという声が多く寄せられているほか、配慮を必要とする学生や学修補助者からも、スクーリングが受講しやすくなったというフィードバックを受けている。さらに、教職員の中には、障害の有無を問わず全ての学生の学びやすさにつながっているという手応えを感じている者もいる。



学生支援のためのスクーリングサポートブック（教職員用）

【4－2－4(4)ICT支援その他】

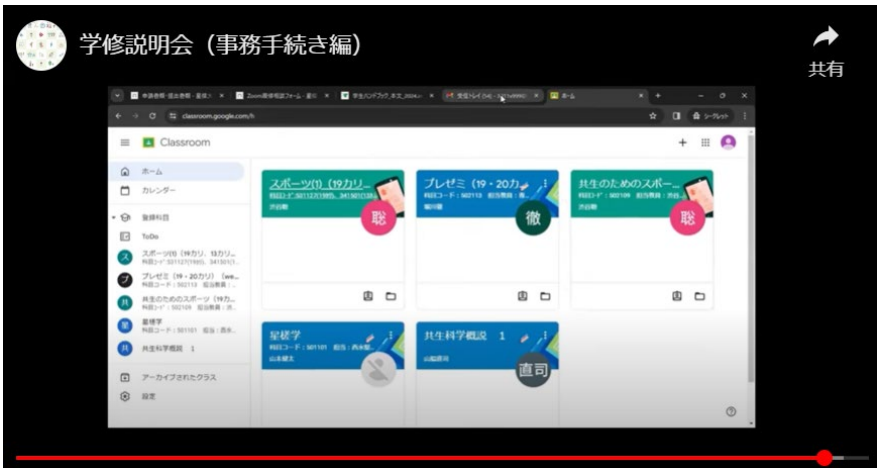
取組③:動画等を通じた学生の ICT 支援

■取組内容

同大学においては、履修登録、オンデマンド動画の視聴、汎用的な教材の配布、レポートや科目試験の提出、事務局に対する質問など、基本的な学修活動に必要な機能については「学生ポータルサイト」において、科目独自の連絡や教材の配布、質疑応答については「Google Classroom」において、同時双方向型の遠隔授業については Zoom において実施していることから、それぞれのシステムを、学修のためのツールとして学生に確実に使いこなしてもらう必要がある。

このため、高齢の学生を含む ICT ツールの使用に困難を抱える学生に対して、学生ポータルサイト上で、個別のシステムの使い方に関する資料や動画での説明を提供している。動画は、事務局教務部において作成し、それぞれのシステムの使い方・操作方法等について計 20 分程度の内容で説明しており、学生がいつでも何度でも見直すことができるようにしている。特に学生からの問い合わせが多い各システムや PC の操作方法等については、より丁寧に説明したり、説明内容を定期的に見直したりするなどの工夫を図っている。また、Zoom を利用した遠隔授業の受講前に、希望者に対して接続テストを実施している。

こうした取組を通じて、多くの学生は LMS 等を活用した学修が進められているが、障害のある学生や高齢の学生など多様な学生が学んでいるため、それだけでは不十分な学生に対しては、学生の事情に応じて、事務局を中心に個別指導を行っている。



Google Classroom の使用方法の説明（イメージ）

【4－3学修成果・教育成果の把握・可視化】【4－4教学マネジメントを支える基盤】【4－5情報公開】

取組④:IR室を中心とした教育状況の分析・活用、情報公開

■取組内容

令和３（2021）年度に、戦略的な大学運営に向けてインスティテューショナル・デザイン（IR）を担当する「IR 室」を学長の直轄として設置し体制を強化している。同室では、学生の募集管理、履修・受講状況、学修成果等に関するデータを収集・分析すること等を通じて、自己点検評価に活用しているほか、教育研究、教務、入試、広報等について、エビデンスに基づく改善を図っている。

例えば、受講者数に関するデータ（履修登録率、履修登録科目数、各科目の受講者数、レポート添削数、スクーリング受講者数等）については、科目自体の開講閉講や受講者数が多い科目の開講数の増加、科目の授業形式の変更等の判断の参考としている。レポートや科目修得試験の再提出回数等に関するデータについては、改善を要する科目を抽出し、授業における指導内容や具体の添削指導・コメントの工夫・見直し等に役立てている。

また、卒業生アンケートを実施し、学修環境や学修の際のニーズ、大学と学生とのコミュニケーションの在り方等に関する学生の生の声を収集し、大学としての改善に活用している。さらに、その結果の一部（学生の基本的な属性、在籍年数、取得した資格、学修に対する評価や改善・要望等）をホームページ[16]でも公表している。

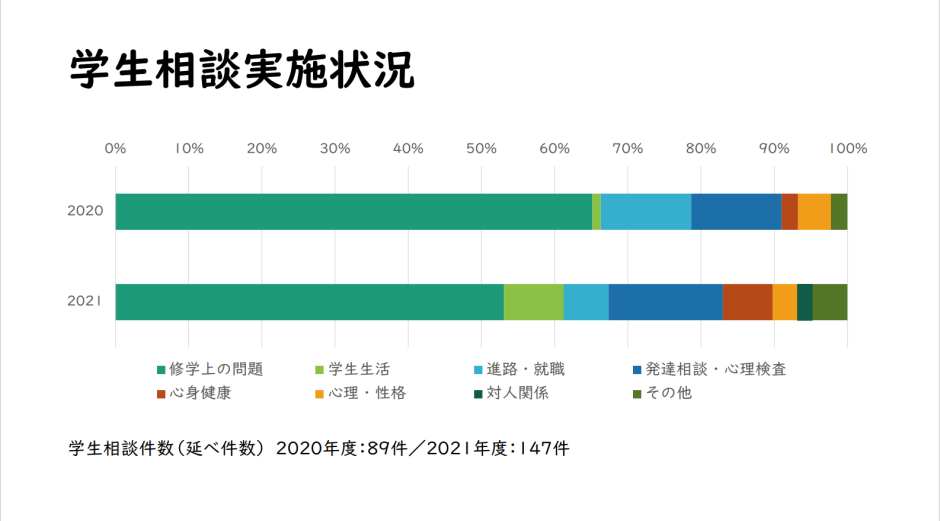
（取組の工夫点：学内・学外向けのファクトブックの作成）

収集・分析したデータについては、大学の教育・研究活動の現状の全体像を示す基礎資料として、学内・学外それぞれに向けた「ファクトブック」を作成している。

学内版については、大学の基本的情報（大学のあゆみ、施設設備の状況、財務状況、組織図等）、教職員の状況（教員数、教員の専兼比率等）、学生の状況（在籍、志願者・入学者、科目毎の受講状況、資格取得状況等）、学生支援の状況、研究活動の状況、社会貢献の状況等を内容としており、特に教学に関する情報や学生の入学・在籍の状況等については、データとともに IR 室による分析結果や解説を付すなど、教職員による大学への理解や学内での様々な検討・議論の一助となる内容としている。また、同ファクトブックを活用して、年１回全基幹教員等を対象とした研修を実施しており、教務・経営・広報など多方面においてデータに基づく改善が行われている。

[16] https://seisa.ac.jp/pdf/report/seisa-questionnaire-a_2023.pdf

学外版については、志願者や広く社会に対する情報公開の一助とすることを目的として、入学者の属性、教育の状況、学生支援の状況、研究活動、社会貢献活動等を内容としてとりまとめ、公表している。



星槎大学ファクトブック【学外版】のイメージ [17]

[17] https://seisa.ac.jp/pdf/report/2022factbook.pdf

4－6－3　**創価大学**

【4－2－1(2)初年次教育・ガイダンス等】

取組①:入学者向けの必修科目「初年次セミナー」等の実施

■取組内容

初めて大学教育を受ける１年次入学の学生向けの必修科目として、「初年次セミナー」を設置している。同科目では、大学の建学の精神や、大学における３つのポリシー等について説明するとともに、履修登録における科目選択の考え方、具体的な学修の進め方等について解説している。従来は、こうした内容を対面、オンライン、オンデマンドでの新入生ガイダンス等で案内・説明していたが、多様なバックグラウンドを持つ全ての学生に確実に理解してもらうため、これまでの新入生ガイダンスに加え、１年次入学の学生向けの必修科目としての「初年次セミナー」を開講した。

また、レポート作成が重要となる通信教育の特色を踏まえ、レポートの書き方を学ぶ「学術文章作法」についても１年次入学の学生の必修科目としているほか、新入生ガイダンスや新入生同士の交流・意見交換の場として新入生懇談会等の取組も実施している。

（取組の工夫点：履修登録前からの受講、学修の動機付け）

学生は、履修登録を行う段階までに大学での学修の進め方をある程度理解しておく必要がある。そのため、全ての学生が学修しやすいよう、「初年次セミナー」では、オンデマンドの授業として履修登録前から授業内容を閲覧することも可能としている。

また、学修のモチベーションを促進する意味から、科目の最初の授業において、学長からの講義、通信教育課程を卒業した教員による講義等を行っている。

■取組の成果

開講前と比べ、学生からの大学への問合せ内容も、以前はかなり初歩的な質問が多かったが、本科目の開講後は学生側もある程度理解が進んだ上での質問へと質が変わってきており、大学での学びに対する理解度の高まりが見られはじめている。また、学生にアンケートをとったところ、学修のモチベーションがあがったという声も見られた。

【4－2－1(5)その他】【4－2－4(4)ICT 支援その他】

取組②:高齢の学生を中心としたICT 等に関する支援

■取組内容

同大学では学生の年齢層も幅広く、特に高齢の学生も多いため、PC スキルのレベルも様々である。そのサポートのための取組として、ポータルサイトの利用マニュアルを作成し、冊子での配布及びデジタルブックで配信するとともに、一般的なパソコンの使い方やトラブル等に関する相談対応については、2018（平成 30）年よりパソコン使用のコールセンターと提携して「ICT サポートデスク（電話による相談窓口）」を設置し、きめ細やかに対応している。また、PC スキルに不安を抱える在学生・新入生向けに、提携する民間企業が実施するパソコン教室の案内や入学援助、さらには学内で授業として開設するコンピュータリテラシー科目の履修を案内している。民間企業が実施するパソコン教室は、入学前・入学許可後から受講することができ、パソコン教室の入学金免除等の特典がある。学内で開設するコンピュータリテラシーに関する科目は、レベルに応じて３科目設けており、入門レベルは年間 150～200 人の受講がある。

また、大学キャンパスで実施する夏期スクーリングの際には、大学の寮への宿泊を受け入れており、健康上の配慮が必要な学生には、学内寮への優先的な割り当て等の配慮も実施している。

（取組の工夫点：チラシを配布するなど、学生に必要な PC スキルを身に付けるよう促す）

毎年、新入生並びに在学生向けに ICT スキル向上プログラムに関するチラシを配布し、通信教育課程で必要な PC スキルを身に付けるための受講を促している。チラシでは、学生の PC スキルのレベル毎に、どの科目を採るべきか等を分かりやすく案内している。

■取組の成果

特にコンピュータリテラシー科目を開講したことにより、学生の ICT リテラシーが上がってきていることが実感されている。例えば教員からは、パソコンに関する学生からの基本的な質問が減ったとの声があるほか、ICT サポートデスクへの学生からの問合せも年々減少している。

【4－2－2（1）能動的学修の実施、教員・学生等間のやりとりの確保】

取組③:能動的学修に向けたブレンディッド授業等の活用

■取組内容

スクーリング授業について、科目の前半をオンデマンド形式による授業、後半を対面による面接授業や同時双方向型の遠隔授業とするブレンディッド授業を基本形態とすることで、学生の時間的・場所的な自由度を増加させつつ、学修効果も高めている。

特にスクーリング後半の授業においては、グループワークやディスカッション、プレゼンテーション等のアクティブ・ラーニングの要素を含めた授業を推進している。同時双方向の遠隔授業で実施するグループワークでは、Web ミーティングの機能で受講者をいくつかのグループに分け、教員がグループを巡回しながらディスカッションを進めていくなど、意見交換等の内容を活性化するための工夫を行っている。

■取組の成果

学生の学力レベルが幅広いため、前半にオンデマンド形式の授業を採用することで学生が何度でも繰り返し授業を確認することができ、それが後半の面接授業等における理解度の向上に寄与している。

また、学生からは、授業内で他の学生と交流できたことが大きなモチベーションにつながったという声が聞かれている。授業内で学生同士が交流することで、ヨコのつながりが生まれ、学修に躓いた際にも助け合うことができている。特に、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により面接授業の実施が困難だった際には、学生が授業開始１時間前に Web ミーティングに入室し、学生同士で情報交換を行うなど、学生間での自発的な交流の様子も見られた。

【4－2－2(2)円滑な質疑対応等】【4－2－3学修支援】

取組④:アカデミック・アドバイザー等による学修支援

■取組内容

学生の居住地域にあわせて、北海道、東北、関東、東京、東海、信越・北陸・中部、関西、中国、四国、九州・沖縄の 10 ブロックに分けて、各方面に担当の教員を「アカデミック・アドバイザー」として割り当てている（近年は、教員の専門分野毎のオンライン学習相談の実施に切り替わってきている）。また、各都道府県に、通信教育部学生からの様々な相談を受ける「指導員」として同大学の卒業生を任命して配置している。両者が連携しながら、学生からの学修相談を受けたり、アドバイスを行ったりするなど、学生の学修がスムーズに進むように支援を行っている。

（工夫点①：スクーリングの機会を捉えたオフィスアワーの設定等）

大学キャンパスで行われる面接授業（スクーリング）時には、授業前後の時間を活用して、アカデミック・アドバイザーをはじめとする教員によるオフィスアワーや質疑応答・相談の機会を設定し、学生が気軽に相談しやすい環境を設定している。

（工夫点②：学修の進捗に課題が見られる学生に対する積極的な支援）

特に、初年次学生のうち履修登録が進まなかった学生や、年間を通して単位修得が無かった学生に対しては、電話やメールで重点的に連絡をとり、学修がスムーズに運ぶように相談を行っている。また、電話やメールでの連絡がつきづらい学生も存在するため、そういった連絡手段以外にも、受講状況等をお知らせする葉書や、学修のアドバイスや在学生・卒業生の紹介等を掲載する通信教育課程の機関誌「学光（がっこう）」を郵送して、大学との接点を切らさないように取り組んでいる。

機関誌「学光」[18]

[18] https://www.soka.ac.jp/tukyo/learning/

【4－2－4（1）学生の交流・体験】

取組⑤：各都道府県の学生組織「光友会」による活動、スクーリングにあわせたイベントの開催、SNSの活用

■取組内容

各都道府県単位等で学生組織「光友会（こうゆうかい）」が組織されており、地域毎に学生が主体となった学習会や懇談会が対面やオンラインで定期的に開催され、学修・交流の場となっている。地域毎に活動の内容や頻度には差があるが、活発な地域では毎月、勉強会や交流会が開催されている。

また、対面で実施する夏期スクーリング期間にあわせて、学生が主催する通信教育部生の大学祭「学光祭」の開催、川柳コンテストやフォトコンテスト等を企画し、学生間や学生と教員間の交流のきっかけとなる催しを実施している。さらに、通信教育課程として公式のInstagram を開設、大学からのお知らせやスクーリングの様子等を投稿するだけでなく、学生による「通教インスタ部」を組織し、学生の実際の学修風景等を投稿するなどの取組も行っている。

（取組の工夫点：学生組織への大学のサポート）

各地域の光友会には担当の職員が割り当てられ、各都道府県の指導員や光友会代表と連携を取り、各地域の活動を掌握するとともに学習会や懇談会等の実施を推進している。光友会の催しに職員が参加することもあり、その時々の大学の状況を説明したり、学生からの質問を受けたりする取組も行っている。また、対面で活動する際には会場費を補助することがあるほか、機関誌に各地域の活動の様子を掲載するなど、大学として光友会が活動しやすいような支援を行っている。

学光祭の様子、公式インスタ [19]

[19] https://www.soka.ac.jp/tukyo/news_tukyo/2024/08/10025/
https://www.soka.ac.jp/tukyo/news_tukyo/2023/07/8598/

【4－3学修成果・教育成果の把握・可視化】【4－5情報公開】

取組⑥：対象の異なる複数のアンケートによる多面的な学修成果の把握

■取組内容

以下の４種のアンケートを実施し、学生の学修成果・教育成果を把握している。

①授業アンケート	授業毎に、授業満足度やシラバスに掲げられている目標達成度等を回答してもらうもの。アンケート結果は教員に共有し、翌年度の授業改善に活用する。
②通教学修アンケート	各年度末に、学生にディプロマ・ポリシーを軸とした成長実感や、授業外学修時間等を回答してもらうアンケート。大学のカリキュラム改善の方針として活用している。
③卒業時アンケート	学生の卒業時に実施するアンケート。学びへの満足度等の他、在学時の学修方法等について把握している。
④卒業後アンケート	卒業後１年たった卒業生に対して実施するアンケート。通信教育課程の学びが実際に社会でどのように活用されているか等を把握するもの。

（取組の工夫点：アンケート結果の積極的な公表）

各種アンケートは、上記のとおり、授業や学修環境、学生支援対応等の改善、ディプロマ・ポリシーに掲げる能力等の到達度を踏まえたカリキュラムの検討・編成等に活用している。

このうち、授業アンケートに関しては、学生の評価結果を次年度以降のシラバスにも掲載し、履修前の学生が当該授業科目の評価を見て参考にすることができるようにしている。シラバスは、ホームページで公開しており、授業アンケート結果も閲覧できる。また、通教学修アンケート及び卒業時アンケートの内容に関しては、通信教育課程のホームページ上で公開[20]する取組を行っている。学生の満足度、大学での学びによるライフステージの変化等、教育課程を通じた学生の成長実感等を分かりやすく示すとともに、学修サポートや学生生活に関する内容等も示すことを通じて、通信教育課程での学びについて入学希望者がイメージできるような内容としている。

[20] https://www.soka.ac.jp/tukyo/news_tukyo/2024/05/9743/

4－6－4　新潟産業大学

【4－2－1（1）履修系統図、履修モデルの活用等の工夫】【4－2－2（3）フィールドワーク等の実施】

取組①：通信教育の強みを活かした複数の学修コースの設定

■取組内容

だれでも・いつでも・どこでも学べる通信教育の特性を活かすとともに、学生の多様ななりたい姿といったニーズに対応するため、外部機関と連携した教育・活動内容を付加するコースや、学修支援の手厚さの異なる複数のコースを設置している。具体的に、それぞれのコースでは、基礎となる本科の学修内容に加えて、学生を担当するスタディコーチや対面での支援等の手厚い学修サポートが付加されるものや、「アニメに関するスキル取得」や「地域課題解決を目指すプロジェクト学習」といった外部機関によるフィールドワークの要素等が組み合わされたものがあり、入学者は入学時に一つのコースを選択し学修を進める（なお、途中でコースを変更することも可能となっている）。

【複数の学修コース】[21]

①　ベーシックコース	最も基本的なコースで、自身で学修計画を立てながら完全オンラインで経済学・経営学の学習を進めるコース
②　スタンダードコース	「スタディコーチ」による個別学修支援や定期的なオンラインクラスにより着実に卒業を目指すコース
③　プレミアムコース	スタンダードコースの支援に加え、提携施設での対面サポート等、さらに手厚い支援を受けながら学ぶコース
④　アニメーションコース	提携する「代々木アニメーション学院」に通いアニメーションに関するスキルを身に着けながら学ぶコース
⑤　地域イノベーターコース	国内の提携拠点を巡りながら、各地域において自ら課題を設定し、プロジェクト形式で学ぶコース
⑥　海外インターンシップコース	オンラインで本科の学修をしながら、在学中に海外の企業へのインターンシップを行うコース
⑦　旅するスポーツコース	野球で海外リーグへの入団を目指したり、インターンを通じてビジネス能力を磨きながら大学卒業を目指すコース

[21] https://www.managara.jp/faculty/

（取組の工夫点：時間と場所に縛られない通信教育課程の強みを活かしたコースの設定）

本科の授業はオンデマンド型が中心であり、インターネット環境さえあれば時間と場所に縛られずに学修が可能である。特に上記④～⑦の各コースはこの利点を生かしたものとなっており、「アニメの勉強をしながら」「アスリートとして競技に取り組みながら」の学修や、自由な時間・場所で学べるという通信教育の特徴を活かして、「地方で地域課題に取り組みながら」「海外でインターンをしながら」などのフィールドワーク等と通信教育を組み合わせた学修が可能になっている。特に地域イノベーターコースは、学生が地域課題を抱える自治体に入り込んでおり、大学としても連携する外部機関のスタッフ等と定期的に情報共有・連携しながら支援を行っており、フィールドワークを通じた学生の成長が実感される。今後は、これまでの成果を検証した上で、さらにフィールドワーク等と大学のカリキュラムを関連・連携させていくことも検討しようとしている。

【4－2－1（2）初年次教育・ガイダンス等】【4－2－4（1）学生の交流・体験】

取組②：入学前準備プログラム等の開催

■取組内容

大学への入学前の１～３月の間に、入学前準備プログラムを提供・実施している。

具体的には、全６回、オンラインで開催しており、本学の主な学修分野である経済学や経営学の入門講座や入学前の準備等に関する説明を行っている。入門講座では、必ずしも本格的な内容ではないが、入学後の学修につながる基本的な内容を扱い、基礎的な知識の習得に加えて、入学に向けて関心やモチベーションを高めてもらうことにも狙いがある。また、学修で使う ICT ツールの操作方法等、入学後につまずきやすい点を事前に解説したり、先輩学生との交流の機会を設けたりする回を設定し、入学前から学生生活をイメージしてもらう内容としている。

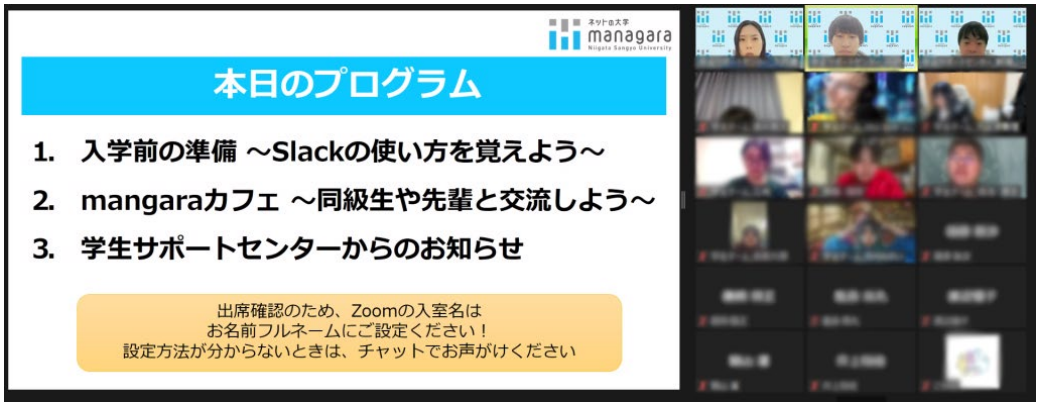
また、入学後には、「履修ガイダンス」を開催するとともに、オンライン上で閲覧できる映像やガイドブックを作成・周知し、最初に学生がつまずきやすい操作方法や学修方法等の解説を丁寧に分かりやすく行っている。当該コンテンツについては、過去の学生の状況を見て、内容をブラッシュアップし定期的に更新している。

（取組の工夫点：Slack を利用し、入学前から大学との接点を作る）

チャットツール「Slack」を利用して、入学予定者と大学事務局のグループを作り、入学前から連絡やコミュニケーションを図れるようにしている。大学事務局から入学予定者に対しては、入学準備プログラムや入学式に関する告知等を行っている。また、入学予定者同士のコミュニケーションも可能であり、入学後にスムーズに学修・交流活動等に入れるようにしている。

■取組の成果

参加した入学予定者からは、「入学前の不安が取り除かれた」、「いろいろな話が聞くことができよかった」等の声が寄せられた。



入学準備プログラムの様子 [22]

【4－2－2(2)円滑な質疑対応等】【4－2－4(1)学生の交流・体験】

取組③：Slack を活用した学修支援、オンライン・オフラインでの交流

■取組内容

開講している科目毎に、Slack で教員・TA・履修者から構成されるチャンネルを作り、科目における学修に必要なコミュニケーションを気軽に図れるようにしている。当該チャンネルでは、例えば、教員等から科目内容に関連するニュースを投稿し履修者に共有することで学修に関するモチベーションを喚起したりするほか、履修者は Slack 上で手軽に教

[22] https://managara.nsu.ac.jp/news/detail/8904/

員等に質問ができる。質問は、土日祝を除き、受け取ってから 24 時間以内に一次回答をするよう、教員等に依頼している。

また、Slack 上で学生の興味関心に応じたサークル活動等に関するチャンネルを作成することを通じて、オンライン上でのイベントを通じた学生間の交流が図られている。「助け合いチャンネル」のコミュニティでは、学生生活での困りごとを学生同士で解決するような事例も見られる。また、実際に仲間や先生と会いたいという学生の声を踏まえて、オフラインでの交流会やイベントも実施しており、学生間や学生と教員のリアルな交流が図られている。

（取組の工夫点：Slack とメールによる質疑応答）

前述のとおり、Slack を活用することで、学生が気軽に質問・意見等出来る環境としている。他方で、Slack での質疑応答内容はチャンネルメンバー全員が閲覧可能なため、メールで教員等に対して個別に質問する方法も別途用意している。メールで似た質問が複数寄せられる場合は、教員と TA が相談の上、回答を Slack で公開して全員に共有するなど、Slack とメールを使い分けながら効率的かつ効果的な質疑応答等の対応を行うようにしている。

オフライン交流会の様子 [23]

[23] https://www.managara.jp/learning/event/

【4－2－2(4)ICT の活用その他】【4－4教学マネジメントを支える基盤】

取組④:FD 活動等を通じた授業改善

■取組内容・取組の成果

FD 活動として教育コンサルタントを招き、通信教育課程の特色や学生の傾向を踏まえた授業コンテンツの作成方法や学修支援、生成 AI の現状や対応等について講演を開催し、授業改善等につなげている。

例えば、FD 活動を通じて、若年層の学生は 90 分の映像講義を集中して受講することは難しいため途中で飽きさせないための映像の工夫を図ることや、メリハリがつくように「実生活で役立つこと」等のトピックを挟むこと等のアドバイスを受け、教員とコンサルタント、大学事務局が協力して授業コンテンツを作成している。また、同様に助言を受けて、基礎だけでなく応用まで学びたい社会人等に対して、一部の科目にはチャレンジ課題を設定するなどの工夫も行っている。大学全体としては、各科目単位で授業アンケートを取っており、コンサルタントと相談しながらアンケート結果を教員にフィードバックし、一コマ単位での授業改善を図っている。

開学から４年が経過し、こうした取組を通じて授業コンテンツに関する教員のスキルや知見が蓄積されつつある。今後はそうした知見を教員間で共有・議論する FD 活動の場を設けるなど、カリキュラム全体の質が底上げされるような方策を継続的に検討・実施している。

【4－2－2(4)ICT の活用その他】

取組⑤:オンライン試験時の顔認証システムによる本人確認

■取組内容

オンラインでの単位認定試験時は、システムによる顔認証を実施している。自宅でのオンラインによる試験受講時、学生はまず LMS にログインする段階で、パソコンのカメラで顔認証をする。試験開始後は一定時間毎にカメラで学生の顔を捕捉し、LMS 上に登録されている顔写真と一致しているかを判定する。判定はシステムで機械的に行っており、万が一本人以外の顔が映った場合、アラートが出るようになっている。この確認については、システムで行っているため、録画や認証率のデータが残り、必要に応じて試験後に大学事務局で確認するなどの対応も行うことができる。

【4－2－3学修支援】

取組⑥:学修進捗が芳しくない学生への支援と休学者の復学支援プログラム

■取組内容

学修の進捗が良くない学生向けに、全体・個別の両面から以下のような支援を行い、ドロップアウトを防いでいる。

- 卒業までの計画的な学修方法等をアドバイスするオンラインイベントの開催
- 当初躓きつつも現在はうまく学修を進めている学生に対して、その経験や解決法等をインタビューした事例動画の公開
- オンラインで学修を進める中で困っていること等を自由に個別相談できる「学修相談ウィーク」の実施
- 毎週学修進捗を確認し、ペースが遅い学生に対し TA を通じて個別にアドバイス
- スタディコーチによる個別の学修相談（スタンダード/プレミアムコース）　等

また、休学した学生に対しても、半期に一度の頻度で面談の機会を設けて状況把握に努めるほか、スムーズに復学できるよう、LMS の使い方を改めて説明する復学者向けマニュアルを作成するなど、学修のリスタートの支援をしている。

（取組の工夫点：短期的な目標を設定して学修を進めるようアドバイス）

個別相談では、学生の状況に応じて助言等を行っているが、その中では、短期的な目標を設定し、一歩一歩着実に学修を進めるようアドバイスすることで、学生の学修活動に進捗が見られることが多いと感じている。また、1 年生には初年次セミナーの受講を勧めているが、関心のある科目から履修するように促すことで、その後の継続的な履修につながる場合も多い。なお、開学当初から、学生が経済系の科目を難しく感じることが多いため、実生活でどれだけ役立つかを伝えることを意識して、授業コンテンツのブラッシュアップを重ねている。

4－6－5　**人間総合科学大学**

【4－2－1（1）履修系統図、履修モデルの活用等の工夫】【4－2－1（5）その他】

取組①:学修目的等に応じた学修コース・履修モデルプランの設定・提示

■取組内容

従前は社会人学生が大半で、学生がキャリアアップ等の明確な目的のために自ら必要な履修科目を選択していたが、近年では、若年層の学生が増加傾向にあるなど学生のバックグラウンドがより多様になったこと等により、どのように履修科目を選択・登録をしたらよいか分からない・苦手にしている学生が見受けられるようになった。

このため、学修目的に応じた「履修モデルプラン」を提示し、学年毎の典型的な履修科目等を提案している。また、看護教員等の具体の資格取得等を目指す学生向けにコースを設定しているのに加え、2022（令和４）年度から、履修やその後の学修継続等に不安を抱える新規高卒者をターゲットとして、「こころとからだのデータサイエンスコース」と「ライフプロモーションコース」の二つのコースを新たに設定している。いずれのコース・モデルプランにおいても、入学・編入学から４年次までにかけて、それぞれの目的に応じて系統立てて学修ができるような履修モデルが設定されている。

（工夫点①：新規高卒者をターゲットとしたコース設定）

「こころとからだのデータサイエンスコース」は、データサイエンスのスキル・知識を活用してこころとからだの様々な現象を探究するものであり、１～２年次では心身健康科学やデータサイエンス等の基本的な知識を身に付けるとともに、脈や脳波の反応等のこころとからだに関する実験・実習を通じて体験的に理解を深め、３～４年次には環境・社会に関する科目を履修して気づきを得ながら探究課題に取り組むといった、体系的な内容としている。実験・実習等の面接授業も多く、教員や他の学生とのより密な関係の中で学習を進めることができる。

「ライフプロモーションコース」は、自分自身についての理解を深めよりよい生き方や人生を見出していくコースとして、こころに対する理解を深める心理系科目やからだに対する理解を深める科目、他者や社会、文化に対する理解を深める科目などがバランスよく配置され、また徐々に専門性が高くなるように履修科目を設計している。

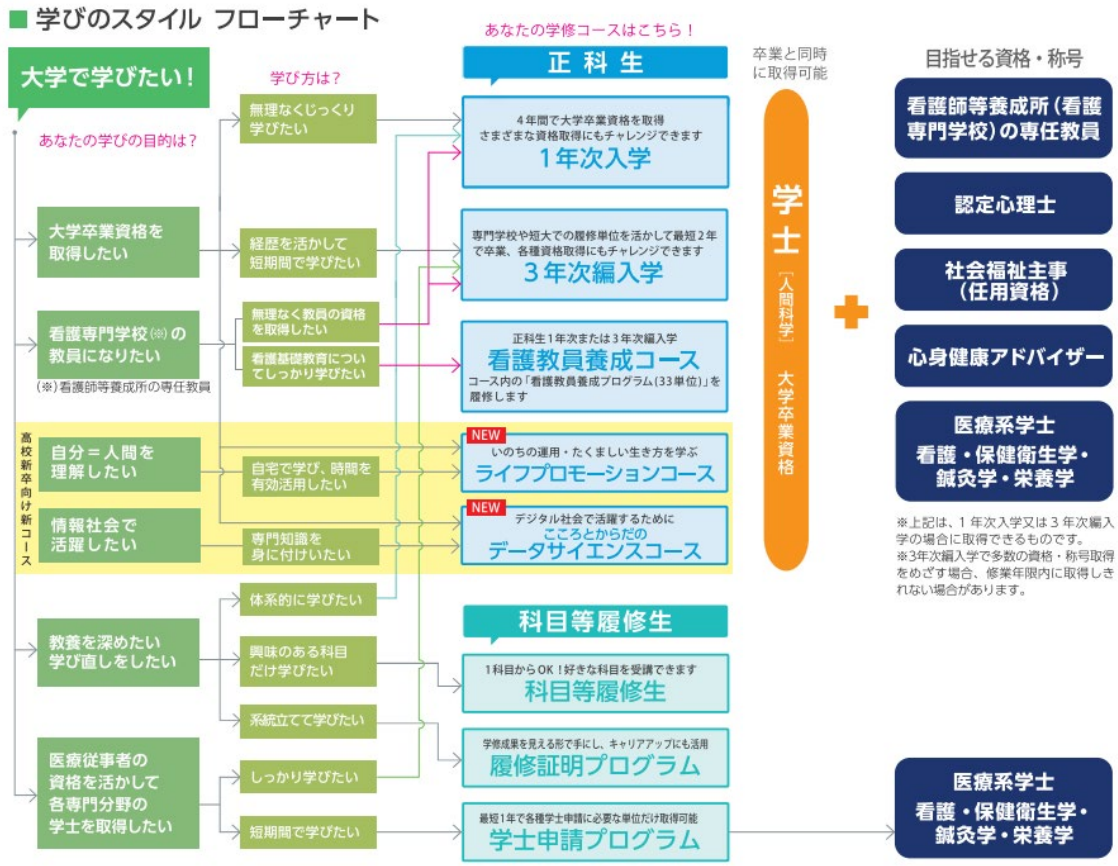
いずれのコースも、社会経験が少ない点等に配慮した独自の科目を設定しているとともに、コースの修了者にはオープンバッジを交付することとしている。

（工夫点②：複数の履修モデルプランの提示）

前述のコースへの登録はあくまで任意であり、また学びのニーズも様々であるため、コースに登録せずに自ら履修登録をする学生も、引き続き多い実態にある。そういった学生に対しては、先輩学生の事例や学生のニーズを踏まえて、「卒業最優先プラン」「社会福祉主事任用資格を取得するプラン」「自立活動指導力アッププログラム」といった複数の履修モデルを示し、履修すべき科目の典型例を具体的に示している。

■取組の成果

新規高卒者向けの２つのコースは開始されたばかりだが、それぞれの学生の状況に応じ、自身に合ったコースを希望されており、特に面接授業の多いデータサイエンスコースでは活発なやりとりが行われている。また、前述の取組を通じて、履修相談も減少傾向にある。



学修コース等の体系（学部パンフレット[24]）

[24] https://www.human.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2023/06/202306.pdf

【4－2－2（1）能動的学修の実施、教員・学生等間のやりとりの確保】【4－2－2（4）ICTの活用その他】

取組②:「顔出し」を前提とした遠隔授業における対面性の確保等

■取組内容

同時双方向の遠隔授業は、独自のLMSも活用しながらZoomを用いて実施している。遠隔授業の実施に当たっては、学生がただ教員の話を聞くだけにならないように工夫しており、ブレークアウトルーム機能を使って受講者をいくつかのグループに分けて少人数でディスカッションさせ、グループ毎の意見を全体に発表するなどの取組を行っている。また、教員の説明に不明な点等があれば、原則学生から直接声を発してもらうよう伝えており、実際にも活発に質疑等が行われているが、発言のしにくさを感じている学生については、チャット機能を使って質問等を書き込んでもらい、授業の最後に教員がまとめて回答するなどの対応を行っている。

（工夫点：原則「顔出し」による授業等の実施）

学生に、授業に関心を寄せて集中して参加してもらうため、Zoomを利用した授業では学生もカメラをオンにして「顔出し」とすることを原則としている。それによって、常に担当教員が学生の状況を把握できるようにするとともに、学生の側も授業中の発言頻度が増え、授業全体の理解度が高まっている。ただし、心身の不調等の事情がある場合には、担当教員に許可をもらってカメラをオフにした状態で授業に参加するなどの配慮を行うこともある（遠隔授業であったとしても、授業への参加に困難を抱える学生も存在しており、保護者等がサポートしながら授業に参加するような事例もある）。

また、Zoomを用いてリアルタイムで受験する試験の場合についても、授業の際と同様に、学生のカメラをオンにしてもらい、試験監督である教員が、画面と学生の顔写真とを照らし合わせて確認し、学生本人が全員揃っていることが確認できた時点で試験を開始するようにしている。

【４－２－２(４)ICTの活用その他】【４－４教学マネジメントを支える基盤】

取組③:遠隔授業の質向上等に向けたFD・SD活動の実施

■取組内容

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による遠隔授業の拡大等を踏まえ、時代に沿ってICT を適切に活用した授業を構成するため、2020（令和２）年頃に、外部講師を招き、遠隔授業の構成や撮り方・見せ方の工夫等（教員の目線位置が画面の１／３より上に来た方がよいこと、教員の音声・発声の重要性等）についての研修会をFD・SD 活動として実施した。その内容については、学内のFD・SD 推進委員会が主導しつつ、他の関係会議でも共有しているほか、新任教員等には研修の動画を共有したりもしている。大学院では従前より、また学部段階では新型コロナウイルス感染症の感染拡大を契機として遠隔授業を本格的に展開しているが、当該活動が時期的にもうまくかみ合って、授業の質向上を図ることができたと感じている。

そのほか、FD・SD 活動については、FD・SD 推進委員会が中心となって年間計画を立てて実施しているが、近年では、上記の遠隔授業の効果的な実施方法や、AI やデータサイエンスのリテラシー向上等の時代に沿った内容の研修、さらには学生のニーズが高い医療・福祉系の国家試験対策等を内容として実施している。

それに加え、授業の質向上に向けては、教員相互の授業参観として授業動画を他の教員に視聴してもらい、その後の教員による意見交換会を通じて、授業を実施した教員へのフィードバックを行う取組や、学生による授業評価アンケートを踏まえて、各教員が授業改善提案を行うなどの取組も実施している。

【4－2－3学修支援】【4－3学修成果・教育成果の把握・可視化】

取組④:「ディプロマ・ポリシー対応ルーブリック」による状況把握・学修支援

■取組内容

ディプロマ・ポリシーの内容に対応したルーブリックを作成し、学生自身が学修達成度や段階的な成長度合いを振り返るとともに、大学としてもその状況を把握・活用する取組を行っている。ルーブリックは、１～４年次それぞれの学年における到達目標をディプロマ・ポリシーに則って設定したものであり、学期毎に年２回、学生が自ら達成度を自己評価している。通信教育課程では、教員が個々の学生を受け持つ「担任制度」を採用しており、年２回程度ホームルームのような形でオリエンテーションを行う中で、学生に対してルーブリックを用いた自己評価を促している。学生にとっては、自らの成長度合いの可視化・確認や、ディプロマ・ポリシーに対する意識の向上のきっかけとなるとともに、大学にとっても、ディプロマ・ポリシーに沿って学生が成長しているか確認することができている。

（工夫点：評価結果の大学としての活用等）

評価の結果については、学生自身が把握することに加えて、学生からの希望等を踏まえて担任教員との面談も実施している（４年次の総合演習時には面談を必須化）。面談では、当該評価結果や学修進捗を踏まえて、学生に対する助言・支援等を行っている。

また、評価結果を用いた面談等の結果は学科会議でも報告を行い、学生の学修状況等の把握に努めている。学修に課題が見られ、担任教員だけでは対応が難しいケースが報告された場合には、心理学分野の教員の知見を借りて対応方法を検討することもあるなど、報告に留まらず教員同士でより良い支援を模索することにもつながっている。

■取組の成果

通信教育課程では、学生 - 教員間のやりとりが通学制に比べると少ない傾向にある、質問がある場合のみやりとりが発生する、という関係に陥りがちなところ、評価結果をきっかけにして教員側から学生にコミュニケーションを図り、学修支援につなげることができている。また、学生の側からも、評価結果を踏まえてホームルーム外で面談を申込む様子も見られるなど、教員・学生の双方にとってのコミュニケーションのきっかけとしても機能している。

入学時 → 卒業時

主に関連するDP			項目	内容	基準			
大学全体	学部	学科			1	2	3	4
*	*	*	人間および心身相関の科学的・総合的理解	人間と社会の諸側面について幅広い知識を持ち、健康が心理的・社会的・文化的側面と密接に関わることを理解している。	□「心身相関」を基本にし、人間に関する科学を学際的に学び，総合的に人間を理解することの重要性を理解している。自身の体験をもとに、日常生活における心身相関の例をあげることができる。	□一人一人がストレス社会を力強く生きていくことに関連する、「心身相関」の仕組み、および、他者や環境との関係性を理解している。	□生命進化及び人類進化についての知識を学び、生物としてのヒトの心身の健康を進化的観点から考えることができる。	□人間の歴史を「文化・社会」の視点を通して学び、健康と社会的環境との関連を理解している。
*			knowledge for well-being の理解と実践	現実社会を「よりよく生きる」ために、洞察力、共感力、創造力、表現力、自己教育力、生涯学ぼうとする意欲、豊かな人間性が必要であることを理解し、実践している。	□発達・ライフサイクルに伴う心身の特徴を学び、各時期の特徴を活かして生涯学び、「よりよく生きる」知恵について考える必要性を理解している。	□人間に備わる共感能力について、その発達も併せて、科学的に理解できることを知り、「よりよく生きる」こととの関連を理解している。	□進化的視点を含む新しいストレスの考え方を学び、現代社会に生きる人間について総合的に洞察する努力を実践している。	□人間らしさを育んできた「文化・社会」の統合理解に必要な基本的知識を学び、未来を切り開く創造力を高めるために活用する努力を実践している。健康や生き易さについて、コミュニティとの関連を理解する。
*	*		自立と共生の理解と実践	社会における「自立」と他者との「共生」には、社会的責任感、異文化理解、情報処理力、自己実現力、他者への思いやり、コミュニケーション力などの貢献が必要であることを理解し、実践している。	□「心身相関」を基本にし人間を総合的に理解する学びをもとに、健康問題について自分の頭で考えることが、社会における「自立」に必要であることを理解している。	□他者との「共生」に必要な、他者への思いやり、コミュニケーション力の基盤の一つに、乳幼児が周囲のおとなとの相互作用により共感システムを発達させることがあることを理解している。	□人類進化の過程における個人と社会の関りについての学びをもとに、社会における共生に必要な社会的責任感について自ら考えることを実践している。	□「文化・社会」の統合理解をめざした学びをもとに、異文化への理解を深めること、自らの可能性を最大限に発揮するための努力を実践している。
*	*		プロフェッショナリズムの理解	専門職の責務を自覚し、強い責任感と倫理観を持って自身が持つ専門的知識と技術をもって、社会に貢献し、人々の幸福と健康に貢献する決意をもっている。	□プロフェッショナルリズムの基盤となる知識を修得している。	□プロフェッショナリズムを持った所属学科・専攻分野の専門職の役割を明確に表現することができる。	□所属学科・専攻分野のプロフェッショナルに求められる知識と技術の重要性を理解している。加えてその習得に努めている。	□社会において、自身が目指す専門職種と関連する他職種、他領域との関係を踏まえ、プロフェッショナルとして人々の幸福と健康に向けた実践をすることができる。
*			社会人リテラシーの修得	社会貢献に必要な、問題解決能力、チームワーク力、リーダーシップ能力、プレゼンテーション能力、AI・データサイエンス（リテラシーレベル）の基礎力。	□社会人リテラシーとは何かを知り、構成する各能力について理解している。	□社会人リテラシーを構成する各能力を修得に向け学んでいる。	□社会人リテラシーを構成する各能力を自らの専門フィールドでの学びに活用を試みている。	□社会人リテラシーを修得し、自身が目指す専門フィールドでの学びに活用している。
	*		キャリア形成に向けた計画と実践	自身が目指すキャリアを明確化し、その形成にむけて、いつ何を行い、知識や技術、態度を修得しなければならないかを理解し、計画的に実行しているか。	□キャリア形成のついて概略を説明できる。	□自身が目指す専門職キャリア形成に必要な要素を明確に表現することができる。	□自身が目指す専門職キャリア形成に向けての知識や技術、態度を修得している。	□卒業後に従事する自らの専門職を意識し、キャリアの実現に向けての実践ができる。
		*	人間の多面的理解を支える専門知識	人間と社会の多面的な側面について、「こころ」「からだ」「環境・社会」の視点から多面的に人間を学ぶことの重要性を理解できている。	□「こころ」「からだ」「環境・社会」の視点から多面的に人間を学ぶことの重要性を理解できている。	□「こころ」「からだ」「環境・社会」のそれぞれの領域の基礎的専門知識を修得している。	□「こころ」「からだ」「環境・社会」のそれぞれの領域の高い専門知識に基づいて人間理解を深めている。	□「こころ」「からだ」「環境・社会」に関する専門知識をもとに人間と社会の諸事象を多面的に論じられる。
		*	人間総合科学の構成領域をつなぐ統合的知識	「こころ」「からだ」「環境・社会」の統合的・学際的な知識を持っている。	□人間について、「こころ」「からだ」「環境・社会」の視点から統合的・学際的に学ぶことの重要性を理解できている。	□「こころ」「からだ」「環境・社会」の関連性に関する学際的知識を修得している。	□「こころ」「からだ」「環境・社会」に関する学際的な知識を自ら相互に関連付けて考察できる。	□「こころ」「からだ」「環境・社会」に関する学際的知識をもとに人間について統合的に論じられる。
		*	学際的視野からの社会生活課題探求と解決能力	専門知識を学際的視野から、自身や社会・職業上の問題関心を科学的に問題を解決する能力を身につけている。	□自身や社会・職業における問題に関心を向けて、問題点を見いだすことができる。	□自身や生活・社会・職業上の問題について、科学的に解決するための専門知識を身に付けている。	□自身や生活・社会・職業上の問題についての科学的解決の糸口を、学際的視点から見出すことができている。	□自身や生活・社会・職業上の問題について問題点・課題点を明確にして、学際的な専門知識を用いて解決に向けた科学的な探求を実践できる。
		*	専門知識を踏まえた社会貢献の意欲と能力開発	現代社会と今を生きる人間に深い関心を持ち、新しい展望と視座に立って、心身ともに健康で豊かに暮らすことができる社会の構築に寄与できる能力を身につけている。	□人間に深い関心を持ち、心身ともに健康で豊かに暮らせる社会を構築向けた社会貢献に必要なもの・ことを捉えることができている。	□現代社会において、心身ともに健康で豊かに暮すことができる社会の構築に向けた社会貢献に必要な専門知識を身に付けている。	□心身ともに健康で豊かに暮らすことのできる社会の構築にむけて課題を把握できており、社会貢献への意欲を持っている。	□学際的専門知識を用いて、現代社会に即した心身ともに健康で豊かな暮らしの構築に向けた社会貢献を実践できる。

DP 対応ルーブリック [25]

[25] https://www.human.ac.jp/wp/wp-content/uploads/2022/10/rubric_hs.pdf

4－6－6　法政大学

【4－2－1(5)その他】

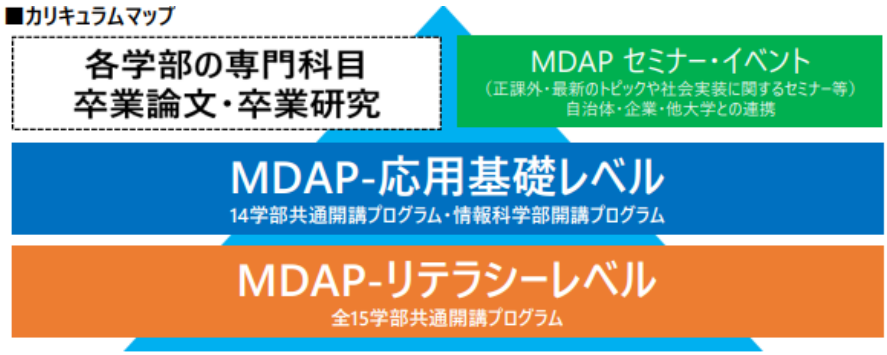
取組①:通信教育課程における数理・データサイエンス・AI 教育の展開

■取組内容

同大学では、データサイエンスや AI を活用して、新たな価値を創造できる人材、持続可能な社会の構築に寄与できる人材を育成するため、学内のデータサイエンスセンターにおいて、全学部共通の「数理・データサイエンス・AI プログラム（MDAP)」(文部科学省認定[26]) を提供しており、通信教育課程の学生に対しても、2022（令和４）年から同じ内容を提供している。プログラムはリテラシーレベル２科目と応用基礎レベル６科目からなり、応用基礎レベルについては、2024（令和６）年から通信教育課程にて３科目を導入している。各授業科目は、フルオンデマンドで開講することで、時間割を気にせずに自分のペースで学ぶことができるようにしている。

■取組の成果

通信教育課程では、まずリテラシーレベルの科目について、開講初年度は試行的に定員 50 名で実施した。事務局で当初想定していた以上に受講希望者が多かったため、２年目以降は、本格的に受講希望者を全て受け入れて実施している。リテラシーレベルの科目では継続的に 800 名を超える学生が、応用基礎レベルの科目についても約 500 名の学生が履修しており、通信教育課程で学ぶ多くの学生が同科目を受講している。通信教育課程の場合、通学制に比べて社会人学生が多く、データサイエンスや統計等に関する知識を仕事に活かしたいというニーズ等に合致したものと考えており、好評を博している。



法政大学数理・データサイエンス・AI プログラムの概要

[26] https://www.dsc.hosei.ac.jp/
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/suuri_datascience_ai/00001.htm

【4－2－2(2)円滑な質疑対応等】【4－2－2(4)ICTの活用その他】【4－2－3学修支援】
【4－4教学マネジメントを支える基盤】

取組②:多様な手法による質疑応答、同時双方向型の遠隔授業の展開等

■取組内容

同大学通信教育課程では、以前より、印刷教材等による学修、対面（スクーリング）による面接授業、オンデマンド型の遠隔授業の３つの授業形態を展開していた。各授業形態の特性や学生のニーズに応じて、質問用紙に記入し郵送する「学習質疑制度」、キャンパスでのスクーリング時に授業前後の時間を使って教員に直接質問・相談する「オフィスアワー制度」、遠隔授業時に主として活用される「チャットやLMSを通じた質疑応答」といった複数の質疑応答の方法を設けており、学生の能動的な学びを担保している。また、学生向けの補助教材や大学事務局への相談等を活用して、このような質疑応答の制度を周知し活用してもらっている。

実習系の授業科目や、多くの受講者数を抱える数理・データサイエンス・AI プログラム等の授業科目については、TAを配置し、学生からの質問を仕分けたり、質疑を活性化したりする工夫等を行っている。また、通信教育課程の卒業生（成績優秀者）に対して、メールで学修上の質問や悩みを相談する制度を設けており、元学生ならではの視点でのやりとりも可能となっている。

なお、オンラインの同時双方向で教員等と学生とがやりとりできる遠隔授業科目については、学生アンケート等を通じて、従前より社会人を中心とする学生層から要望が多い状況が把握されていた。他方で、対面による授業の教育効果（学生の顔が見える授業運営等）や教員の授業形態へのこだわり等についても考慮が必要であったことから、通信教育学務委員会にタスクフォースを設置し、同時双方向型の遠隔授業の推進のための課題やスケジュール等について丁寧に議論を行った。また、同時にLMSの使い方やZoomの活用方法等について、学内の教育開発・学習支援センターによる研修会等のFD活動も行なっている。こうした取組を積み重ね、かつ同時双方向型の遠隔授業の試行実施を経て、2024（令和６）年度から、授業科目の特性を踏まえて同時双方向型の遠隔授業の本格展開を開始している。同大学通信教育課程では、その成果の検証や遠隔授業の課題等について、今後も同学務委員会やタスクフォース等で検討しながら対応を進めていく方針としている。

【4－2－4（1）学生の交流・体験】

取組③:学生組織の活動支援等を通じた学生交流の促進

■取組内容

同大学の通信教育課程の学生を対象としたアンケートでは、学生は自学自習を基本とする中でも学生同士の交流を求めているという結果となっている。こうした結果も踏まえて、大学事務局としても、以下のとおり、学生組織の活動への積極的な支援・連携や、各種イベントの開催等を通じて、学生間の交流活動等を促進している。

（学生会の活動支援）

通信教育課程に所属する学生が自主的に組織・運営している「学生会」が地域別に計９つ、サークルが２つあり、学習会、文化活動やレクリエーション活動、講演会、スクーリングに併せたイベントの開催等を通じて学生同士の交流が図られている。大学としては、学生会活動の運営経費の一部を補助するとともに、講演会等のイベントに参加する教員の手配等の支援を行っている。

また、各学生会の活動やイベントの案内・周知についても連携を図っており、定期的に発行する通信教育課程の情報誌「法政通信」への掲載や、通信教育課程の在学生・卒業生からのメッセージ等を掲載するホームページ（「法政 LIFE」）でも周知を行っている。

（卒業生組織「通友会」の活動）

2020（令和２）年に設立された「法政大学通信教育部校友会（通友会）」は、通信教育部の卒業生同士が交流する機会を作るという趣旨で創立された組織であり、定期的に親睦会等のイベントを開催している。卒業生だけでなく在学生も準会員として入会・活動が可能であり、世代や地域を越えて親睦を深めている。大学事務局としても、通友会に所属している卒業生を招いて、在学生の学修相談等を内容とする懇談会を開催するなどの取組を行っている。

学生会の案内も掲載される「法政 LIFE」HP[27]

[27] https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/hosei-life/

【4－2－4(2)就職活動等のキャリア支援の取組】【4－2－4(3)障害のある学生等に対する支援】

取組④:通学制の部署との連携等を通じたキャリア支援・障害学生支援の充実

■取組内容

同大学では、全般的なキャリア支援を行う「キャリアセンター」や、教員免許の取得・教員としての就職の支援を行う「教職課程センター」が置かれており、通信教育課程の学生も活用可能となっている。特に、若年層の学生が増えていること等を踏まえて、通信教育課程事務局でも、全学のキャリアセンターと連携しながら、採用説明会等の各種イベントについて、通信教育課程学生向けの情報発信を行うとともに、今後の更なる支援についても検討を行っており、学生に意見・要望を募集するなどの取組を開始している。

また、同様に障害のある学生への支援を行う「障がい学生支援室」が全学的に置かれている。通信教育課程における障害のある学生からの合理的配慮の提供に関する申し出については、通信教育課程事務局で受け付けて対応しているが、当該事務局で専門的な知識が足りない場合等には、障がい学生支援室から通学課程での過去の対応事例の共有などの助言を得て対応している。また、法改正があった際の解釈や周知についても、障がい学生支援室と連携して、全学的に適切な対応を行えるように取り組んでいる。また、通信教育課程独自でも、これまでに実施してきた合理的配慮の事例を周知するなどの取組を行っている。

就活支援サービスにかかわるご意見・ご要望の募集

通信教育課程に在籍している皆様（原則新卒者）が充実した就職活動を送ることができるよう、ご意見・ご要望を募集しています。
「〇〇のようなイベント・セミナー・説明会に参加してみたい！」「〇〇の情報が欲しい！」といった皆様のご意見・ご要望を、以下回答フォームより是非お聞かせください。
※都合によりご期待に沿えかねる場合もございますので予めご了承ください。
≪就活支援サービスにかかわるご意見・ご要望 回答フォーム≫

就活支援イベント・セミナー・説明会 年間スケジュール

通信教育課程に在籍している学生（原則新卒者）が申込可能な就職イベント・セミナー・説明会等の情報を発信しています。
法政大学通信教育部に情報が入り次第、順次更新していく予定です。
申込方法や対象者等の情報はイベント・セミナー・説明会ごとに異なりますので、必ずご自身でよく調べてからご応募ください。

主催	実施日時	応募方法	対象者・区分	プログラム名称・詳細
マイナーリーグ事務局	・オンライン採用説明会：12月20日（金）14:00-15:00／19:00-20:00 ・支援者向け見学会：①12/2（月）15:30	・オンライン採用説明会はこちら ・支援者向け見学会はこち	障がい者雇用	・キャリアプラスプログラム™ ・詳細はこちら

障がい・疾病	学習方法	合理的配慮の事例
肢体不自由	通信学習（単位修得試験）	・試験教室の最前列を指定席として設置 ・車椅子の利用および高さ調節机の用意 ・入退室時の介助者同伴 ・介助者が待機するためのフリースペースの案内（市ヶ谷キャンパスのみ） ・試験監督者による答案提出時の補助 ・車両入構許可（市ヶ谷キャンパス受験者で自家用車による通学が必須の者） ・薬の服用および水分補給 ※市ヶ谷キャンパスのバリアフリーマップはこちらをご参照ください。
	スクーリング（対面）	・担当教員への情報共有 ・受講教室の最前列を指定席として設置 ・車椅子の利用および高さ調節机の用意 ・入退室時の介助者同伴 ・介助者が待機するためのフリースペースの案内（市ヶ谷キャンパスのみ） ・車両入構許可（市ヶ谷キャンパス受講者で自家用車による通学が必須の者） ・薬の服用および水分補給 ※市ヶ谷キャンパスのバリアフリーマップはこちらをご参照ください。

通信教育課程の学生に対するキャリア支援や障害者支援の周知例 [28]

[28] https://www.tsukyo.hosei.ac.jp/topics/20241119_5933.html

4－6－7　八洲学園大学

【4－2－1(3)学修時間の確保等】【4－2－2(1)能動的学修の実施、教員・学生間のやりとりの確保】

取組①:社会人に配慮した日程でのリアルタイム授業の開講

■取組内容

同大学のスクーリング科目は、対面又はオンライン上で授業を行い、原則としてリアルタイムで参加することを求めている。同大学では、特に社会人学生が多いことから、働きながらでも学生が受講しやすいように、土日や平日の夜遅い時間で授業を開講するとともに、多くの学生が履修する初年次セミナーや国家資格科目については複数の日程で開講するなどの対応を行っている。具体的には、平日で受講者が多い6限は18:30～20:00に、7限は20:10～21:40と遅い時間帯に開講しており、社会人学生が仕事の後に学ぶことができるように配慮している。

分類	名称	説明
平日	平日（週1）スクーリング	平日に毎週1回、15週にわたって開講
	平日（週2）スクーリング	平日に毎週2回、8週にわたって開講
週末	土日スクーリング	土日に1日4回、4日間開講
	土曜スクーリング	土曜日に1日4回、4日間開講
	日曜スクーリング	日曜日に1日4回、4日間開講
集中	夏期／冬期スクーリング	連続した日程で1日5回、3日間開講

時間割の種類 [29]

（工夫点：リアルタイム授業へのこだわり）

同大学では、通学制大学のようにスクーリング授業の質を担保すること等を目的として、授業をリアルタイムで配信し、受講してもらうことにこだわっている。この点については、オンデマンド形式（録画授業）は教員に対して、オンデマンド教材の作成という授業とは別のスキルを求めることになる事情も影響している。スクーリング授業は、対面又はLMSを通じたオンラインでの参加を求めているが、オンラインでの参加の場合は、LMSのチャット機能やディスカッションルーム機能等も活用して、教員・学生間や学生間のコミュニケーショ

[29] https://yashima.ac.jp/univ/about/ely/schooling.php

ンを活性化している。実際にライブ授業を体験した学生からは、双方向のコミュニケーションがもたらす学修効果と満足度の高さが評価されている。

また、急な仕事の都合等でやむを得ずスクーリング授業等を受けられなくなる学生等に対しては、科目の特性に応じて、一定期間内に授業を視聴・課題を提出すること等を通じて出席扱いとするなど、配慮も行っている。

■取組の成果

前述のとおり通信教育課程においては、学生は孤独を感じやすく、また学修意欲を維持することが難しい傾向にあると考えられる。学生にとってリアルタイムの配信授業に参加することは、オンデマンド形式（録画授業）による学修に比べ、「みんなで一緒に授業を受けている」という感覚を得やすく、学修意欲の維持につながっていると感じている。

【4－2－2(3)フィールドワーク等の実施】【4－2－3学修支援】

取組②:通信教育課程でのフィールドワークの実施

■取組内容

社会教育主事資格の取得に必要となる科目「社会教育実践研究」[30]では、文献研究等のみならず、学生の経験したことを踏まえた実践的な課題解決等に資する知見を見出すこと等を目的に、一定のフィールドワークを学生に課している。具体的に、フィールドワークとして、社会教育施設等の見学や社会教育の担当者からの聞き取り調査等を実施することを内容としている。

学生の居住地が多岐にわたることから、フィールドワーク自体は各自で行い、その結果を中間報告や研究成果としてオンライン授業内で発表・共有して学修を進める形式としている。授業は、学生自らが研究計画を立てて発表、教員や他の学生からの意見を元に計画を見直し、フィールドワークの実施し成果を発表、教員や他の学生の意見を元に研究を見直し等といった流れで進め、学生同士でチャット機能等を活用して質問・討議を実施し、教員の指導も受けながら、定期的にフィードバックをもらいながら研究を進めている。

また、仕事等の時間的な制約から、適した実習先が見つけられない場合等には、柔軟に休学等の対応も可能としている。休学中の学生も、大学からの案内の送付や交流会等への参加

[30] https://www.yashima.ac.jp/univ/qualification/shuji_kamoku/jissenkenkyu.php

を可能としているなど、大学とのつながりを消さないことを心がけており、休学申請と同時に復学の予定についても提出してもらうなどの取組も開始している。

■取組の成果

科目設置前の段階では、フィールドワークを取り入れることで学修のハードルが上がり、履修者が少なくなることが予想されていた。しかし、実際に開講した実績としては、一定以上の学生が履修しており、また、フィールドワークによってより実践的な学びができることで、学生からの満足度も高いことが明らかになった。

【4－2－1(4)キャリアに関する授業科目の開設】【4－2－4(2)就職活動等のキャリア支援の取組】

取組③:資格取得を目指す学生等、ターゲットを明確にしたキャリア支援

■取組内容

同大学の学生は社会人が多く、開学当初はキャリア支援を専門に行う部署はなかったが、2012（平成 24）年にキャリアコーディネート室を立ち上げた。同大学では、司書や学芸員等の資格取得を目的とした学生が多く、当初は、そうした資格取得希望者向けのメールマガジンの配信を開始したところ、個別の相談が増えるなどニーズが顕在化してきたため、それに応える形で様々なキャリア支援を実施している。

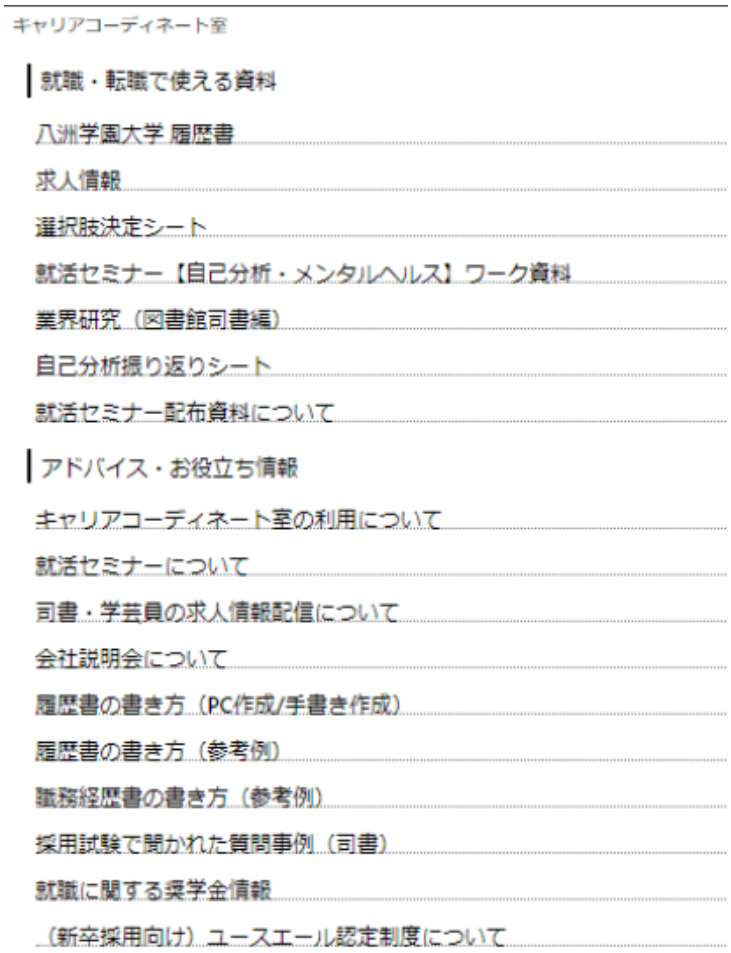
教育課程内では、「キャリアデザイン」「キャリア・ディベロップメント」等のキャリア教育科目を開設している。また、教育課程外では、LMS 上にキャリアコーディネート室のページを設けて、求人情報の公開、業界研究、履歴書書式の提供、就活セミナーの案内等の様々なキャリア支援を集約して掲載している。具体的なキャリア支援としては、キャリアコーディネート室職員とキャリア教育科目・心理学科目の担当教員による就活セミナーの開催、協定を結ぶ民間企業による会社説明会の開催、個別の就職相談等を実施している。

（工夫点：司書資格やシニア層等をターゲットとした就活セミナー等の開催）

同大学では、司書や学芸員等の資格取得を目的とした学生が多いため、一般的な就職支援に加えて、資格を取得し当該分野での就職を目指す学生にターゲットをあわせたキャリア支援を行っている。

具体的には、司書資格・学芸員資格希望者への都道府県別の求人情報をメールで配信する

とともに、基本的な就活セミナーとは別に、司書を目指す人のためのセミナーを開催し、司書資格が活かせる様々なキャリアプランを紹介したり、実際に司書として就職した卒業生の事例を紹介したりするなどの取組を行っている。さらに、司書を目指す学生向けのセミナーの中でも、特に転職・キャリアチェンジの難易度が高く大学への相談も多いシニア層の学生を対象にした就活対策や、公務員試験を受ける学生を対象にした就活対策等、学生の特定のニーズに焦点を当てた回を設定するなど、ターゲットを絞り込んだ支援も行っている。



LMS 上のキャリアコーディネート室の画面例 [31]

[31] https://yashima.ac.jp/univ/about/information/pdf/assesment/r06_01.pdf

【4－2－3学修支援】【4－2－4（1）学生の交流・体験】

取組④:大学主催の説明・交流会を通じた交流等

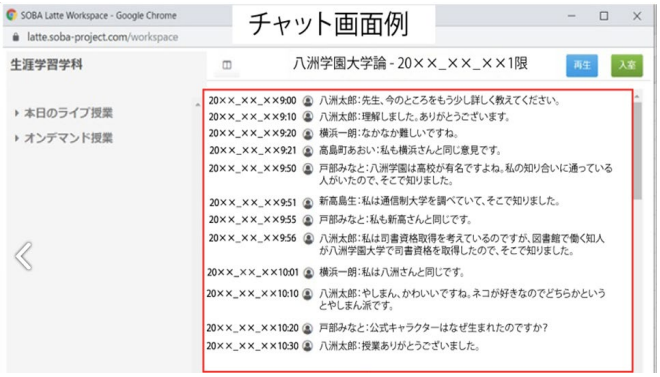
■取組内容

学生支援センターの主催により、大学からの情報共有と学生同士のフリートークタイムを組み合わせた「学修支援センター説明・交流会」について、月に一回の頻度で開催している。開学当時には、このような取組はなかったが、学生間の定期的なヨコのつながりをつくるとともに、学生から大学への声を気軽に聞ける場を設定するために、10 年前（2015（平成 27）年）頃から開始している。会の前半ではその時々の学事予定に応じて、履修登録、学修の進め方や試験等のタイムリーなトピックを学生支援センターの職員から案内する。後半では、その内容を中心として、フリートークタイムとして、参加している学生がチャットで自由に発言・交流する貴重な機会となっている。同説明・交流会は、新入生説明会の機会や授業内等を通じて周知しており、対面・オンラインのいずれでも参加が可能であり、毎回約 30～50 名の学生が参加している。

また、上記の職員主導の交流会の設定のほかにも、教員の主導によって、司書系科目等の交流会や法学系科目での刑務所等の施設見学会等も実施しており、特に前者については、卒業後も含めたヨコのつながりが生まれている。

（工夫点：フリートークタイムによる学生同士の交流の創出）

毎回 60 分弱を学生同士のフリートークタイムの時間にあて、学生同士の交流が生まれるようにしている。フリートークタイムでは、毎回のトピックに関して学生同士で質問し合ったり、意見を交わしたりできる。参加者の中には、先輩として積極的にフリートークに参加する学生もおり、「オンライン説明・交流会」が一つのコミュニティ的な役割を果たすようになっている。



チャット画面のイメージ（上記は授業でのチャット例だが、交流会も同様の形式で実施する）

■取組の成果

卒業生の声を聞くと、説明・交流会の場があって良かったという声が多く、学生の学修にも貢献できていると感じている。また大学側にとっても、それまで拾えなかった学生の悩みや意見が拾えるようになった。説明会・交流会で得られた学生からの意見や質問を、学生支援センターが作成している「学生の手引き」やLMS上に「よくある質問」等として掲載するなど、学生支援にも役立てることができている。また、学生の意見を受けて、e-ラーニングシステムの改修等も行っている。

4－6－8　早稲田大学

【4－2－1（1）履修系統図、履修モデルの活用等の工夫】【4－2－1（3）学修時間の確保等】

取組①:「レベル制」の導入による一人ひとりに最適なペースでの学修

■取組内容

同大学通信教育課程では、年次や在学年数等の学年に代わる概念として、取得単位数や必修科目履修状況に応じた進級制度「レベル制」を、開設当時（2003（平成 15）年）から導入している。１年次入学コースでは８年、２年次編入コースでは６年を在学上限年数として、その年数内で所定のレベルへ進級し、卒業を目指す。

まとまった学修時間の確保が困難な社会人や、一度に多くの科目履修が困難な障害のある学生、修業年限にとらわれずにそれぞれのペースで学修する学生等について、学年制の概念では留年・過年度生等とネガティブな捉え方をされる可能性もあるが、レベル制を採用することで、それぞれの段階に応じて着実に学修を進めることが可能となり、自分のペースで学修・卒業を目指すことができる。

レベル別の取得科目（1年次入学コース）[32]

（工夫点：レベル制に関する解説動画の作成）

レベル制では、それぞれの段階に必要となる能力等を踏まえて必修科目や取得単位数を

[32] https://dpt-e-school.w.waseda.jp/faculty/curriculum.html

設定しているが、学生からは「自分のレベルがどのような状況にあるのか」「あと何単位取れば次のレベルに進級するのか」といった質問がよく聞かれる。そのため、大学事務局でレベル制についてわかりやすく解説した動画（各レベルで進級要件となっている必修科目の説明等）を作成し、各学生の成績や科目の登録状況などと照らし合わせてもらうことで、スムーズな学修を促している。

■取組の成果

在学年数を基準としないことで、さまざまなペースでの学修が可能となる。４年間で卒業を目指す学生はもちろんのこと、例えば通学制であれば１年で学ぶ内容を、生活や仕事と両立しながら２年かけてしっかりと学び、在学４～５年目で集中的にゼミ学修をするなど、個々人に最適なペースで学べる点で、レベル制の考え方を採用したことは非常に効果的である。この点は、卒業率の高さにもつながっていると考えられる。

【４－２－１(２)初年次教育・ガイダンス等】【４－２－２(１)能動的学修の実施、教員・学生等間のやりとりの確保】

取組②：専門ゼミ・卒業研究等を通じた充実した教育研究指導

■取組内容

同大学・課程では、レベル（学年）の後半２年間で専門ゼミへの所属及び卒業研究を必修としている。専攻分野や教員によってゼミ運営の具体的な方針は異なるが、多くのゼミでは、月に複数回、Web ミーティングや対面を通じた同時双方向的なディスカッション等のやりとりを行い、学修を進める。

学生は原則２年間同じゼミに所属することとしているが、働きながら学ぶ社会人でも学修が継続できるよう、担当教員と後述の教育コーチが学生に寄り添い、学生が２年間の学修計画を立てるサポートを実施し、安定かつ継続して学修が進められるようマネジメントすると同時に、学生一人ひとりの状況に応じて授業実施等に関する柔軟な対応を行う。例えば、学生の仕事の状況を踏まえて夏季・冬季休暇期間を活用して集中的に指導を行ったり、反対に夏季・冬季が忙しい業界で働く学生に配慮したスケジュールを組んだりすることもある。また、一部のスクーリングを前提とするゼミにおいては、通学制の学生と合同でのゼミ活動も実施している。

（工夫点：ゼミ等の前提となる論理的思考に係る科目の設定・実施）

専門ゼミへの参加が可能となるレベルの前段階（課程の前半部分）において、データを読む力や統計的に分析手法等を基礎から段階的に学ぶ「データリテラシー」や、レポートの書き方、文章の作成・読解における論理的思考等を扱う「スタディスキル」の受講等を設け、一部は必修化している。特にデータリテラシーの科目については、2003（平成 15）年から開講しており、当時はエクセル等の基本的な操作等を教えていたが、現在では学生の能力も上がってきているため、リアルなデータを用いて実際に近い学修を進めるなどの改善・工夫を行っている。当該科目の履修等を通じて、ゼミへの参加や卒業研究に当たって必要となる基礎的な能力を養うことで、その後の教育研究につなげている。

ゼミへの参加を通じて指導教員の下で専門分野の基礎を学んだ後、それぞれの学生が担当教員と相談して研究テーマを決めて卒業論文をまとめている。同課程の学修の総仕上げとして、研究成果の発表の場であるとともに口頭試問の場でもある「卒業研究発表会」を実施している。同発表会は原則対面で在学生や教員等に広く公開で実施するとともに、各学生の発表は収録・オンデマンドコンテンツ化され、在学生が参考にするために視聴される。

■取組の成果

同大学通信教育課程では、通学課程と比べても学習意欲が高い学生が多く、ゼミ発表の事前準備等を自ら行った上で、ゼミという形式で定期的に教員や学生とのディスカッション等の密度の高いやりとりの時間を設けることで、短時間でも効果の高い学修が展開されることにつながっている。また、教員等やゼミのメンバーと定期的に交流することになるため、学生の孤立感も払拭され、学修に対するモチベーションを維持することにもつながる。

卒業研究発表会の様子

【4－2－3学修支援】【4－2－4（1）学生の交流・体験】【4－4教学マネジメントを支える基盤】

取組③:ホームルームや「教育コーチ」を通じた学修・学生支援

■取組内容

正規の教育課程外に、学生の居住地域別で構成されるホームルームを設置している。居住地域別の構成とすることで、様々な属性・入学年度の学生がホームルームに参加し、オンライン・対面で多様な意見交換・交流を図っている。例えば、ホームルームで行われる企画として、入学・進級祝いの懇親会、野球の早慶戦の観戦、レポートやテスト等の学修に関する情報共有・相談会等がある。

また、ホームルームを含め、各専門科目・ゼミには、教員とは別に「教育コーチ」を配置している。教育コーチは、修士課程修了以上の学位を取得し自らも研究活動を行っている者で、各科目における質疑応答や指導、ディスカッション時の補助などの様々な学修支援に対応している。特にホームルームでは、学生への声かけや交流イベントの企画等を行っているほか、教員や大学事務局には相談しづらい学修上の相談や基本的なインターネット操作のサポートなど、幅広く学生のサポートを行っている。また、教育コーチが学生から聞いた科目・授業の感想を教員にフィードバックするなど、教員と教育コーチがチームになって教育を実施している。なお、教育コーチを対象として、学生指導の方法や考え方に係る講演やコーチ間のディスカッション等を内容とする「教育コーチ講習会」等を半期に一回の頻度で実施しており、教育コーチの質の維持・向上も図っている。

■取組の成果

学生が、ホームルームを通じて学修する仲間を得ることで、通信教育課程の課題である孤独感を解消し、学びへのモチベーションを維持することにつながっている。また、教育コーチによる様々な企画・声かけ等を通じて様々な年齢層の学生が交流することにもつながり、年配の学生が若い学生にアドバイスをするなどの助け合いも見られる。

【4－2－4（3）障害のある学生等に対する支援】

取組④：通学課程の支援部局と連携した障害学生支援の充実

■取組内容・取組の成果

障害のある学生からの合理的配慮の提供に関する申し出については、通信教育課程の事務局で受け付けて対応している。しかしながら、過去に通信教育課程における例のない相談があった場合や、障害の程度が重い場合等については、適切な対応を検討することが難しい場合があるため、全学の障害学生支援部局である「アクセシビリティ支援センター」にも相談した上で、配慮を行う内容を検討・決定している。

同センターに所属する専門的知見を有する担当者からの助言等を得て、必要に応じて通信教育課程事務局で検討した配慮の内容を見直すこと等を通じて、通信教育課程事務局単独で対応する際よりも、より一層学生一人ひとりの状況に応じた適切な対応を行うことができている。なお同大学では、円滑・適切な対応に向けて、障害のある学生への対応についての同センターとの更なる連携等について、検討が進められている。